



新潟県

**令和7年度
男女平等社会づくりに向けた県民意識調査
報告書**

**令和8年3月
新潟県知事政策局**

目 次

I 調査の概要	1
1 調査の設計.....	1
2 調査項目	1
3 回収結果	2
4 調査方法	2
5 回答者の構成.....	3
II 調査結果の解説	8
■ 目指す社会の実現について	
問 1 男女共同参画社会の実現	8
■ 男女の地位の平等について	
問 2 男女の地位の平等.....	12
■ お住まいの地域での経験について	
問 3 住んでいる地域の経験	37
■ 結婚、家庭、人生観などについて	
問 4 家庭や育児などに関する考え方	65
問 5 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に賛成の理由	73
問 6 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に反対の理由	78
問 7 家庭における家事等の分担	83

問 8 仕事と家庭生活のバランス	94
問 9 男性が家事や育児等に積極的に参加するために必要なこと	100
■ 政策・方針決定過程への女性の参画について	
問 10 女性が増えるとよいと思う職業や役職	105
問 11 企業等で女性のリーダーを増やすうえで障害となること	109
問 12 企業等で管理職への女性登用に必要なこと	113
■ 男女の職業生活について	
問 13 働きやすい環境にあるか	116
問 14 女性にとって働きにくい理由	122
問 15 男性にとって働きにくい理由	125
問 16 女性にとって働きやすい環境づくりに必要なこと	128
問 17 男性にとって働きやすい環境づくりに必要なこと	135
■ 法制度等の認知度について	
問 18 法律や用語などの認知度	142
■ 県の取組について	
問 19 県が力を入れていくべき施策	179
Ⅲ 調査票様式	187

◇ 本報告書の利用にあたっての注意点

1. 本文及び図表中の回答者の割合は、規正標本数を基に算出した百分比（％）で表し、小数点以下第2位を四捨五入してある。そのため、総数と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 図表中の「n（number of casesの略）」とは、回答者総数（該当者質問では該当者数）のことで、100％が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。
3. 本文及び図表中、意味をそこなわない範囲で簡略化した選択肢がある。

I 調査の概要

1 調査の設計

- (1) 調査目的：この調査は、県民の男女平等社会づくりに関する意識等を把握し、男女が共に参画できる男女平等社会の実現に向けた県のさまざまな施策を一層充実させるために活用するとともに、次期「新潟県男女共同参画計画（男女平等推進プラン）」を策定するための基礎資料とする。
- (2) 調査地域：新潟県全域
- (3) 調査対象：新潟県内に居住する満18歳以上の男女個人
- (4) 標本数：2,000人
- (5) 抽出方法：層化二段無作為抽出法
- (6) 調査方法：郵送による調査票の配布、郵送及びWEB回答
- (7) 調査時期：令和7年12月13日～12月31日
- (8) 調査実施機関：株式会社 スピードリサーチ

2 調査項目

- (1) 目指す社会の実現について
 - ・男女共同参画社会の実現
- (2) 男女の地位の平等について
 - ・男女の地位の平等
- (3) お住まいの地域での経験について
 - ・住んでいる地域の経験
- (4) 結婚、家庭、人生観などについて
 - ・家庭や育児などに関する考え方
 - ・「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に賛成の理由
 - ・「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に反対の理由
 - ・家庭における家事等の分担
 - ・仕事と家庭生活のバランス
 - ・男性が家事や育児等に積極的に参加するために必要なこと
- (5) 政策・方針決定過程への女性の参画について
 - ・女性が増えるとよいと思う職業や役職
 - ・企業等で女性のリーダーを増やすうえで障害となること
 - ・企業等で管理職への女性登用に必要なこと
- (6) 男女の職業生活について
 - ・働きやすい環境にあるか
 - ・女性にとって働きにくい理由
 - ・男性にとって働きにくい理由
 - ・女性にとって働きやすい環境づくりに必要なこと
 - ・男性にとって働きやすい環境づくりに必要なこと
- (7) 法制度等の認知度について
 - ・法律や用語などの認知度
- (8) 県の取組について
 - ・県が力を入れていくべき施策

3 回収結果

回収数 1,074 (回収率53.7%)

【回答方法の内訳】

	合計	郵送	WEB
全体	1,074	719 (66.9%)	355 (33.1%)
18～19歳	9	2 (0.2%)	7 (0.7%)
20～29歳	62	14 (1.3%)	48 (4.5%)
30～39歳	104	37 (3.4%)	67 (6.2%)
40～49歳	136	55 (5.1%)	81 (7.5%)
50～59歳	174	97 (9.0%)	77 (7.2%)
60～69歳	233	179 (16.7%)	54 (5.0%)
70歳以上	356	335 (31.2%)	21 (2.0%)

4 調査方法

[層化]

県内を市町村単位に次の6地域に分類した。

地域区分	市町村
下越地域	新発田市、村上市、胎内市、聖籠町、関川村、粟島浦村
新潟地域	新潟市、五泉市、阿賀野市、阿賀町
中越地域	長岡市、三条市、柏崎市、小千谷市、加茂市、見附市、燕市、弥彦村、田上町、出雲崎町、刈羽村
魚沼地域	十日町市、魚沼市、南魚沼市、湯沢町、津南町
上越地域	糸魚川市、妙高市、上越市
佐渡地域	佐渡市

[標本数の配分]

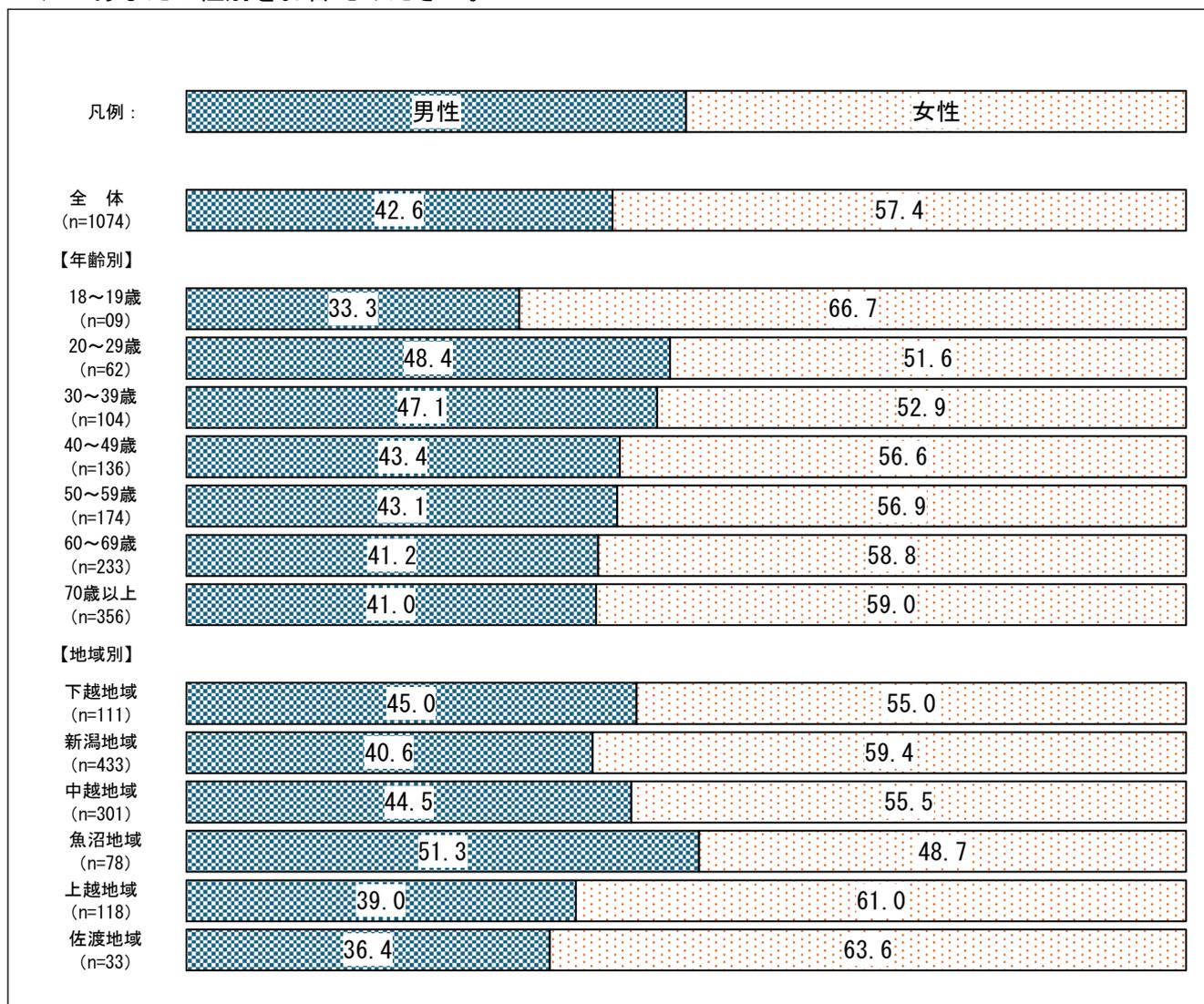
各地域別の層における満18歳以上の人口(令和7年11月1日現在)により、調査地点数をもとに2,000の標本数を比例配分した。なお、各地域の標本数(構成比)は次のとおりである

地域区分	標本数(構成比)
下越地域	180人(9.0%)
新潟地域	805人(40.3%)
中越地域	585人(29.3%)
魚沼地域	145人(7.3%)
上越地域	235人(11.8%)
佐渡地域	50人(2.5%)

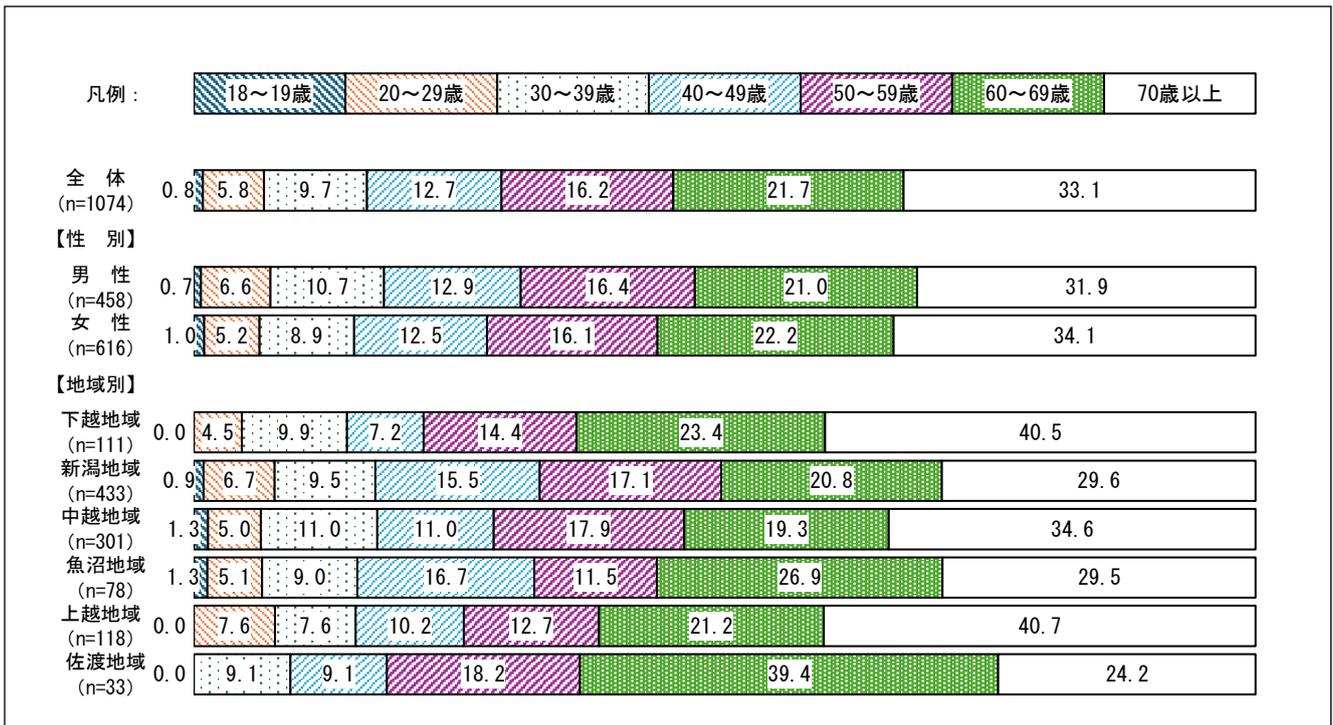
5 回答者の構成

[全員にお聞きします]

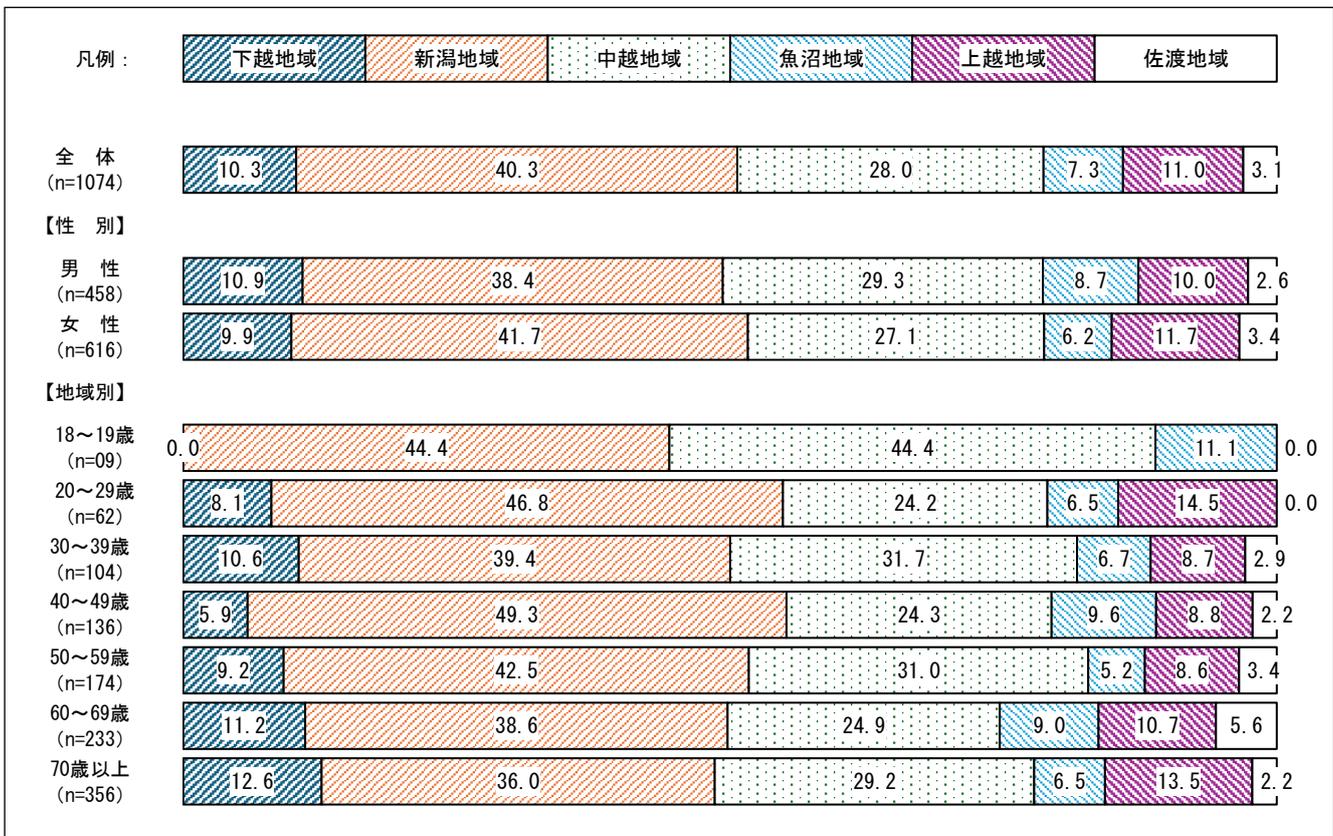
ア あなたの性別をお答えください。



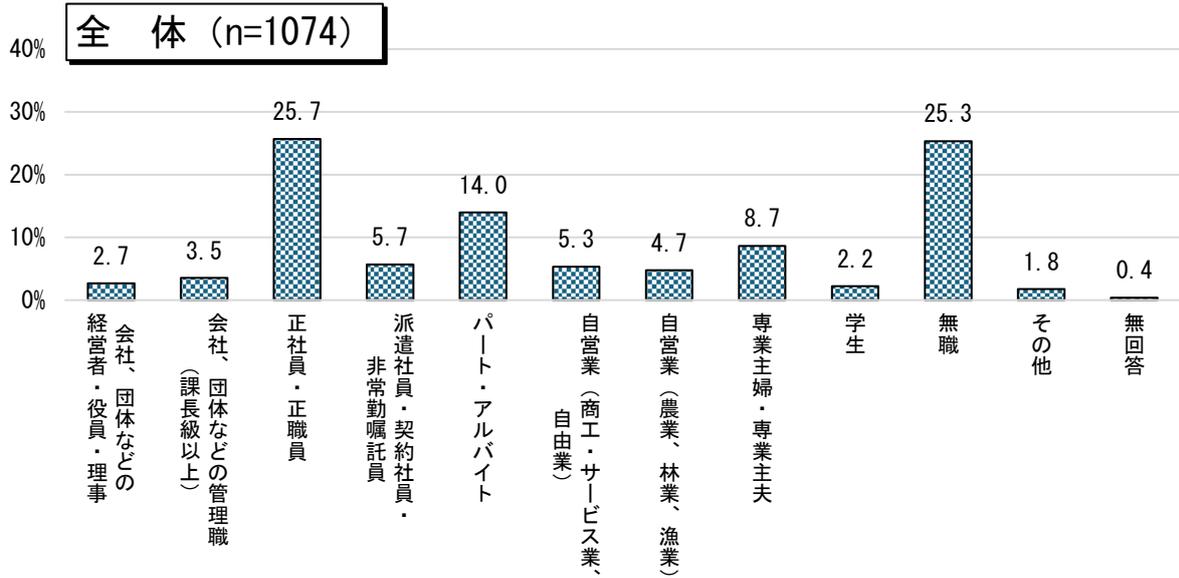
イ あなたの年齢をお答えください。



ウ あなたのお住まいはどちらですか。



エ あなたの職業をお答えください。



割合 (%)	会社、団体などの経営者・役員・理事	会社、団体などの管理職 (課長級以上)	正社員・正職員	派遣社員・契約社員・非常勤嘱託員	パート・アルバイト	自営業 (商工・サービス業、自由業)	自営業 (農業、林業、漁業)	専業主婦・専業主夫	学生	無職	その他	無回答
全体 (n=1074)	2.7	3.5	25.7	5.7	14.0	5.3	4.7	8.7	2.2	25.3	1.8	0.4

【性別】

男性 (n=458)	4.1	7.2	30.1	5.7	6.1	5.5	9.0	0.0	2.4	27.5	2.0	0.4
女性 (n=616)	1.6	0.8	22.4	5.7	19.8	5.2	1.6	15.1	2.1	23.7	1.6	0.3

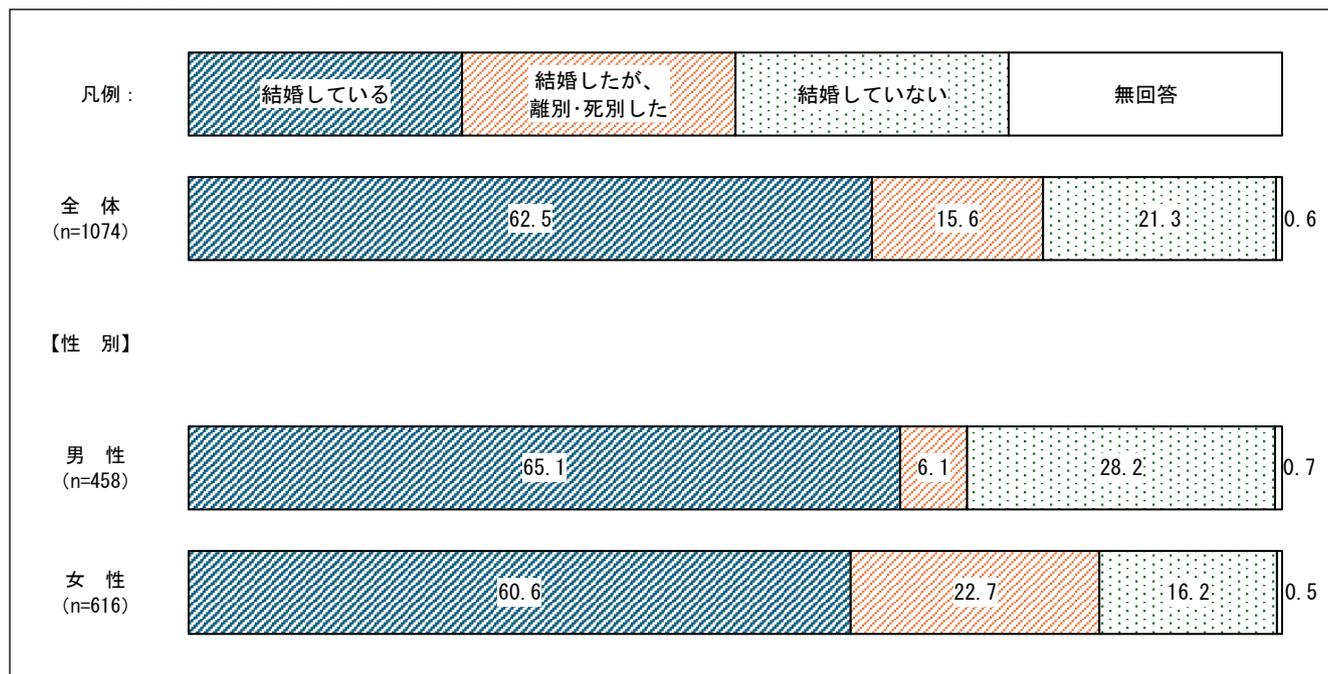
【年齢別】

18～19歳 (n=09)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
20～29歳 (n=62)	0.0	1.6	58.1	3.2	8.1	1.6	0.0	0.0	24.2	1.6	1.6	0.0
30～39歳 (n=104)	1.0	2.9	57.7	8.7	13.5	1.9	1.9	2.9	0.0	6.7	2.9	0.0
40～49歳 (n=136)	2.2	6.6	58.8	2.2	14.7	5.9	2.2	2.9	0.0	2.9	1.5	0.0
50～59歳 (n=174)	4.6	11.5	37.9	6.3	16.1	7.5	2.9	4.0	0.0	6.3	2.3	0.6
60～69歳 (n=233)	3.4	1.3	13.7	11.6	26.2	4.3	3.9	10.7	0.0	23.2	0.9	0.9
70歳以上 (n=356)	2.5	0.6	0.6	2.5	6.2	6.5	9.0	15.2	0.0	4.8	2.0	0.3

【地域別】

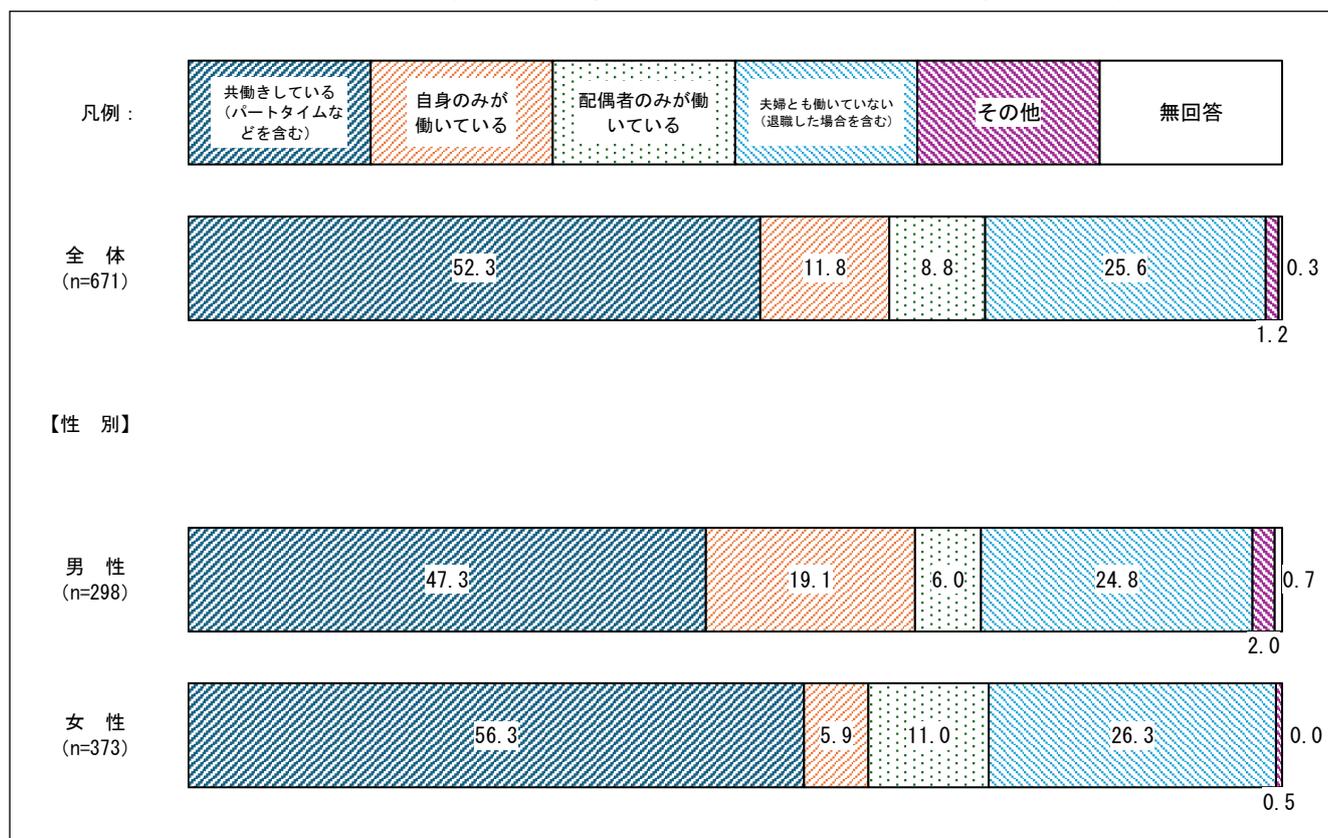
下越地域 (n=111)	0.0	4.5	21.6	8.1	12.6	4.5	10.8	8.1	0.9	26.1	1.8	0.9
新潟地域 (n=433)	3.2	3.9	26.6	4.4	14.8	5.3	3.2	8.8	2.8	24.7	2.3	0.0
中越地域 (n=301)	4.3	3.7	25.2	6.6	13.0	6.0	3.7	8.6	2.0	25.6	0.7	0.7
魚沼地域 (n=78)	2.6	3.8	25.6	6.4	9.0	6.4	7.7	12.8	3.8	17.9	2.6	1.3
上越地域 (n=118)	0.0	0.8	29.7	5.9	15.3	2.5	4.2	6.8	1.7	31.4	1.7	0.0
佐渡地域 (n=33)	0.0	3.0	18.2	3.0	24.2	9.1	9.1	6.1	0.0	24.2	3.0	0.0

オ あなたは結婚されていますか。

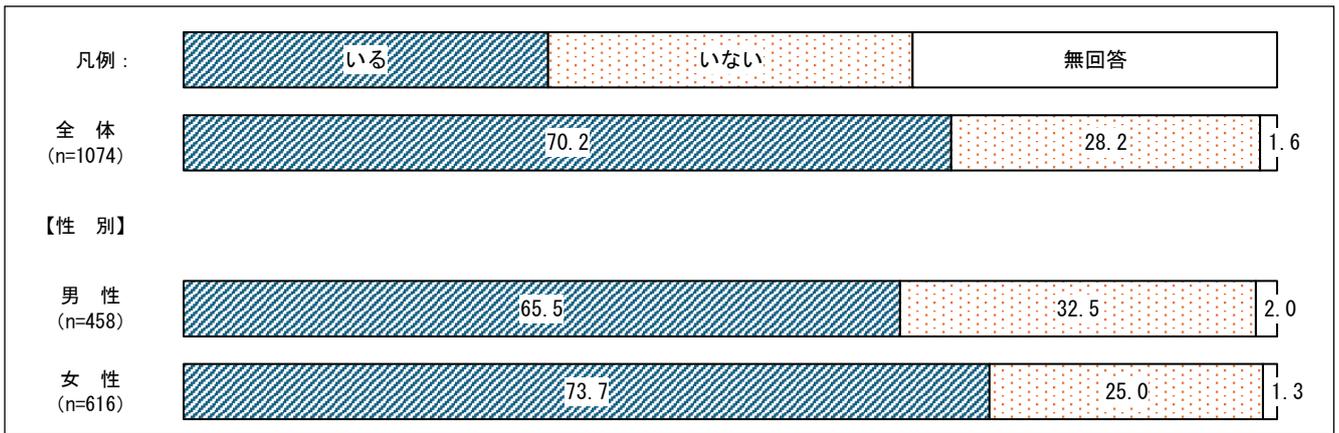


【「オ」で「1. 結婚している」と答えた方にお聞きします】

カ あなたは共働きですか。それとも夫婦どちらか一方が働いているご家庭ですか。

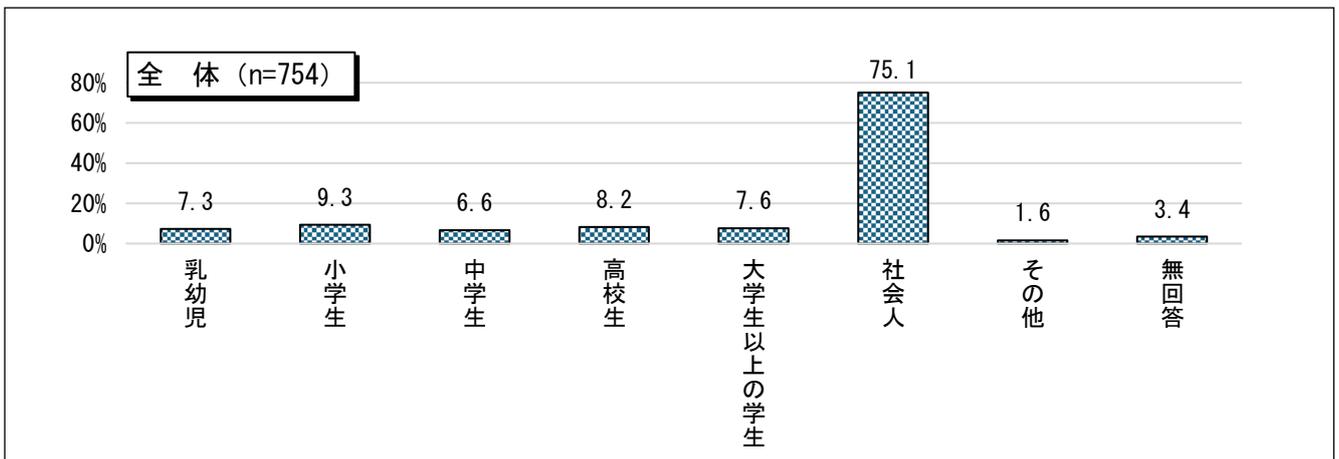


キ あなたにはお子さんがいらっしゃいますか。

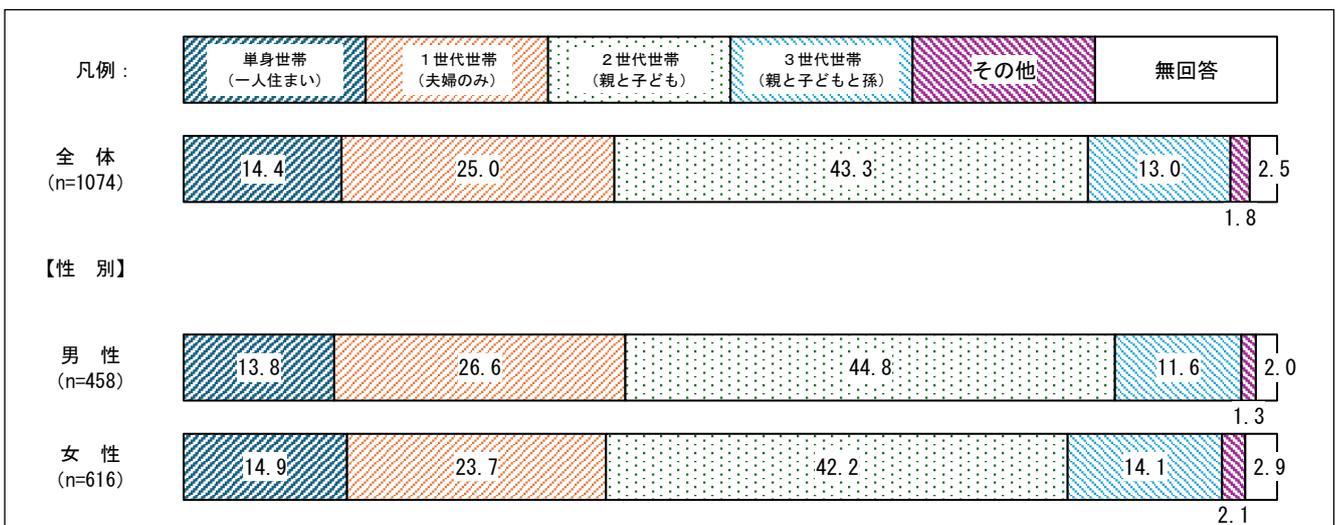


【「キ」で「1 . いる」と答えた方にお聞きします】

ク あなたの一番下のお子さんは現在次のどれに当てはまりますか。



ケ あなたの現在の世帯構成は次のどれに当てはまりますか。



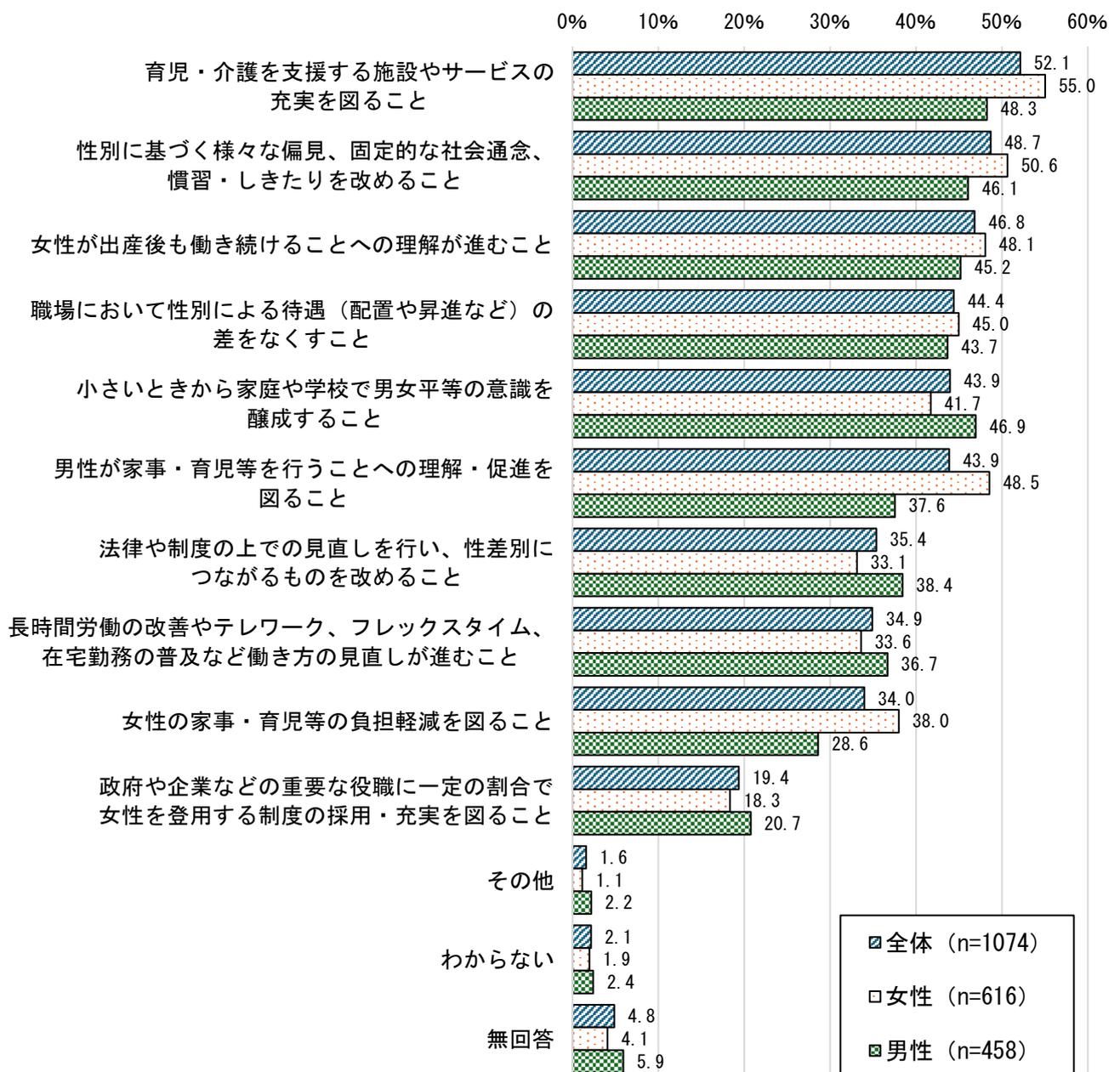
Ⅱ 調査結果の解説

■ 目指す社会の実現について

新潟県では、「第4次新潟県男女共同参画計画（男女平等推進プラン）」を策定し、「男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会の実現」を目指しています。

問1 男女共同参画社会の実現

あなたは、「男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会」を実現するためには、どのようなことが必要だと思いますか。（特に重要だと思うものを5つまで選び○）



【全体】

「育児・介護を支援する施設やサービスの充実を図ること」という回答割合が52.1%と最も高く、次いで「性別に基づく様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること」（48.7%）であった。

【性別】

回答の分布は男女とも同様の傾向であったが、特に男女平等のための法制度の見直しや、教育の充実に関する項目、長時間労働や働き方の見直しで男性の割合が高かった。一方、男性の家事・育児参加への理解促進や、育児・介護の環境整備に関する項目で女性の割合が高かった。

【年齢別】

「育児・介護を支援する施設やサービスの充実を図ること」という回答割合は60代が58.8%と最も高く、以下10代（55.6%）、30代（53.8%）の順で高かった。

「性別に基づく様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること」という回答割合は10代で88.9%と最も高く、以下60代（53.6%）、70歳以上（49.4%）の順で高かった。

【地域別】

「育児・介護を支援する施設やサービスの充実を図ること」という回答割合は魚沼地域（60.3%）が最も高く、次いで上越地域（59.3%）、中越地域（54.2%）の順で高かった。

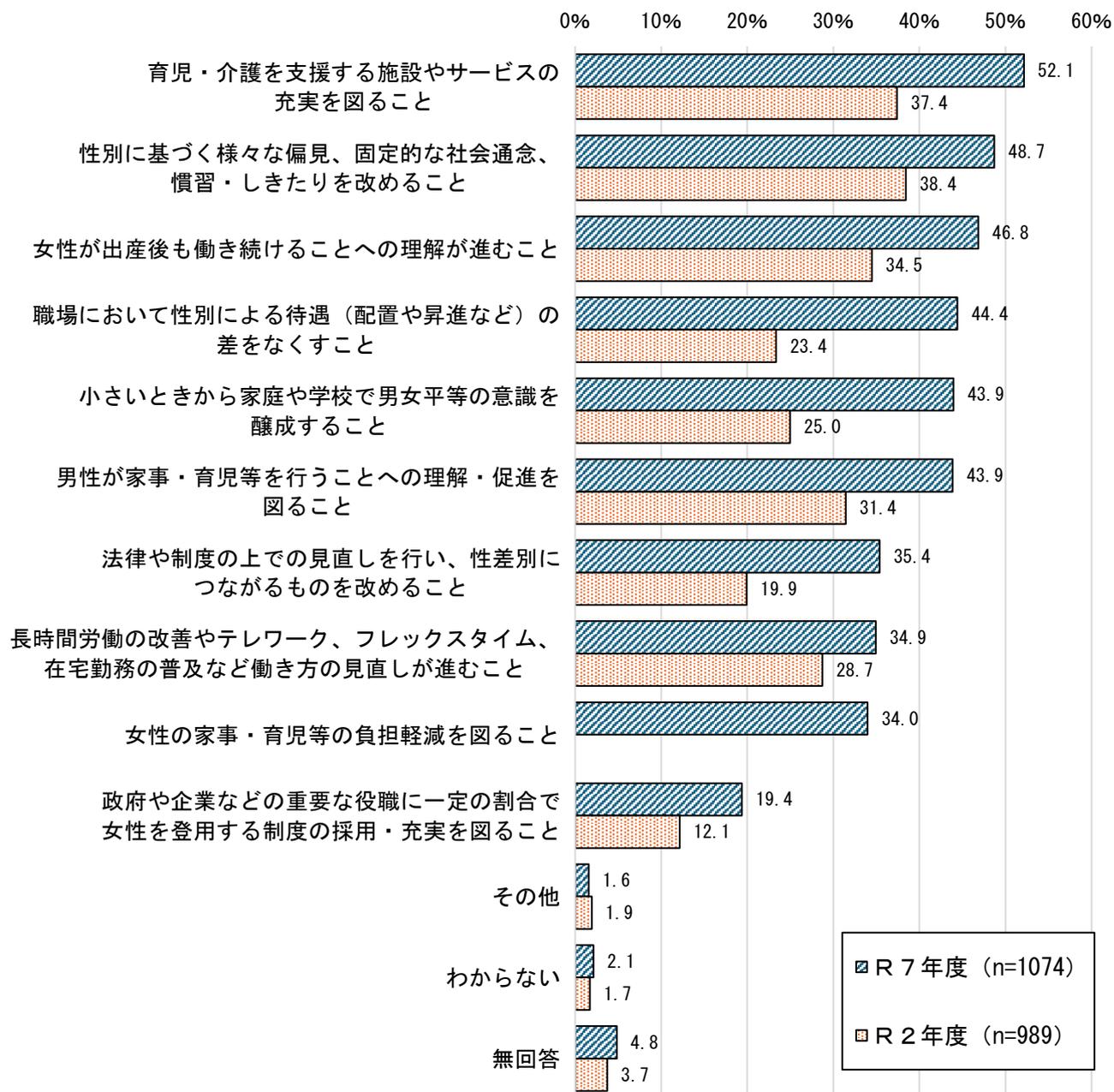
「性別に基づく様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること」という回答割合は新潟地域が52.0%と最も高く、次いで上越地域（49.2%）、佐渡地域（48.5%）の順で高かった。

問 1 男女共同参画社会の実現（特に重要だと思うものを5つまで選び○）

		合計	育児・介護を 充実を図ること (%)	性別に基づく 通念、慣習・しきたり を改めること (%)	女性が産後も働き 続けることへの理解 (%)	職場において性別 による待遇（配置や昇 進など）の差をなくす こと (%)	小さいときから家庭 や学校で男女平等の 意識を醸成すること (%)	男性が家事・育児等 を行うことへの理 解・促進を図ること (%)	法律や制度の上での 見直しを行い、性差 （%）	長時間労働の改善や テレワーク、フレック スの見直しが進むこ と (%)	女性の家事・育児等 の負担軽減を図るこ と (%)	政府や企業などの重 要な役職に一定の割 合で女性を登用する 制度の採用・充実を 図ること (%)	その他 (%)	わからない (%)	無回答 (%)	
全体		1,074	52.1	48.7	46.8	44.4	43.9	43.9	35.4	34.9	34.0	19.4	1.6	2.1	4.8	
性別	女性	616	55.0	50.6	48.1	45.0	41.7	48.5	33.1	33.6	38.0	18.3	1.1	1.9	4.1	
	男性	458	48.3	46.1	45.2	43.7	46.9	37.6	38.4	36.7	28.6	20.7	2.2	2.4	5.9	
年齢別	18～19歳	9	55.6	88.9	22.2	44.4	77.8	55.6	55.6	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
	20～29歳	62	45.2	46.8	37.1	45.2	54.8	48.4	46.8	45.2	32.3	14.5	0.0	1.6	0.0	
	30～39歳	104	53.8	44.2	46.2	32.7	41.3	50.0	26.9	51.9	37.5	17.3	3.8	3.8	0.0	
	40～49歳	136	45.6	42.6	39.0	37.5	40.4	50.0	30.1	44.1	37.5	14.7	2.9	1.5	2.9	
	50～59歳	174	48.3	46.6	37.4	46.0	37.4	46.6	32.2	32.8	38.5	12.1	2.3	2.3	5.7	
	60～69歳	233	58.8	53.6	52.8	45.1	45.9	40.8	37.8	32.6	33.5	21.5	1.3	0.9	4.3	
	70歳以上	356	52.8	49.4	53.1	49.2	45.2	39.3	37.4	27.2	30.1	25.3	0.6	2.8	7.9	
性別・年齢別	女性	18～19歳	6	50.0	83.3	33.3	50.0	66.7	50.0	50.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
		20～29歳	32	46.9	43.8	43.8	50.0	53.1	40.6	43.8	43.8	37.5	9.4	0.0	3.1	0.0
		30～39歳	55	56.4	52.7	50.9	36.4	56.4	49.1	27.3	49.1	38.2	18.2	3.6	1.8	0.0
		40～49歳	77	45.5	49.4	42.9	36.4	40.3	53.2	28.6	41.6	46.8	15.6	1.3	1.3	0.0
		50～59歳	99	52.5	52.5	34.3	47.5	33.3	50.5	34.3	30.3	42.4	13.1	0.0	1.0	4.0
		60～69歳	137	63.5	54.7	54.0	44.5	38.7	47.4	39.4	33.6	38.0	22.6	1.5	0.0	2.9
		70歳以上	210	55.2	47.1	52.9	48.6	41.9	47.6	29.5	26.7	32.9	21.0	1.0	3.8	8.1
性別・年齢別	男性	18～19歳	3	66.7	100.0	0.0	33.3	100.0	66.7	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
		20～29歳	30	43.3	50.0	30.0	40.0	56.7	56.7	50.0	46.7	26.7	20.0	0.0	0.0	0.0
		30～39歳	49	51.0	34.7	40.8	28.6	24.5	51.0	26.5	55.1	36.7	16.3	4.1	6.1	0.0
		40～49歳	59	45.8	33.9	33.9	39.0	40.7	45.8	32.2	47.5	25.4	13.6	5.1	1.7	6.8
		50～59歳	75	42.7	38.7	41.3	44.0	42.7	41.3	29.3	36.0	33.3	10.7	5.3	4.0	8.0
		60～69歳	96	52.1	52.1	51.0	45.8	56.3	31.3	35.4	31.3	27.1	19.8	1.0	2.1	6.3
		70歳以上	146	49.3	52.7	53.4	50.0	50.0	27.4	48.6	28.1	26.0	31.5	0.0	1.4	7.5
地域別	下越地域	111	51.4	46.8	51.4	45.0	45.0	50.5	26.1	28.8	36.0	12.6	0.0	2.7	9.9	
	新潟地域	433	48.5	52.0	46.9	46.9	42.0	43.4	34.9	35.8	34.4	20.1	1.8	1.8	4.2	
	中越地域	301	54.2	45.8	44.2	44.2	45.5	43.9	39.9	35.5	33.9	22.3	1.3	2.3	3.7	
	魚沼地域	78	60.3	43.6	46.2	33.3	47.4	44.9	34.6	28.2	33.3	16.7	3.8	0.0	6.4	
	上越地域	118	59.3	49.2	50.8	42.4	41.5	44.1	35.6	36.4	32.2	16.9	0.8	3.4	5.1	
	佐渡地域	33	39.4	48.5	42.4	45.5	51.5	24.2	33.3	48.5	30.3	21.2	3.0	3.0	3.0	

問1 男女共同参画社会の実現（特に重要だと思うものを5つまで選び○）（注1）

〈参考〉令和2年度調査との比較



【留意事項】

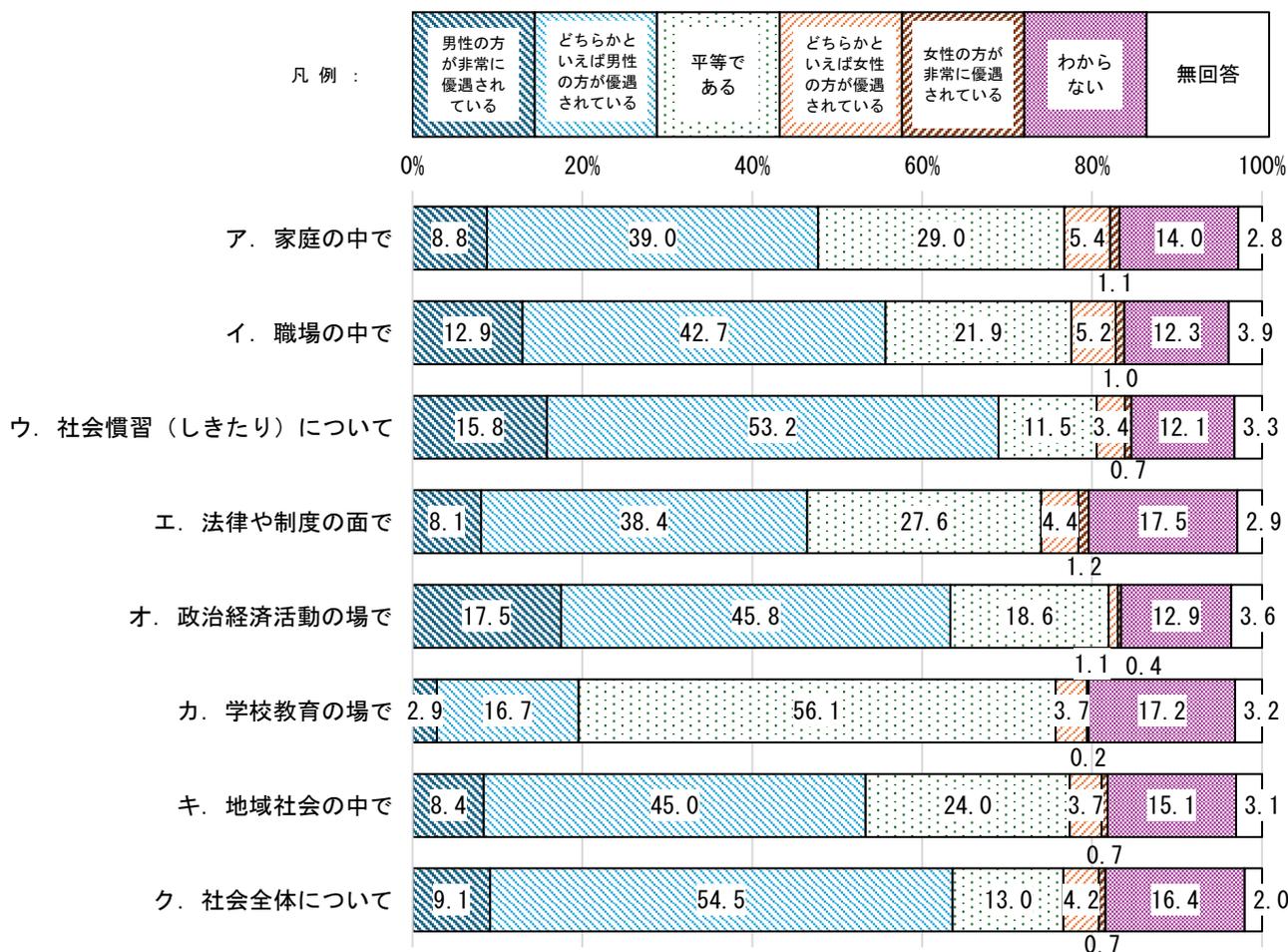
（注1）R2年度調査は「特に重要だと思うものを3つまで選び○」

（注2）R2年度調査は「女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習、しきたりを改めること」

■男女の地位の平等について

問2 男女の地位の平等

男女の地位の平等について、次のア～クの状況ごとに、あなたのお考えに一番近いものをお選びください。（それぞれ1つずつ〇）



【全体】

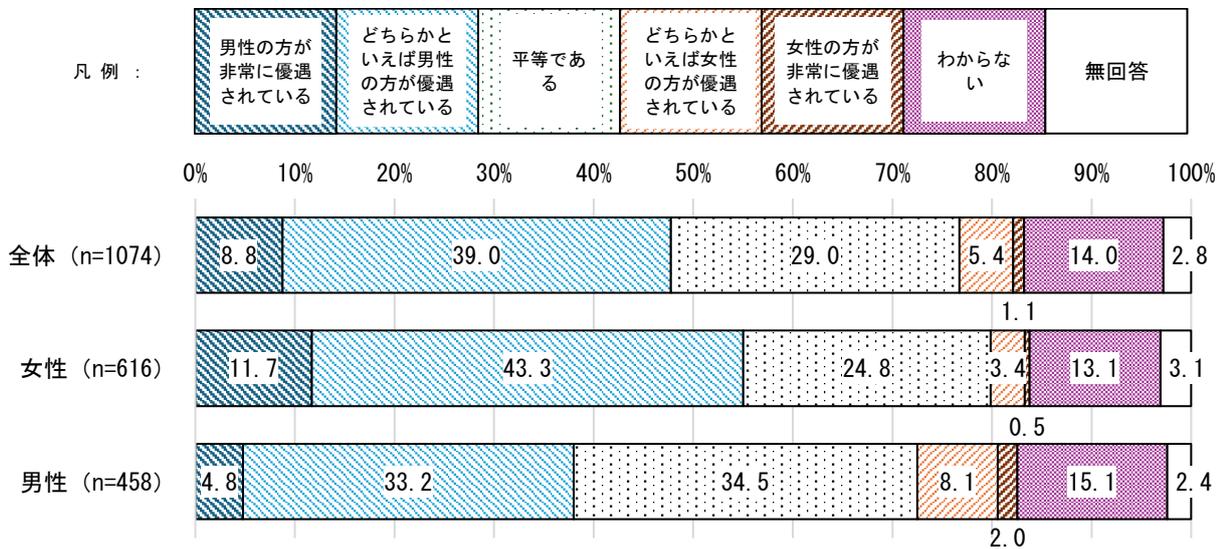
「平等である」という回答割合が最も高かったのは「学校教育の場で」（56.1%）で、次いで「家庭の中で」（29.0%）、「法律や制度の面で」（27.6%）の順であった。

「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合計した回答割合が最も高かったのは「社会慣習（しきたり）について」（69.0%）で、次いで「社会全体について」（63.6%）、「政治経済活動の場で」（63.3%）の順であった。

【性別】

「平等である」という回答割合は、全ての項目において男性より女性の方が低かった。

ア 家庭の中で



【全体】

「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合計した回答割合（47.8%）が「平等である」という回答割合（29.0%）を18.8ポイント上回った。

【性別】

女性は「どちらかといえば男性の方が優遇されている」という回答割合（43.3%）が最も高くなっている。一方で、男性は「平等である」という回答割合（34.5%）が最も高くなっている。

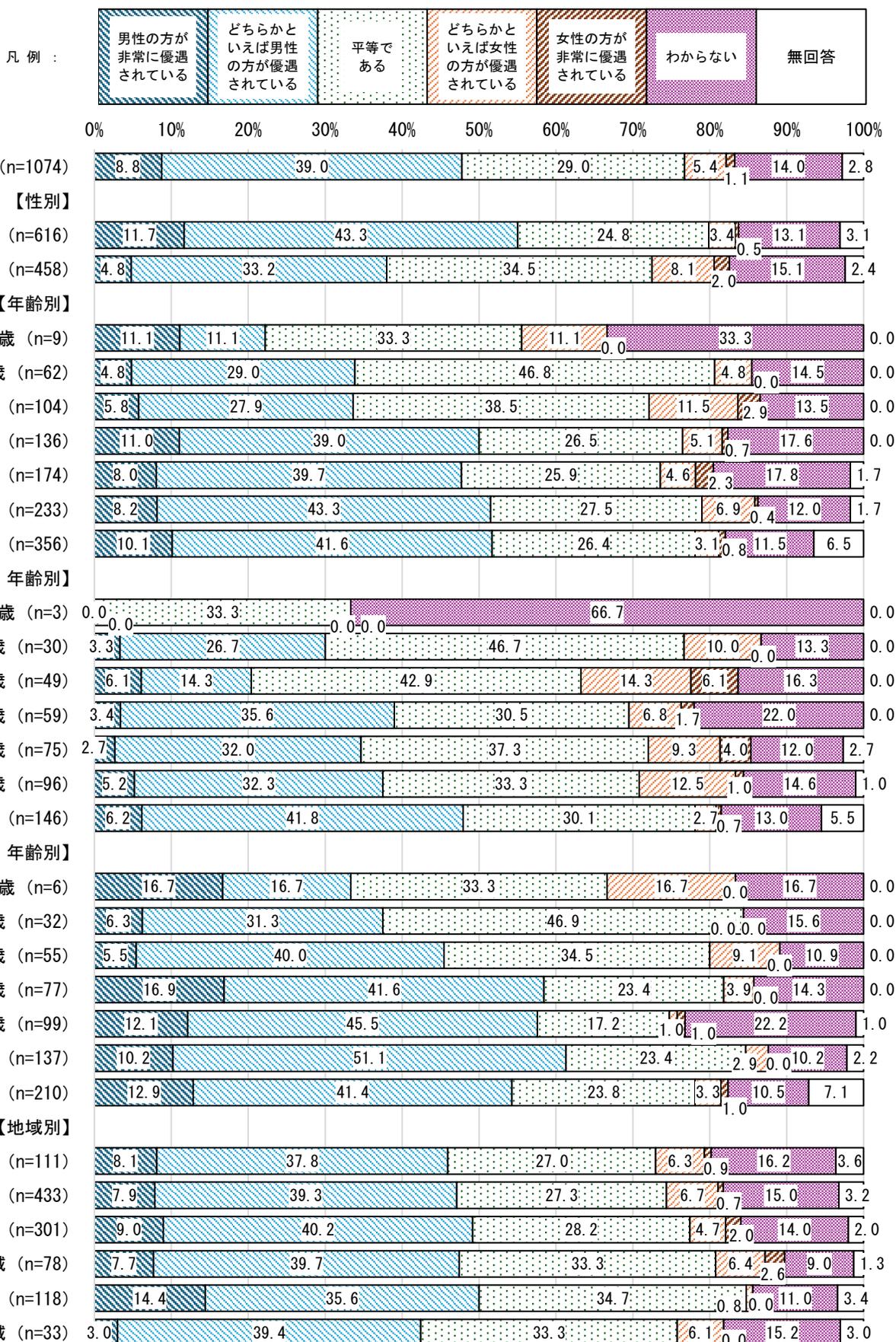
【年齢別】

「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合計した回答割合は70歳以上で51.7%と最も高く、10代で22.2%、20代で33.9%と若年層で低い傾向にある。

【地域別】

「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合計した回答割合は上越地域（50.0%）で最も高く、以下中越地域（49.2%）、魚沼地域（47.4%）と続いている。

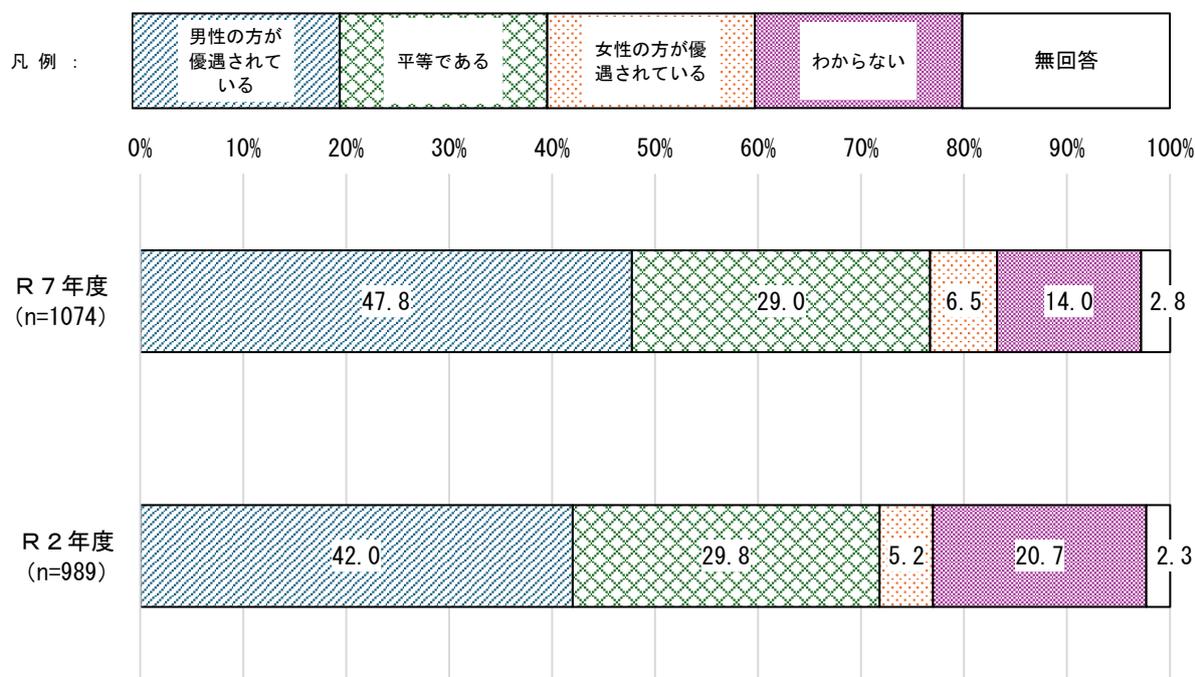
ア 家庭の中で



ア 家庭の中で

〈参考〉

① 令和2年度調査との比較

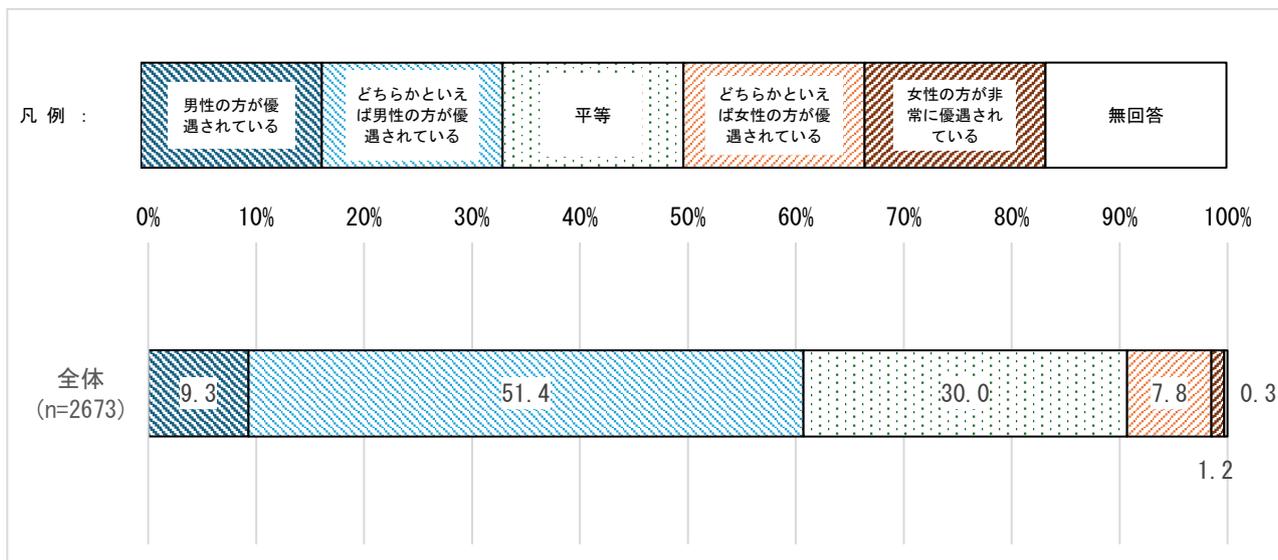


【留意事項】

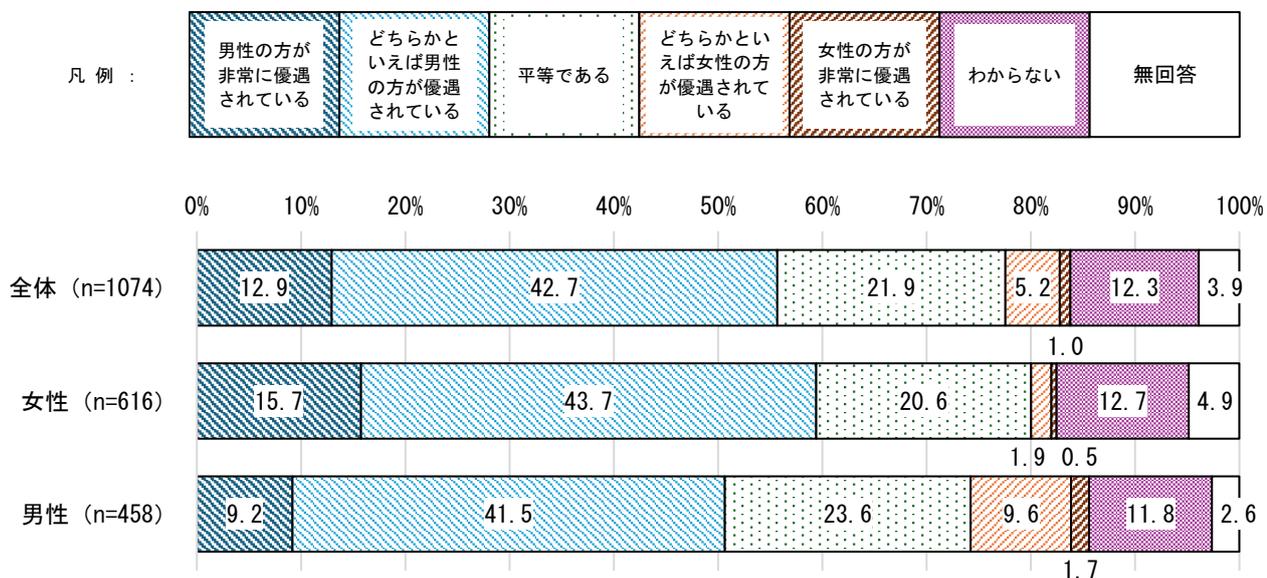
※R7年度調査の「男性の方が優遇されている」は「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計。

※R7年度調査から選択肢の「男性(女性)の方が優遇されている」を「男性(女性)の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性(女性)の方が優遇されている」に分けた。

② 内閣府「R6 男女共同参画社会に関する世論調査(家庭生活)」



イ 職場の中で



【全体】

「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合計した回答割合（55.7%）が「平等である」という回答割合（21.9%）を 33.8 ポイント上回った。

【性別】

女性では「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合計した回答割合（59.4%）が約6割となっている。一方で、男性の回答割合（50.7%）が約5割となっている。

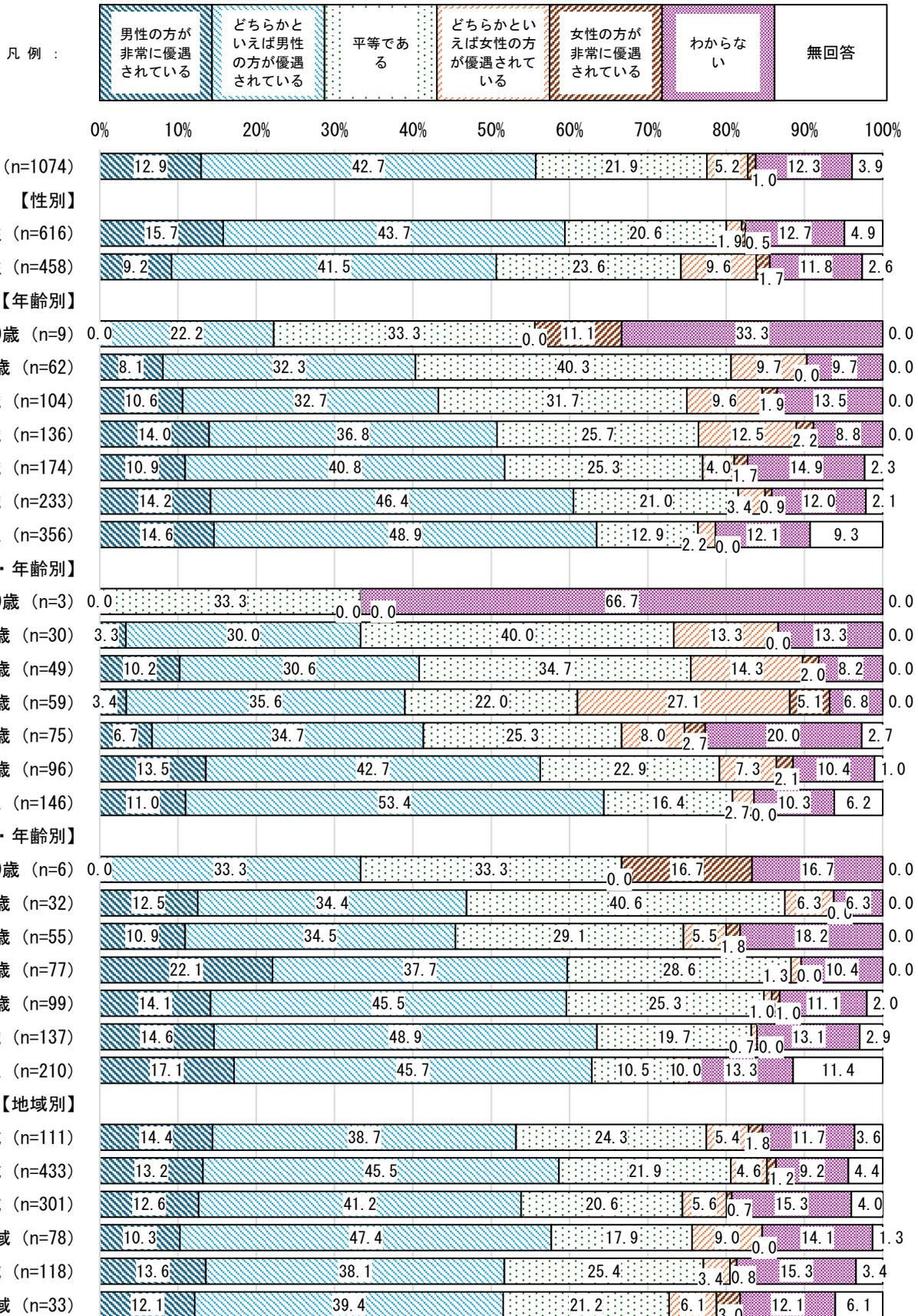
【年齢別】

「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合計した回答割合は70歳以上で63.5%と最も高く、10代で22.2%、20代で40.4%と若年層で低くなっている。

【地域別】

全ての地域で「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合計した回答割合が「平等である」という回答割合を上回っている。

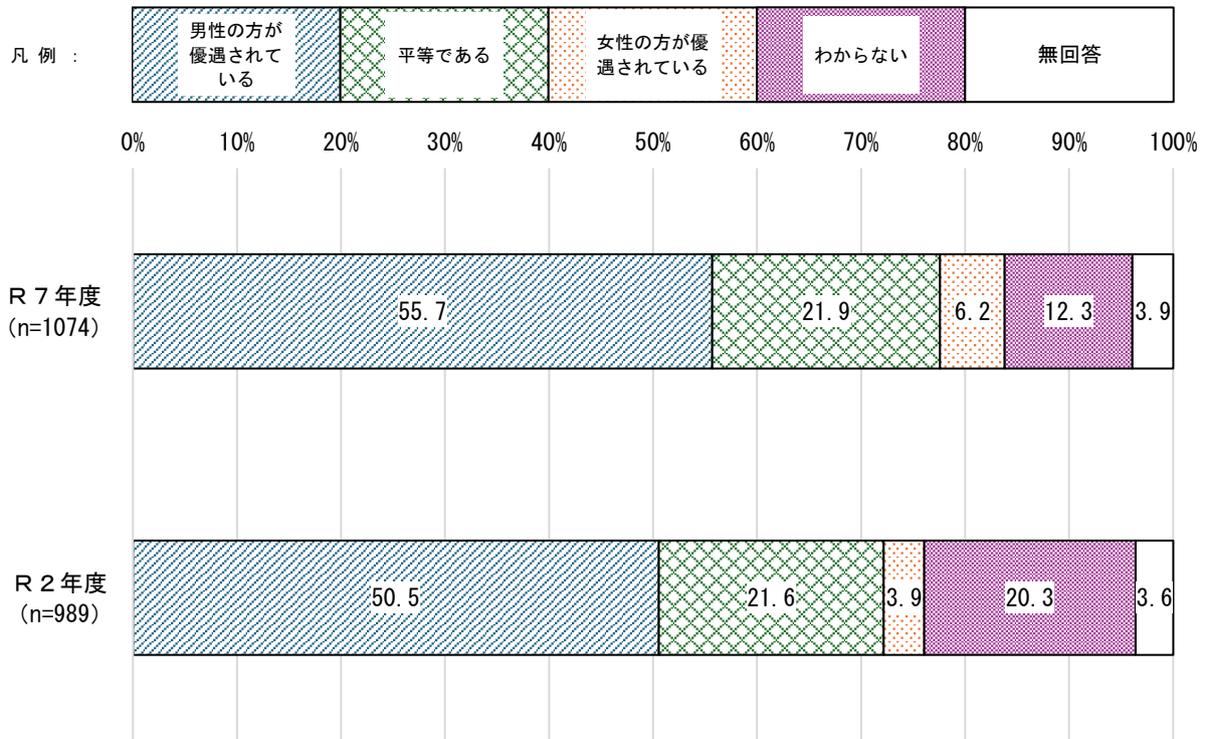
イ 職場の中で



イ 職場の中で

〈参考〉

① 令和2年度調査との比較

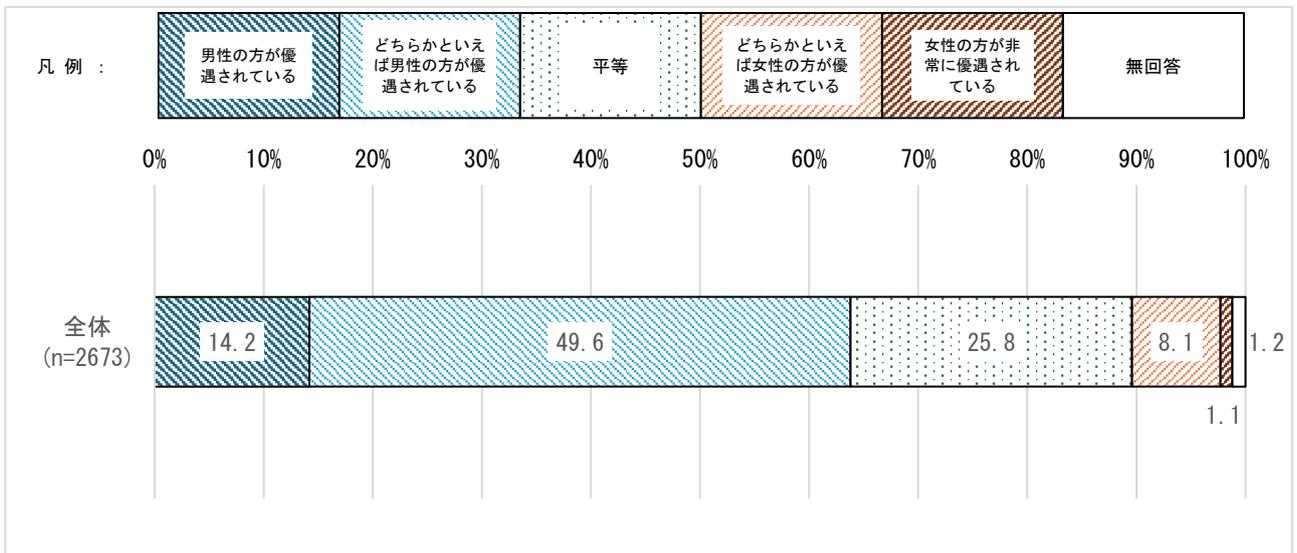


【留意事項】

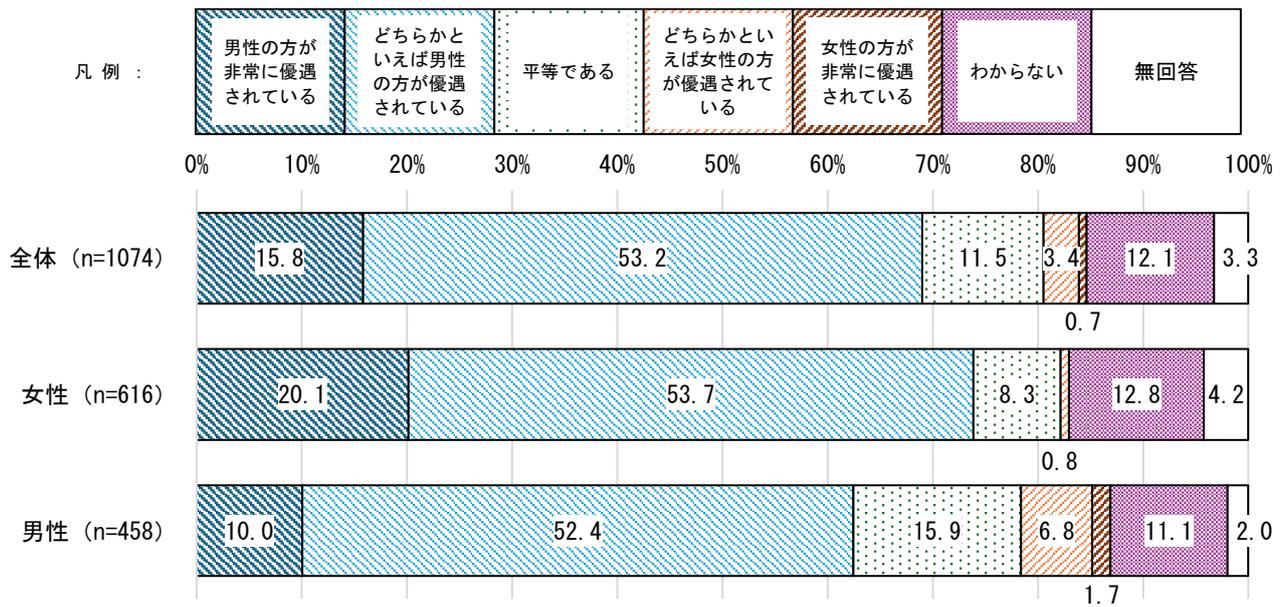
※R7年度調査の「男性の方が優遇されている」は「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計。

※R7年度調査から選択肢の「男性(女性)の方が優遇されている」を「男性(女性)の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性(女性)の方が優遇されている」に分けた。

② 内閣府「R6 男女共同参画社会に関する世論調査(職場)」



ウ 社会慣習（しきたり）について



【全体】

「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合計した回答割合（69.0%）が「平等である」という回答割合（11.5%）を 57.5 ポイント上回った。

【性別】

女性は「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合計した回答割合（73.8%）が7割半ばとなっている。一方で、男性の回答割合が（62.4%）約6割となっている。

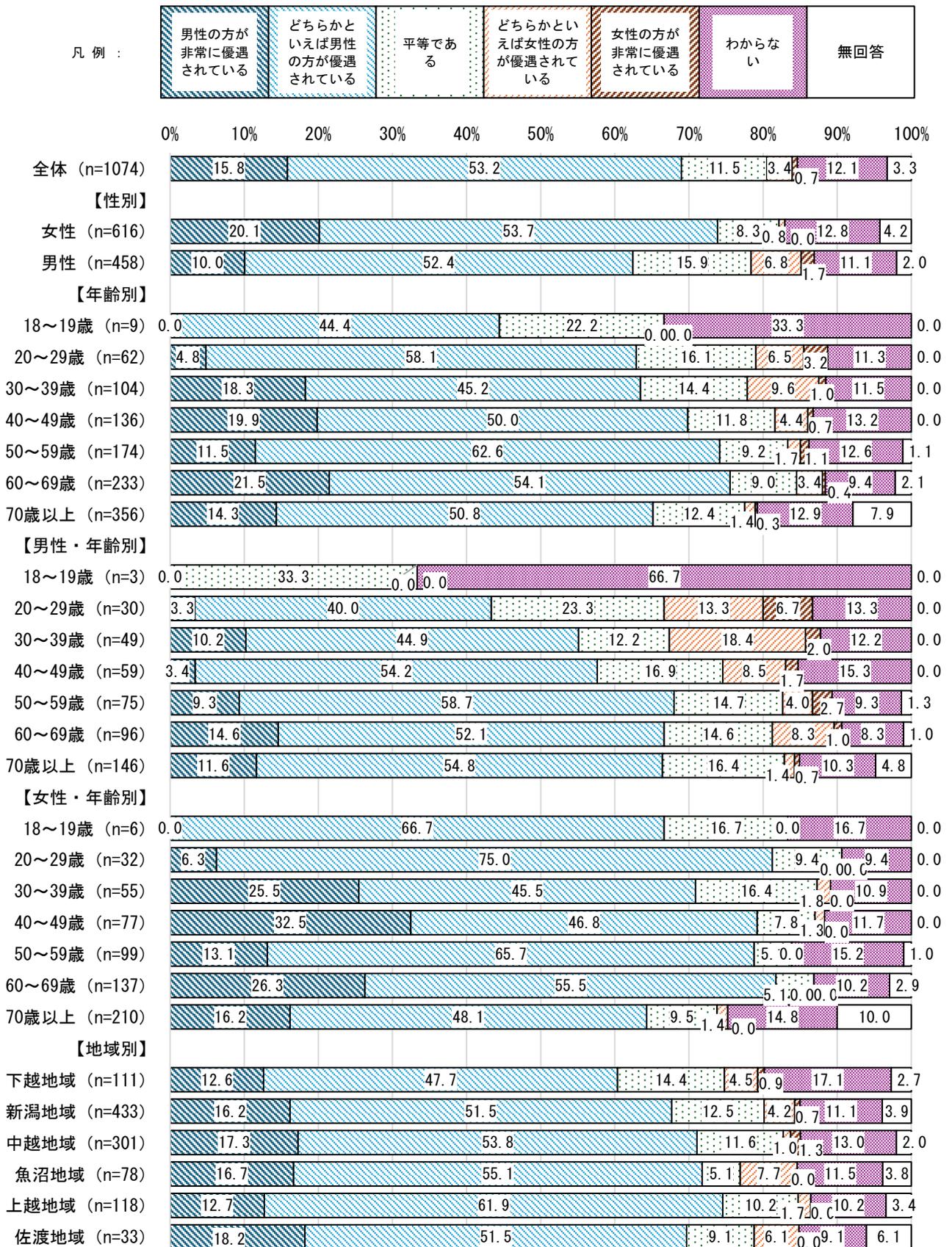
【年齢別】

「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」という回答割合は60代で 75.5%と最も高い一方で、10代で44.4%、20代で62.9%と若年層の回答割合は低くなっている。

【地域別】

「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合計した回答割合は上越地域で74.6%と最も高く、以下魚沼地域で71.8%、中越地域で71.1%と続いている。

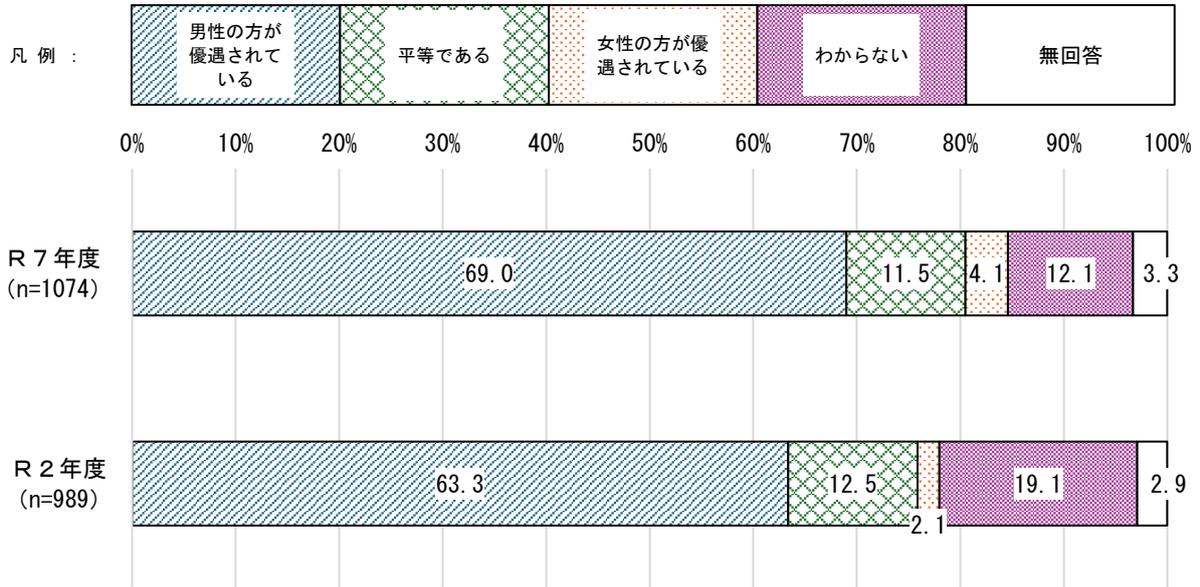
ウ 社会慣習（しきたり）について



ウ 社会慣習（しきたり）について

〈参考〉

① 令和2年度調査との比較

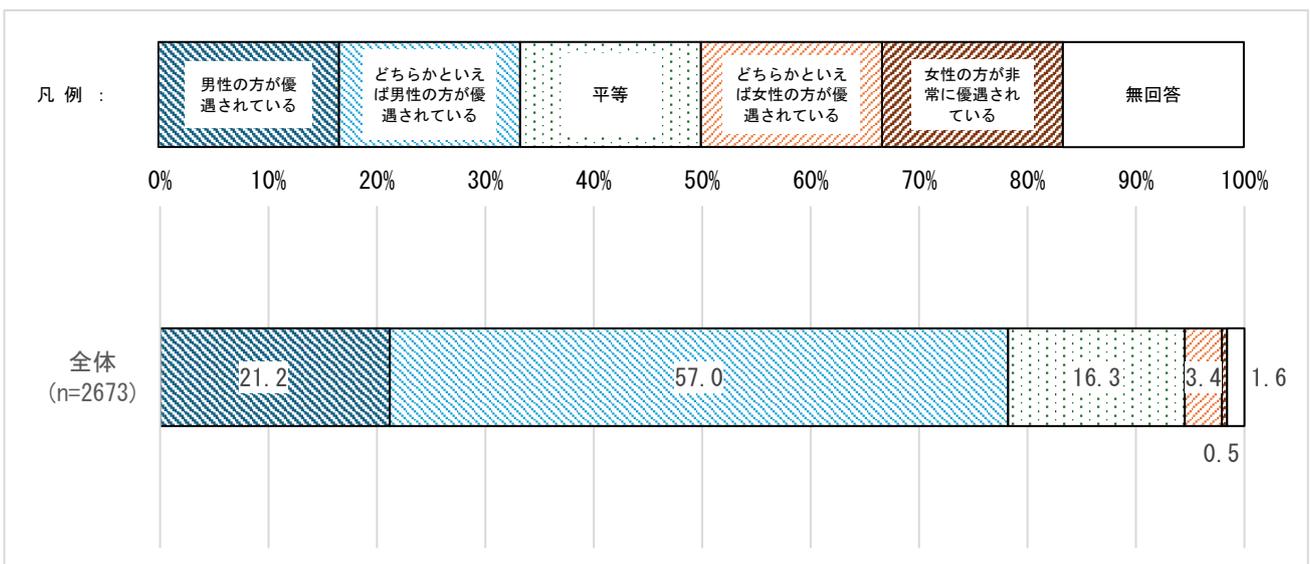


【留意事項】

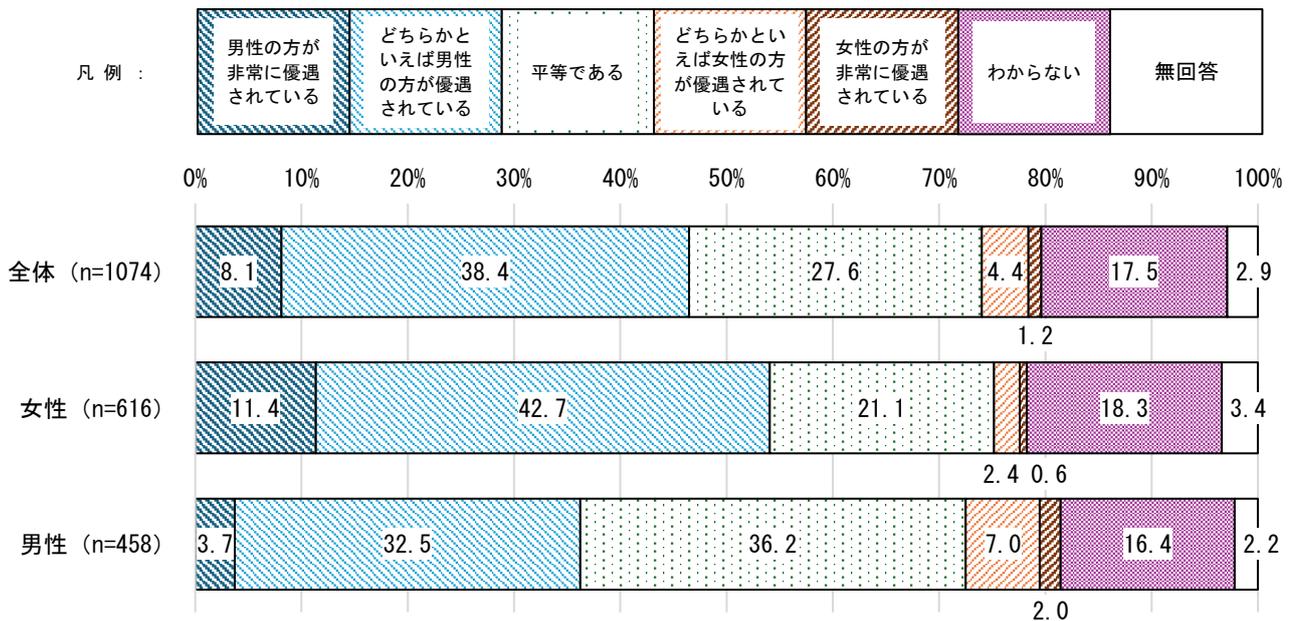
※R7年度調査の「男性の方が優遇されている」は「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計。

※R7年度調査から選択肢の「男性(女性)の方が優遇されている」を「男性(女性)の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性(女性)の方が優遇されている」に分けた。

② 内閣府「R6 男女共同参画社会に関する世論調査（「社会通念・慣習・しきたりなど）」



エ 法律や制度の面で



【全体】

「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合計した回答割合（46.5%）が「平等である」という回答割合（27.6%）を 18.9 ポイント上回った。

【性別】

女性は「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合計した回答割合（54.1%）が「平等である」という回答割合（21.1%）を 33.0 ポイント上回った。一方、男性では「平等である」という回答割合（36.2%）と「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合計した回答割合（36.2%）に大きな差はなかった。

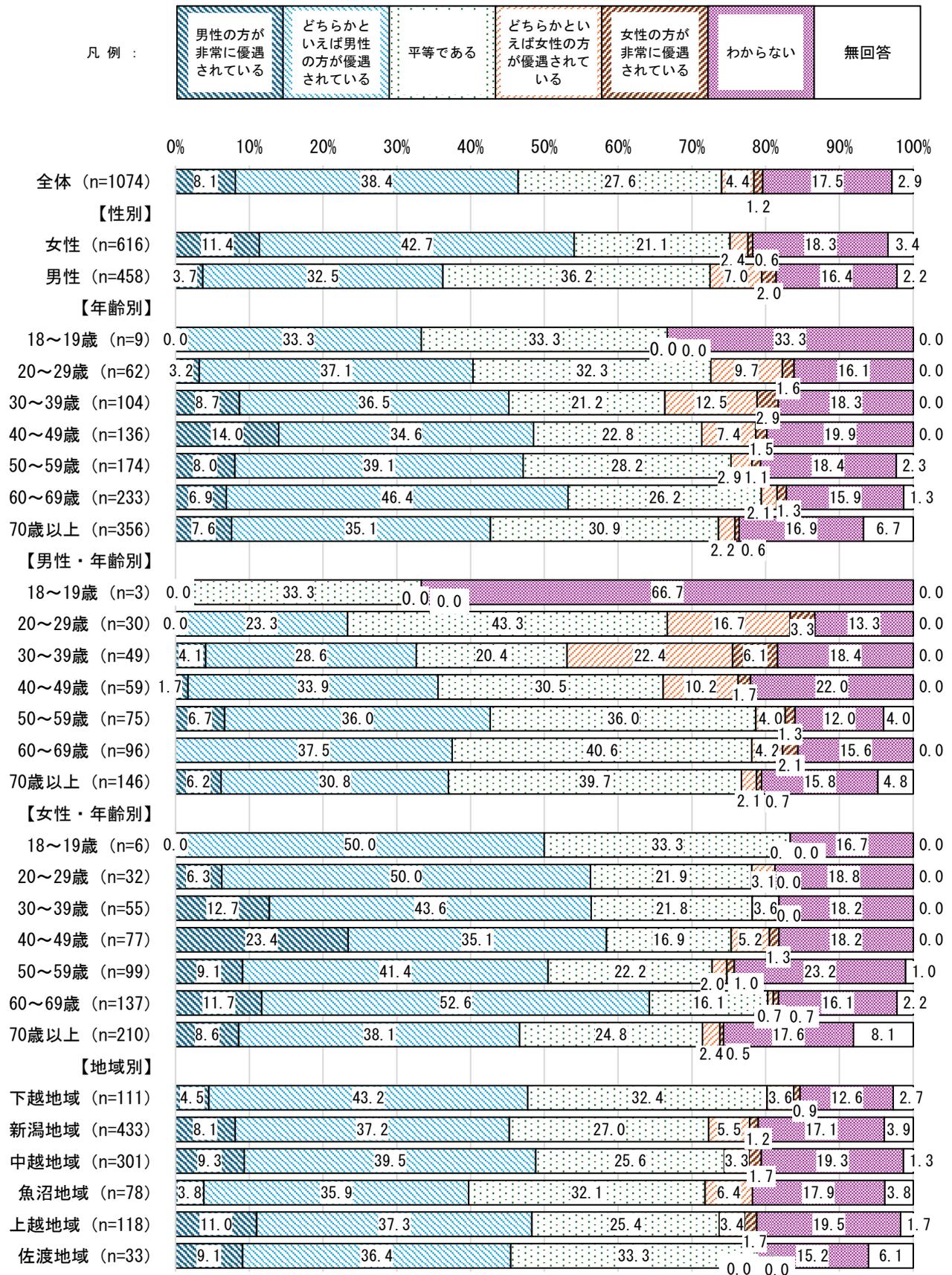
【年齢別】

「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合計した回答割合は 60代が 53.2%と最も高かった。一方で 10代では「平等である」の回答割合と「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合計した回答割合（各 33.3%）は同等であった。

【地域別】

「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合計した回答割合は中越地域が 48.8%と最も高く、魚沼地域が 39.7%と最も低かった。

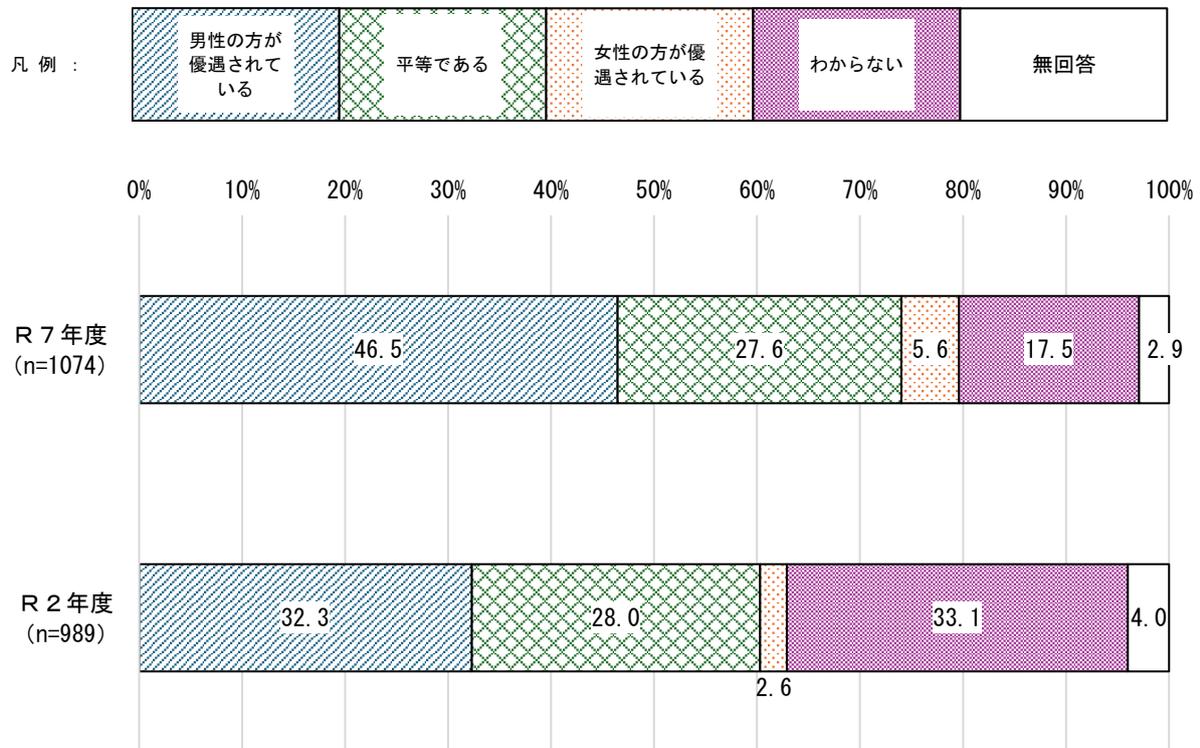
エ 法律や制度の面で



エ 法律や制度の面で

〈参考〉

① 令和2年度調査との比較

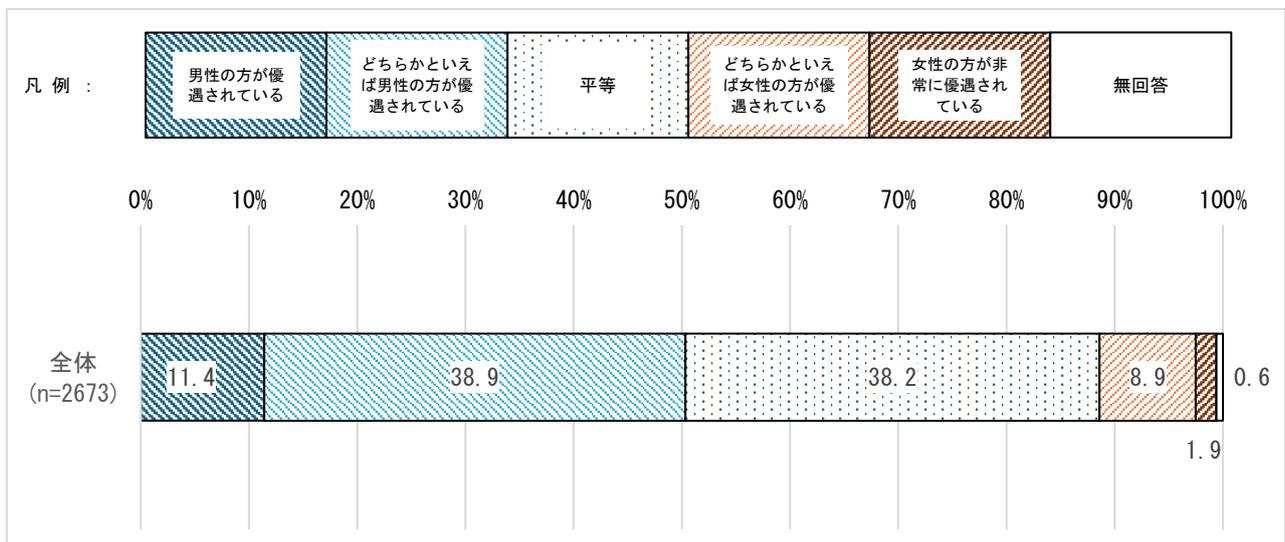


【留意事項】

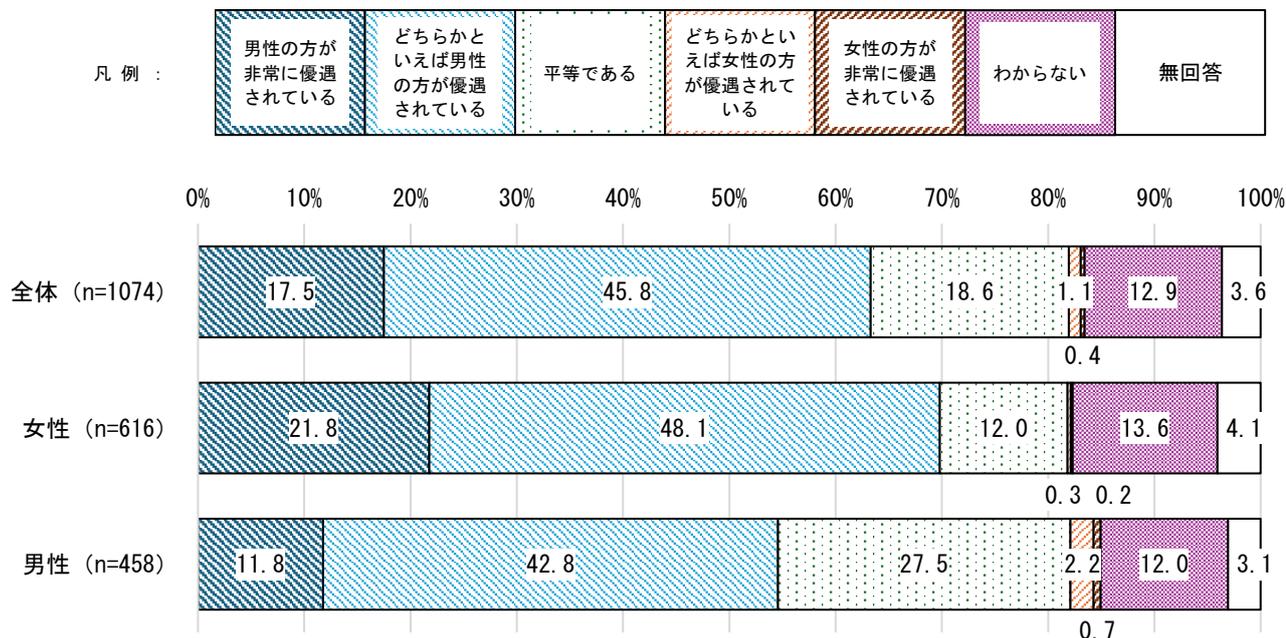
※R7年度調査の「男性の方が優遇されている」は「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計。

※R7年度調査から選択肢の「男性(女性)の方が優遇されている」を「男性(女性)の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性(女性)の方が優遇されている」に分けた。

② 内閣府「R6 男女共同参画社会に関する世論調査(法律や制度の上)」



オ 政治経済活動の場で



【全 体】

「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合計した回答割合（63.3%）が「平等である」という回答割合（18.6%）を44.7ポイント上回った。

【性 別】

女性は「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合計した回答割合（69.8%）が約7割となっている。一方で、男性の回答割合（54.5%）が5割半ばとなっている。

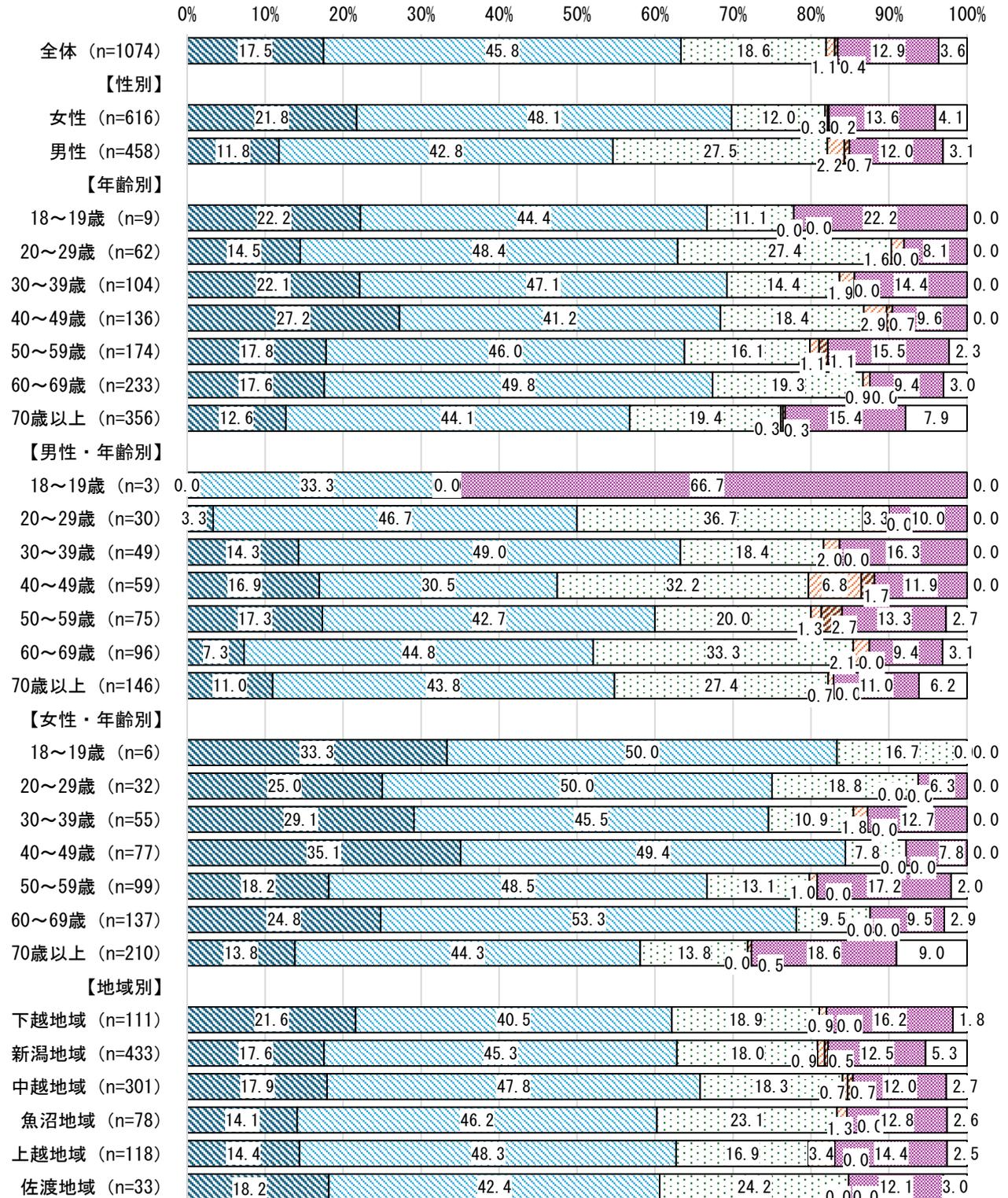
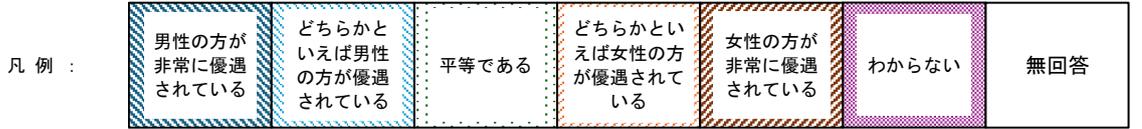
【年齢別】

「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の回答割合の合計は30代が69.2%と最も高かった。

【地域別】

「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の回答割合の合計は中越地域が65.8%と最も高く、魚沼地域が60.3%と最も低かった。

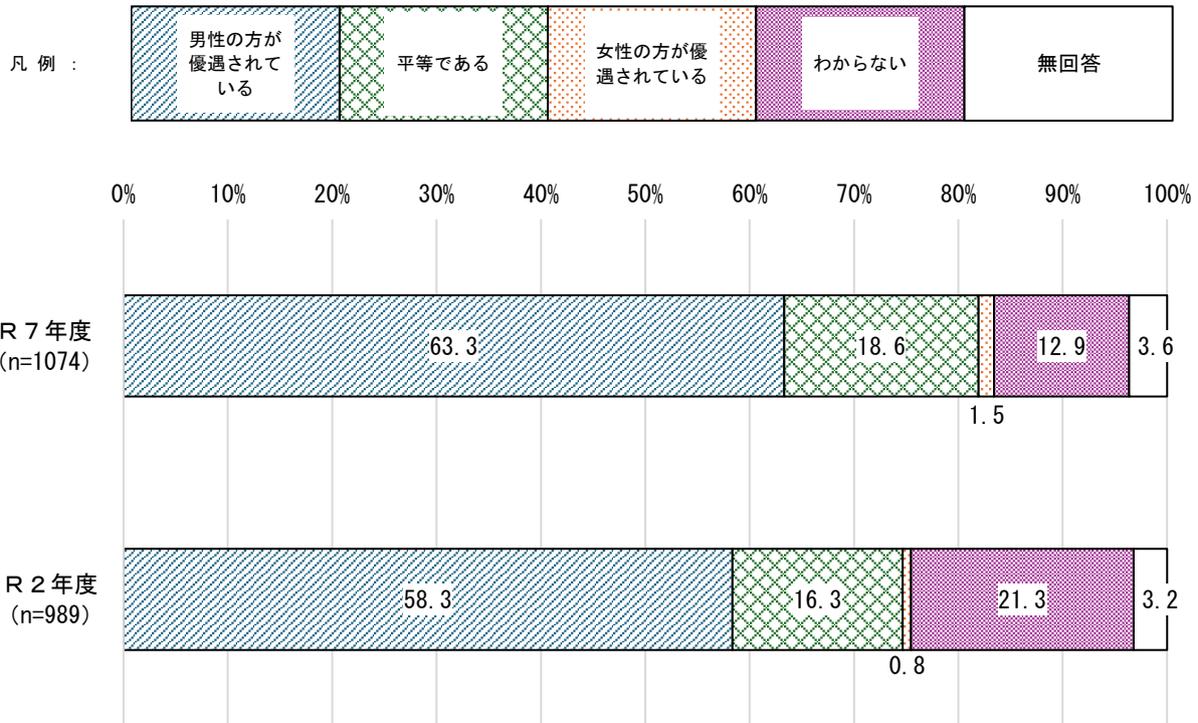
オ 政治経済活動の場で



オ 政治活動の場で

〈参考〉

① 令和2年度調査との比較

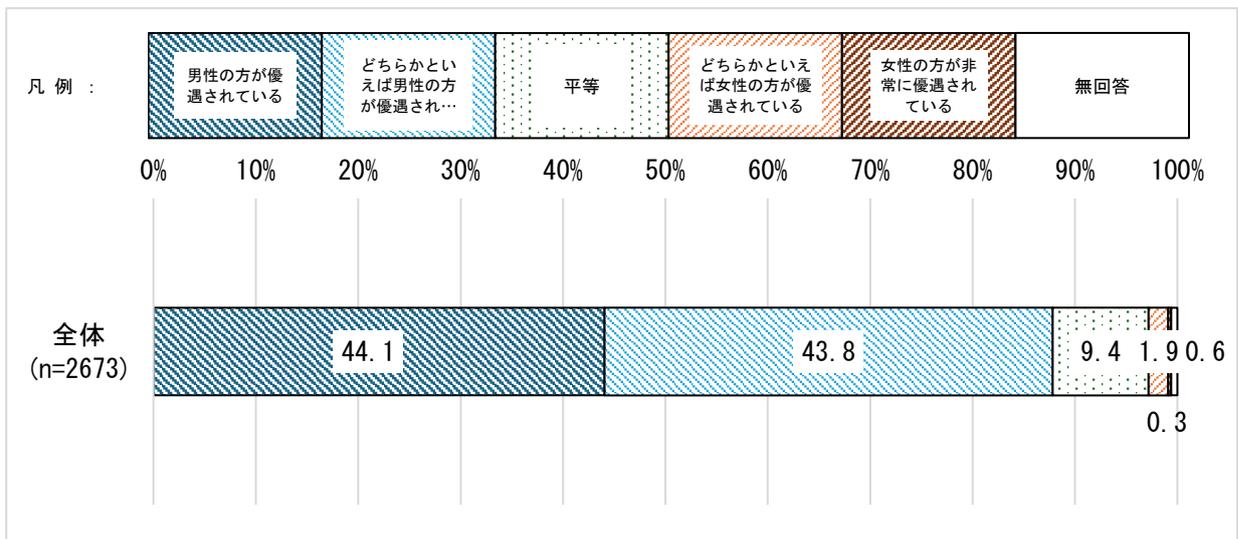


【留意事項】

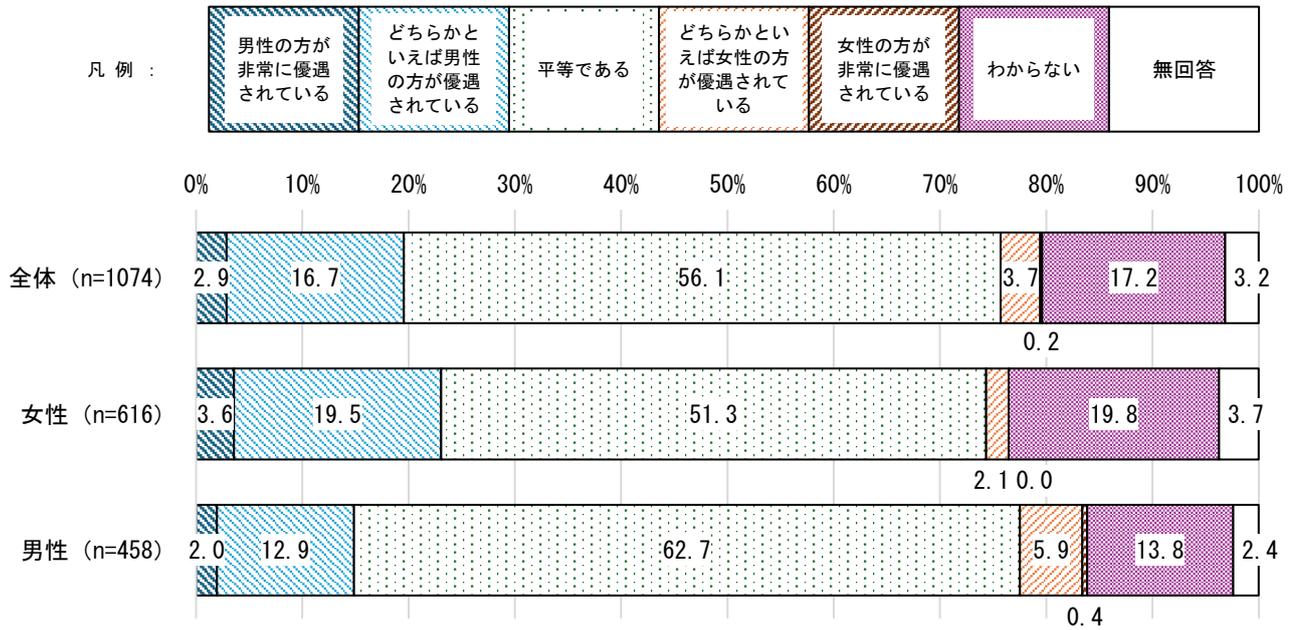
※R7年度調査の「男性の方が優遇されている」は「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計。

※R7年度調査から選択肢の「男性(女性)の方が優遇されている」を「男性(女性)の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性(女性)の方が優遇されている」に分けた。

② 内閣府「R6 男女共同参画社会に関する世論調査(政治の場)」



カ 学校教育の場で



【全体】

「平等である」という回答割合（56.1%）が最も高く、5割半ばを占めた。

【性別】

男女共に「平等である」という回答割合が最も高かったが、女性では51.3%と約5割であったのに対し、男性では62.7%となり、約6割を占めた。

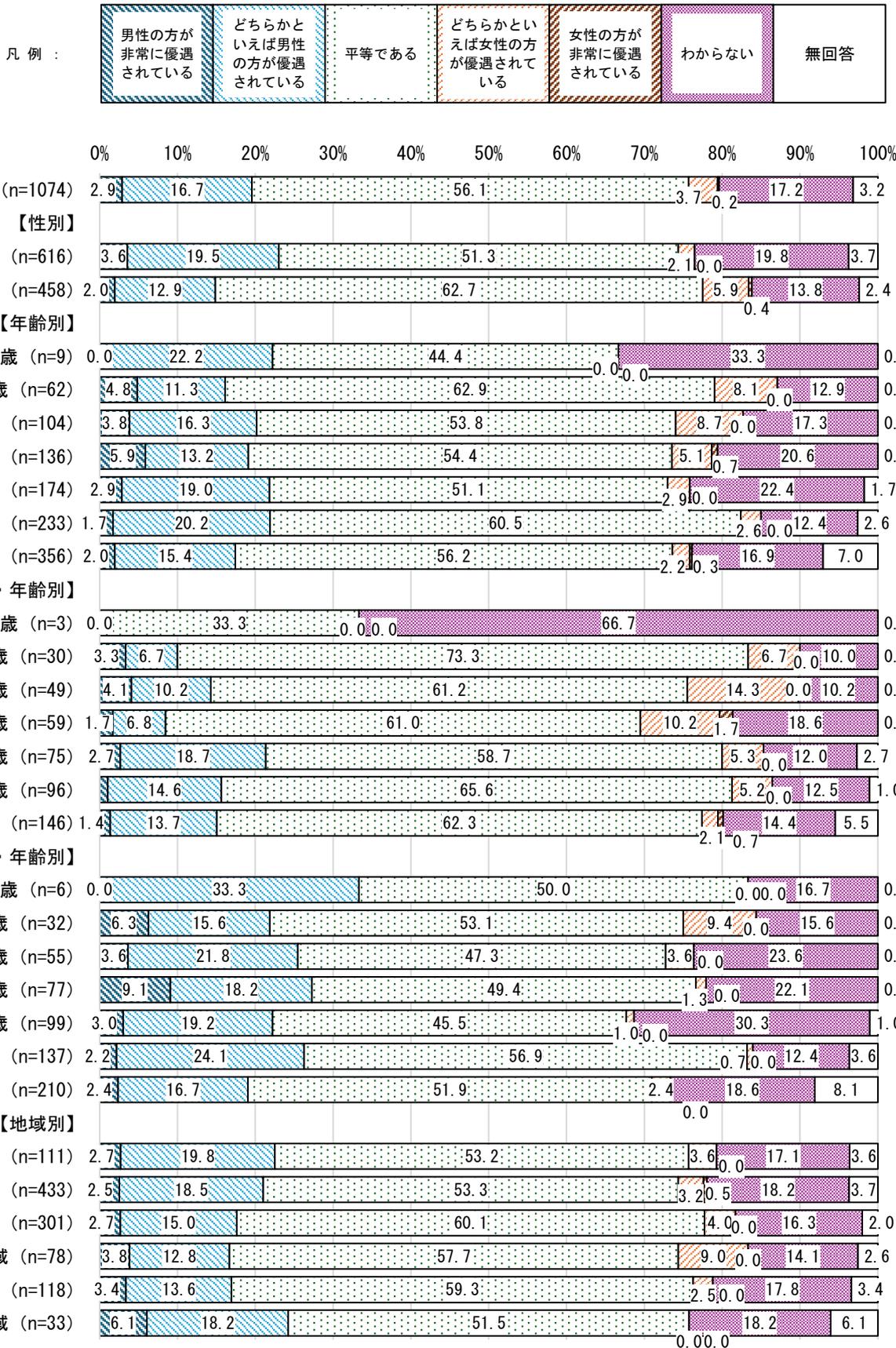
【年齢別】

「平等である」という回答割合は20代が62.9%と最も高かった。

【地域別】

「平等である」という回答割合は中越地域が60.1%と最も高く、佐渡地域が51.5%と最も低かった。

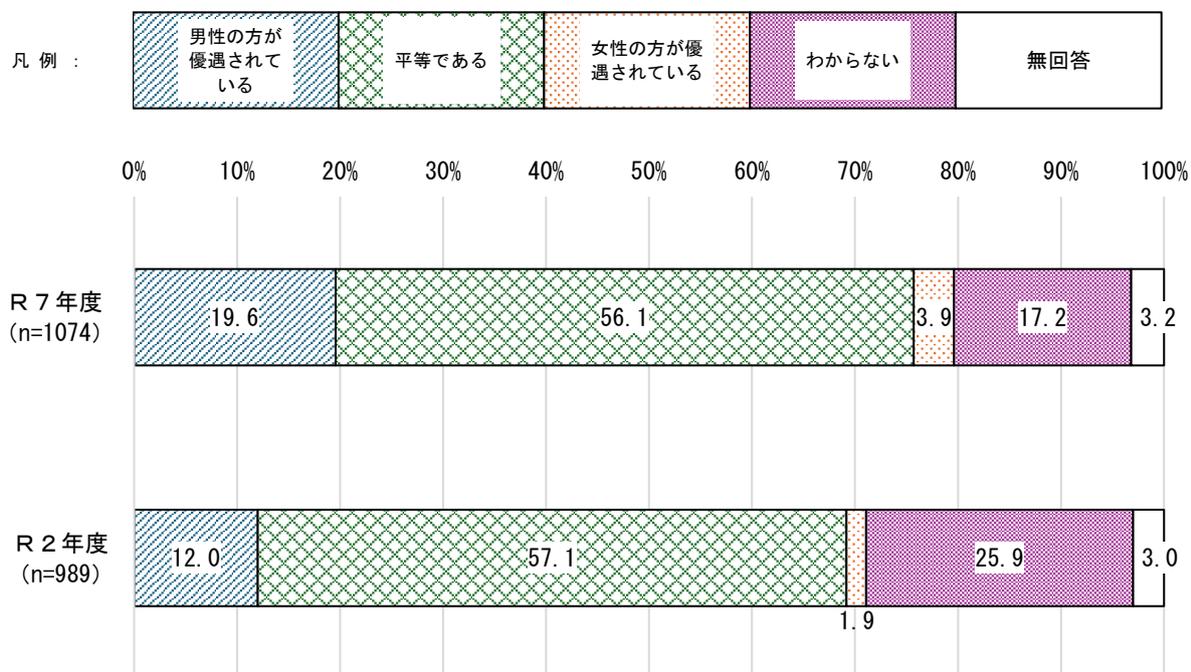
カ 学校教育の場で



カ 学校教育の場で

〈参考〉

① 令和2年度調査との比較

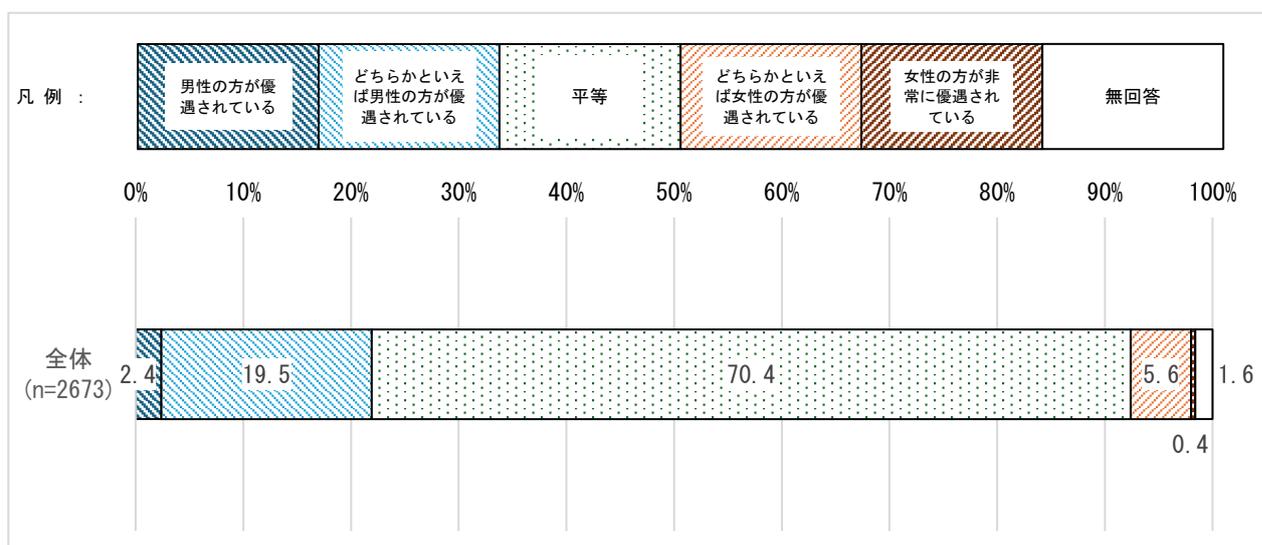


【留意事項】

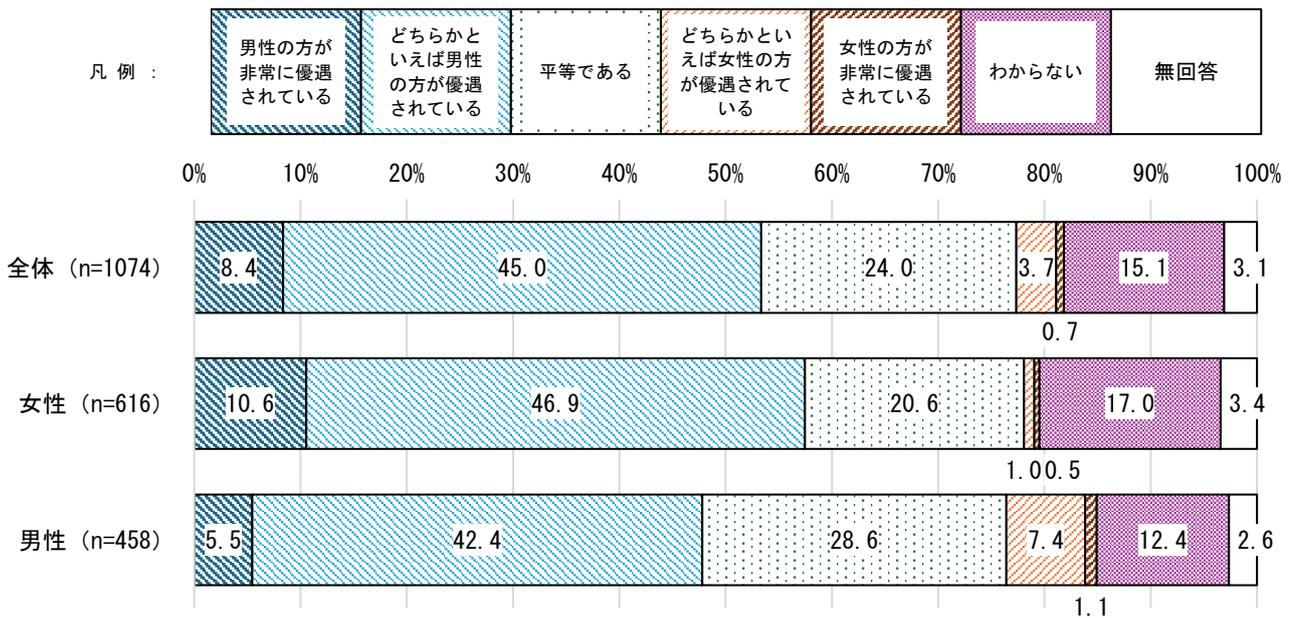
※R7年度の「男性の方が優遇されている」は「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計

※R7年分から「男性(女性)の方が優遇されている」を「男性(女性)の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性(女性)の方が優遇されている」に選択肢を変更。

② 内閣府「R6 男女共同参画社会に関する世論調査(学校教育の場)」



キ 地域社会の中で



【全 体】

「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合計した回答割合（53.4%）が「平等である」という回答割合（24.0%）を 29.4 ポイント上回った。

【性 別】

女性は「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合計した回答割合（57.5%）が6割弱となっている。一方で、男性の回答割合（47.8%）が4割弱となっている。

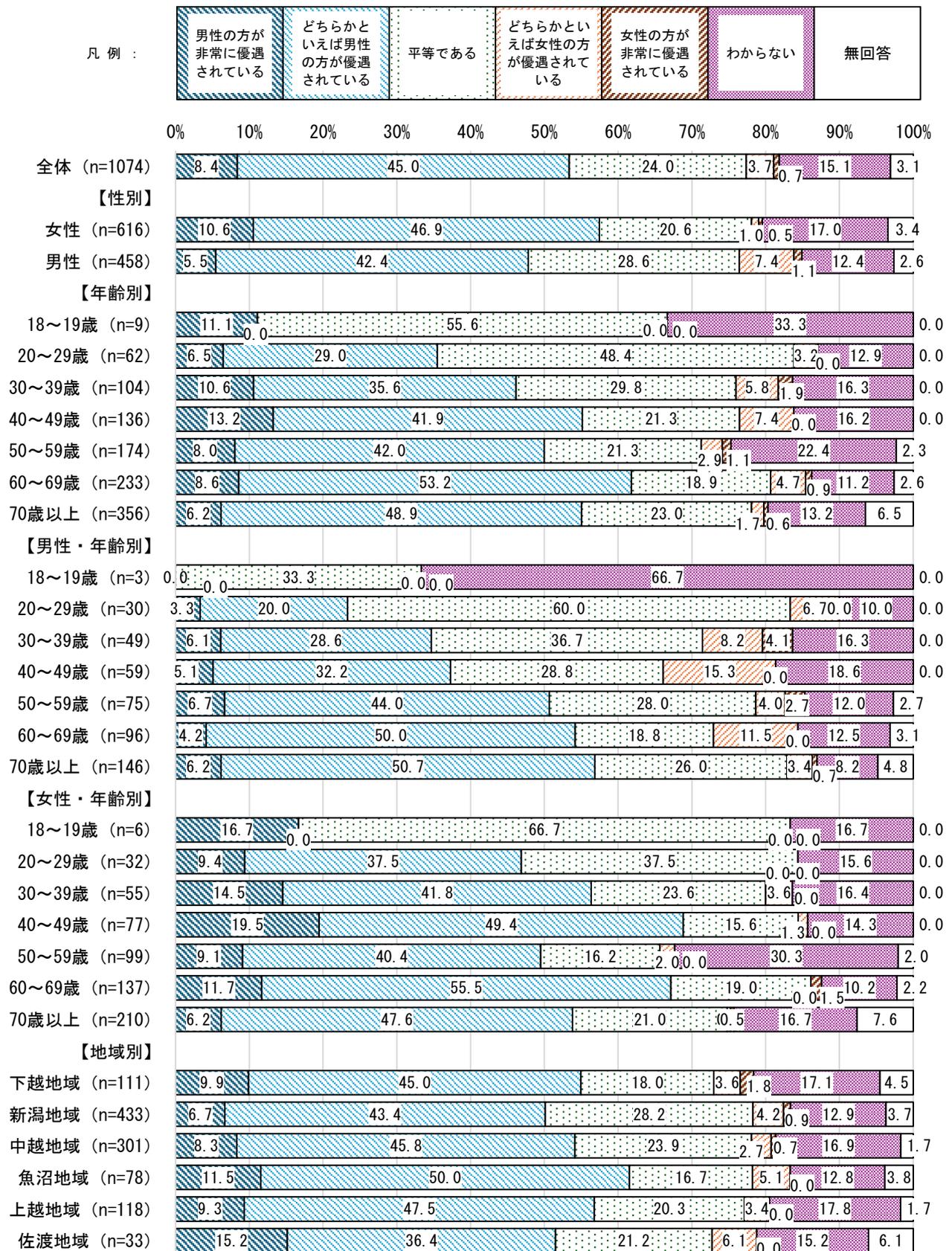
【年齢別】

「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の回答割合の合計は60代が61.8%と最も高く、10代（11.1%）と20代（35.5%）の若年層で低かった。

【地域別】

「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の回答割合の合計は魚沼地域が61.5%と最も高く、新潟地域が50.1%と最も低かった。

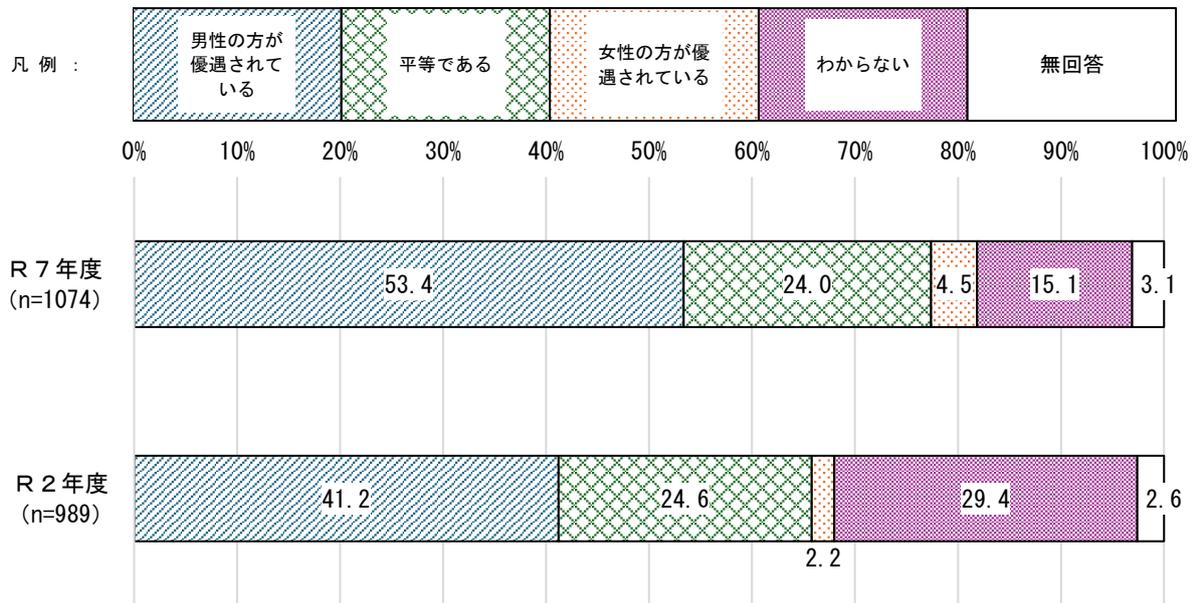
キ 地域社会の中で



キ 地域社会の中で

〈参考〉

① 令和2年度調査との比較

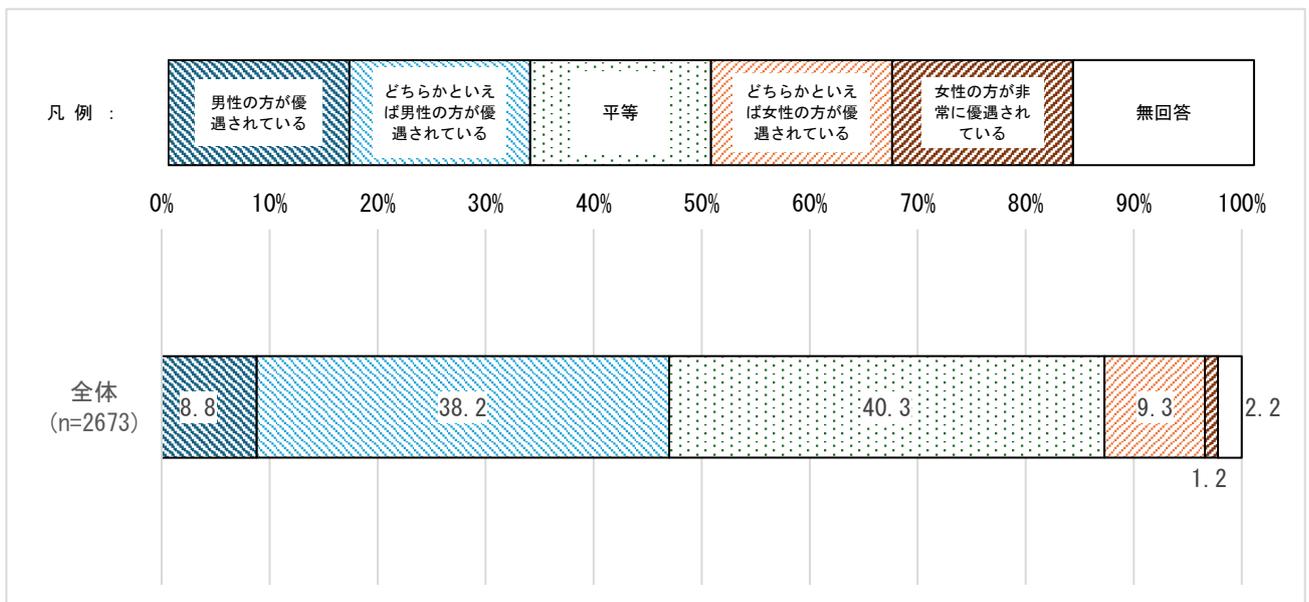


【留意事項】

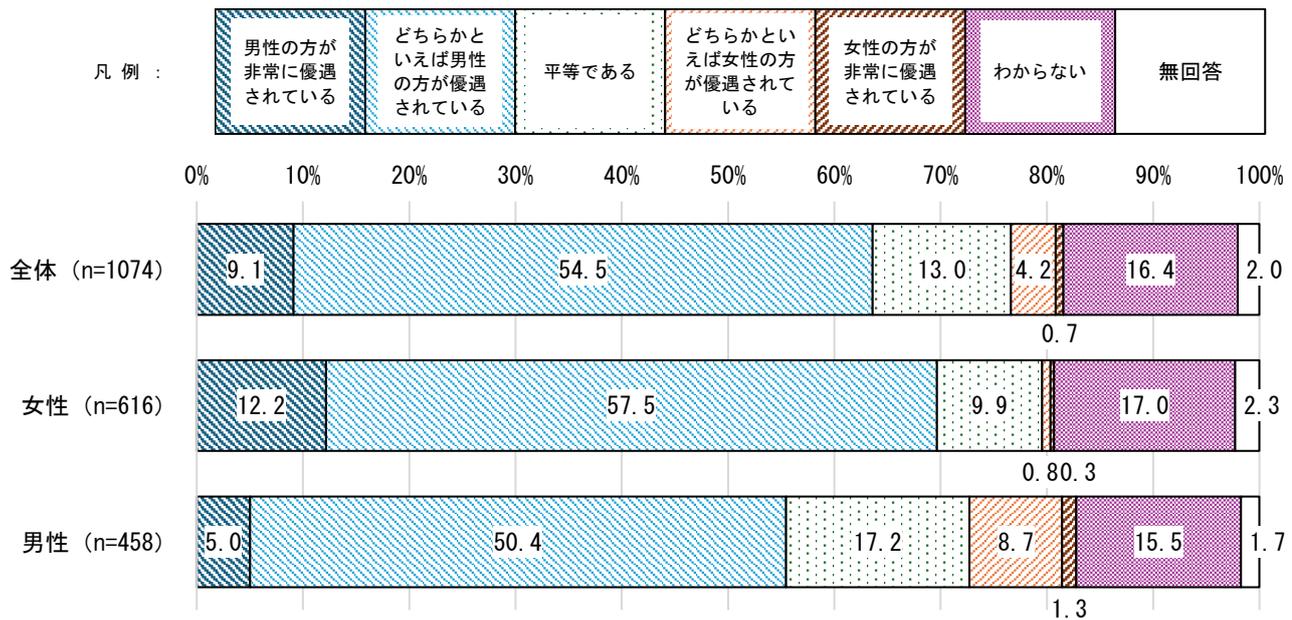
※R7年度の「男性の方が優遇されている」は「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計

※R7年分から「男性(女性)の方が優遇されている」を「男性(女性)の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性(女性)の方が優遇されている」に選択肢を変更。

② 内閣府「R6 男女共同参画社会に関する世論調査(自治会やPTAなどの地域活動の場)」



ク 社会全体について



【全 体】

「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合計した回答割合（63.6%）が「平等である」という回答割合（13.0%）を 50.6 ポイント上回った。

【性 別】

女性は「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合計した回答割合（69.6%）が約7割となっている。一方で、男性の回答割合（55.5%）が5割半ばとなっている。

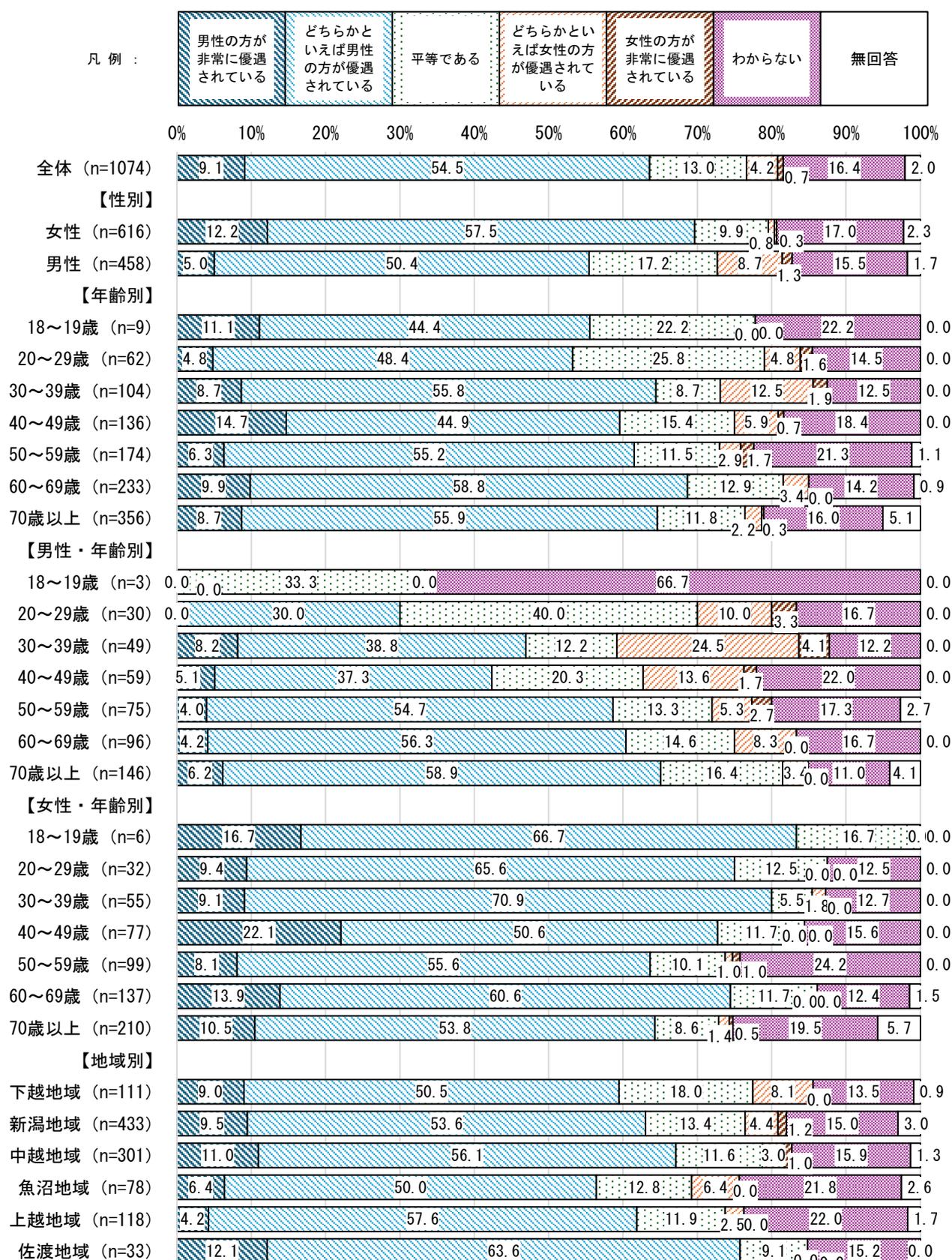
【年齢別】

「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の回答割合の合計は60代が68.7%と最も高く、10代（55.6%）と20代（53.2%）の若年層で低かった。

【地域別】

「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の回答割合の合計は佐渡地域が75.8%と最も高く、魚沼地域が56.4%と最も低かった。

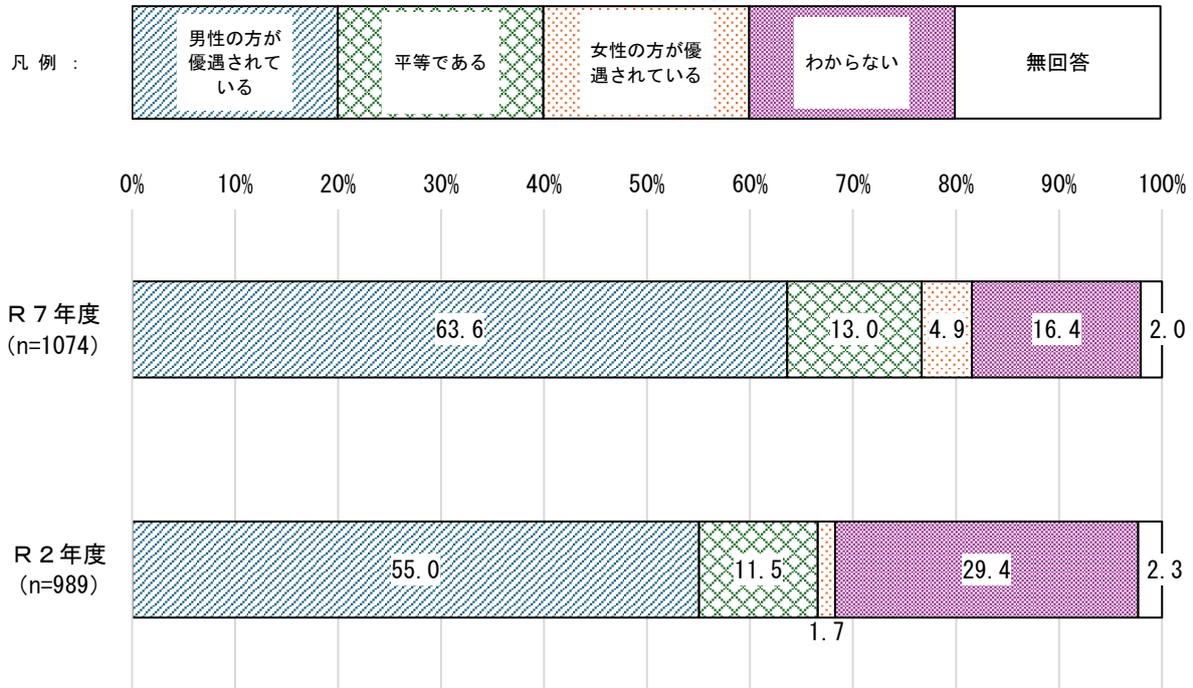
ク 社会全体について



ク 社会全体について

〈参考〉

① 令和2年度調査との比較

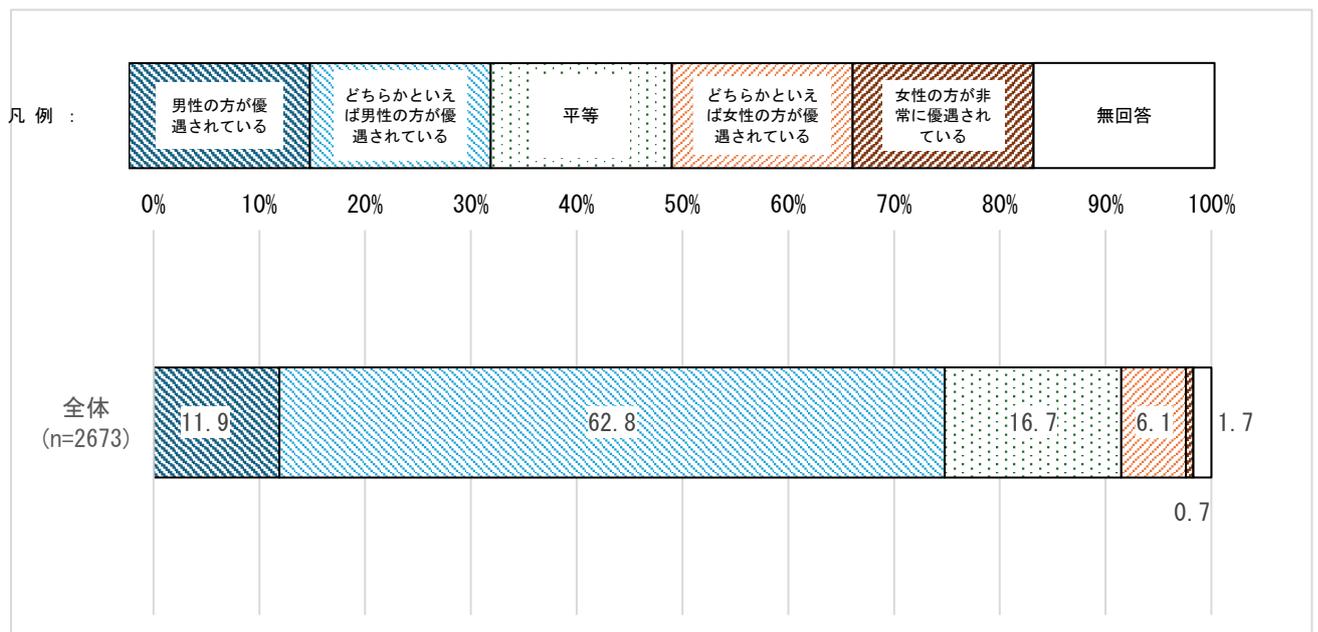


【留意事項】

※R7年度の「男性の方が優遇されている」は「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計

※R7年分から「男性(女性)の方が優遇されている」を「男性(女性)の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性(女性)の方が優遇されている」に選択肢を変更。

② 内閣府「R6 男女共同参画社会に関する世論調査(社会全体における男女の地位の平等感)」

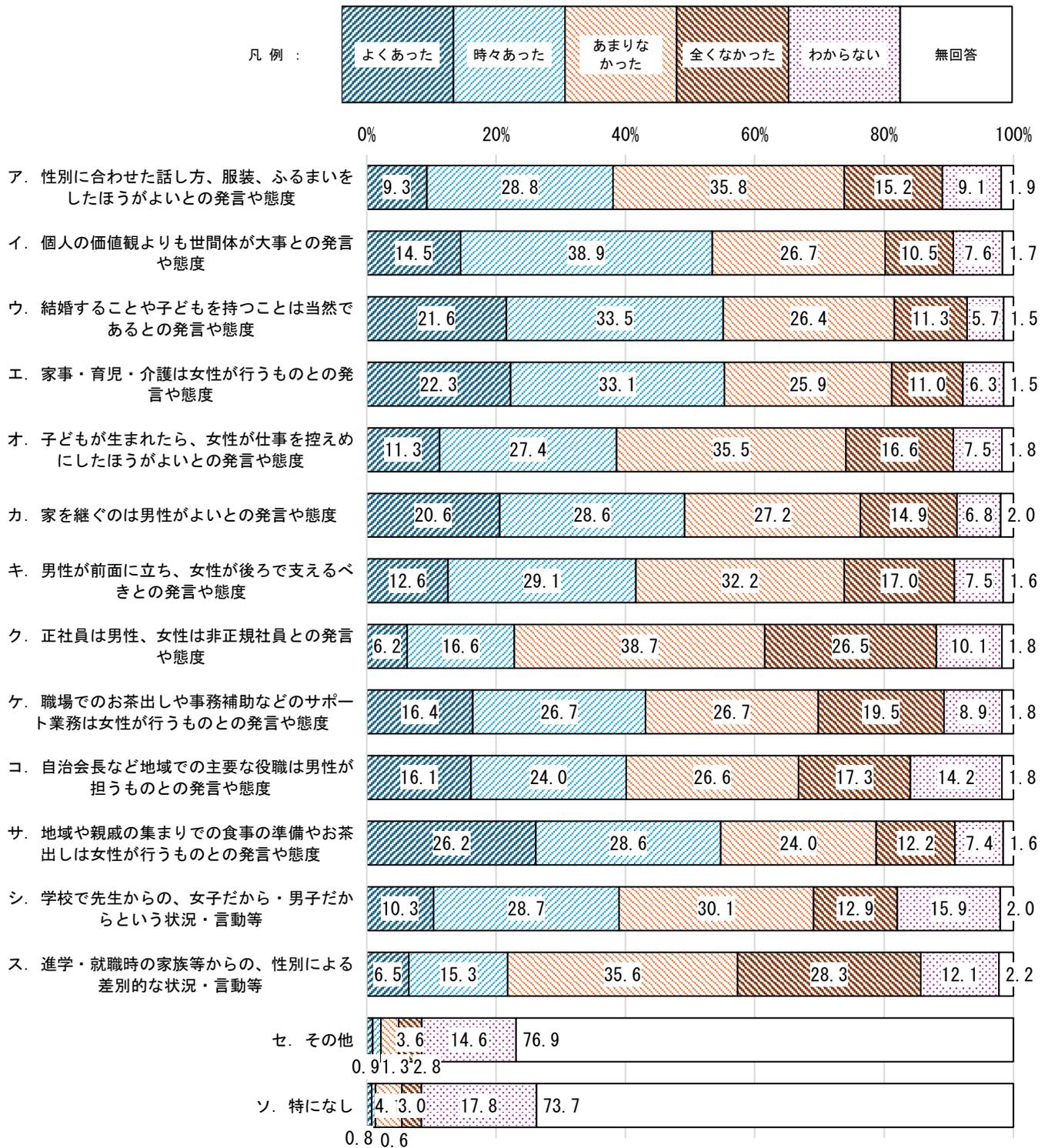


■お住まいの地域での経験について

問3 住んでいる地域の経験

あなたがお住まいの地域で見聞きしたり、経験したことを次のア～ソからお選びください。

(それぞれ1つずつ○)

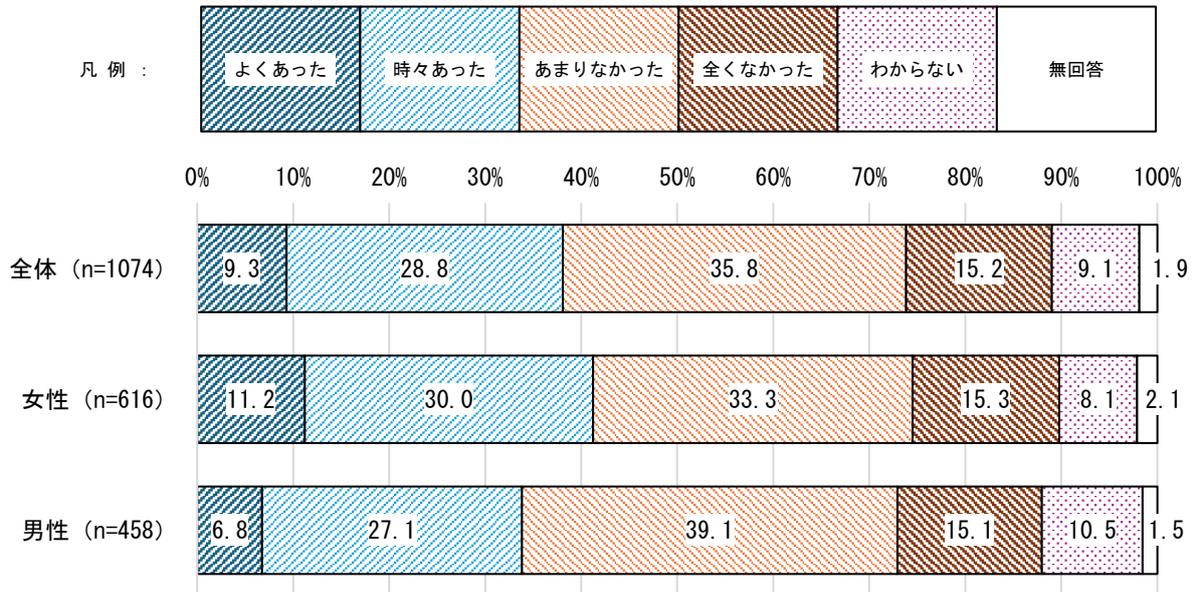


【全体】

「よくあった」「時々あった」を合計した回答割合が最も高かったのは、「家事・育児・介護は女性が行うものとの発言や態度」（55.3%）で、次いで「結婚することや子どもを持つことは当然であるとの発言や態度」（55.1%）、「地域や親戚の集まりでの食事の準備やお茶出しは女性が行うものとの発言や態度」（54.7%）の順であった。

一方で、「正社員は男性、女性は非正規社員との発言や態度」や「進学・就職時の家庭等からの性別による差別的な状況・言動等」では、「あまりなかった」「全くなかった」とする回答割合が高くなっている。

ア 性別に合わせた話し方、服装、ふるまいをしたほうがよいとの発言や態度



【全体】

「あまりなかった」という回答割合（35.8%）が最も高く、以下「時々あった」（28.8%）、「全くなかった」（15.2%）の順に回答割合が高くなっている。

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は 38.0% と、4割弱となっている。

【性別】

男女ともに「あまりなかった」（女性 33.3%、男性 39.1%）という回答割合が最も高かった。

「よくあった」と「時々あった」を合計した割合は、女性では 41.2% を占めた一方、男性では 33.9% と、女性の方が 7.3 ポイント高かった。

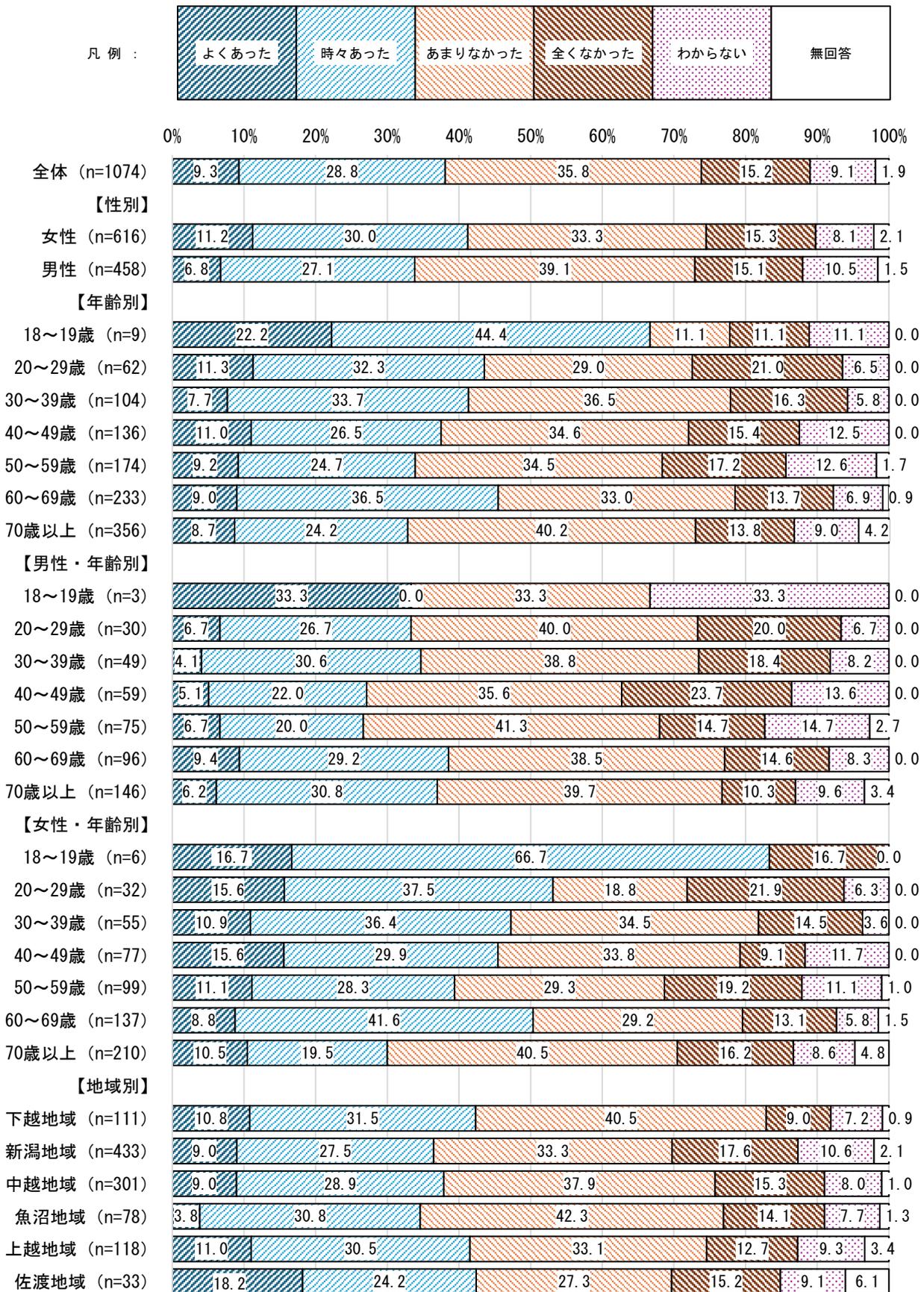
【年齢別】

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は、10代が 66.7% と最も高く、70歳以上が 32.9% と最も低かった。

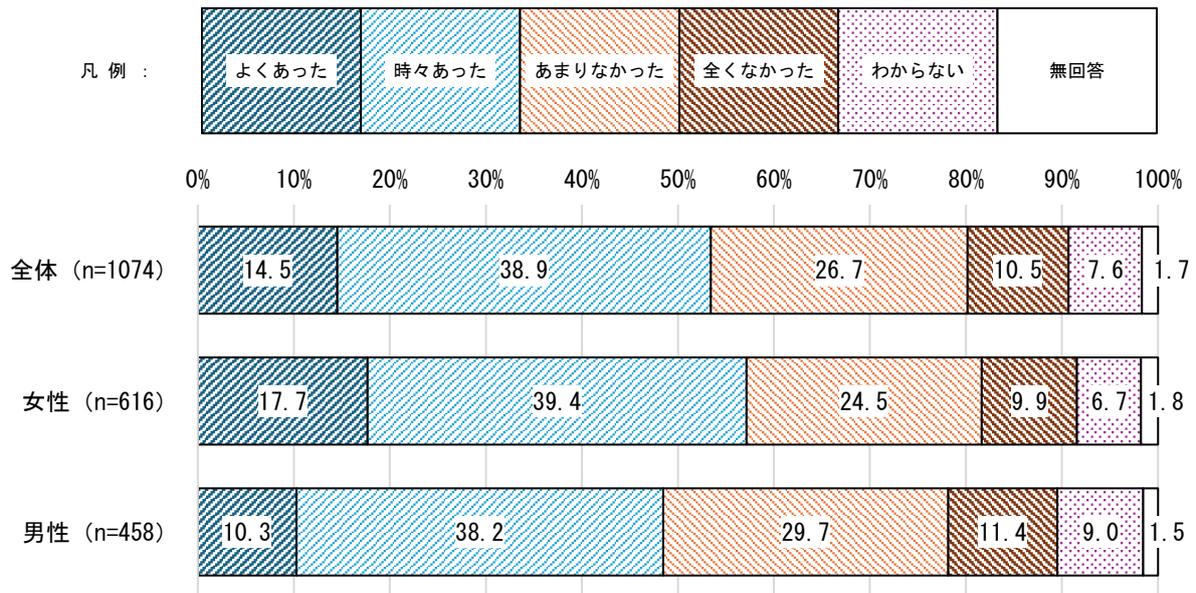
【地域別】

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は、佐渡地域が 42.4% と最も高く、魚沼地域が 34.6% と最も低かった。

ア 性別に合わせた話し方、服装、ふるまいをしたほうがよいとの発言や態度



イ 個人の価値観よりも世間体が大事との発言や態度



【全体】

「時々あった」という回答割合 (38.9%) が最も高く、以下「あまりなかった」(26.7%)、「よくあった」(14.5%)の順に回答割合が高くなっている。

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は 53.4% と、5割半ばとなっている。

【性別】

男女ともに「時々あった」(女性 39.4%、男性 38.2%)の回答割合が最も高かった。

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は、女性が 57.1%、男性が 48.5% で、女性の方が 8.6 ポイント高かった。

【年齢別】

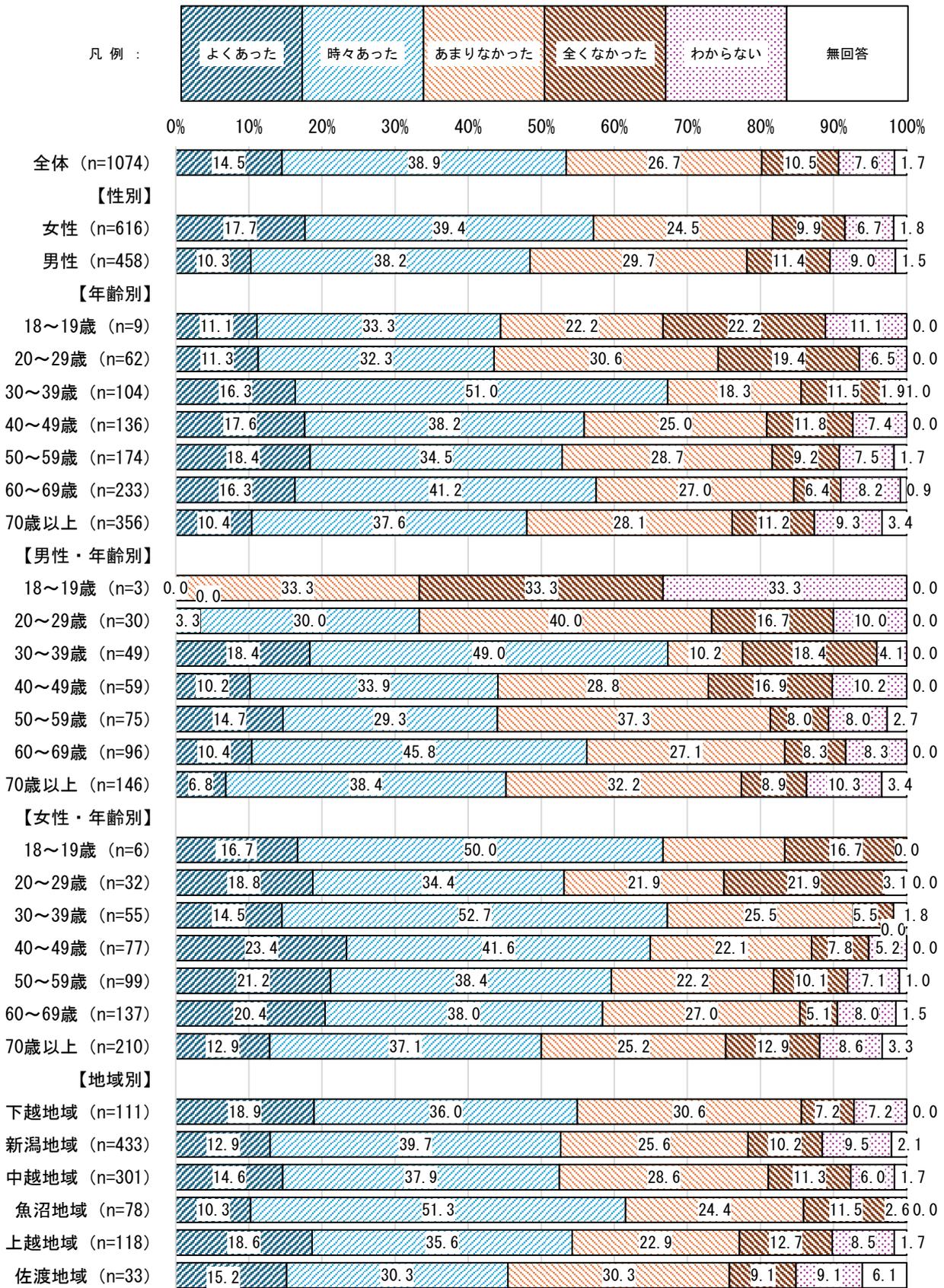
「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は、30代が 67.3%と最も高く、次いで60代(57.5%)であった。

【地域別】

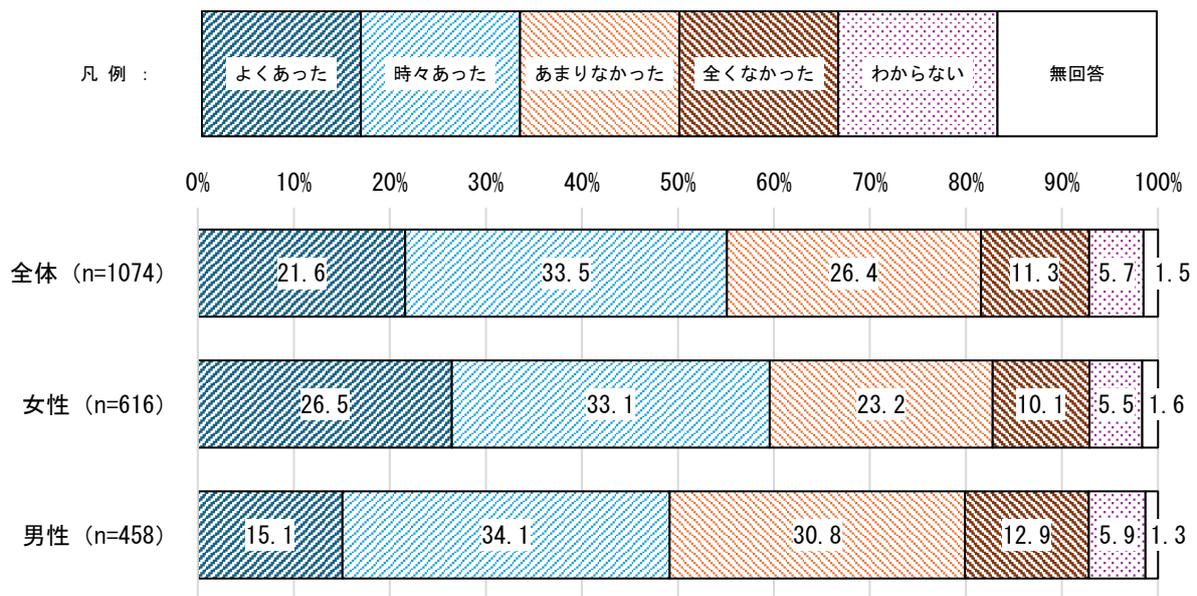
「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は、魚沼地域が 61.5%と最も高く、次いで下越地域 55.0%であった。

一方、佐渡地域は 45.5%と最も低かった。

イ 個人の価値観よりも世間体が大事との発言や態度



ウ 結婚することや子どもを持つことは当然であるとの発言や態度



【全体】

「時々あった」という回答割合が 33.5% と最も高く、次いで「あまりなかった」(26.4%)、「よくあった」(21.6%)の順であった。

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は 55.1% と、5割半ばとなっている。

【性別】

男女ともに「時々あった」の回答割合が最も高かった。

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は、女性が 59.6%、男性が 49.1% で、女性の方が 10.5%高くなっている。

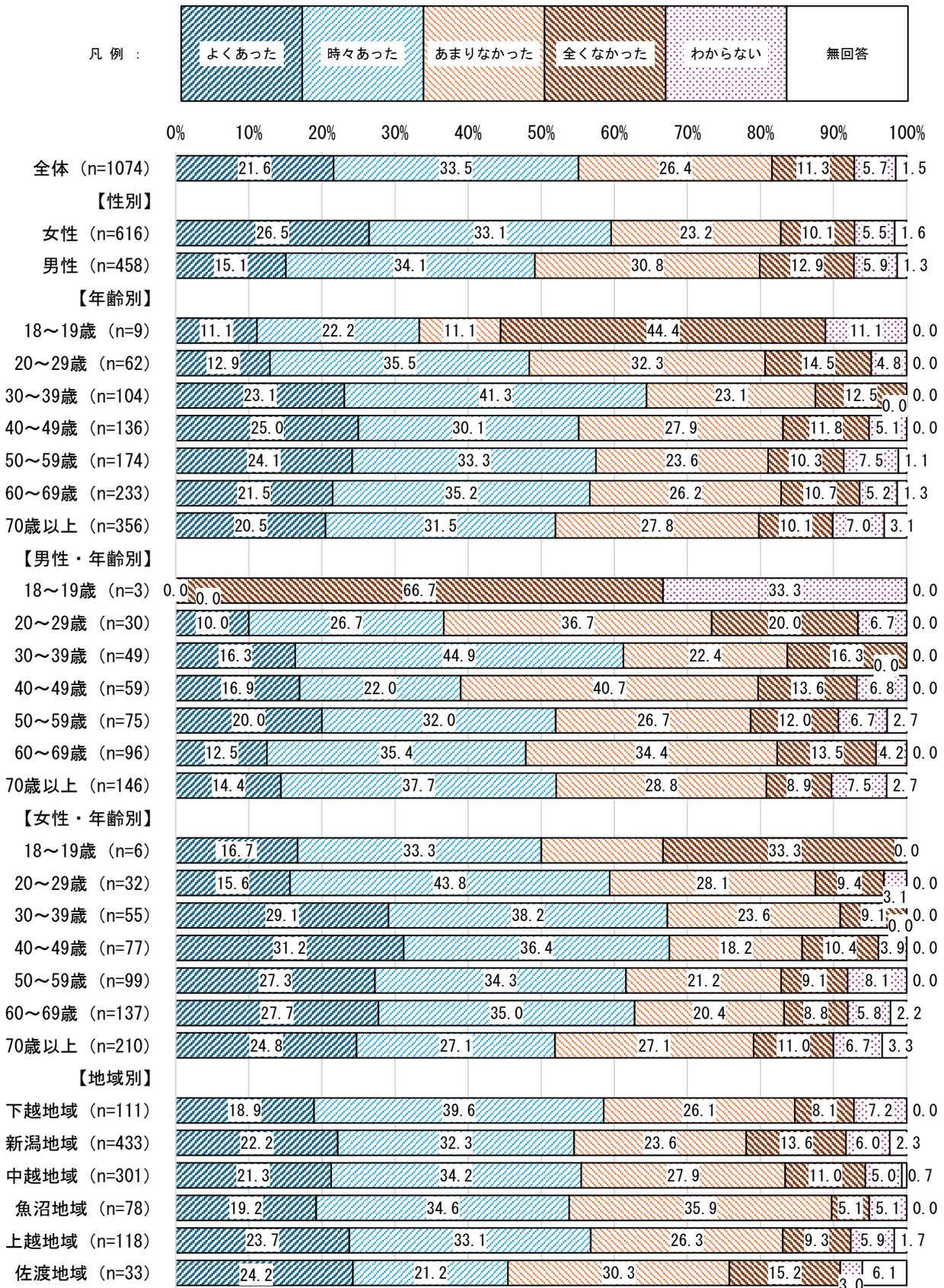
【年齢別】

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は、30代が 64.4% と最も高く、次いで 50代(57.5%)であった。

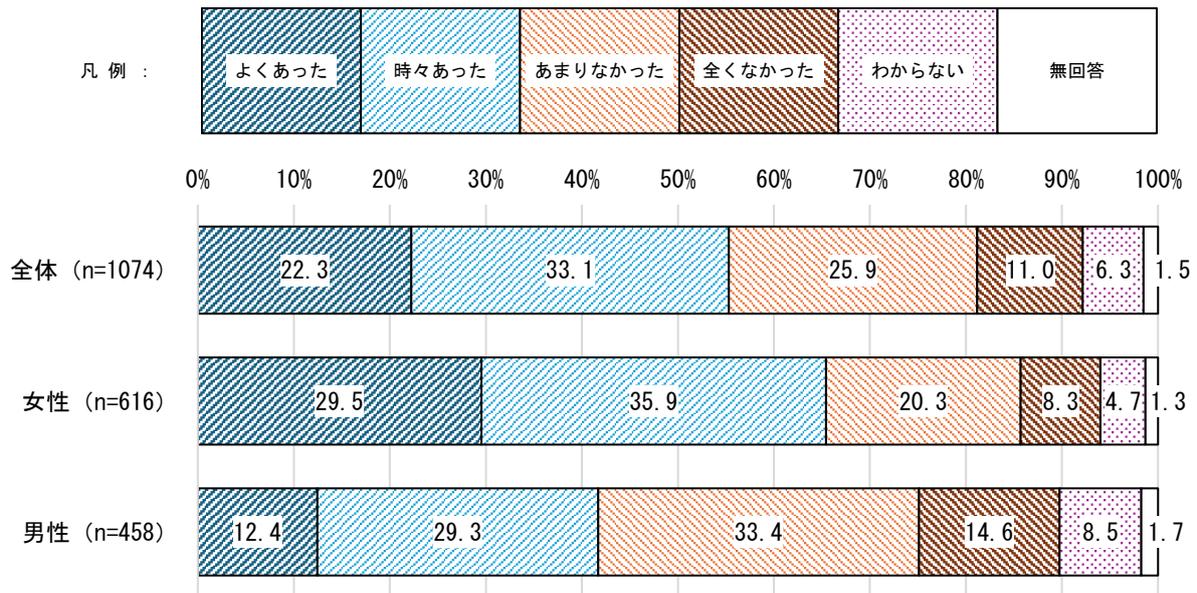
【地域別】

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は、下越地域が 58.6% と最も高く、次いで上越地域(56.8%)であった。一方、佐渡地域は 45.5% と最も低くなっている。

ウ 結婚することや子どもを持つことは当然であるとの発言や態度



エ 家事・育児・介護は女性が行うものとの発言や態度



【全体】

「時々あった」という回答割合が 33.1% と最も高く、次いで「あまりなかった」(25.9%)、「よくあった」(22.3%) の順であった。

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は 55.3% と、5割半ばとなっている。

【性別】

女性の「時々あった」の回答割合が最も高かった一方、男性は「あまりなかった」の回答が最も高かった。

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は、女性が 65.4%、男性が 41.7% で、女性の方が 23.7ポイント高かった。

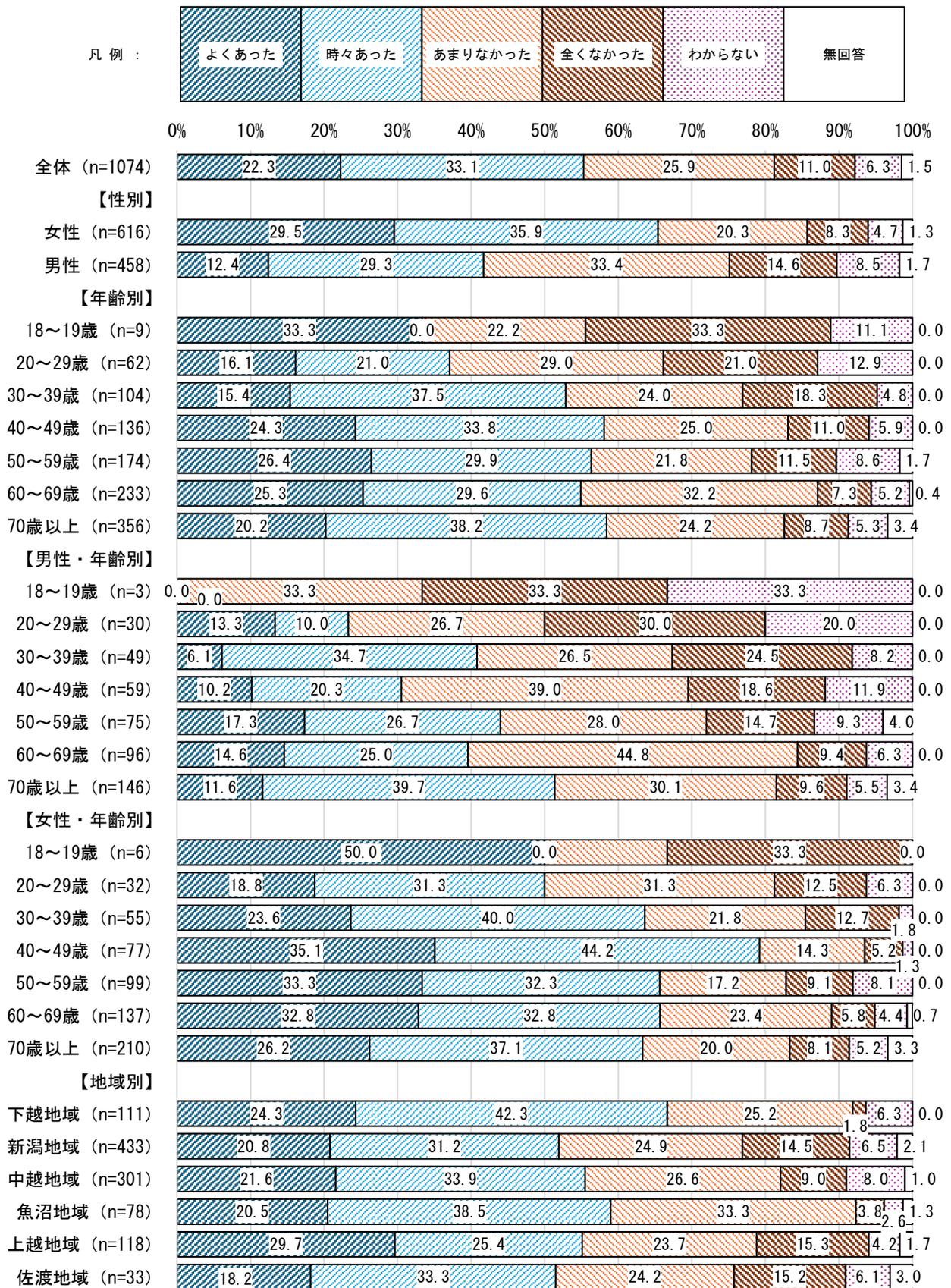
【年齢別】

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は、70歳以上が 58.4% と最も高く、次いで40代(58.1%)であった。一方、10代は 33.3% と最も低かった。

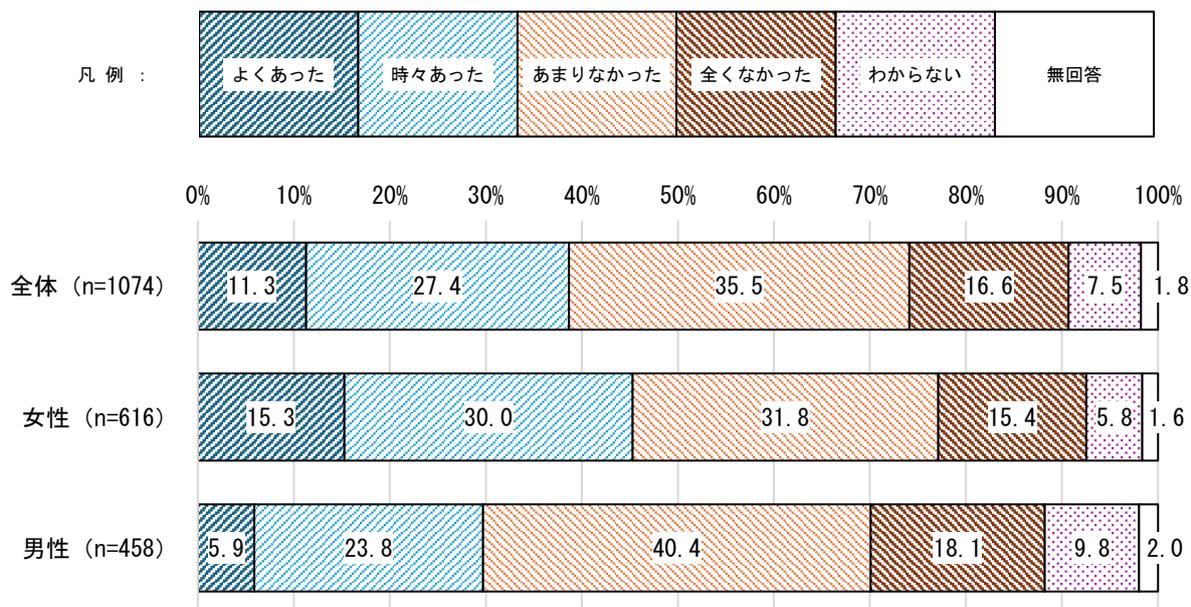
【地域別】

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は、下越地域が 66.7% と最も高く、次いで魚沼地域(59.0%)であった。一方、佐渡地域は 51.5% と最も低かった。

エ 家事・育児・介護は女性が行うものとの発言や態度



オ 子どもが生まれてから、女性が仕事を控えめにしたほうがよいとの発言や態度



【全体】

「あまりなかった」という回答割合が 35.5% と最も高く、次いで「時々あった」(27.4%)、「全くなかった」(16.6%)の順であった。

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は 38.6% であった。

【性別】

男女ともに「あまりなかった」の回答割合が最も高かった。

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は、女性が 45.3%、男性が 29.7% と、女性の方が 15.6 ポイント高かった。

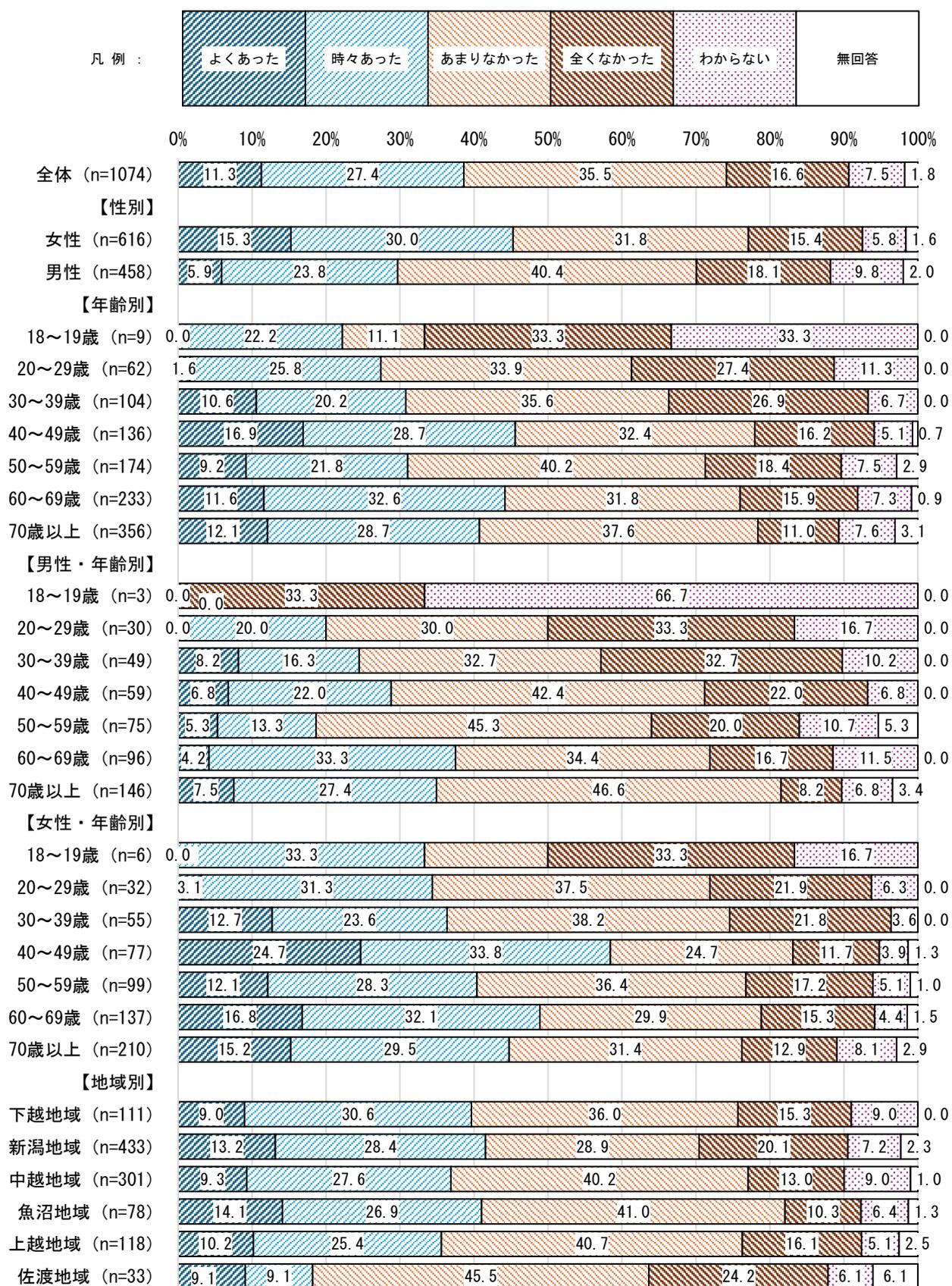
【年齢別】

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は、40代が 45.6% と最も高かった。一方、10代は 22.2% と最も低くなっている。

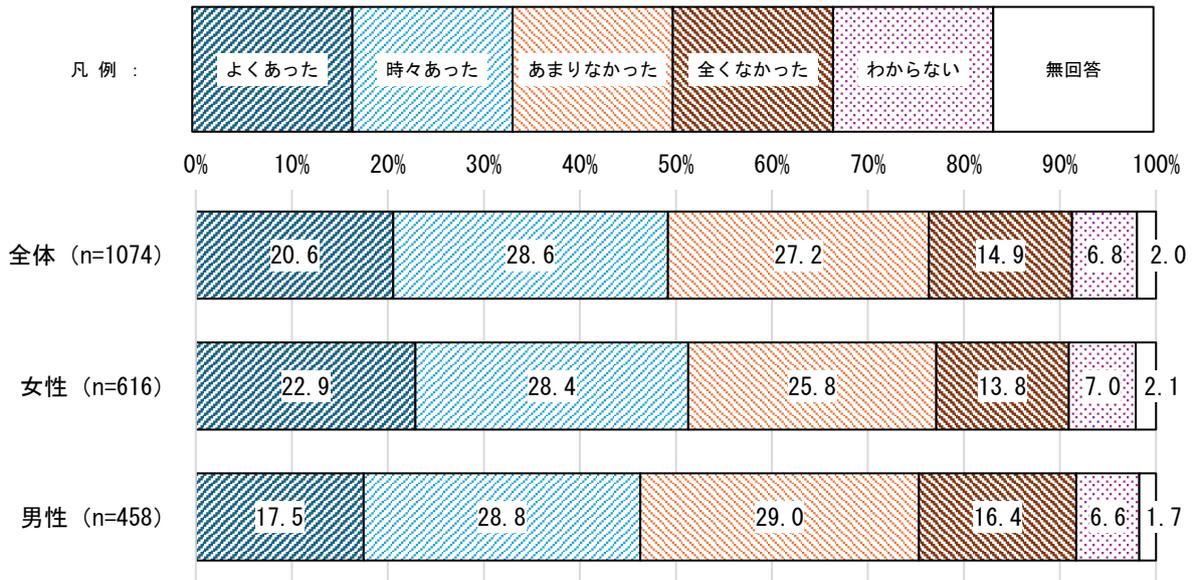
【地域別】

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は、新潟地域が 41.6% と最も高く、次いで魚沼地域(41.0%)であった。一方、佐渡地域は 18.2% と最も低かった。

オ 子どもが生まれるなら、女性が仕事を控えめにしたほうがよいとの発言や態度



カ 家を継ぐのは男性がよいとの発言や態度



【全体】

「時々あった」の割合が 28.6% と最も高く、次いで「あまりなかった」(27.2%)、「よくあった」(20.6%)の順に回答割合が高くなっている。

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は 49.2% であり、約 5 割となっている。

【性別】

女性の「時々あった」(28.4%)の回答割合が最も高かった一方、男性は「あまりなかった」(29.0%)の回答が最も高かった。「よくあった」「時々あった」を合計した割合は、女性が 51.3%、男性が 46.3% と、女性の方が 5.0 ポイント高かった。

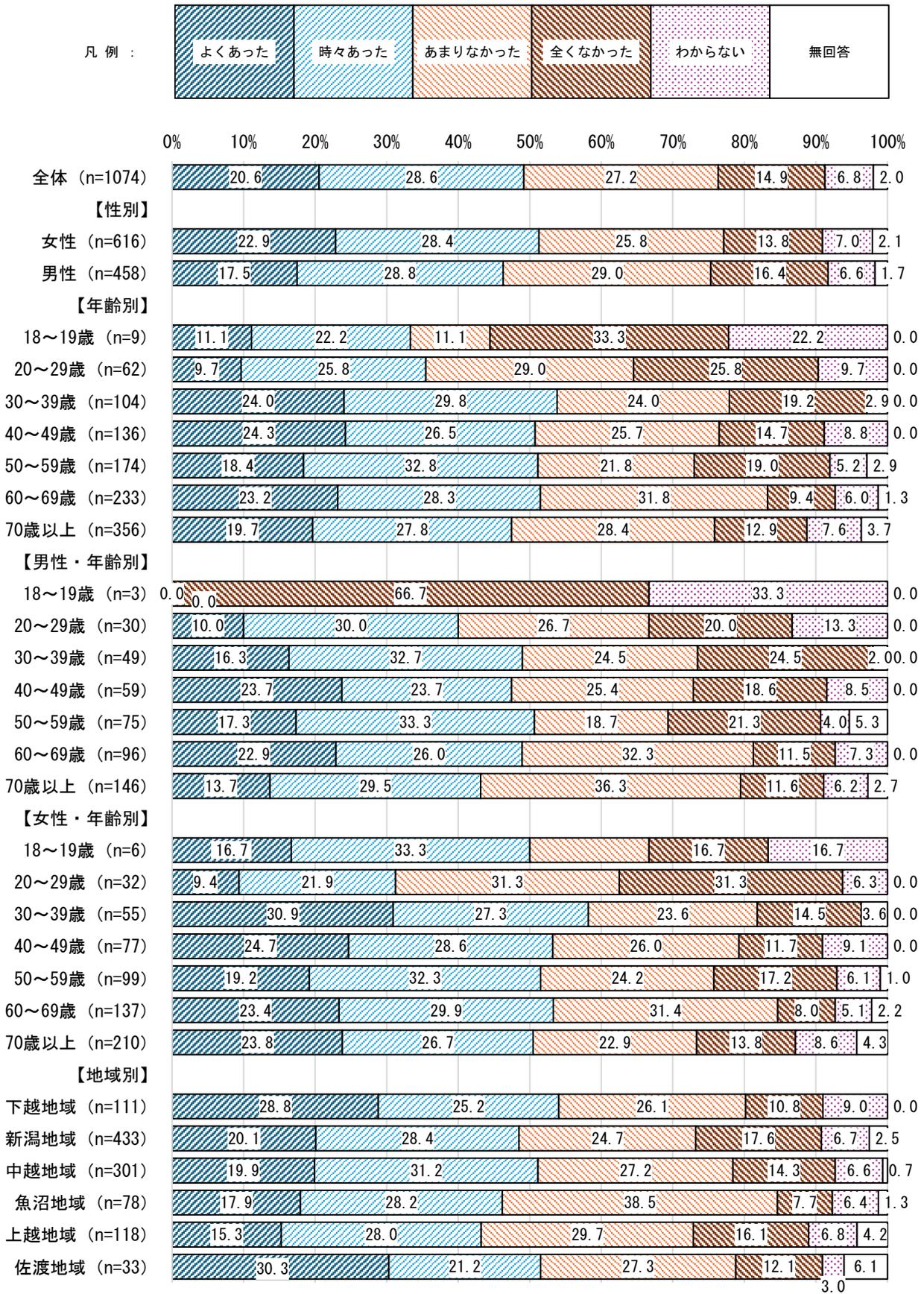
【年齢別】

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は、30代(53.8%)が最も高くなっており、40代(50.7%)と続いている。一方、10代(33.3%)及び20代(35.5%)の回答割合は低くなっている。

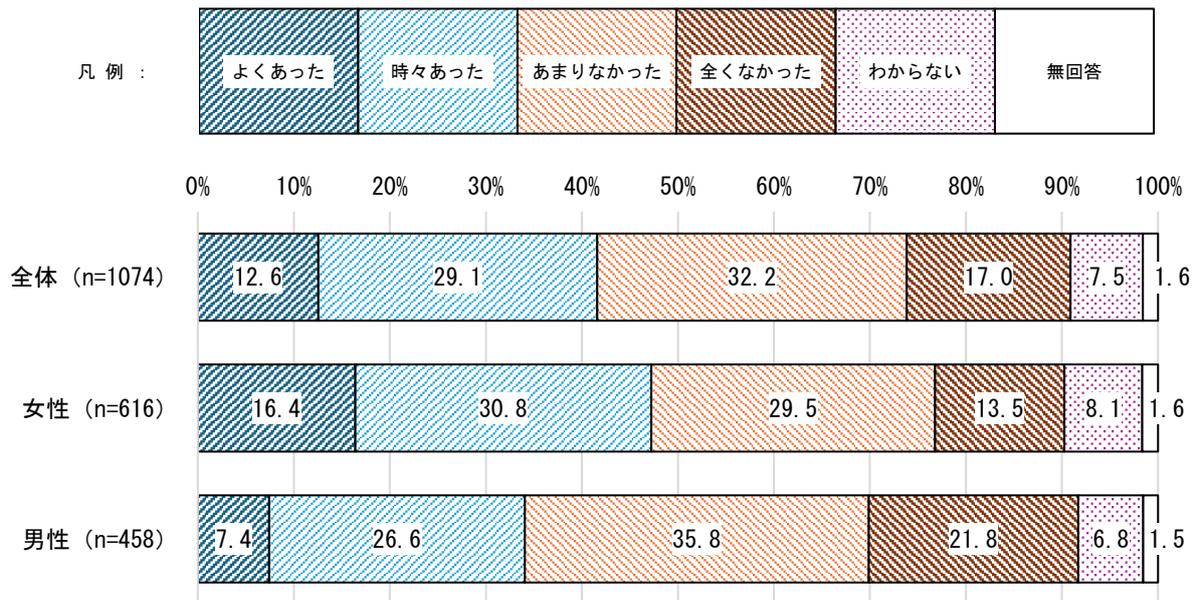
【地域別】

「よくあった」、「時々あった」を合計した回答割合は、下越地域(54.1%)が最も高くなっており、佐渡地域(51.5%)と続いている。

カ 家を継ぐのは男性がよいとの発言や態度



キ 男性が前面に立ち、女性が後ろで支えるべきとの発言や態度



【全体】

「あまりなかった」が 32.2% と最も高く、次いで「時々あった」(29.1%)、「全くなかった」(17.0%)の順であった。

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は 41.6% で、他の設問と比べると回答割合はやや低くなっている。

【性別】

「よくあった」「時々あった」を合計した割合は、女性が 47.2%、男性が 34.1% と、女性の方が 13.1 ポイント高かった。

一方、「全くなかった」の割合は男性 (21.8%) が女性 (13.5%) を大きく上回っていた。

【年齢別】

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は、70 歳以上 (44.7%)、60 代 (44.6%)、50 代 (44.3%) の順に高くなっている。

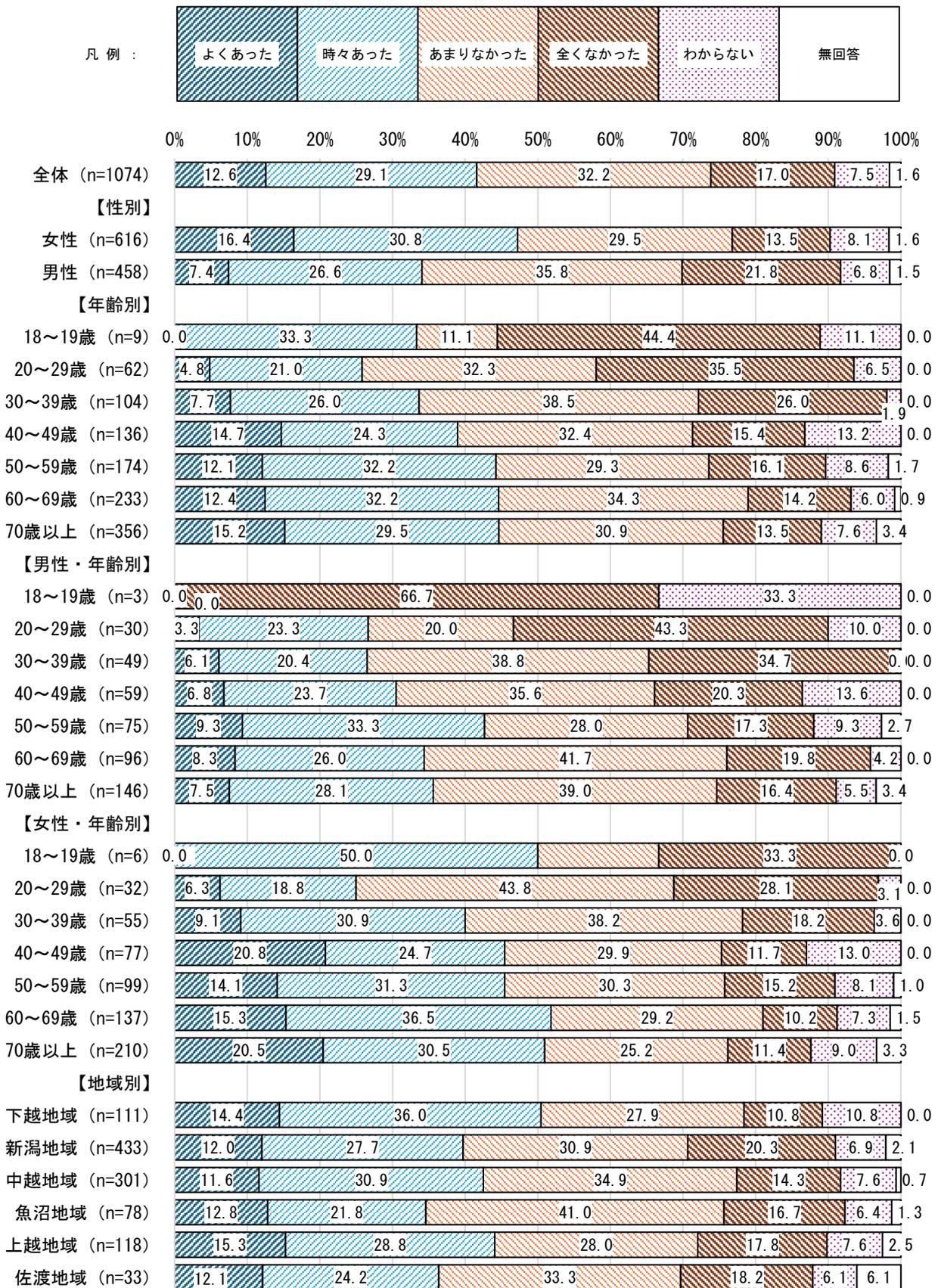
一方、10 代 (33.3%)、20 代 (25.8%) の若年層は低くなっている。

【地域別】

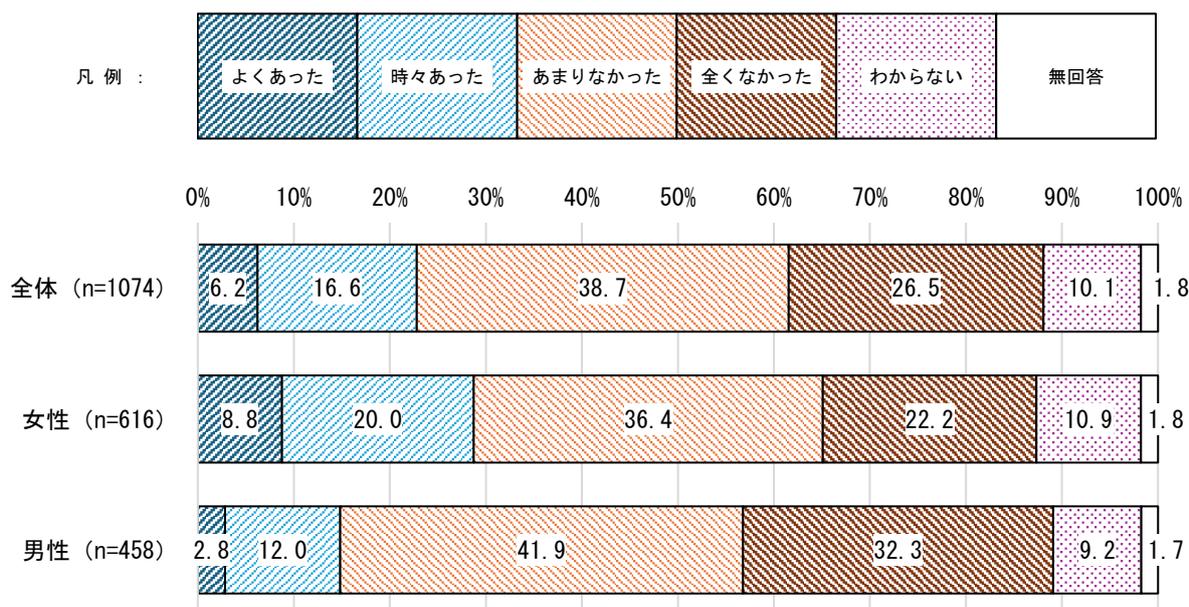
「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は、下越地域が 50.5% と最も高かった。

一方、魚沼地域では 34.6% と低くなっている。

キ 男性が前面に立ち、女性が後ろで支えるべきとの発言や態度



ク 正社員は男性、女性は非正規社員との発言や態度



【全体】

「あまりなかった」が 38.7% と最も高く、次いで「全くなかった」(26.5%) となっており、「あまりなかった」と「全くなかった」を合計した割合は 6 割半ば (65.3%) を占めている。一方、「よくあった」「時々あった」を合計した割合は 22.8% と低くなっている。

【性別】

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は、女性が 28.7%、男性が 14.8% と、女性の方が 13.9% 高くなっている。一方、「全くなかった」の割合は男性 (32.3%) が女性 (22.2%) を大きく上回っている。

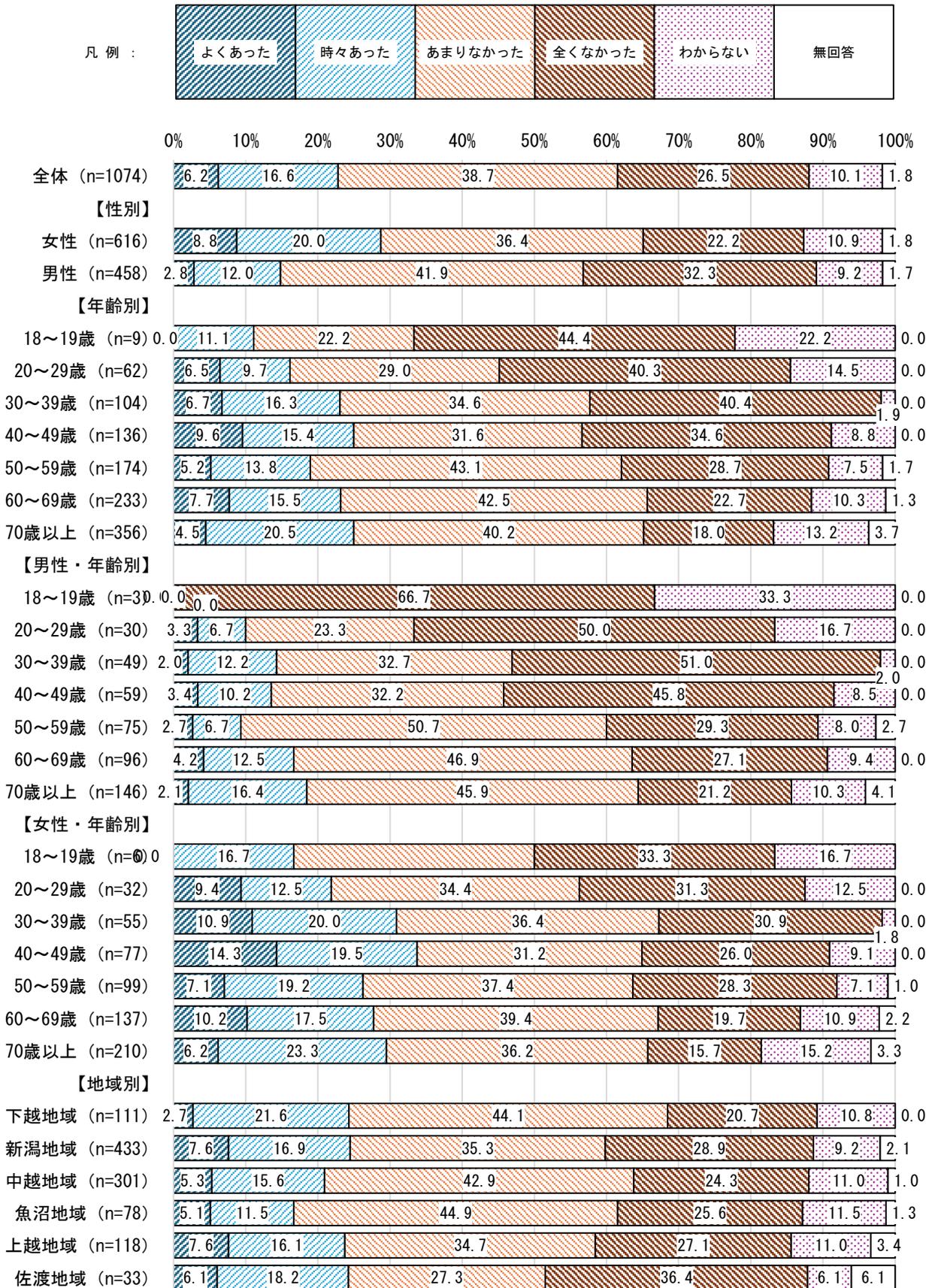
【年齢別】

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は、40代、70歳以上 (25.0%) が他の年齢より高くなっている。一方、10代 (11.1%) や 20代 (16.1%) と若年層ほど低くなっている。

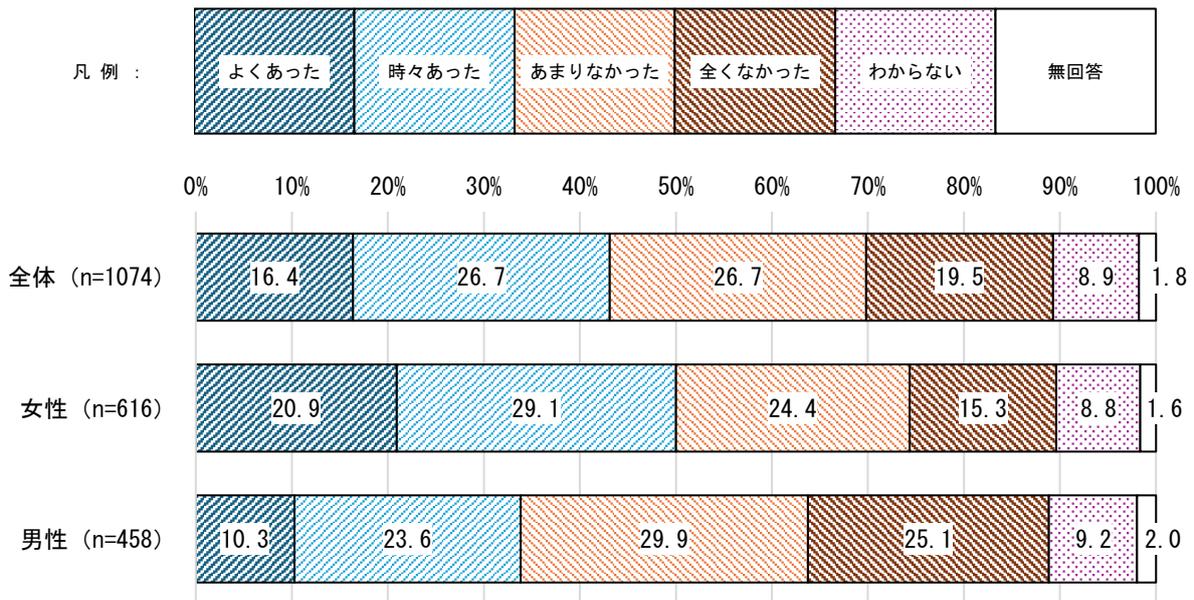
【地域別】

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は、新潟地域が 24.5% と最も高かった。一方、魚沼地域では 16.7% と低くなっている。

ク 正社員は男性、女性は非正規社員との発言や態度



ケ 職場でのお茶出しや事務補助などのサポート業務は女性が行うものとの発言や態度



【全 体】

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は 43.1% と、4 割強となっている。一方、「あまりなかった」、「全くなかった」の合計は 46.2% で、「よくあった」、「時々あった」の合計と大きな差はなかった。

【性 別】

「よくあった」、「時々あった」の合計は、女性が 50.0%、男性が 33.8%と、女性の方が 16.2 ポイント高かった。男性では「全くなかった」(25.1%) の割合が女性 (15.3%) より高く、男女差がみられた。

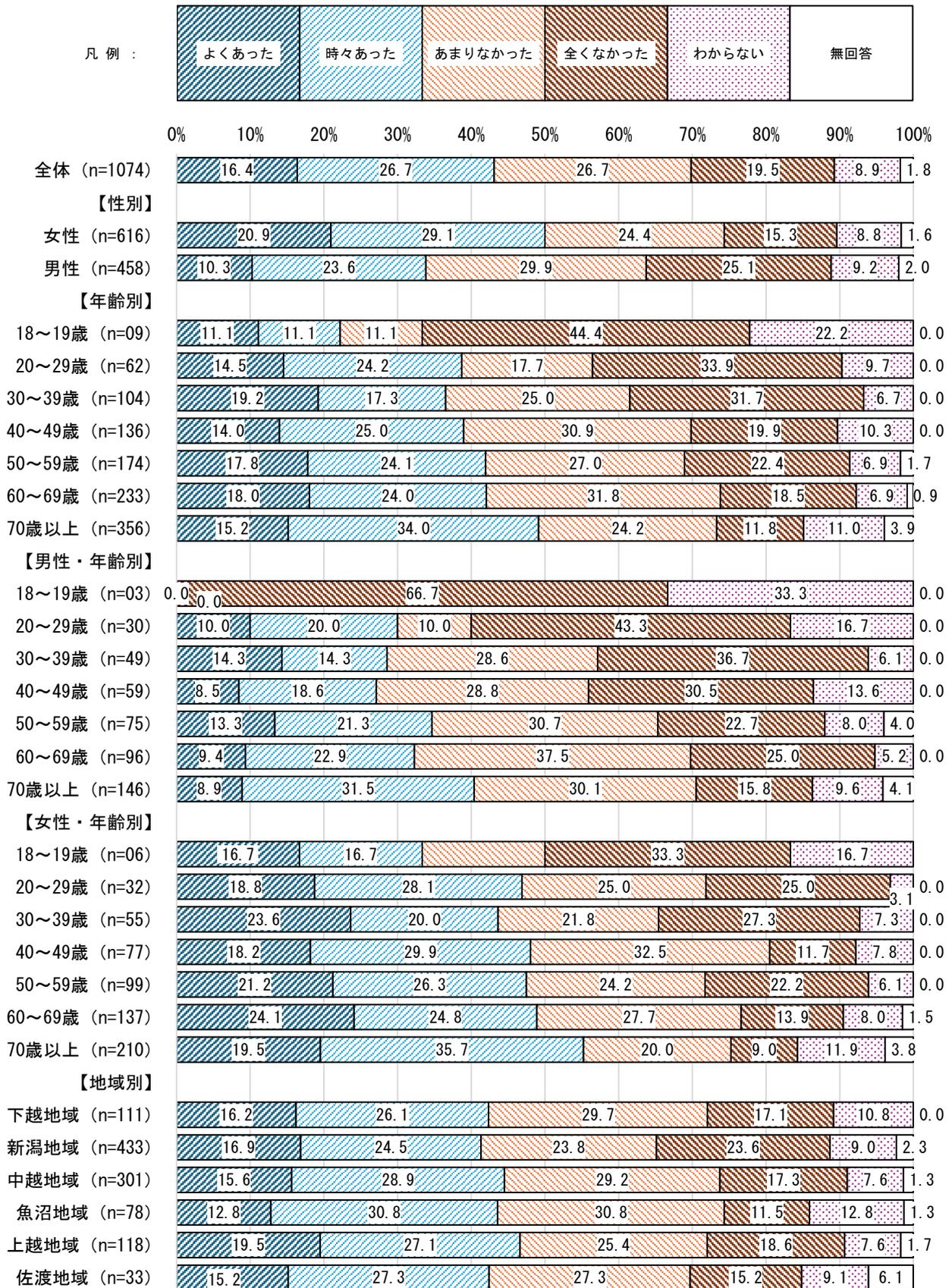
【年齢別】

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は、70 歳以上が 49.2% と最も高かった。10 代が 22.2%と最も低く、20 代～60 代は 4 割前後となっている。

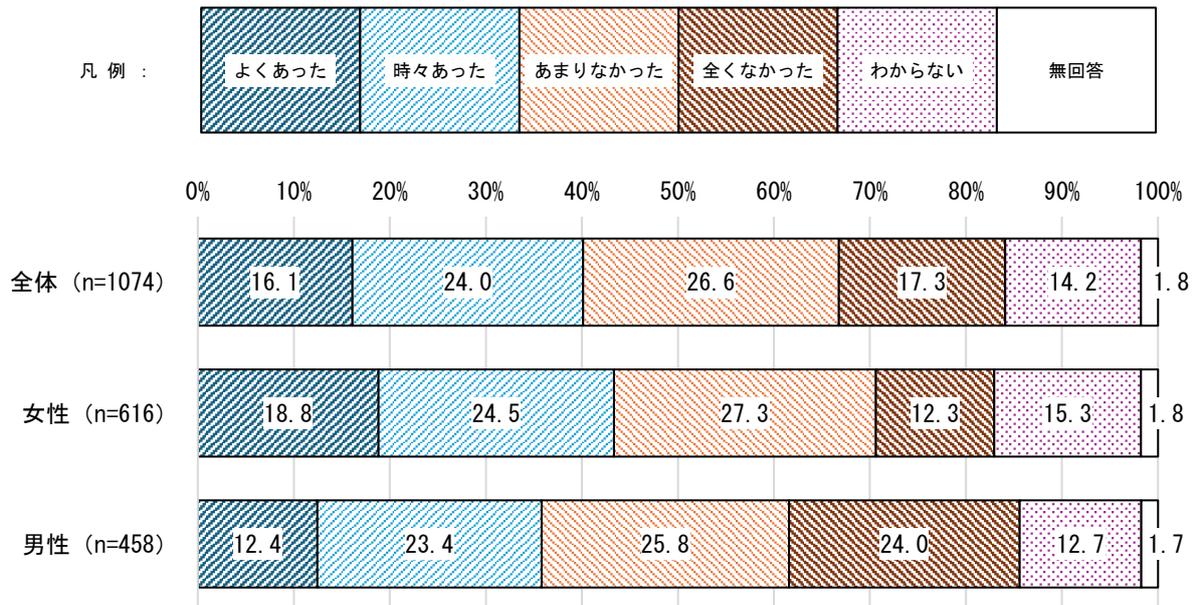
【地域別】

「よくあった」「時々あった」の合計は、上越地域が 46.6% と最も高かった。一方、新潟地域では 41.3%と低くなっている。

ケ 職場でのお茶出しや事務補助などのサポート業務は女性が行うものとの発言や態度



コ 自治会長など地域での主要な役職は男性が担うものとの発言や態度



【全体】

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は 40.1% であった。一方、「あまりなかった」、「全くなかった」の合計した割合は 43.9% となっており、「よくあった」、「時々あった」の合計より高くなっている。

【性別】

「よくあった」、「時々あった」の合計は、女性が 43.3%、男性が 35.8% と、女性の方が 7.5 ポイント高かった。男性では「全くなかった」(24.0%) が女性(12.3%) より高くなっている。

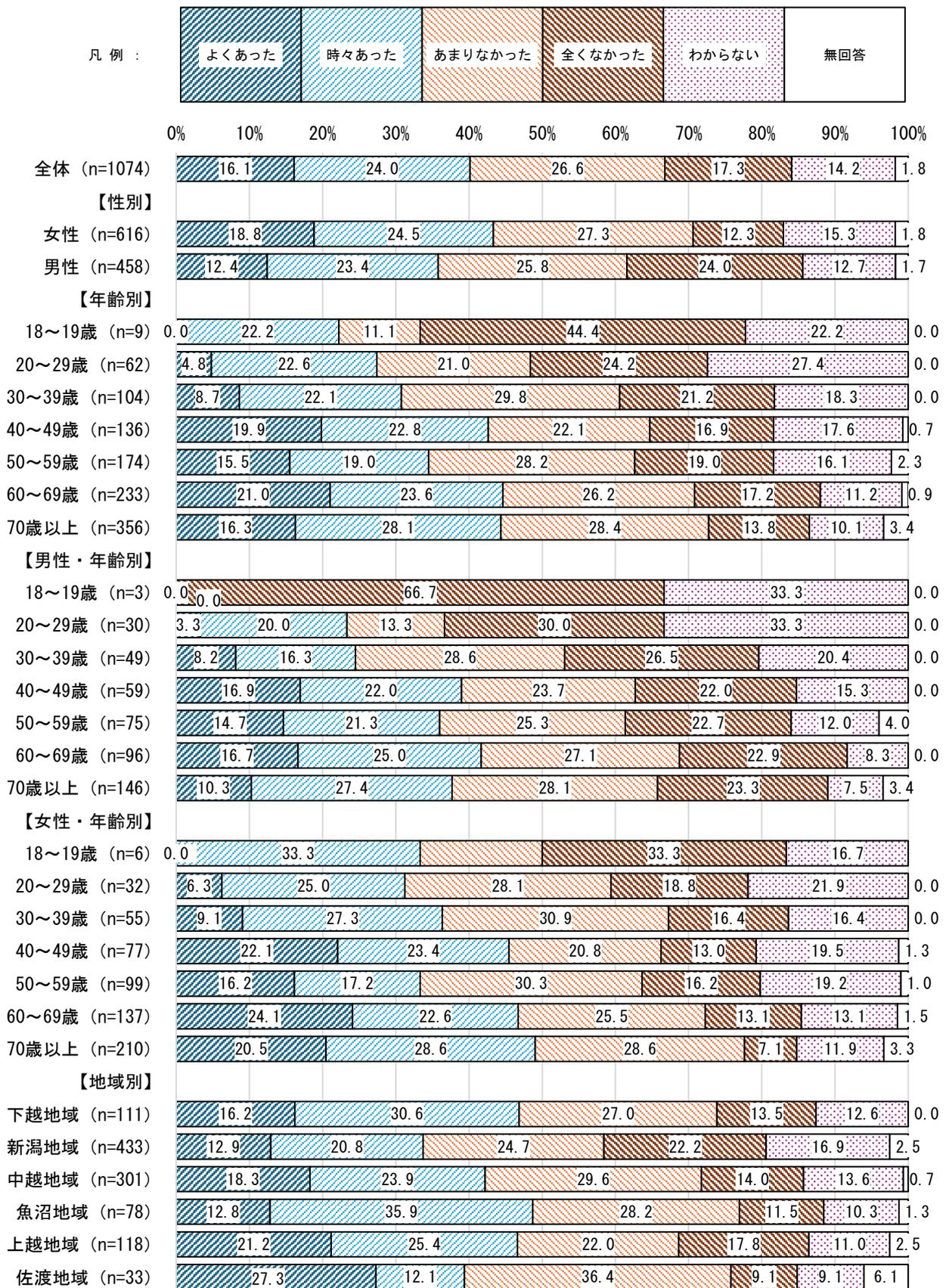
【年齢別】

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は、60代(44.6%) および 70歳以上(44.4%) で高くなっている。一方、10代(22.2%) や 20代(27.4%) の若年層で低くなっている。

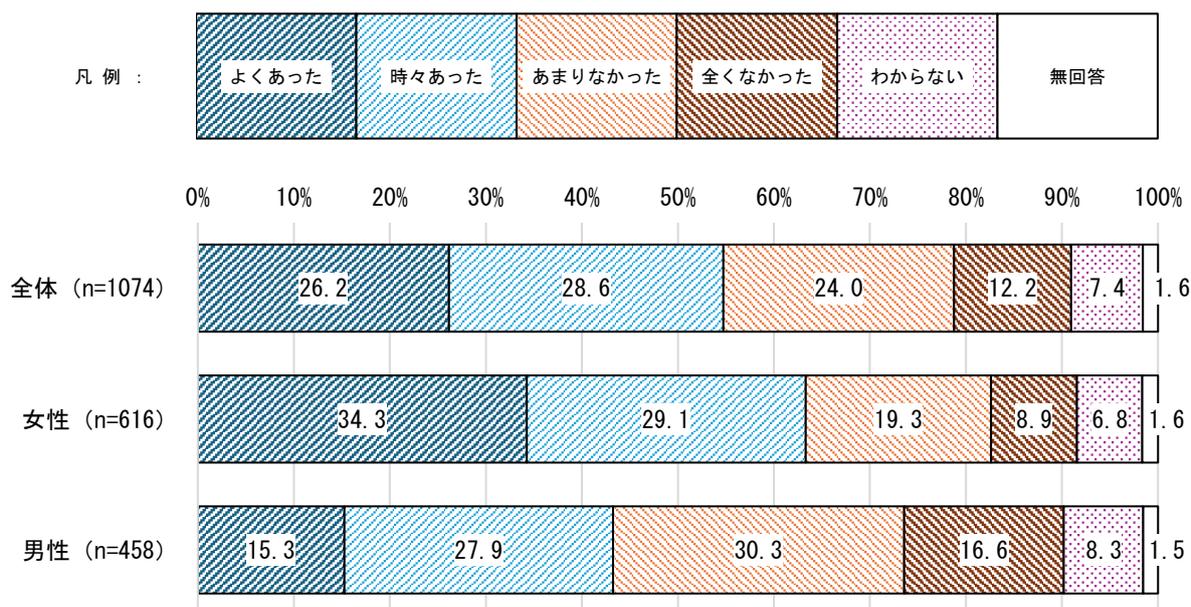
【地域別】

「よくあった」、「時々あった」の合計は、魚沼地域が 48.7% と最も高かった。一方、新潟地域は 33.7% で最も低くなっている。

コ 自治会長など地域での主要な役職は男性が担うものとの発言や態度



サ 地域や親戚の集まりでの食事の準備やお茶出しは女性が行うものとの発言や態度



【全体】

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は 54.7% と 5 割半ばを占めている。一方、「あまりなかった」、「全くなかった」は 36.2% と 3 割半ばの結果となっている。

【性別】

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は、女性が 63.3%、男性が 43.2% と、女性が 20.1 ポイント高い結果となっている。一方、「あまりなかった」、「全くなかった」を合計した回答割合は男性 (46.9%) が女性 (28.2%) を上回り、男性の方が高くなっている。

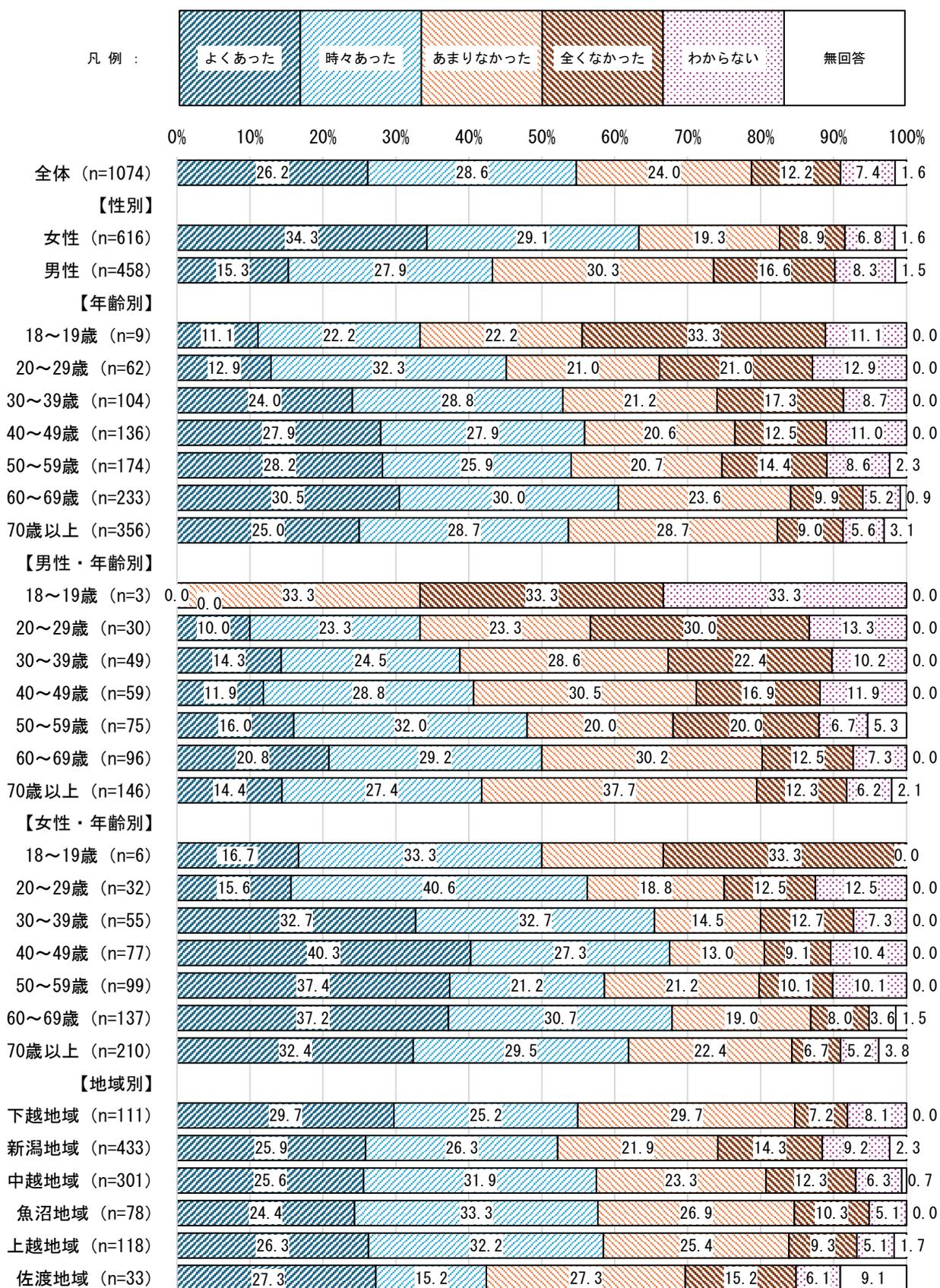
【年齢別】

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は、60代 (60.5%) が最も高く、以下 40代 (55.9%)、50代 (54.0%) と続いている。一方、10代 (33.3%) や 20代 (45.2%) の合計割合は 5 割を下回っている結果となっている。

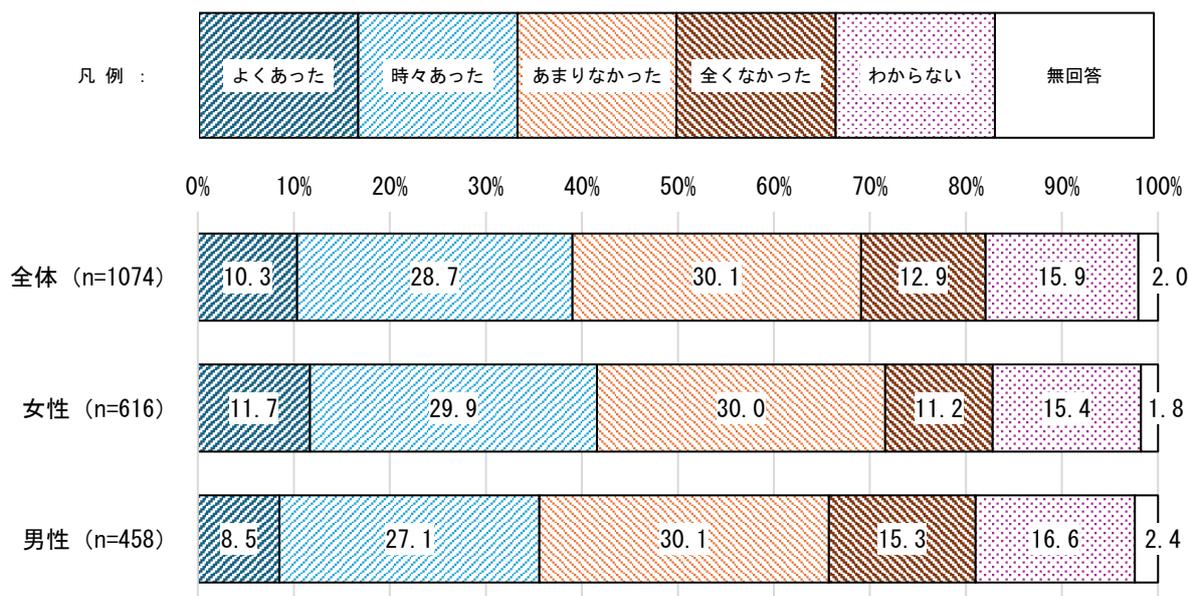
【地域別】

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は、上越地域が 58.5% と最も高かった。一方、佐渡地域では 42.4% と最も低くなっている。

サ 地域や親戚の集まりでの食事の準備やお茶出しは女性が行うものとの発言や態度



シ 学校で先生からの、女子だから・男子だからという状況・言動等



【全体】

「よくあった」、「時々あった」を合わせた回答割合は 39.0%であった。一方、「あまりなかった」、「全くなかった」の回答割合は 43.0%と、「よくあった」「時々あった」を合計した割合より高くなっている。

【性別】

「よくあった」、「時々あった」を合計した回答割合は女性が 41.6%、男性が 35.6%と、女性の方が高くなっている。

一方、「あまりなかった」、「全くなかった」の合計した回答割合は男性 (45.4%) が女性 (41.2%) を上回り、男性の方が高くなっている。

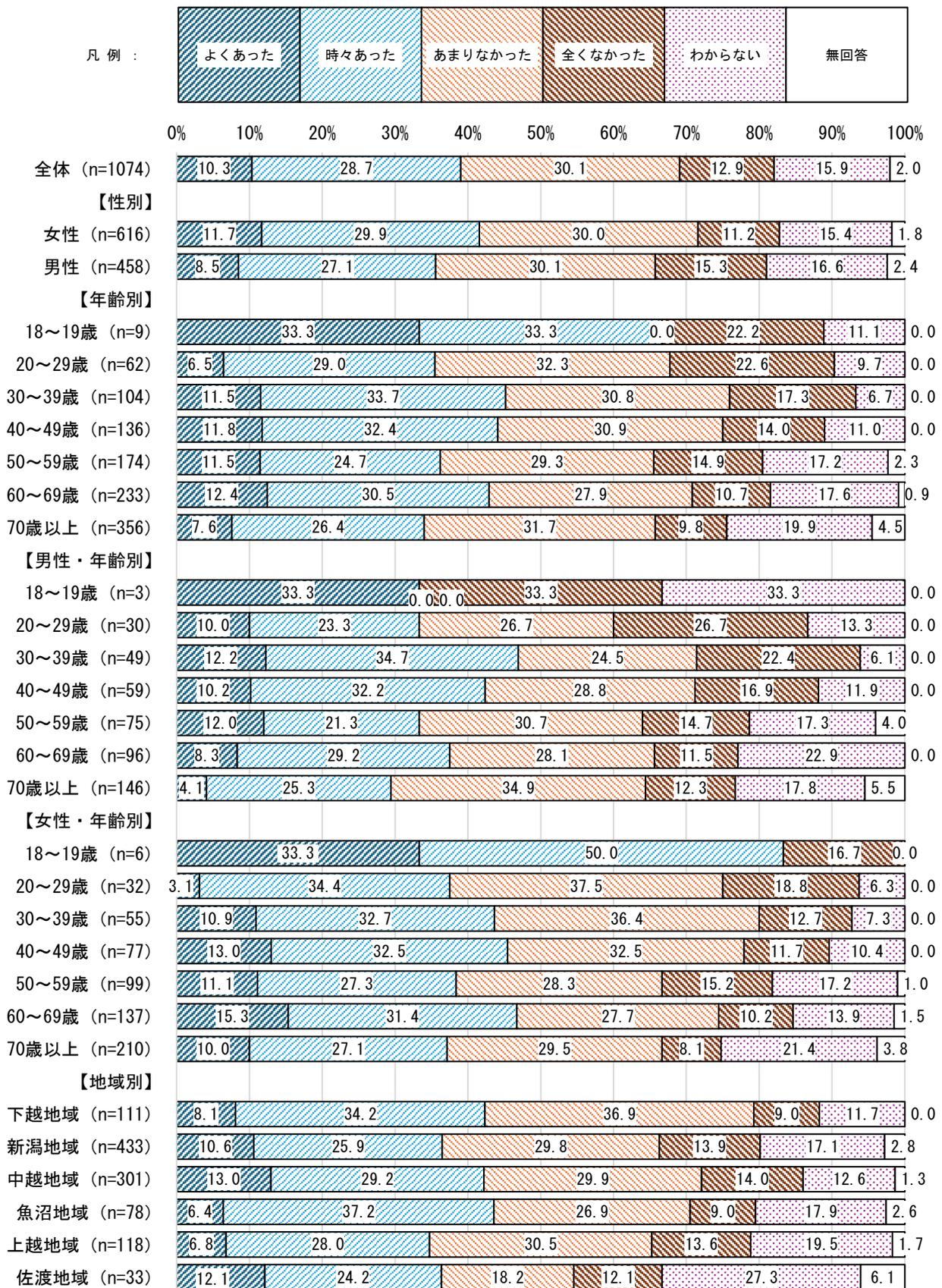
【年齢別】

「よくあった」、「時々あった」を合計した回答割合は、10代 (66.7%) で最も高くなっている。他の年代では、30代 (45.2%) や 40代 (44.1%)、60代 (42.9%) の順番で続いている。一方、20代 (35.5%) と 70歳以上 (34.0%) は他の年齢より回答割合が低くなっている。

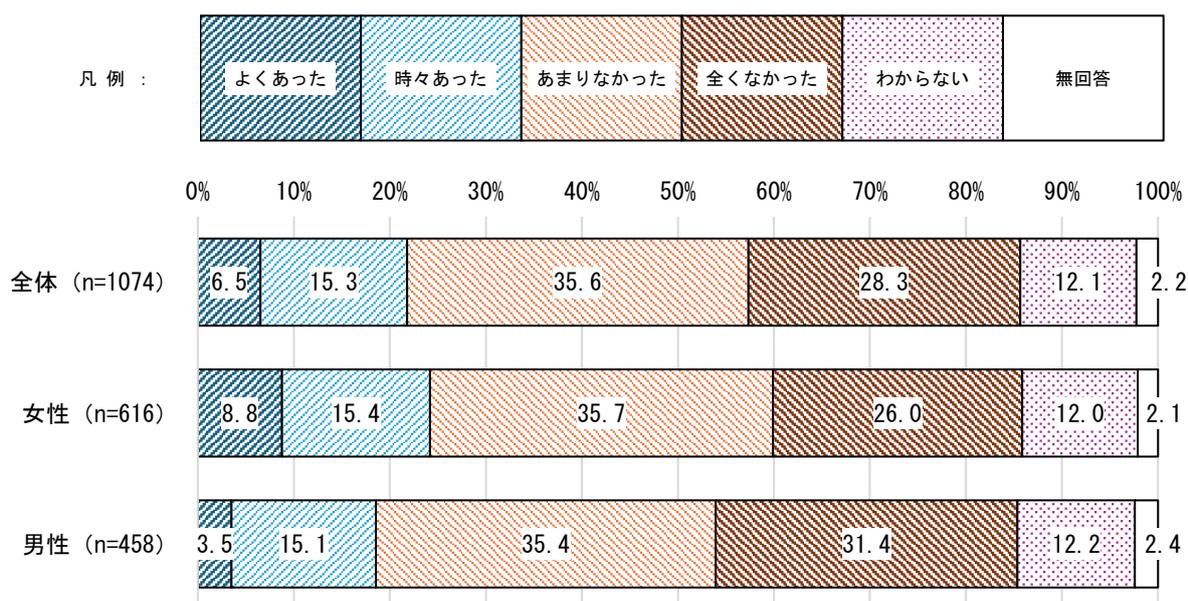
【地域別】

「よくあった」、「時々あった」を合計した割合は、魚沼地域が 43.6%と最も高かった。一方、上越地域では 34.7%と最も低くなっている。

シ 学校で先生からの、女子だから・男子だからという状況・言動等



ス 進学・就職時の家族等からの、性別による差別的な状況・言動等



【全体】

「よくあった」、「時々あった」を合わせた回答は 21.8% にとどまり、「あまりなかった」、「全くなかった」の回答は 63.9% と大きな差となっている。

【性別】

「よくあった」、「時々あった」を合わせた回答は、女性 (24.2%) が男性 (18.6%) を上回った。一方、「あまりなかった」「全くなかった」の回答は男性 (66.8%) が女性 (61.7%) より高くなっている。

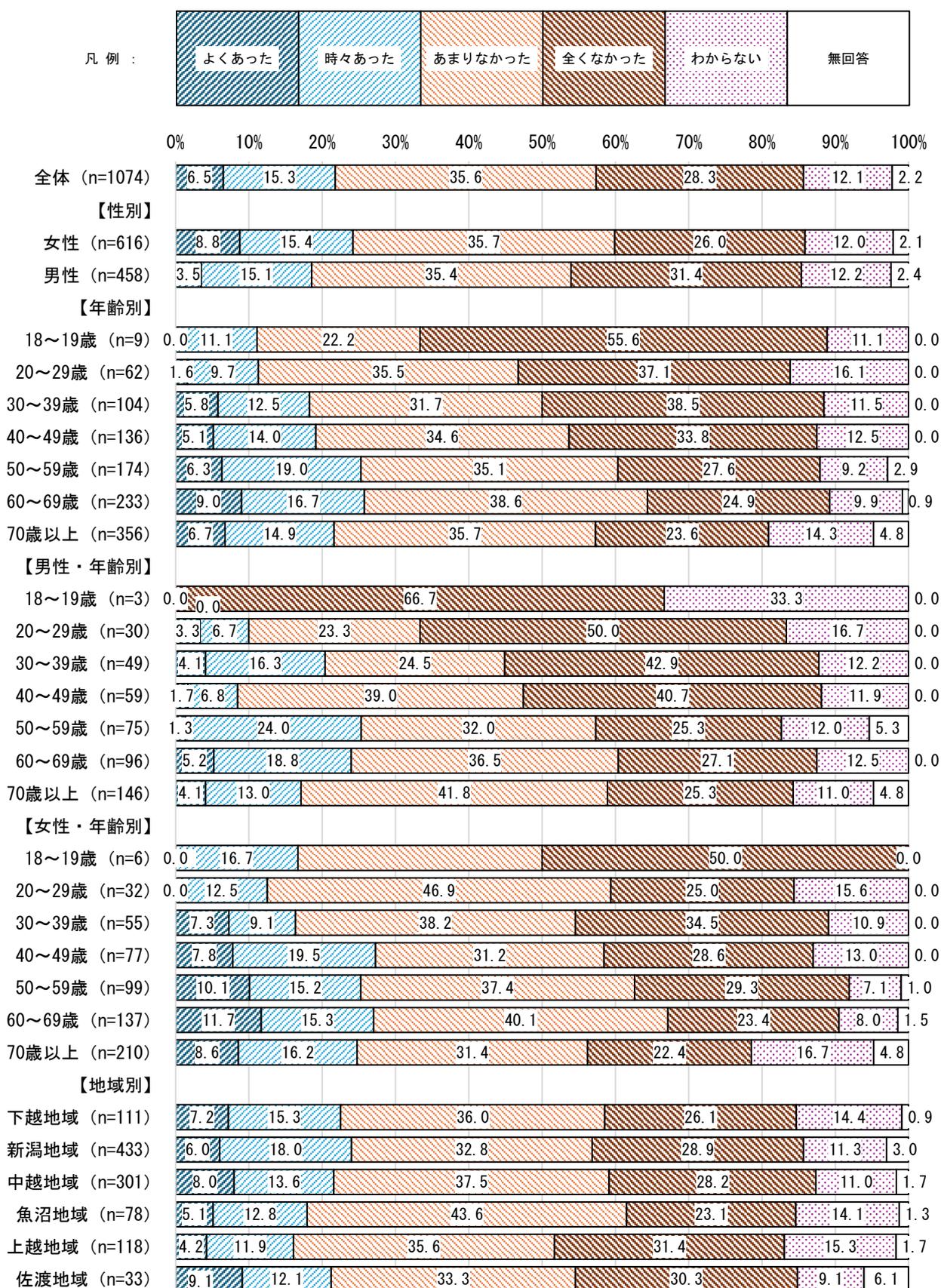
【年齢別】

「よくあった」、「時々あった」を合わせた回答はどの年代も低くなっており、特に 10 代 (11.1%) や 20 代 (11.3%) の割合は約 1 割となっている。60 代 (25.8%) や 50 代 (25.3%) の年齢は 2 割半ばとなっている。

【地域別】

「よくあった」、「時々あった」を合わせた回答は新潟地域 (24.0%) が最も高くなっている。いずれの地域でも「あまりなかった」、「全くなかった」の合計した回答割合は 6 割以上となっている。

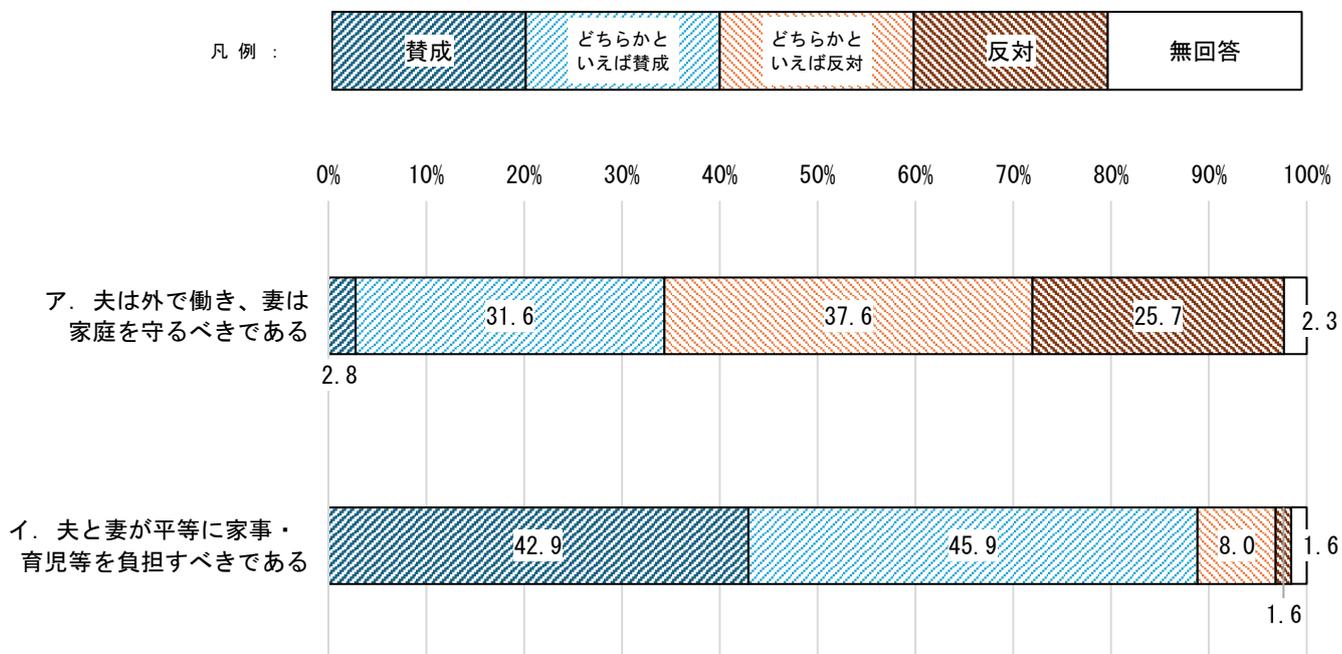
ス 進学・就職時の家族等からの、性別による差別的な状況・言動等



■結婚、家庭、人生観などについて

問4 家庭や育児などに関する考え方

家庭や育児などに関する考え方について、次のア、イごとに、あなたのお考えに一番近いものをお選びください。（それぞれ1つずつ〇）

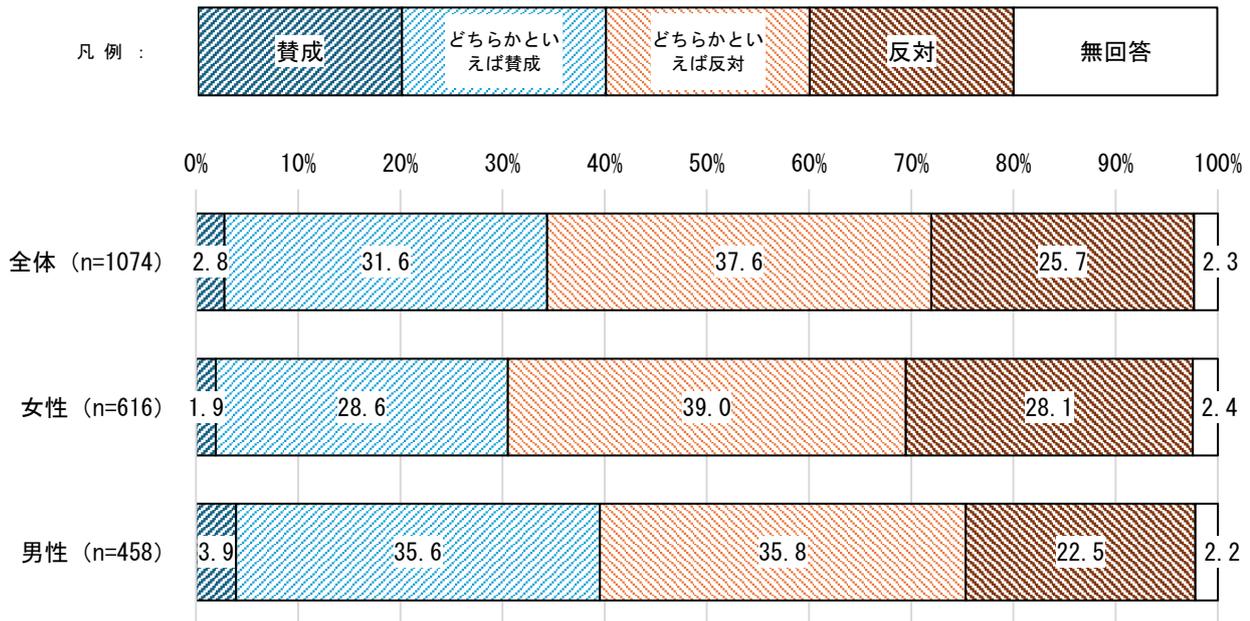


【全 体】

「夫も平等に家事を負担すべきである」について、「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせた割合が88.8%となった。

一方で「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」については、「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせた割合が34.4%と3割半ばとなった。

ア 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである



【全体】

「どちらかといえば反対」(37.6%)が最も高く、次いで「どちらかといえば賛成」(31.6%)、「反対」(25.7%)となっている。「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせた割合は34.4%であるのに対し、「どちらかといえば反対」と「反対」を合わせた割合は63.3%と大きく上回っている。

【性別】

女性では「どちらかといえば反対」(39.0%)、「反対」(28.1%)が高く、合計した割合が67.0%を占めている。一方、男性では「どちらかといえば反対」(35.8%)が最も高く、次いで「どちらかといえば賛成」(35.6%)となっている。

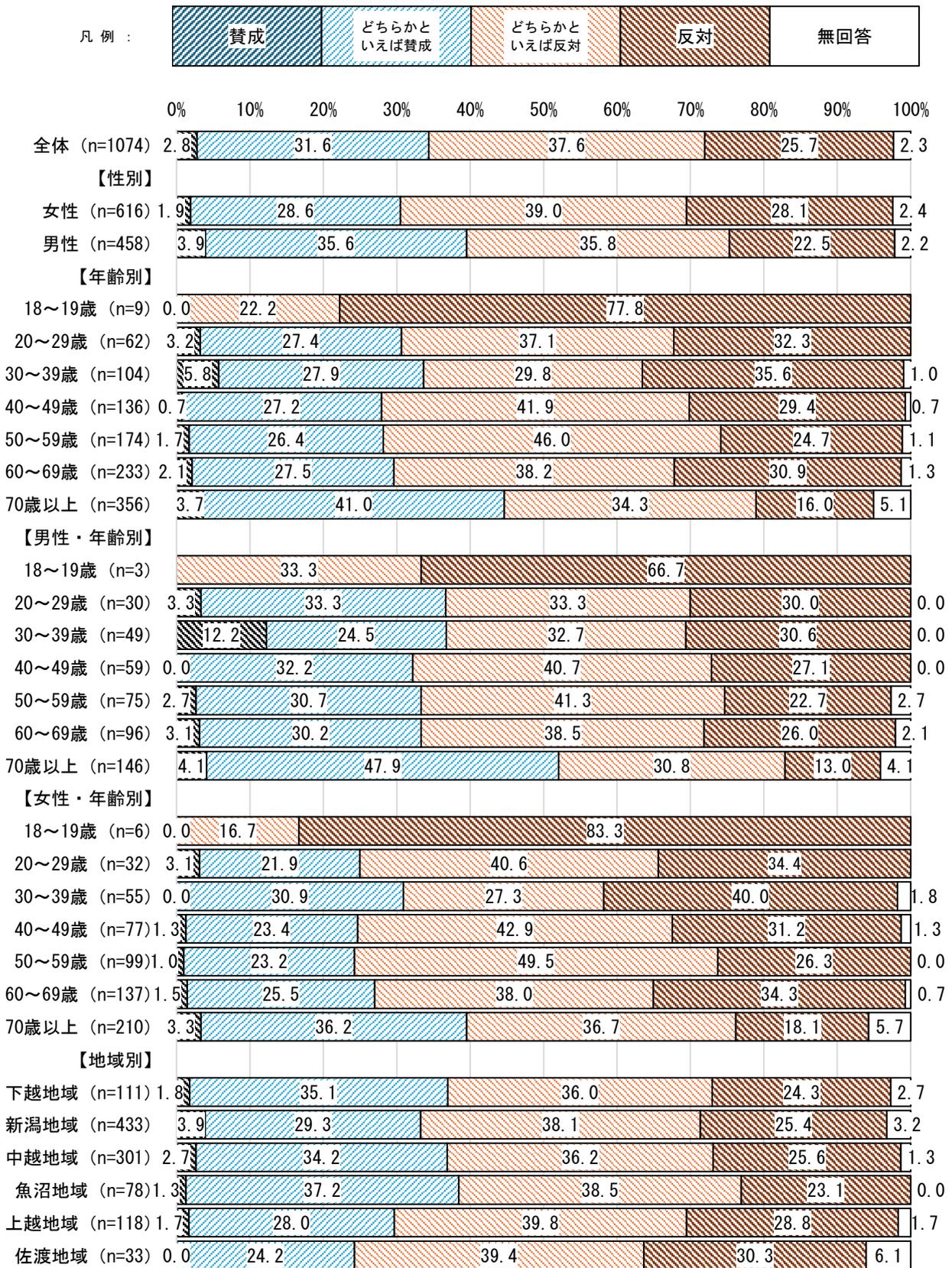
【年齢別】

10代では「反対」(77.8%)が突出して高くなっている。20～60代では「どちらかといえば反対」と「反対」を合わせた割合が高く、特に40～60代では7割前後を占めている。

【地域別】

いずれの地域でも「どちらかといえば反対」と「反対」を合計した割合が「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合計した割合を上回っている。

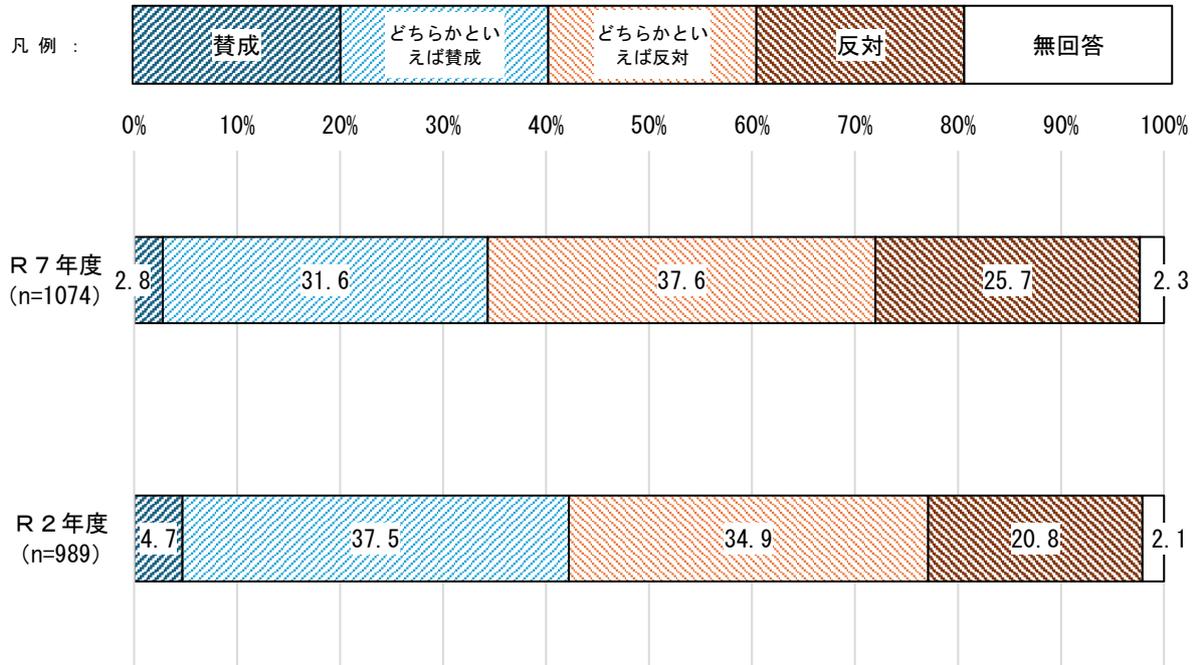
ア 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである



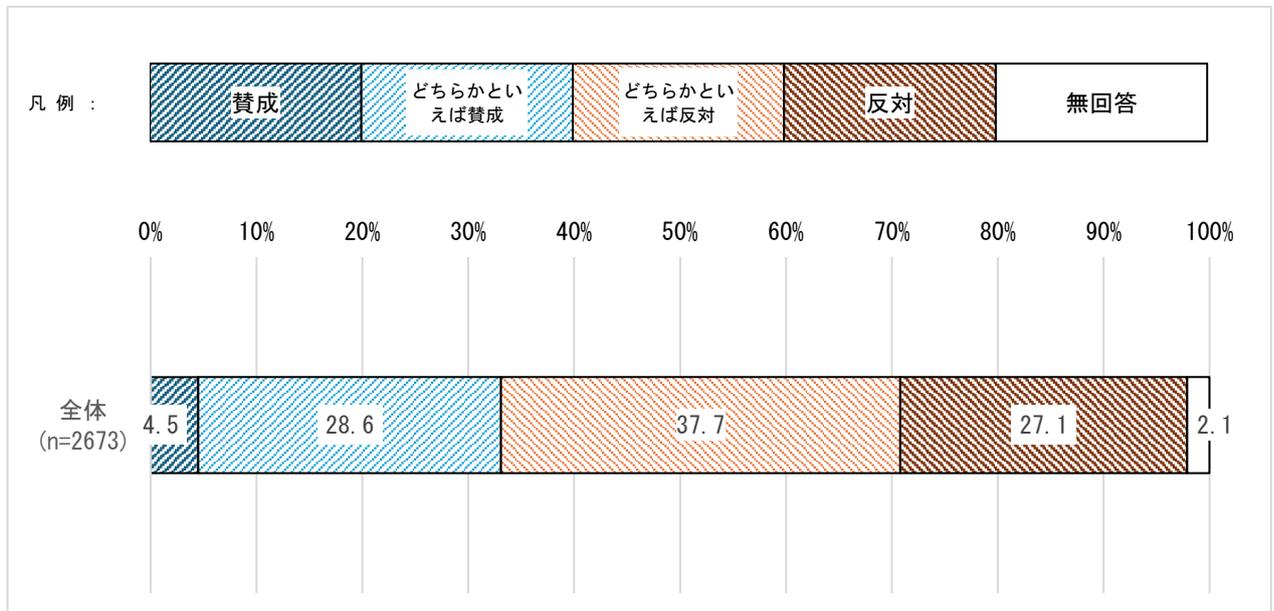
ア 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである

〈参考〉

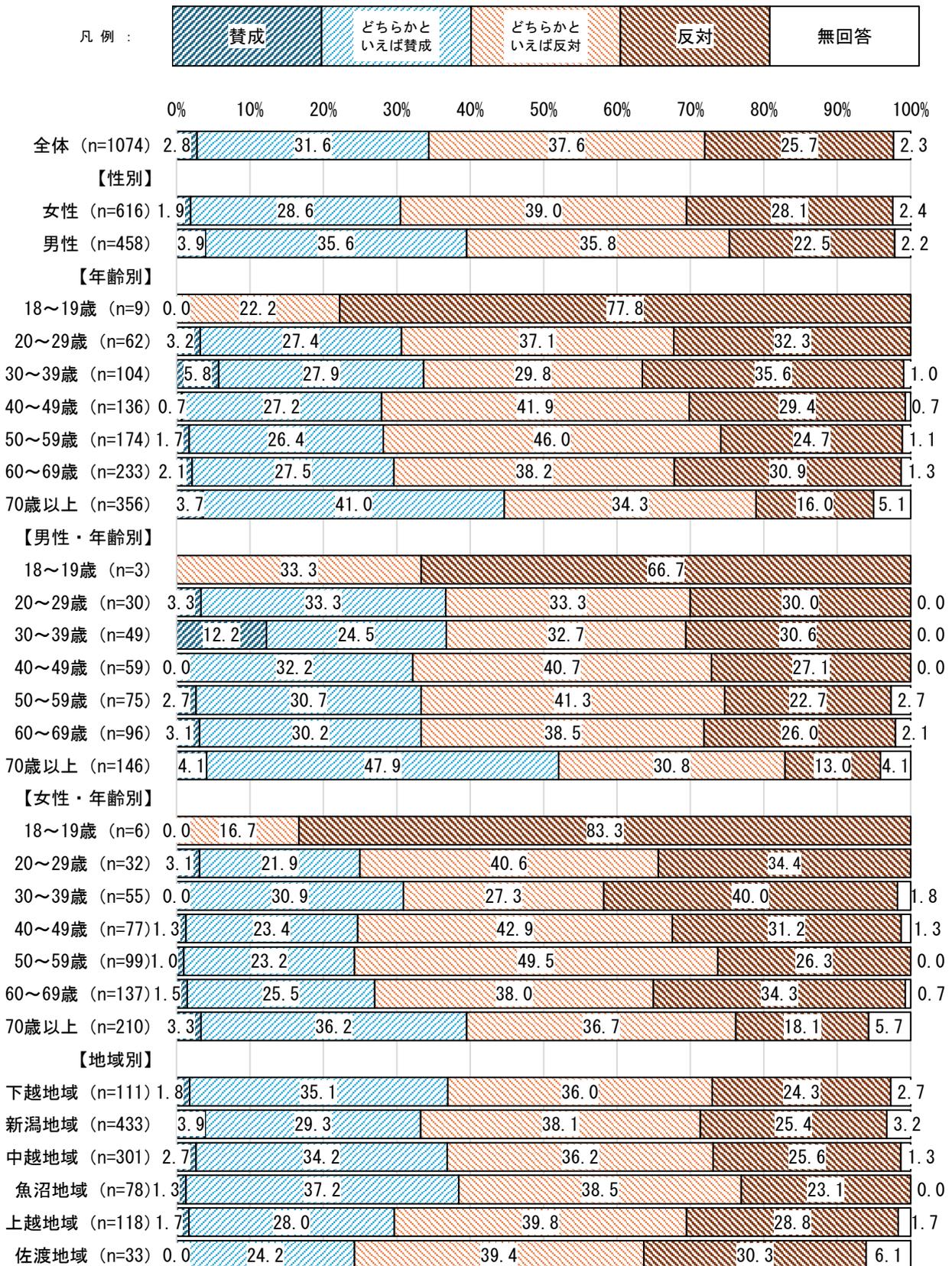
① 令和2年度調査との比較



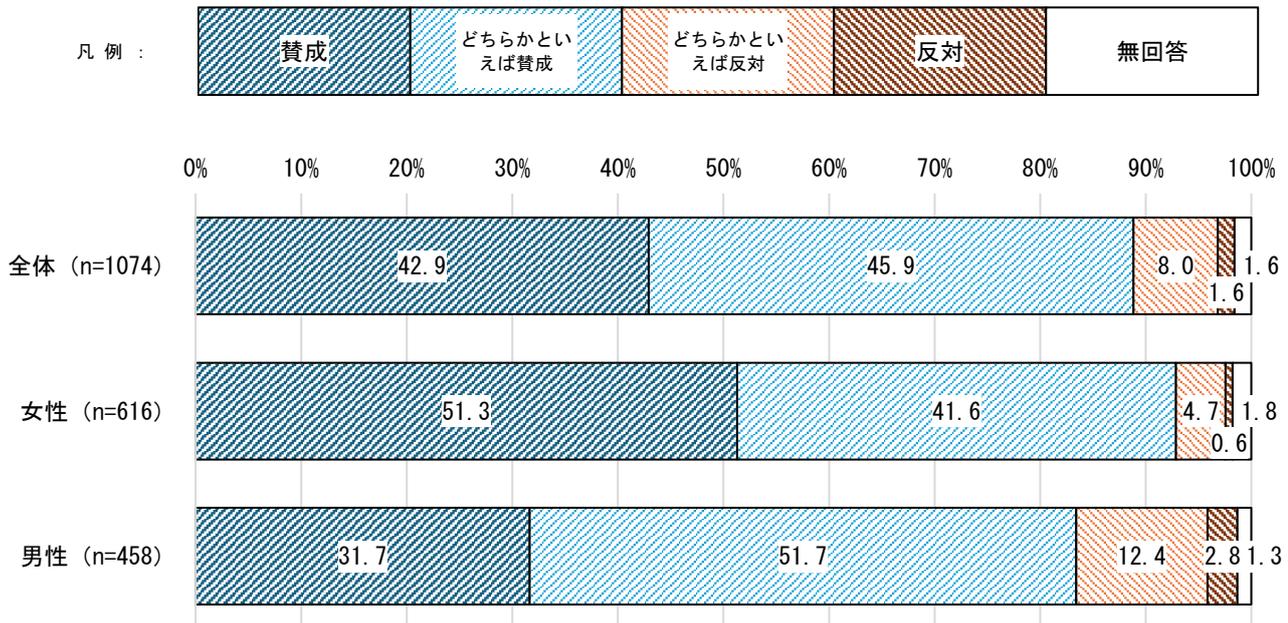
② 内閣府「R6 男女共同参画社会に関する世論調査（「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」）



ア 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである



イ 夫と妻が平等に家事・育児等を負担すべきである



【全体】

「賛成」、「どちらかといえれば賛成」を合わせた割合は88.8%と高く、「どちらかといえれば反対」「反対」は9.6%となっている。

【性別】

男女ともに「賛成」と「どちらかといえれば賛成」を合わせた割合が高かった。

また、「賛成」の割合は女性（51.3%）が男性（31.7%）を上回った一方、「どちらかといえれば反対」「反対」を合わせた割合は男性（12.4%）が女性（4.7%）より高くなっている。

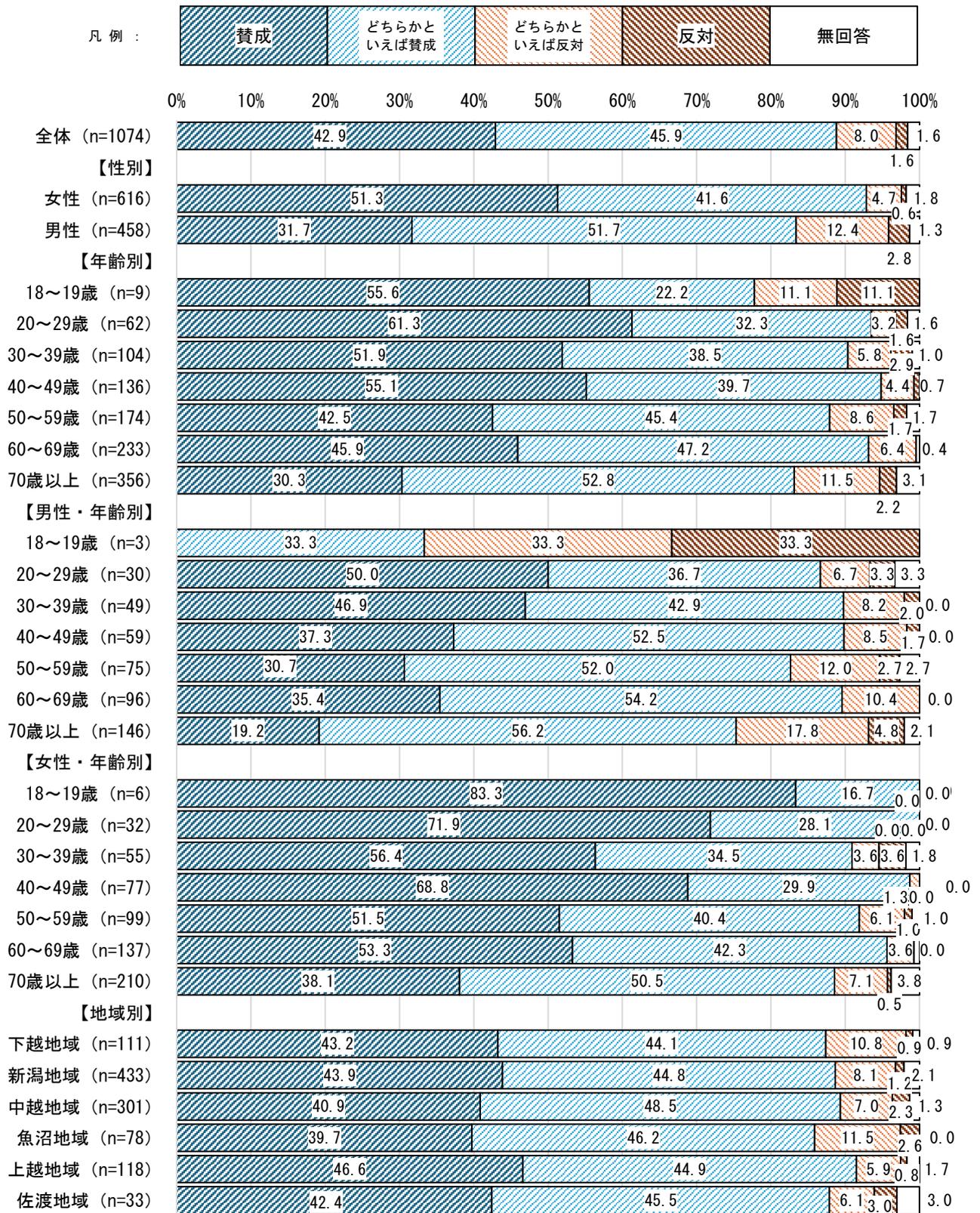
【年齢別】

「賛成」、「どちらかといえれば賛成」を合わせた割合は、40代（94.9%）が最も高くなっている。一方、70歳以上（83.1%）と最も低くなっている。

【地域別】

「賛成」、「どちらかといえれば賛成」を合わせた割合は地域間に大きな差はなかった。いずれの地域でも賛成の意見が8割半ば以上を占めている。

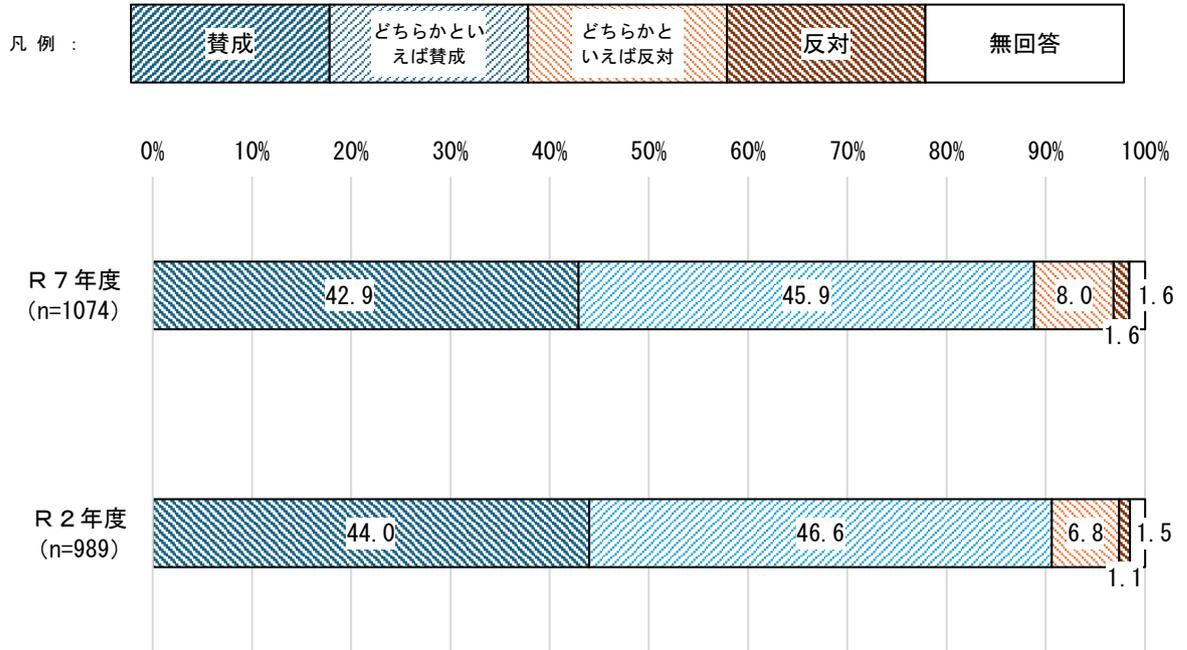
イ 夫と妻が平等に家事・育児等を負担すべきである



イ 夫と妻が平等に家事・育児等を負担すべきである

〈参考〉

令和2年度調査との比較



【留意事項】

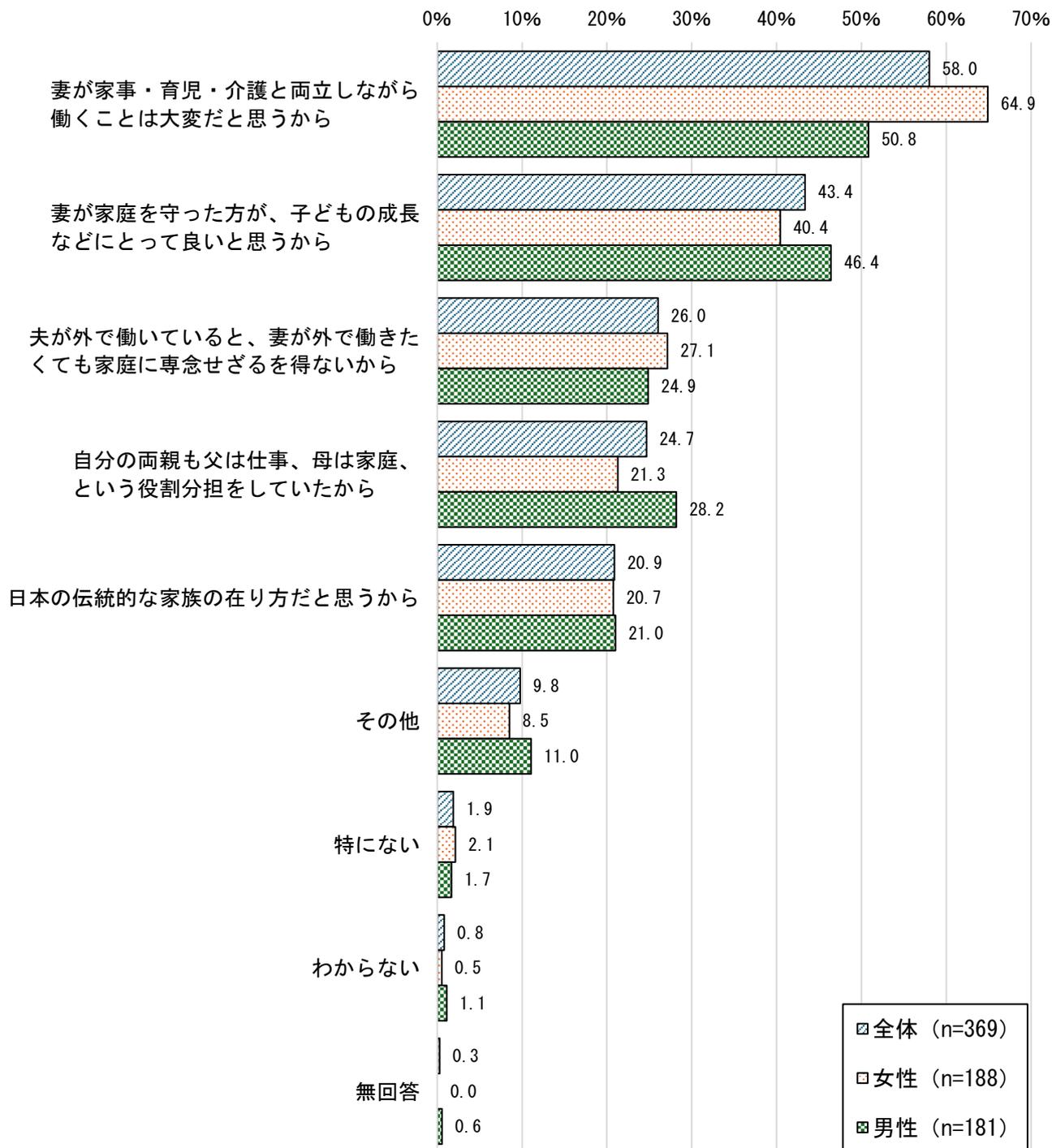
※ 令和2年度調査は「夫も平等に家事・育児等を負担すべきである」

問5 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に賛成の理由

【問4のアで、「賛成」または「どちらかといえば賛成」を選択した方（369人）】

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に賛成の理由をお選びください。

（当てはまるもの全てに○）



【全体】

最も回答割合が高かったのは「妻が家事・育児・介護と両立しながら働くことは大変だと思うから」（58.0%）で、次いで「妻が家庭を守った方が、子どもの成長などにとって良いと思うから」（43.4%）が続いた。

一方、「日本の伝統的な家族の在り方だと思うから」（20.9%）の回答割合は低くなっている。

【性別】

男女ともに「妻が家事・育児・介護と両立しながら働くことは大変だと思うから」が最も多かった。女性では同項目が64.9%と高く、男性の50.8%を上回った。一方、「妻が家庭を守った方が、子どもの成長などにとって良いと思うから」は男性（46.4%）が女性（40.4%）より高くなっている。

【年齢別】

すべての年代で「自分の両親も父は仕事、母は家庭、という役割分担をしていたから」が最も多かった。特に30代（77.9%）や50代（75.6%）で高くなっている。

70歳以上では、「妻が家庭を守った方が、子どもの成長などにとって良いと思うから」（54.7%）の割合も高く5割を超える結果となっている。

【地域別】

いずれの地域でも「妻が家事・育児・介護と両立しながら働くことは大変だと思うから」が最も多く、特に佐渡地域（75.0%）や魚沼地域（70.0%）で高くなっている。

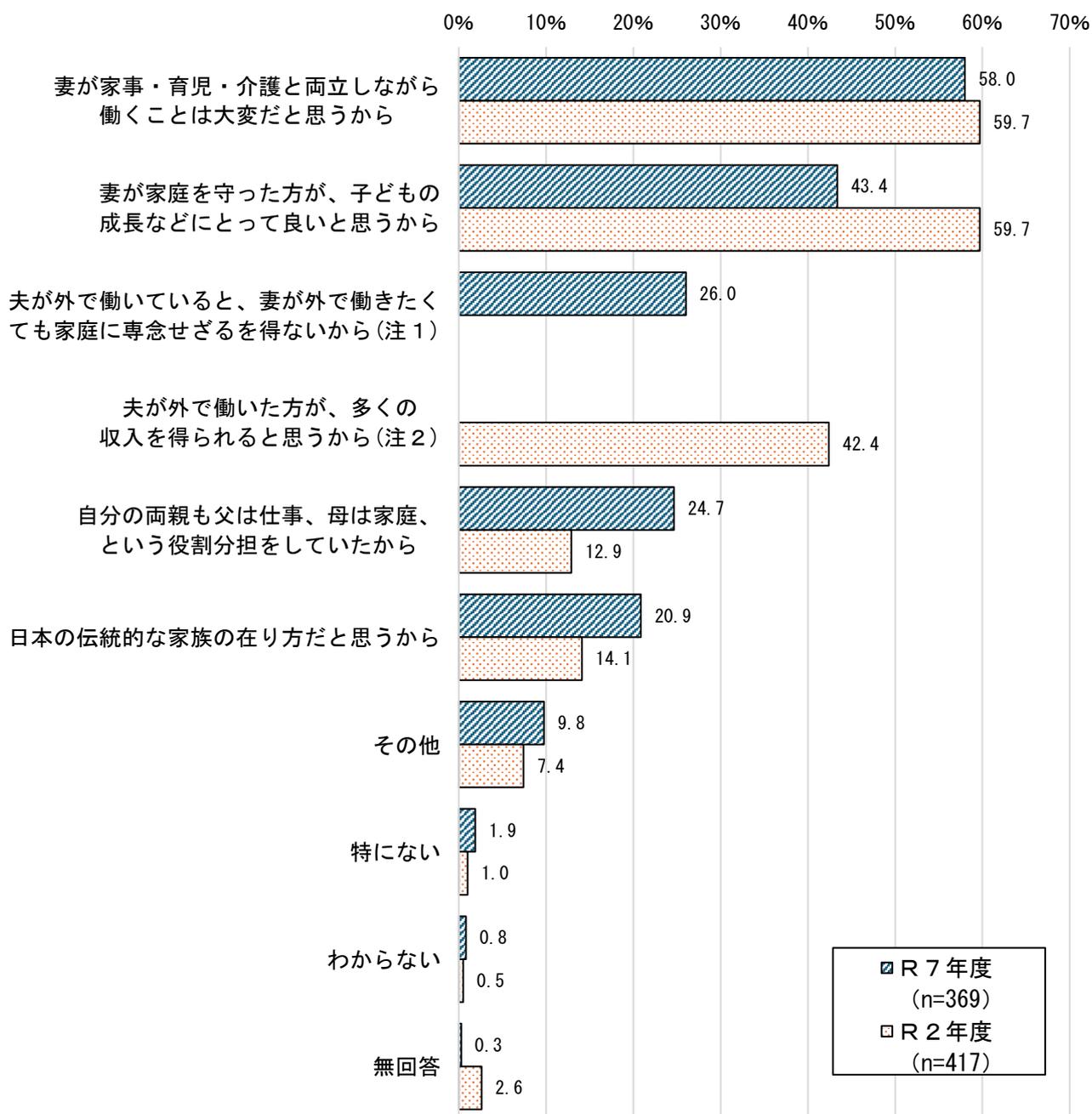
問5「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に賛成の理由

		合計	妻が家事・育児・介護と両立しながら働くことは大変だと思うから	妻が家庭を守った方が、子どもの成長にとって良いと思うから	夫が外で働いていると、妻が外で働かなくても家庭に専念せざるを得ないから	自分の両親も父は仕事、母は家庭、という役割分担をしていたから	日本の伝統的な家族の在り方だと思うから	その他	特にない	わからない	無回答	
		(人)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
全体		369	58.0	43.4	26.0	24.7	20.9	9.8	1.9	0.8	0.3	
性別	女性	188	64.9	40.4	27.1	21.3	20.7	8.5	2.1	0.5	0.0	
	男性	181	50.8	46.4	24.9	28.2	21.0	11.0	1.7	1.1	0.6	
年齢別	18～19歳	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20～29歳	19	57.9	26.3	0.0	21.1	10.5	10.5	10.5	10.5	0.0	
	30～39歳	35	60.0	34.3	17.1	17.1	11.4	28.6	0.0	0.0	0.0	
	40～49歳	38	63.2	21.1	26.3	18.4	7.9	23.7	0.0	0.0	0.0	
	50～59歳	49	51.0	42.9	12.2	10.2	18.4	14.3	4.1	0.0	0.0	
	60～69歳	69	53.6	39.1	21.7	24.6	13.0	4.3	2.9	0.0	0.0	
	70歳以上	159	60.4	54.7	37.1	32.7	31.4	3.1	0.6	0.6	0.6	
性別・年齢別	女性	18～19歳	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		20～29歳	8	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0
		30～39歳	17	64.7	29.4	23.5	5.9	5.9	29.4	0.0	0.0	0.0
		40～49歳	19	73.7	15.8	42.1	10.5	0.0	15.8	0.0	0.0	0.0
		50～59歳	24	62.5	33.3	12.5	8.3	16.7	20.8	8.3	0.0	0.0
		60～69歳	37	54.1	35.1	24.3	24.3	13.5	2.7	2.7	0.0	0.0
		70歳以上	83	67.5	54.2	32.5	31.3	34.9	1.2	1.2	0.0	0.0
	男性	18～19歳	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		20～29歳	11	45.5	27.3	0.0	36.4	18.2	9.1	18.2	9.1	0.0
		30～39歳	18	55.6	38.9	11.1	27.8	16.7	27.8	0.0	0.0	0.0
		40～49歳	19	52.6	26.3	10.5	26.3	15.8	31.6	0.0	0.0	0.0
		50～59歳	25	40.0	52.0	12.0	12.0	20.0	8.0	0.0	0.0	0.0
		60～69歳	32	53.1	43.8	18.8	25.0	12.5	6.3	3.1	0.0	0.0
		70歳以上	76	52.6	55.3	42.1	34.2	27.6	5.3	0.0	1.3	1.3
地域別	下越地域	41	68.3	43.9	34.1	26.8	9.8	0.0	4.9	2.4	2.4	
	新潟地域	144	61.8	41.7	22.2	26.4	17.4	12.5	0.7	0.0	0.0	
	中越地域	111	53.2	45.0	26.1	22.5	23.4	8.1	1.8	0.0	0.0	
	魚沼地域	30	70.0	46.7	23.3	16.7	23.3	6.7	3.3	0.0	0.0	
	上越地域	35	31.4	48.6	28.6	25.7	34.3	14.3	2.9	5.7	0.0	
	佐渡地域	8	75.0	12.5	50.0	37.5	37.5	25.0	0.0	0.0	0.0	

問5 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に賛成の理由

〈参考〉

① 令和2年度調査との比較

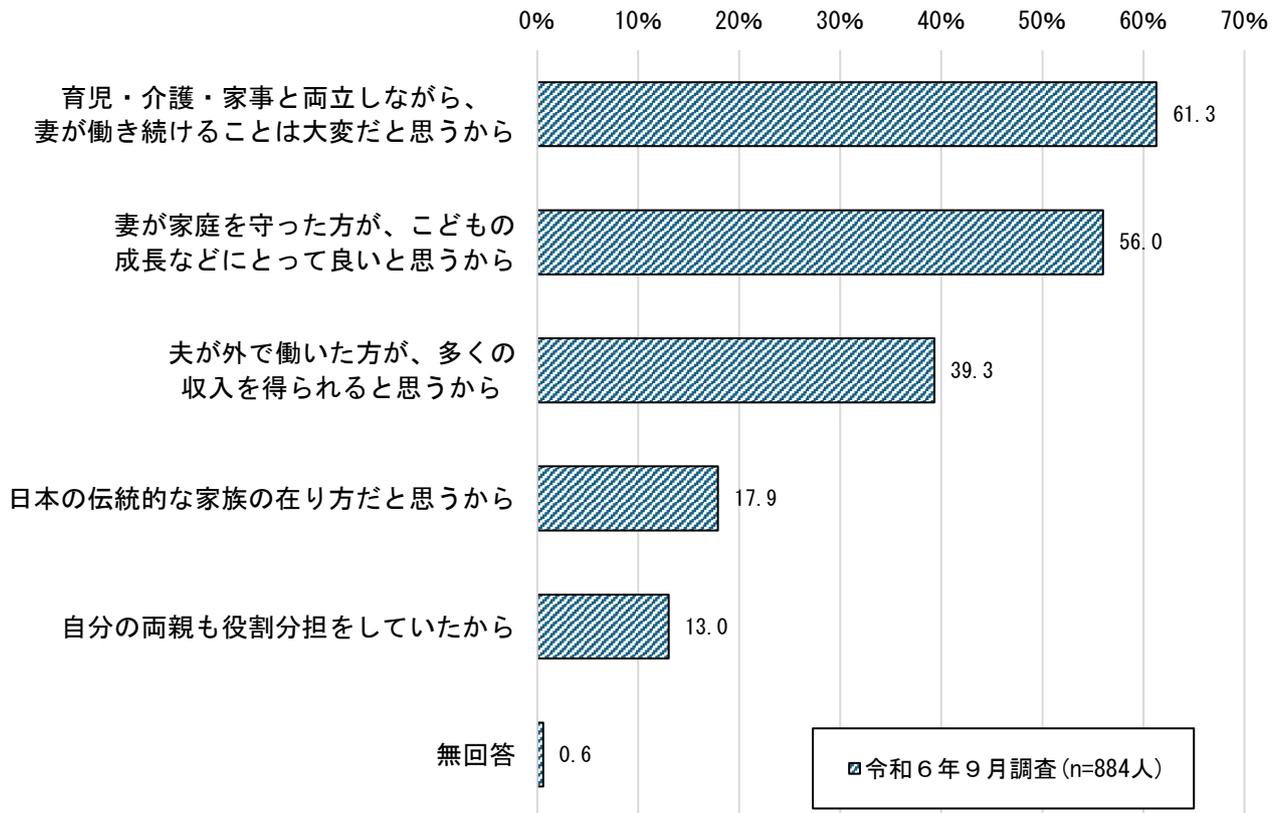


【留意事項】

(注1) R7年度に選択肢追加

(注2) R7年度は選択肢なし

② 内閣府「R6 男女共同参画社会に関する世論調査」（「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであるに賛成の理由」）

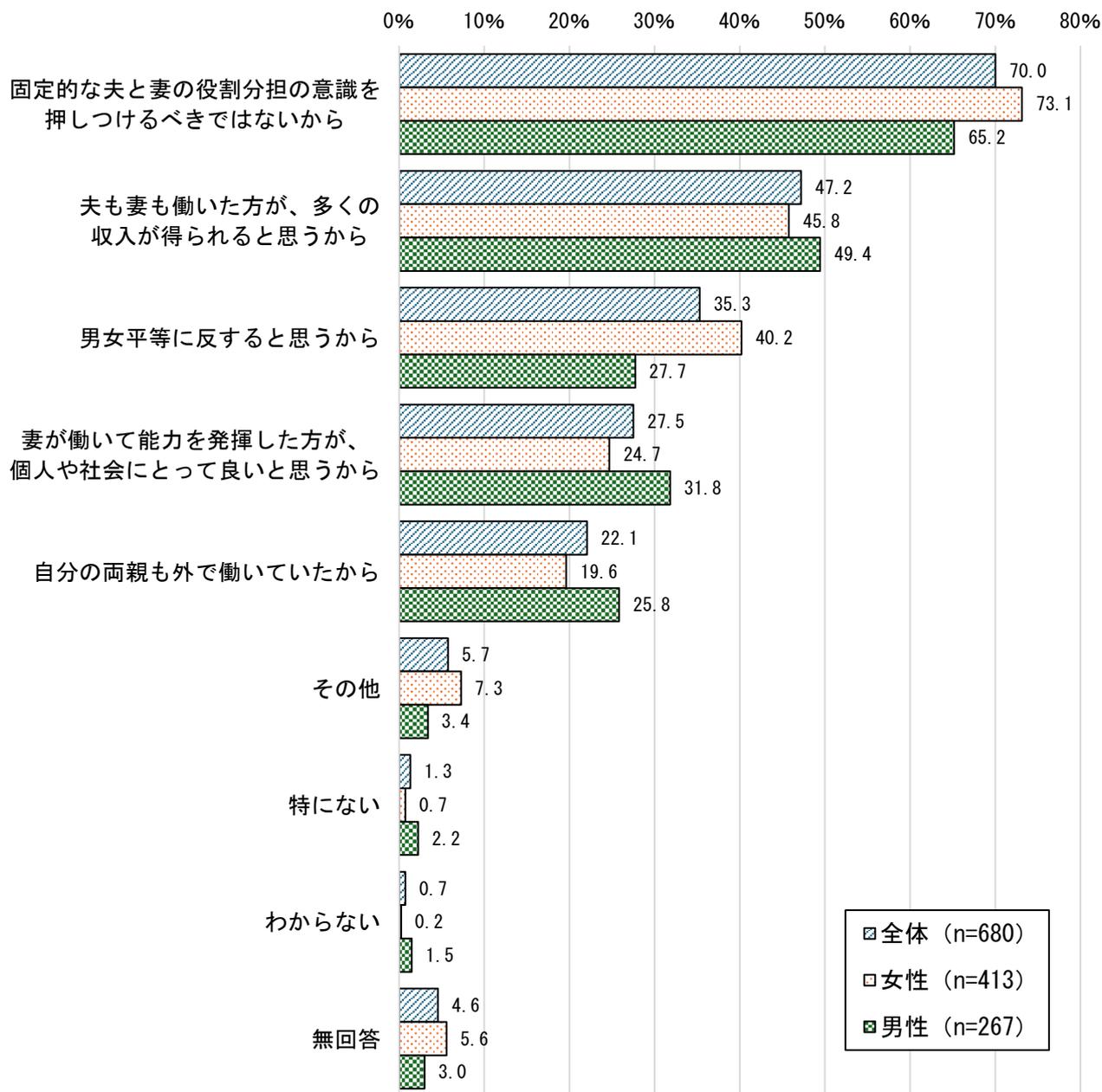


問6 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に反対の理由

【問4のアで、「反対」または「どちらかといえば反対」を選択した方（680人）】

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に反対の理由をお選びください。

（当てはまるもの全てに○）



【全体】

最も多かった理由は「固定的な夫と妻の役割分担の意識を押しつけるべきではないから」(70.0%)で、7割を占めた。次いで「夫も妻も働いた方が、多くの収入が得られると思うから」(47.2%)、「男女平等に反すると思うから」(35.3%)が続いている。

【性別】

男女ともに「固定的な夫と妻の役割分担の意識を押しつけるべきではないから」が最も多かった。女性は「男女平等に反すると思うから」(40.2%)の割合が男性(27.7%)より高くなっている。

【年齢別】

すべての年代で「固定的な夫と妻の役割分担の意識を押しつけるべきではないから」が最も多く、特に30代(77.9%)や50代(75.6%)で高くなっている。

10代では「夫も妻も働いた方が、多くの収入が得られると思うから」や「自分の両親も外で働いていたから」(各55.6%)が高くなっている。

【地域別】

すべての地域で「固定的な夫と妻の役割分担の意識を押しつけるべきではないから」が最も多かった。

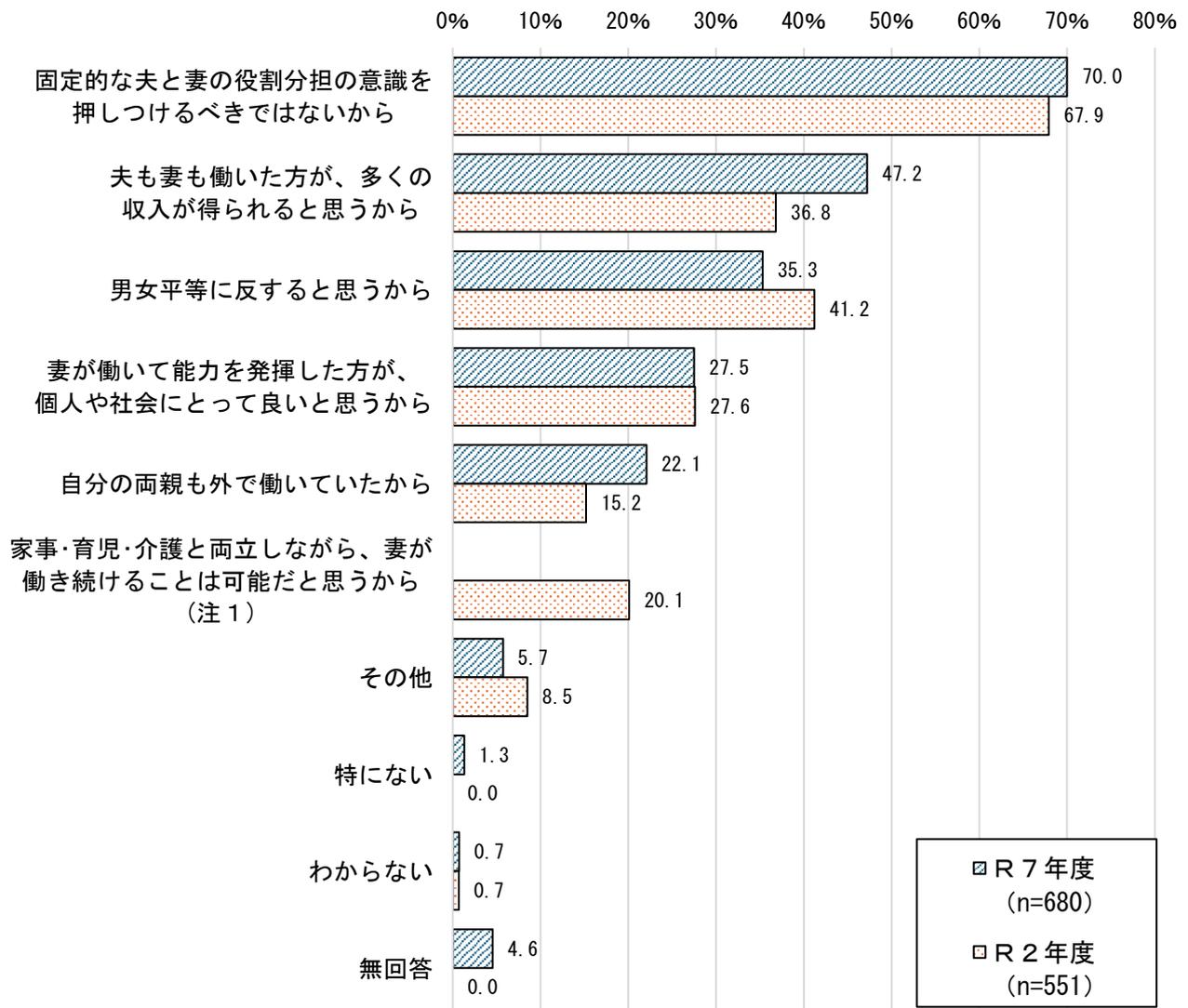
問6 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に反対の理由

		合計	つ け る べ き で は な い か ら	夫 も 妻 も 働 い た 方 が 、 多 く の 収 入 が 得 ら れ る と 思 う か ら	男 女 平 等 に 反 す る と 思 う か ら	妻 が 働 い て 能 力 を 発 揮 し た 方 が 、 社 会 に と つ て 良 い と 思 う か ら	自 分 の 両 親 も 外 で 働 い て い た か ら	そ の 他	特 に な い	わ か ら な い	無 回 答	
		(人)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
全体		680	70.0	47.2	35.3	27.5	22.1	5.7	1.3	0.7	4.6	
性別	女性	413	73.1	45.8	40.2	24.7	19.6	7.3	0.7	0.2	5.6	
	男性	267	65.2	49.4	27.7	31.8	25.8	3.4	2.2	1.5	3.0	
年齢別	18～19歳	9	66.7	55.6	44.4	33.3	55.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
	20～29歳	43	60.5	48.8	25.6	18.6	27.9	7.0	2.3	0.0	2.3	
	30～39歳	68	77.9	38.2	26.5	22.1	22.1	11.8	2.9	0.0	4.4	
	40～49歳	97	64.9	44.3	32.0	33.0	28.9	11.3	3.1	0.0	3.1	
	50～59歳	123	75.6	48.0	36.6	22.8	28.5	3.3	0.8	0.0	3.3	
	60～69歳	161	73.3	51.6	40.4	24.2	21.7	5.6	0.6	0.6	4.3	
	70歳以上	179	65.4	46.9	36.9	34.6	11.2	2.2	0.6	2.2	7.3	
性別・年齢別	女性	18～19歳	6	66.7	33.3	50.0	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		20～29歳	24	62.5	54.2	33.3	33.3	16.7	8.3	4.2	0.0	0.0
		30～39歳	37	83.8	37.8	29.7	24.3	18.9	16.2	2.7	0.0	5.4
		40～49歳	57	77.2	38.6	38.6	28.1	28.1	14.0	1.8	0.0	3.5
		50～59歳	75	77.3	46.7	45.3	20.0	28.0	4.0	0.0	0.0	2.7
		60～69歳	99	74.7	53.5	39.4	20.2	19.2	7.1	0.0	0.0	6.1
		70歳以上	115	66.1	43.5	42.6	28.7	9.6	3.5	0.0	0.9	9.6
性別・年齢別	男性	18～19歳	3	66.7	100.0	33.3	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
		20～29歳	19	57.9	42.1	15.8	0.0	42.1	5.3	0.0	0.0	5.3
		30～39歳	31	71.0	38.7	22.6	19.4	25.8	6.5	3.2	0.0	3.2
		40～49歳	40	47.5	52.5	22.5	40.0	30.0	7.5	5.0	0.0	2.5
		50～59歳	48	72.9	50.0	22.9	27.1	29.2	2.1	2.1	0.0	4.2
		60～69歳	62	71.0	48.4	41.9	30.6	25.8	3.2	1.6	1.6	1.6
		70歳以上	64	64.1	53.1	26.6	45.3	14.1	0.0	1.6	4.7	3.1
地域別	下越地域	67	73.1	41.8	29.9	32.8	20.9	6.0	0.0	1.5	6.0	
	新潟地域	275	71.3	49.8	33.1	28.7	22.2	6.9	1.1	0.7	3.3	
	中越地域	186	67.2	47.8	43.0	28.0	24.7	6.5	1.1	0.5	3.8	
	魚沼地域	48	77.1	37.5	31.3	27.1	14.6	0.0	0.0	0.0	10.4	
	上越地域	81	66.7	46.9	37.0	16.0	21.0	3.7	4.9	0.0	6.2	
	佐渡地域	23	65.2	47.8	17.4	34.8	21.7	4.3	0.0	4.3	4.3	

問6 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に反対の理由

〈参考〉

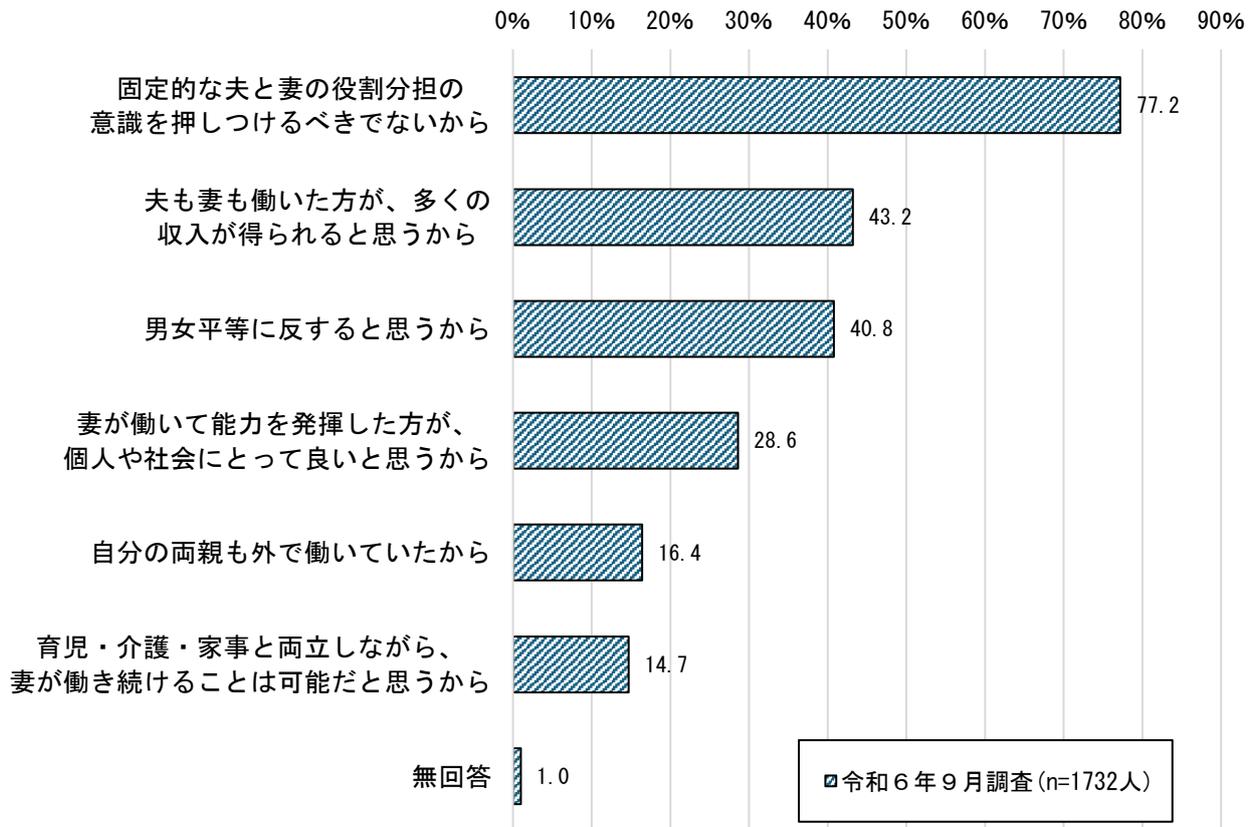
① 令和2年度調査との比較



【留意事項】

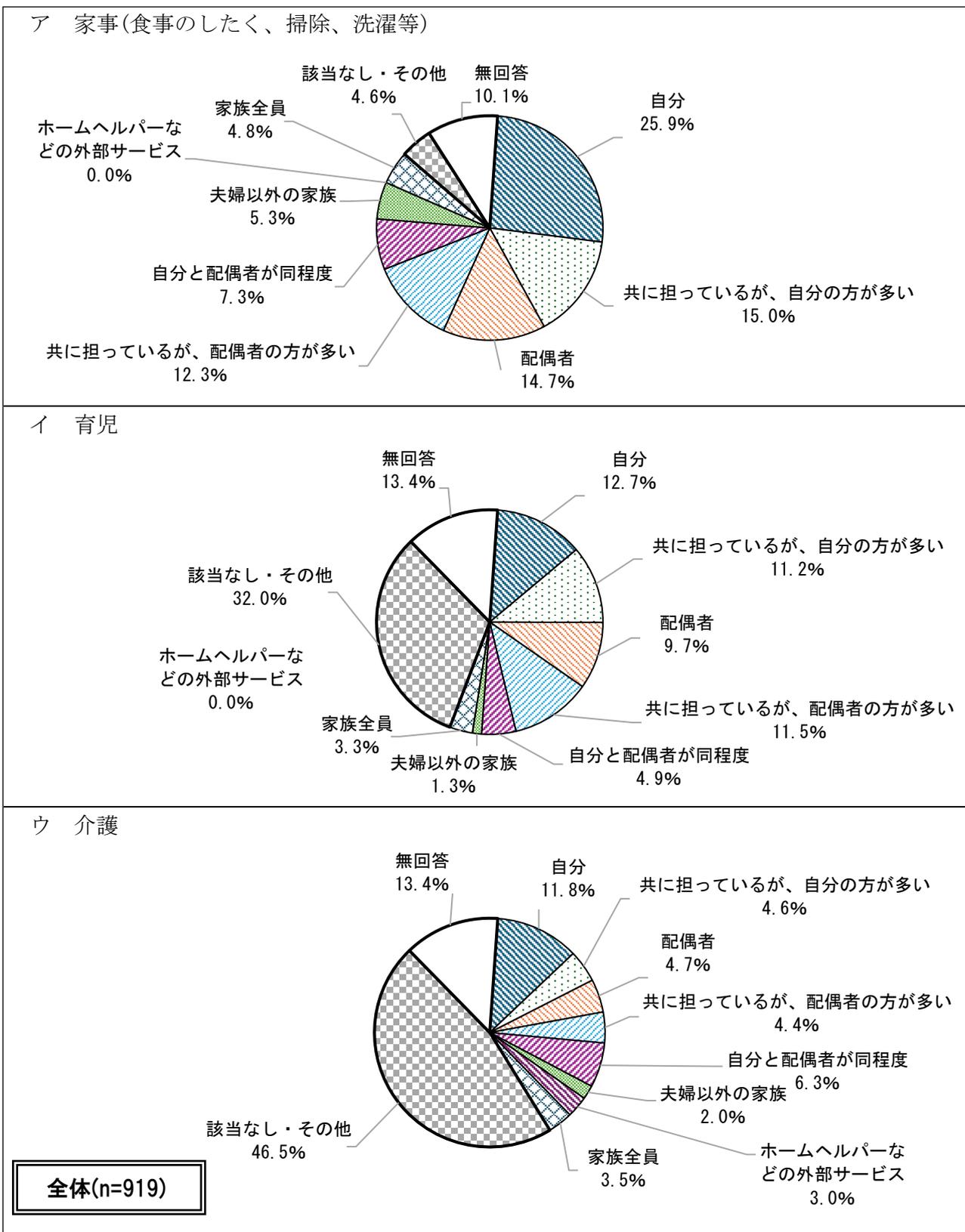
(注1) R7年度は選択肢なし

② 内閣府「R6 男女共同参画社会に関する世論調査」（「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであるに賛成の理由」）



問7 家庭における家事等の分担

単身世帯以外にお聞きします。あなたの家庭では、次のア～ウの家事等を主にどなたが担当していますか。（それぞれ1つずつ○）



【全 体】

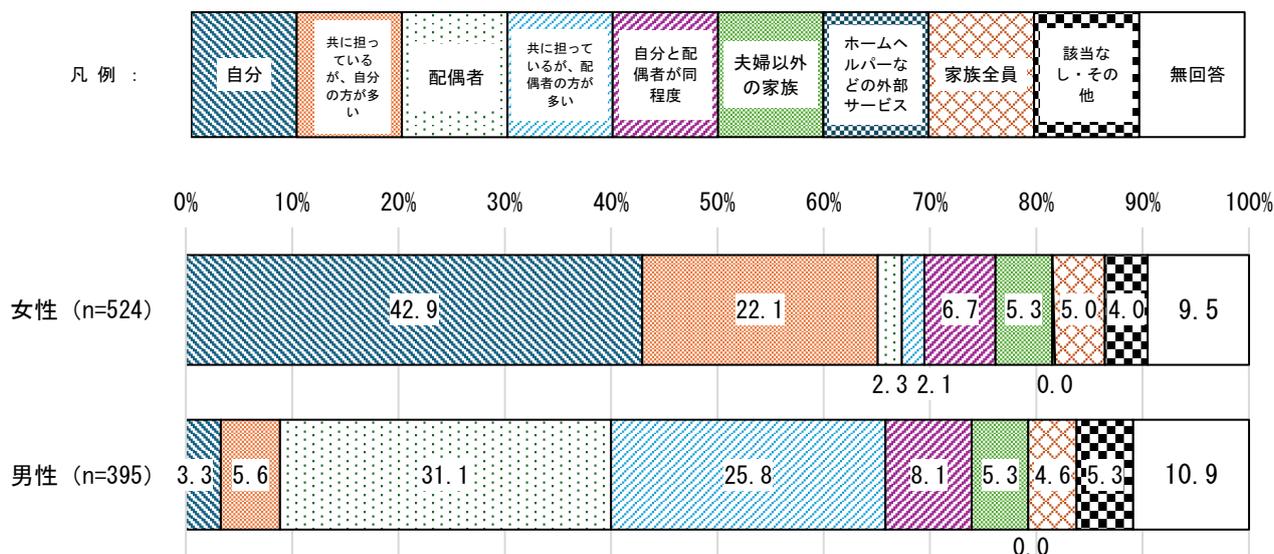
家事（食事のしたく、掃除、洗濯等）では、「自分」が25.9%、「共に担っているが、自分の方が多い」が15.0%となっており、これらを合わせた割合は40.9%となっている。一方で、「配偶者」(14.7%)、「共に担っているが、配偶者の方が多い」を合計した割合は27.0%となり「自分」で担っている割合の方が高くなっている。

育児については、「自分」(12.7%)、「配偶者」は(9.7%)、「共に担っているが、自分の方が多い」(11.2%)、「共に担っているが、配偶者の方が多い」(11.5%)の割合となっており大きな差は見られなかった。

介護については「自分」(11.8%)、「配偶者」は(4.7%)、「共に担っているが、自分の方が多い」(4.6%)、「共に担っているが、配偶者の方が多い」(4.4%)の割合となっており大きな差は見られなかった。

問7 家庭における家事等の分担

ア 家事(食事のしたく、掃除、洗濯等)



【性別】

女性では「自分」という回答割合が最も高く、4割強（42.9%）を占めている。

一方、男性では「配偶者」という回答割合が最も高く、約3割（31.1%）を占めている。

【年齢別】

「自分」という回答割合は50代が32.3%と最も高かった。また、「配偶者」という回答割合は70歳以上が24.8%で高くなっている。

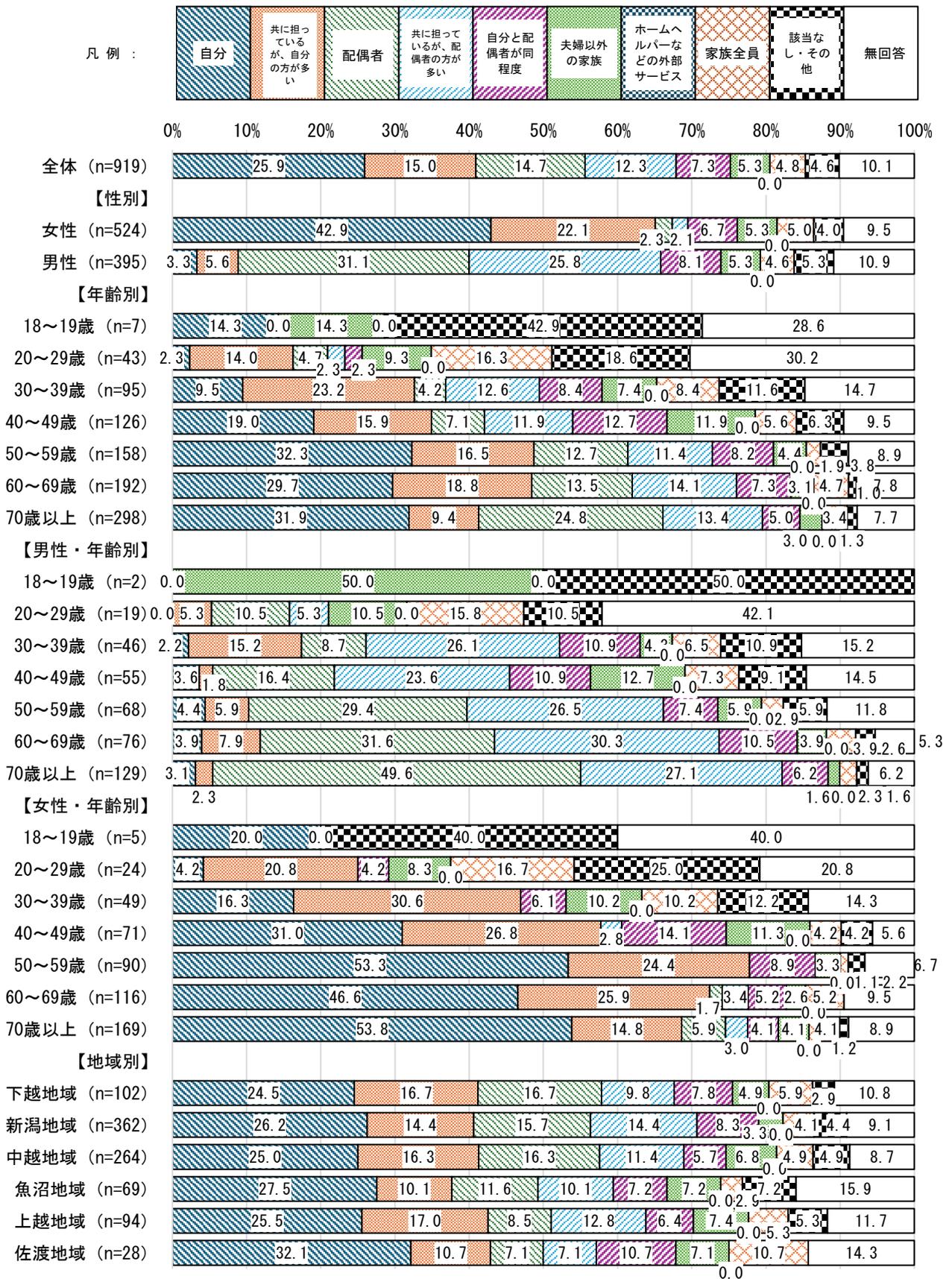
女性では年齢が高くなるにつれて「自分」という回答割合が高くなる傾向がみられた。

一方、男性では年齢が高くなるにつれて「配偶者」という回答割合が高くなる傾向がみられた。

【地域別】

「自分と配偶者が同程度」という回答割合は佐渡地域が10.7%と最も高く、上越地域が6.4%と最も低かった。

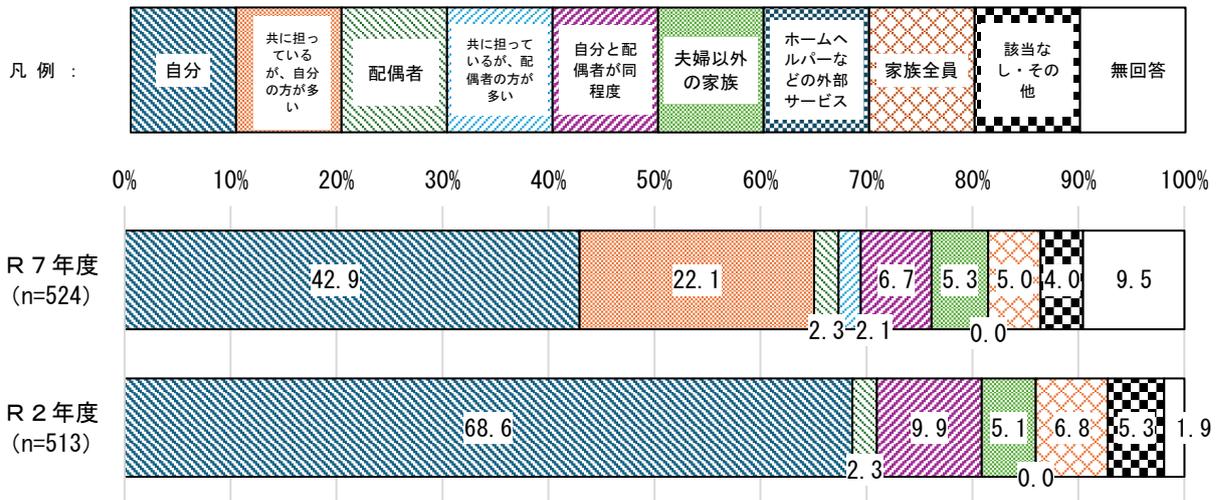
ア 家事(食事のしたく、掃除、洗濯等)



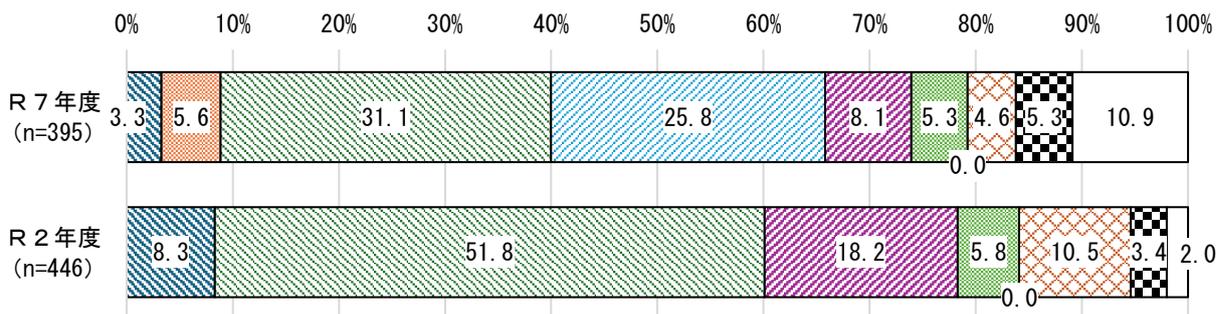
ア 家事(食事のしたく、掃除、洗濯等)

〈参考〉令和2年度の調査との比較

【女 性】



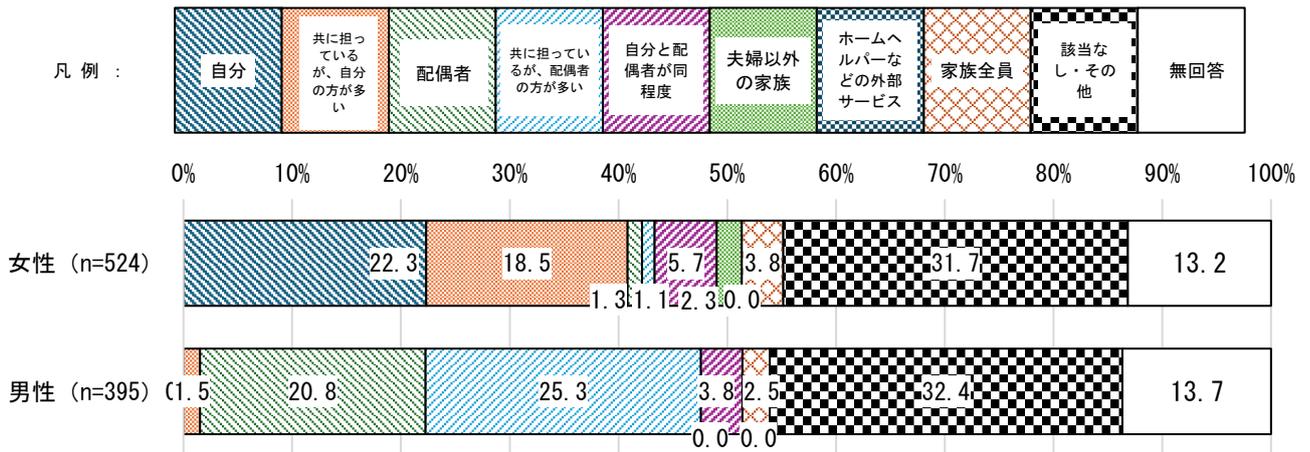
【男 性】



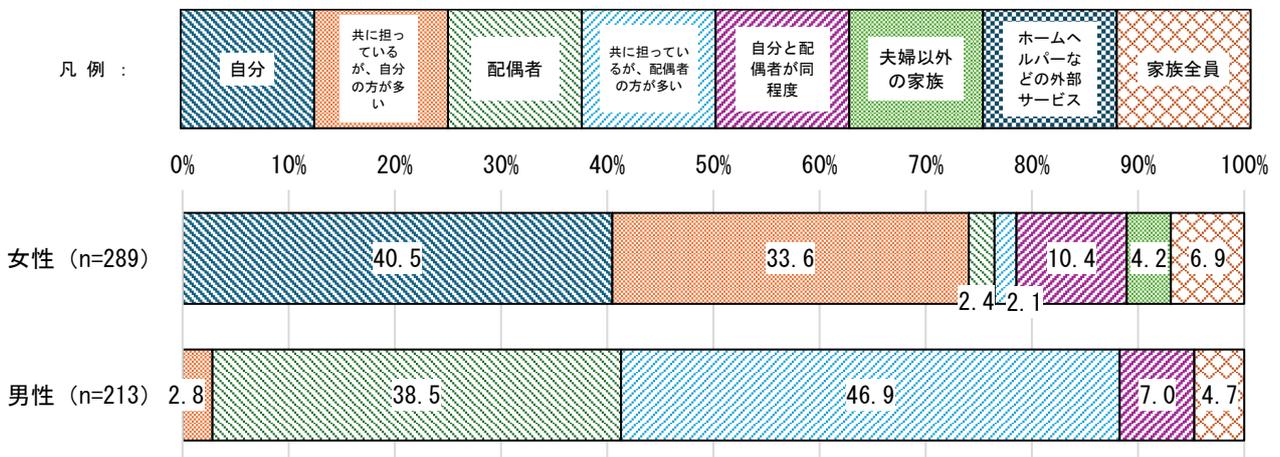
【留意事項】

※R 7年度調査は「共に担っているが、自分(配偶者)の方が多く」を選択肢に追加

イ 育児



〈該当者のみによる再集計〉 ※「全体」から「該当なし」及び「無回答」を除いた



【性別】

女性は「自分」（22.3%）や「共に担っているが、自分の方が多い」（18.5%）が高く、自分の関与が大きいとする回答が多かった。一方、男性は「配偶者」（20.8%）や「共に担っているが、配偶者の方が多い」（25.3%）が高く、配偶者の関与が大きいとする回答が多かった。

「該当者」においては、女性は「自分」と「共に担っているが、自分の方が多い」の合計が7割を超える一方、男性は「配偶者」と「共に担っているが、配偶者の方が多い」の合計が8割を超えた。

【年齢別】

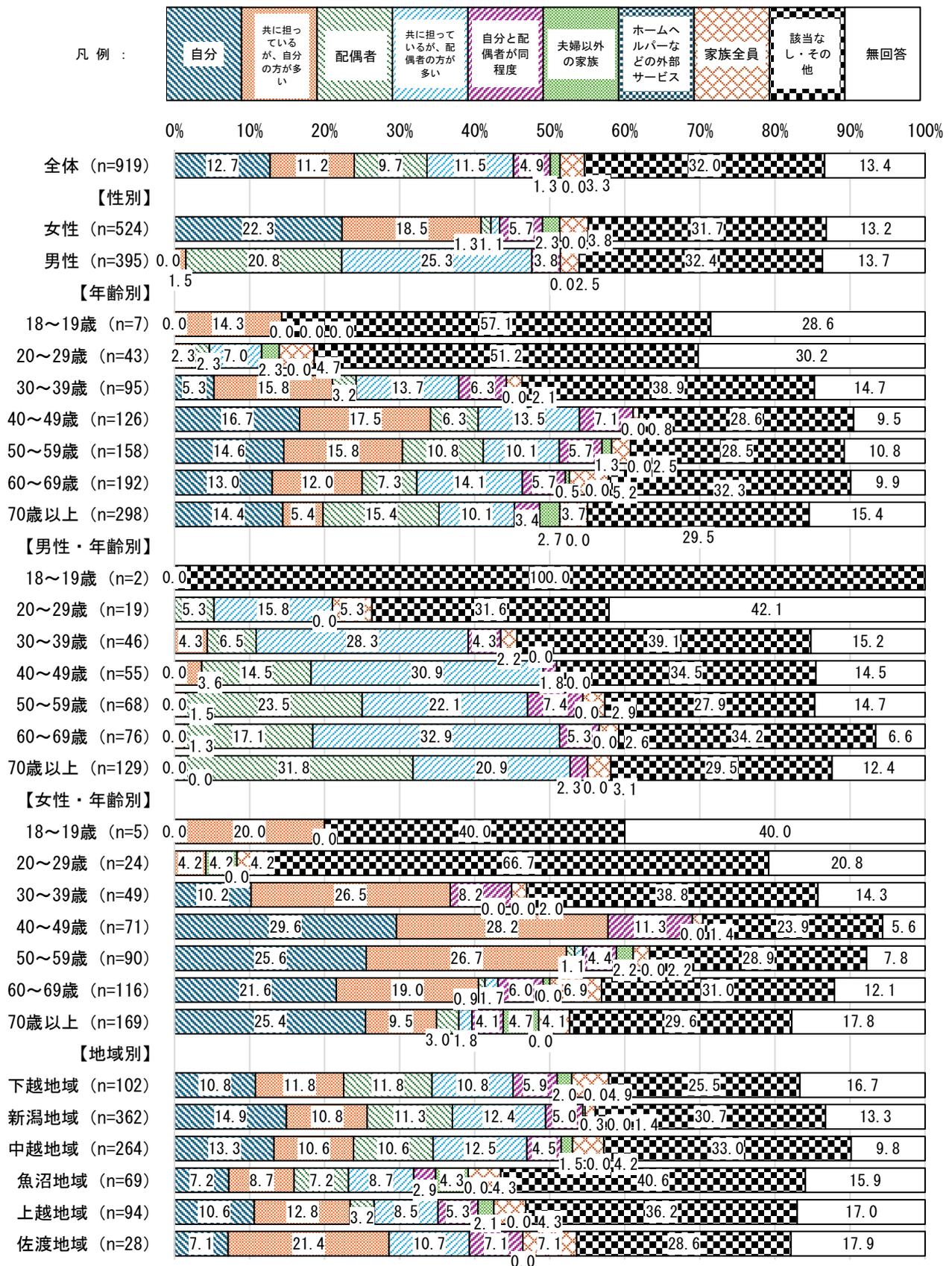
30代・40代では「共に担っているが、自分の方が多い」、「共に担っているが、配偶者の方が多い」がいずれも1割台となっている。

50歳以上では「自分」や「配偶者」が1割台となり、年代が上がるにつれて「共に担う」割合が減少する傾向にある。

【地域別】

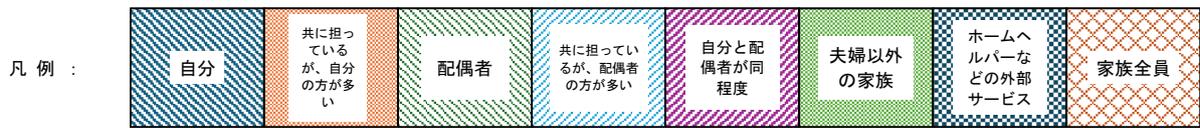
「共に担っているが、自分の方が多い」は佐渡地域(21.4%)で最も高くなっている。

イ 育児

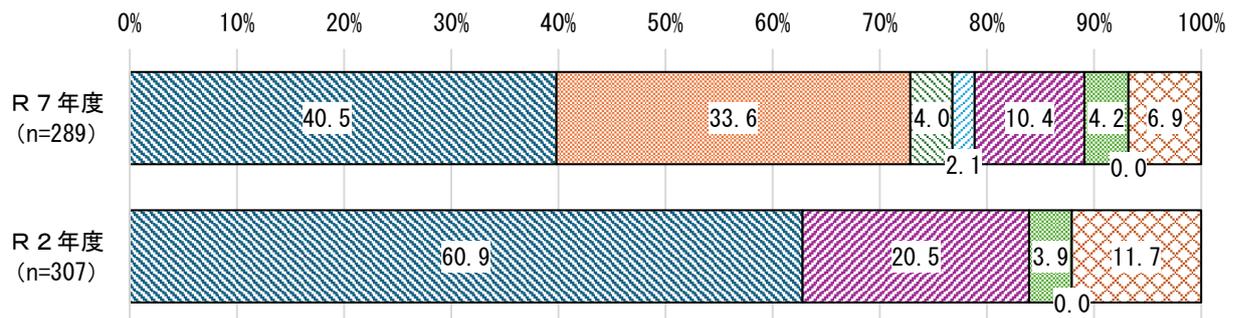


イ 育児

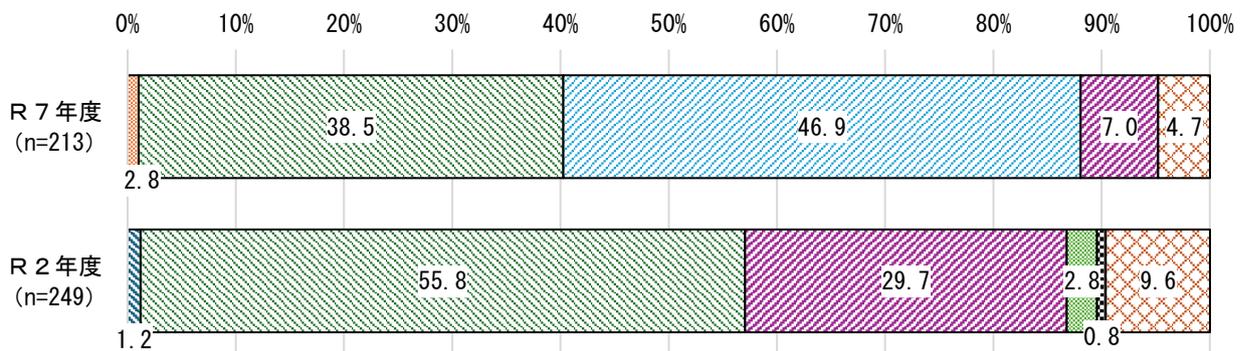
〈参考〉令和2年度の調査との比較（該当者のみ）



【女性】



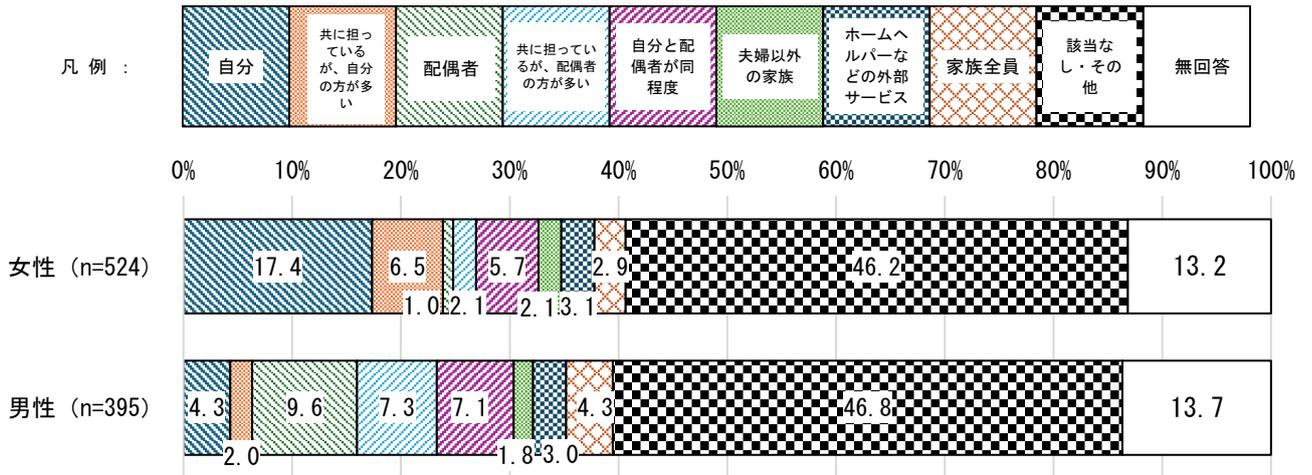
【男性】



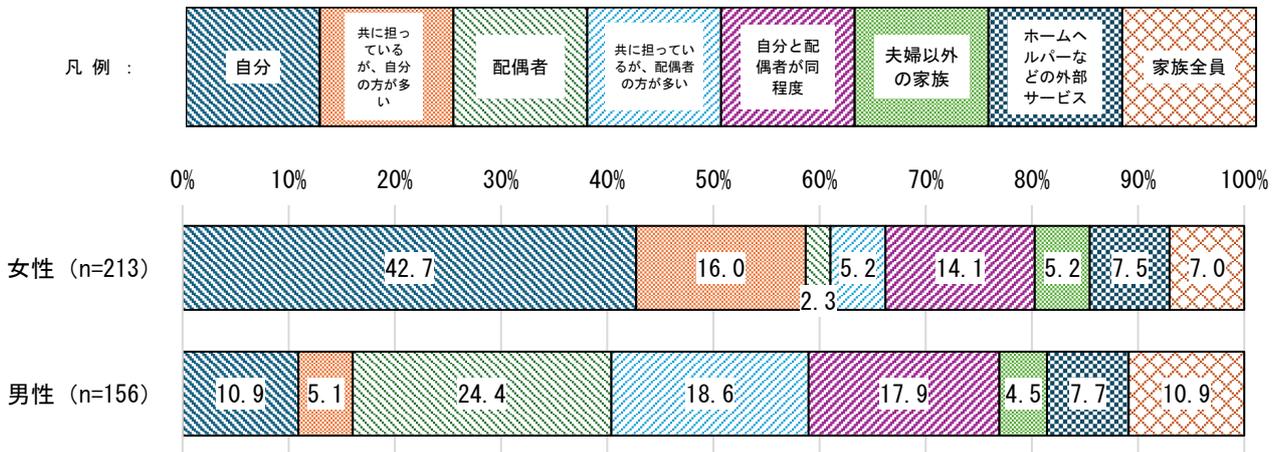
【留意事項】

※R7年度調査は「共に担っているが、自分(配偶者)の方が多」を選択肢に追加

ウ 介護



〈該当者のみによる再集計〉 ※「全体」から「該当なし」及び「無回答」を除いた



【性別】

女性は「自分」（17.4%）や「共に担っているが、自分の方が多い」（6.5%）が男性より高くなっている。一方、男性は「配偶者」（9.6%）や「共に担っているが、配偶者の方が多い」（7.3%）が女性より高くなっている。

「該当者」においては、女性は「自分」と「共に担っているが、自分の方が多い」の合計が6割程度であった一方、男性は「配偶者」と「共に担っているが、配偶者の方が多い」の合計が4割程度となっている。

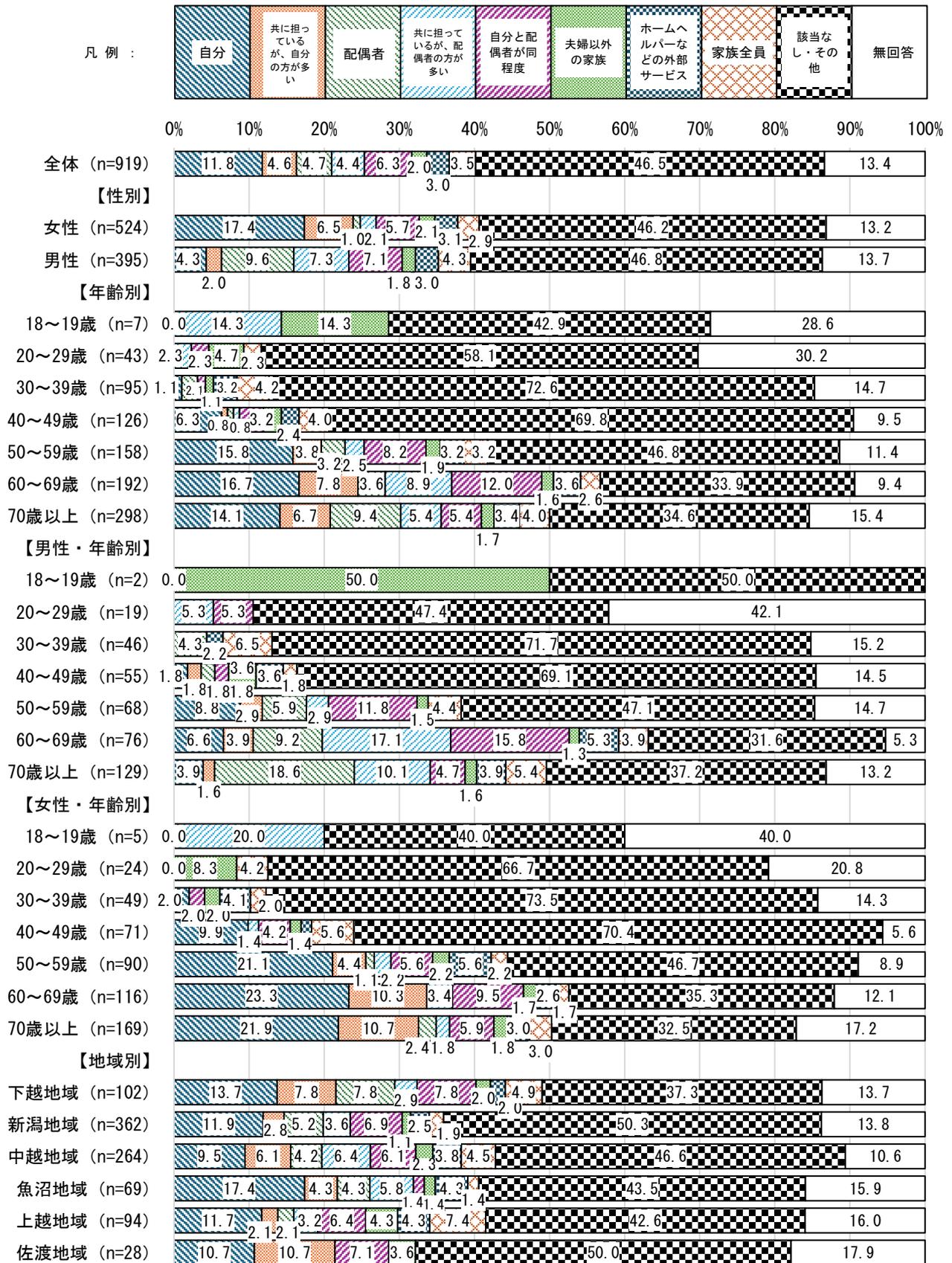
【年齢別】

50代・60代では「自分」、「自分と配偶者が同程度」が1割前後となっている。

【地域別】

「自分」の回答割合が最も高いのは魚沼地域で17.4%となっている。

ウ 介護

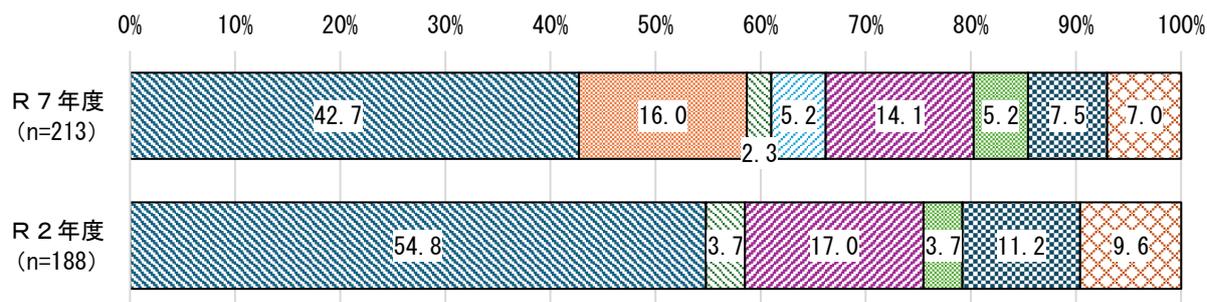


ウ 介護

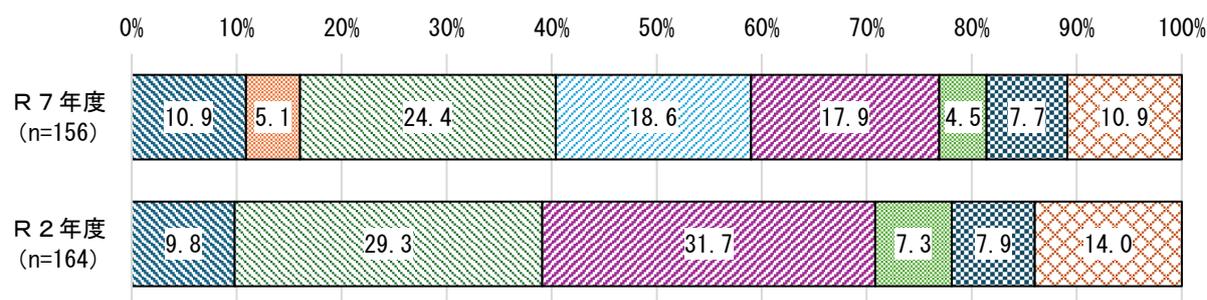
〈参考〉令和2年度の調査との比較（該当者のみ）



【女性】



【男性】

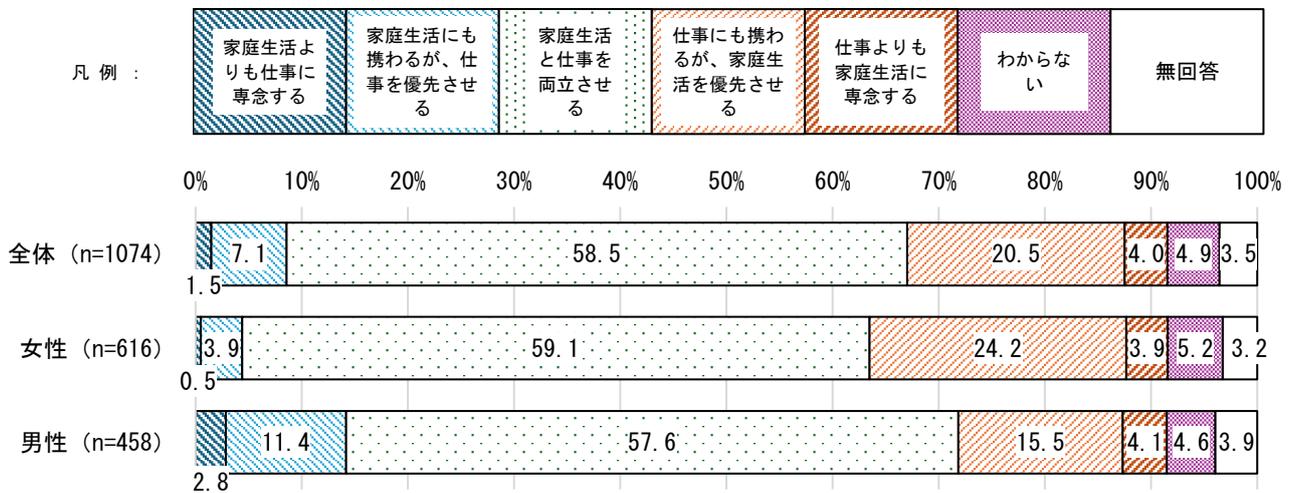


【留意事項】

※R7年度調査は「共に担っているが、自分(配偶者)の方が多」を選択肢に追加

問8 仕事と家庭生活のバランス

ア 仕事と家庭生活のバランスについて、あなたの「理想」に一番近いものはどれですか。（それぞれ1つに○）



【全体】

「家庭生活と仕事を両立させる」という回答割合が最も高く、約6割（58.5%）を占めた。次いで「仕事にも携わるが、家庭生活を優先させる」（20.5%）が続いている。

【性別】

男女ともに「家庭生活と仕事を両立させる」という回答割合が最も高くなっている。一方、「家庭生活よりも仕事に専念する」及び「家庭生活にも携わるが、仕事を優先させる」の合計（以下「仕事を優先（計）」）は、男性（14.2%）が女性（4.4%）を上回っている。また、「仕事よりも家庭生活に専念する」及び「仕事にも携わるが、家庭生活を優先させる」の合計（以下「家庭生活を優先（計）」）は、女性（28.1%）が男性（19.7%）より高くなっている。

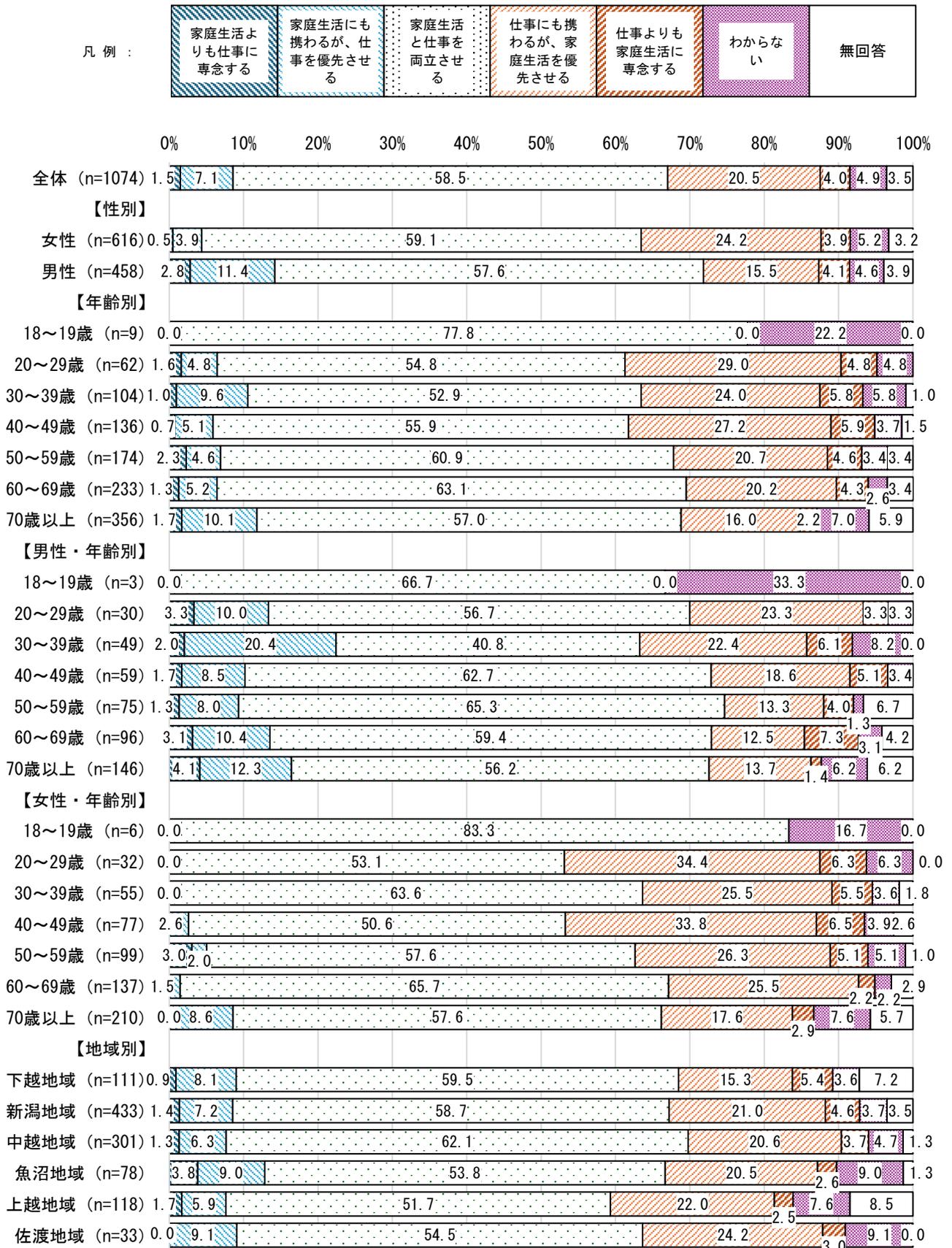
【年齢別】

全ての年代で「家庭生活と仕事を両立させる」という回答割合が最も高かった。「仕事を優先（計）」は70歳以上（11.8%）や30代（10.6%）が高くなっている。一方、「家庭生活を優先（計）」は20代（33.9%）、40代（33.1%）、30代（29.8%）であり、約3割となっている。

【地域別】

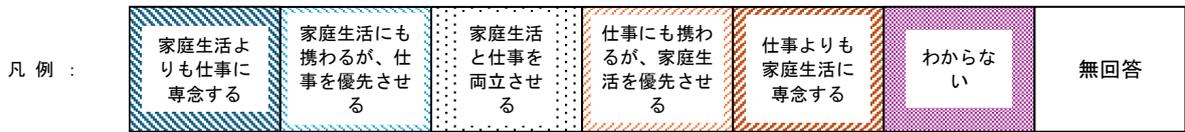
全ての地域で「家庭生活と仕事を両立させる」という回答割合が最も高かった。「仕事を優先（計）」は魚沼地域（12.8%）でやや高かった。一方、「家庭生活を優先（計）」はすべての地域で2割以上となっている。

ア 理想

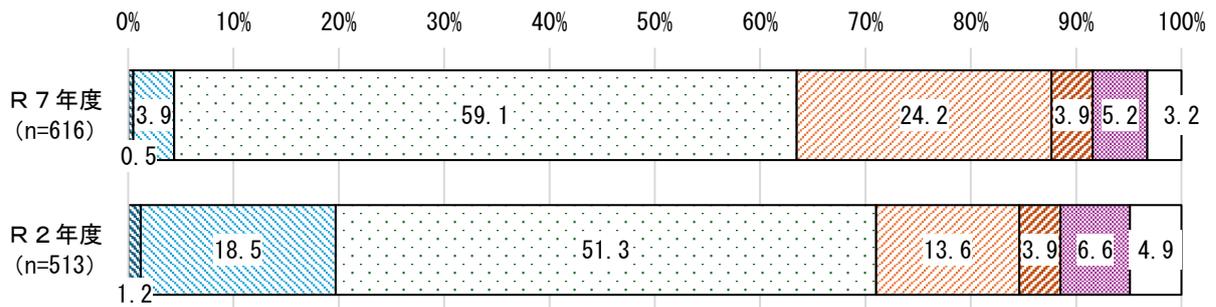


ア 理想

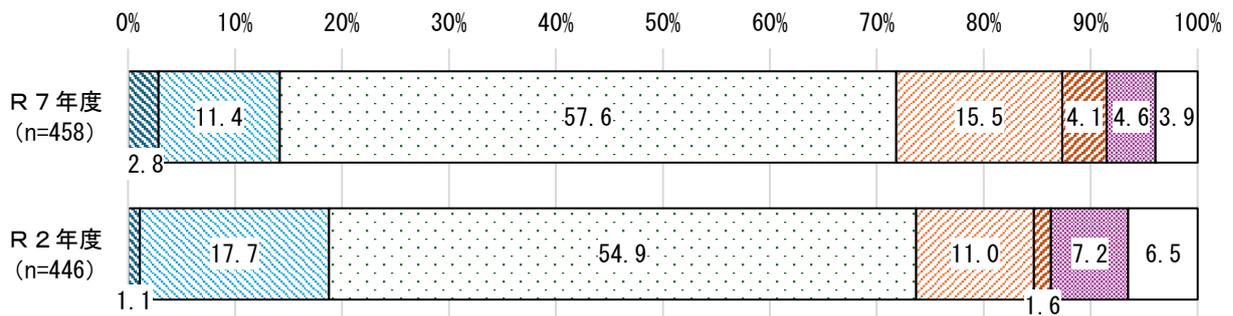
〈参考〉令和2年度の調査との比較



【女性】



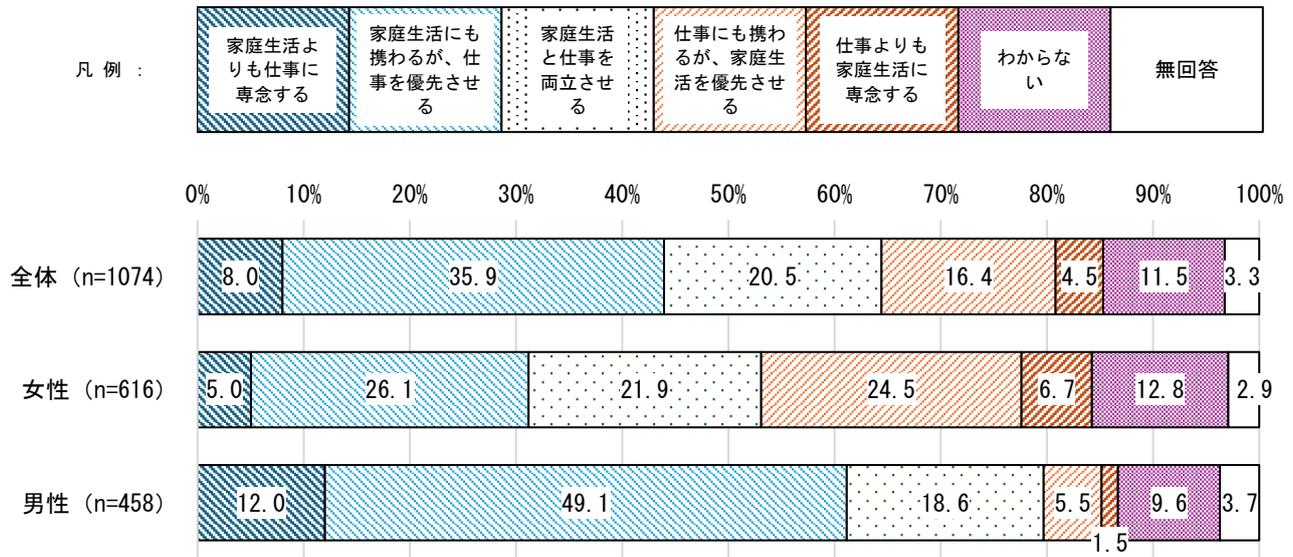
【男性】



【留意事項】

※R2年度調査の設問は「仕事と家庭生活や地域活動のバランス」

イ 現実



【全体】

全体では、「家庭生活にも携わるが、仕事を優先させる」が 35.9% と最も高く、次いで「家庭生活と仕事を両立させる」(20.5%)、「仕事にも携わるが、家庭生活を優先させる」(16.4%)となっている。「家庭生活よりも仕事に専念する」は 8.0%となっている。

【性別】

男女ともに「家庭生活にも携わるが、仕事を優先させる」が最も高い割合を占めているが、男性では 49.1%と半数近くに達している。一方、女性は「仕事にも携わるが、家庭生活を優先させる」(24.5%)や「家庭生活と仕事を両立させる」(21.9%)の割合が高くなっている。

【年齢別】

10代を除くすべての年代で「家庭生活にも携わるが、仕事を優先させる」という回答割合が最も高かった。

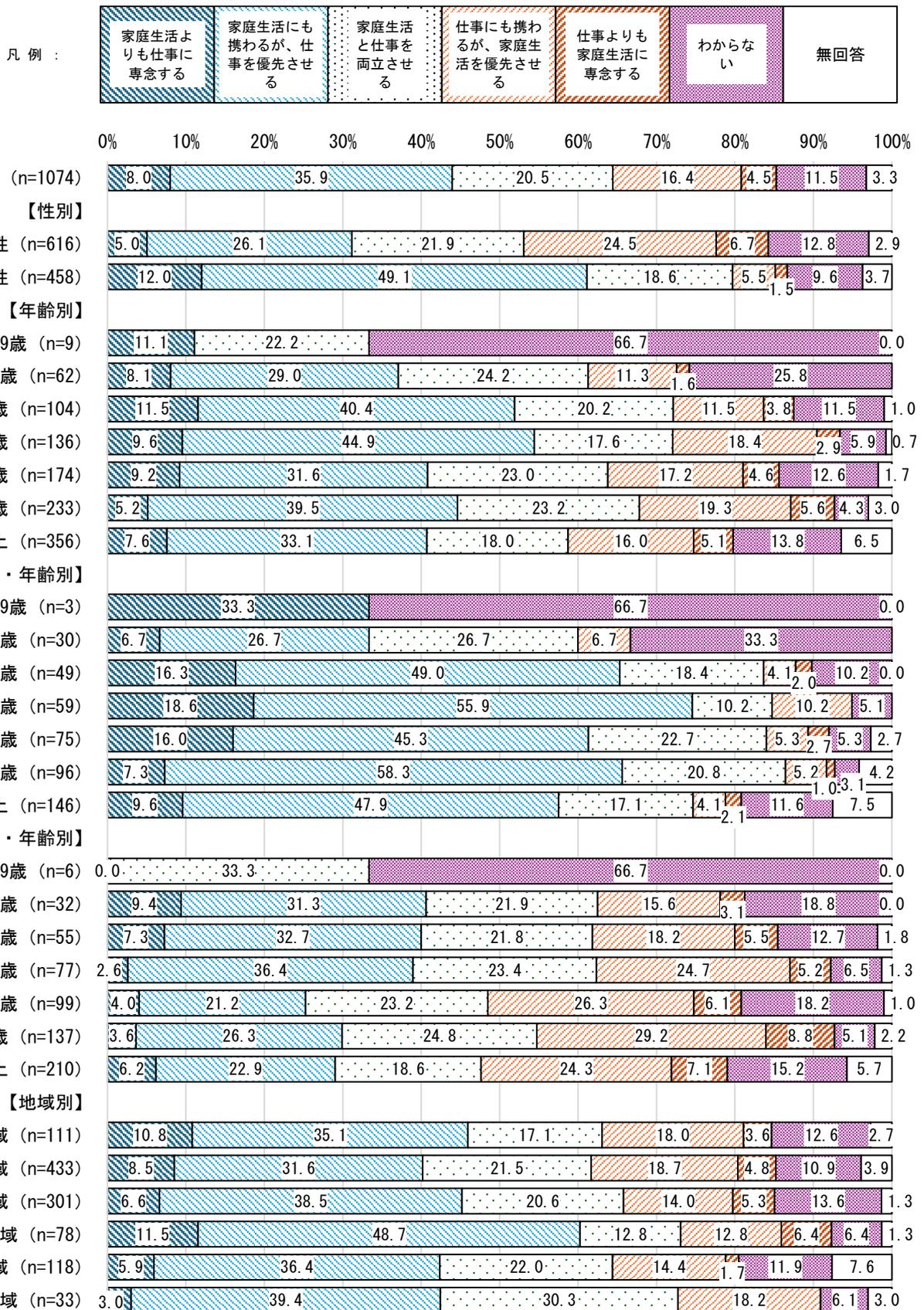
「仕事を優先(計)」は、40代(54.4%)、30代(51.9%)で5割以上となっている。一方、「家庭生活を優先(計)」は60代(24.9%)や50代(21.8%)など、中高年層で高くなっている。

【地域別】

全ての地域で「家庭生活にも携わるが、仕事を優先させる」という回答割合が最も高かった。

「仕事を優先(計)」は魚沼地域(60.3%)で最も高く、次いで下越地域(45.9%)となっている。

イ 現実

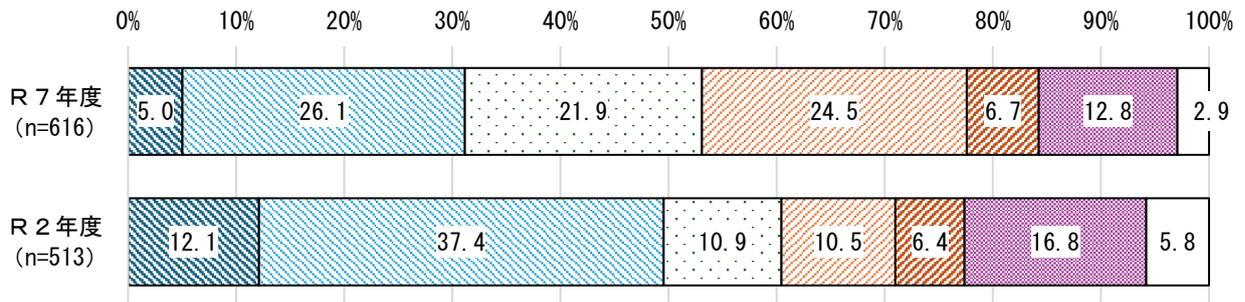


イ 現実

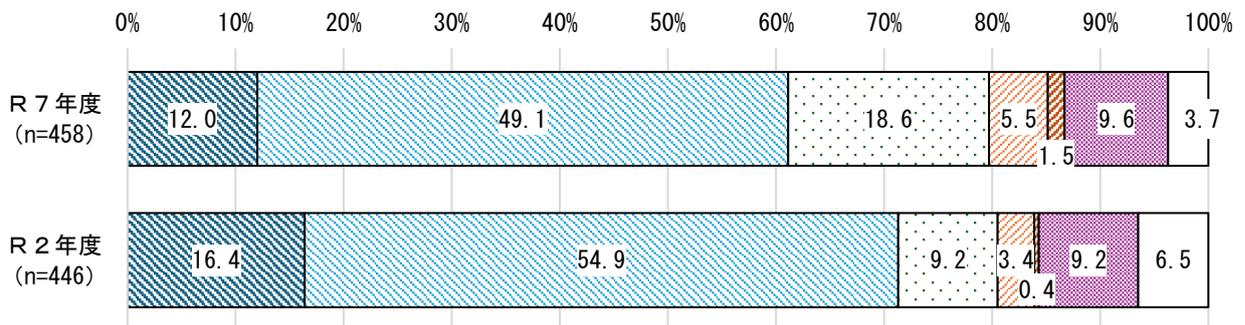
〈参考〉令和2年度の調査との比較



【女性】



【男性】

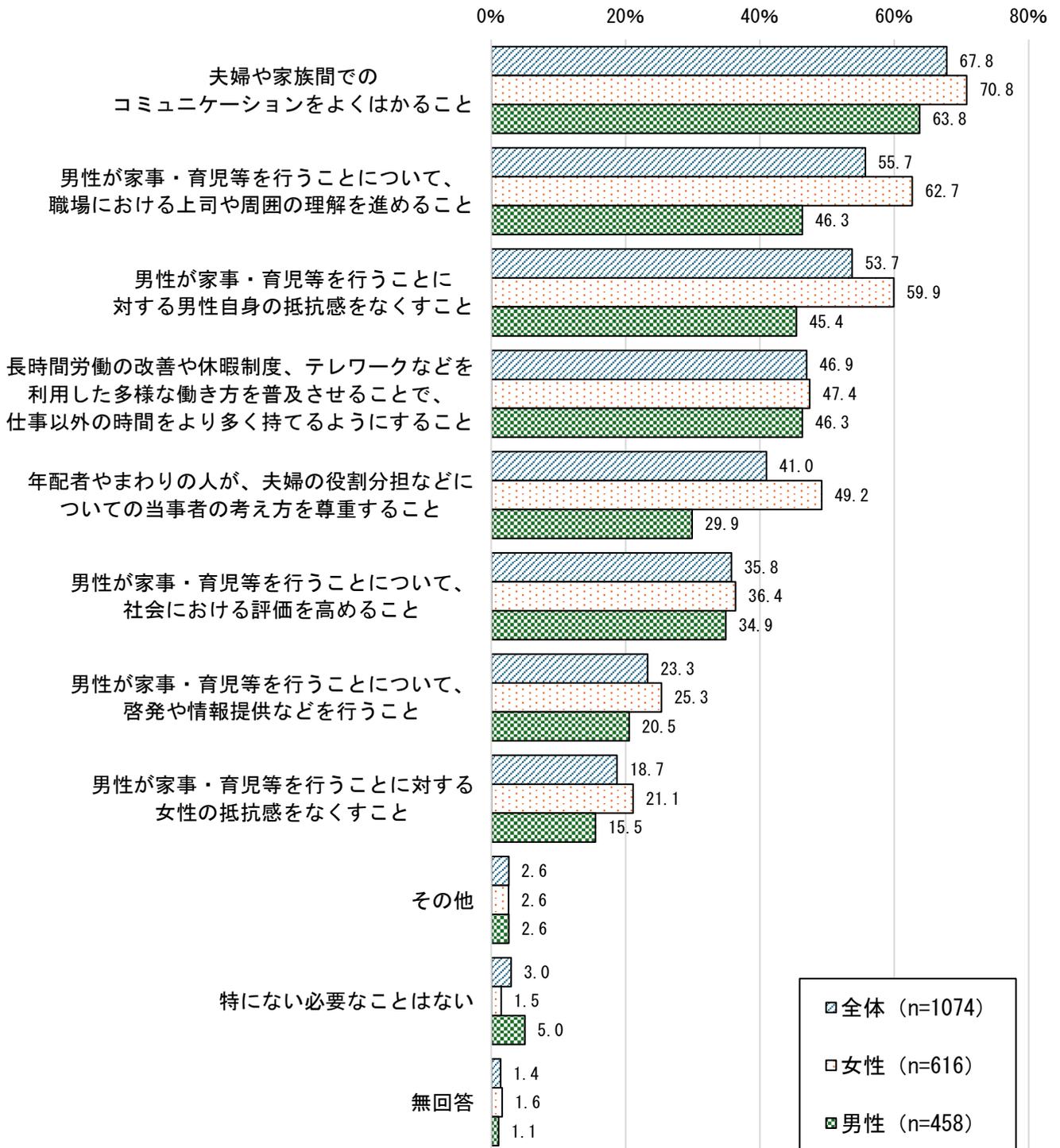


【留意事項】

※R2年度調査の設問は「仕事と家庭生活や地域活動のバランス」

問9 男性が家事や育児等に積極的に参加するために必要なこと

あなたは、男性が家事、育児、介護に積極的に参加していくためにはどのようなことが必要だと思いますか。（当てはまるもの全てに○）



【全体】

全体では、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」（67.8%）が最も高く、次いで「男性が家事・育児等を行うことについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」（55.7%）、「男性自身の抵抗感をなくすこと」（53.7%）となっている。

【性別】

男女ともに「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」が最も高い割合を占めている。

女性は「職場における理解を進めること」（62.7%）、「男性自身の抵抗感をなくすこと」（59.9%）、「年配者やまわりの人が当事者の考え方を尊重すること」（49.2%）の割合が高く、男性は「職場における理解を進めること」（46.3%）や「多様な働き方を普及させることで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」（46.3%）が高い。

【年齢別】

年齢別にみると、40代を除くすべての年代で「夫婦や家族間でのコミュニケーション」が6割以上の高い割合となっている。

40代では「男性が家事・育児等を行うことについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」の割合が最も高い。

【地域別】

地域別にみると、いずれの地域でも「夫婦や家族間でのコミュニケーション」が最も高い割合となっている。

上越地域では「男性が家事・育児等を行うことについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」（61.9%）が高く、佐渡地域では「長時間労働の改善や休暇制度、テレワークなどを利用した多様な働き方を普及させることで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」（60.6%）を挙げる割合が他地域より高くなっている。

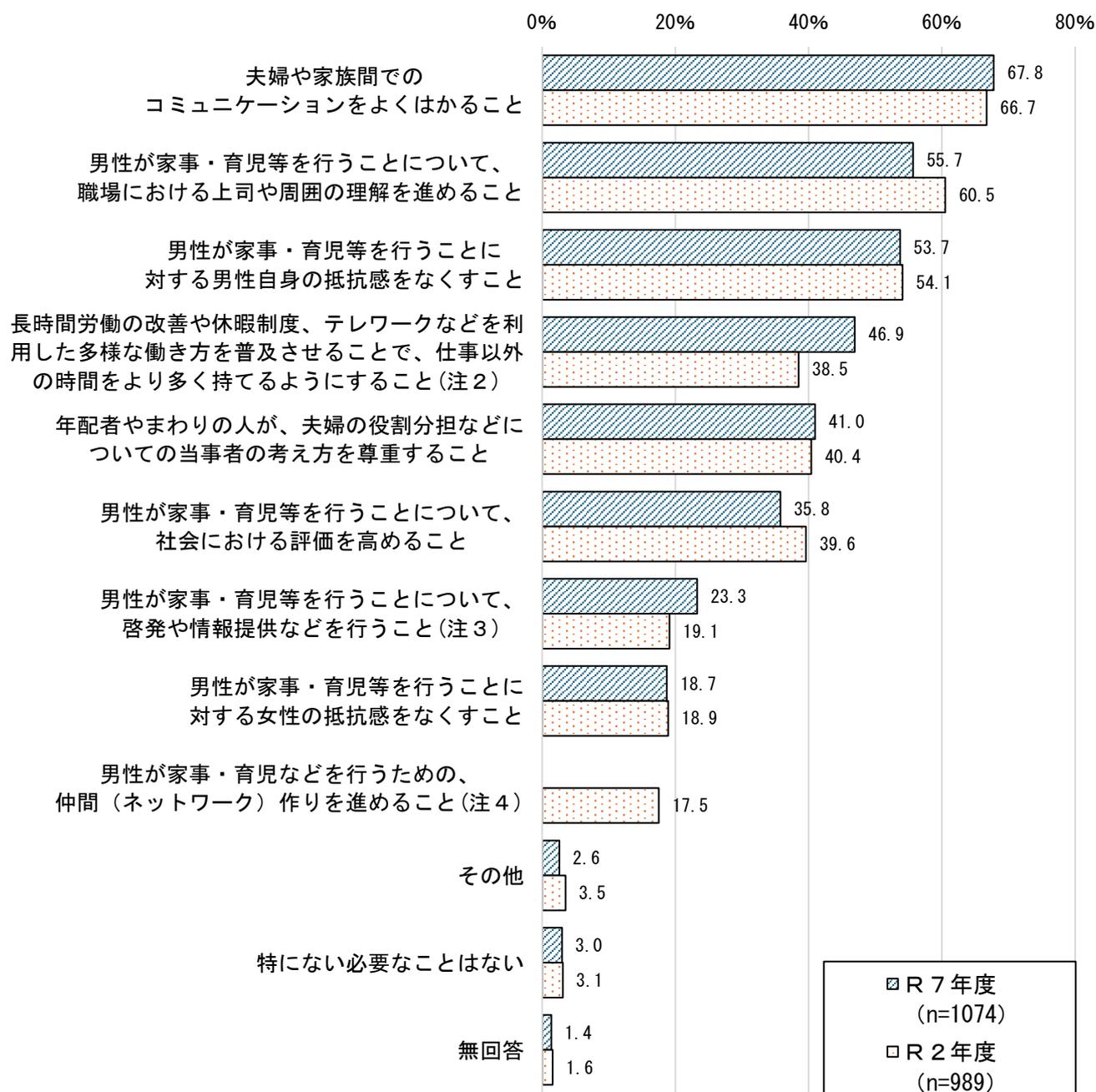
問9 男性が家事や育児等に積極的に参加するために必要なこと

		合計	よく夫婦や家族間でのコミュニケーションを はかること (%)	めて、男性が家事・育児等を行うことについて 職場における上司や周囲の理解を進 めること (%)	男性が自身の抵抗感をなくすこと 男性が家事・育児等を行うことに対する 抵抗感をなくすこと (%)	長時間労働の改善や休暇制度、テレワ ークなどを利用した多様な働き方を普及 させることで、仕事以外の時間をより多 く持つこと (%)	年配者やまわりの人が、夫婦の役割分 担などについての当事者の考え方を尊重 すること (%)	男性が家事・育児等を行うことにつ いて、社会における評価を高めること (%)	男性が家事・育児等を行うことにつ いて、啓発や情報提供などを行うこと (%)	女性が家事・育児等を行うことに対 する女性の抵抗感をなくすこと (%)	その他 (%)	特にない必要なことはない (%)	無回答 (%)	
		(人)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
全体		1,074	67.8	55.7	53.7	46.9	41.0	35.8	23.3	18.7	2.6	3.0	1.4	
性別	女性	616	70.8	62.7	59.9	47.4	49.2	36.4	25.3	21.1	2.6	1.5	1.6	
	男性	458	63.8	46.3	45.4	46.3	29.9	34.9	20.5	15.5	2.6	5.0	1.1	
年齢別	18～19歳	9	77.8	55.6	55.6	55.6	33.3	33.3	33.3	22.2	0.0	11.1	0.0	
	20～29歳	62	74.2	58.1	45.2	54.8	35.5	32.3	22.6	24.2	0.0	1.6	0.0	
	30～39歳	104	63.5	61.5	47.1	61.5	41.3	37.5	29.8	20.2	7.7	1.9	1.0	
	40～49歳	136	59.6	63.2	52.2	52.2	41.9	43.4	25.0	18.4	3.7	1.5	0.0	
	50～59歳	174	65.5	49.4	50.6	40.2	38.5	36.2	17.8	14.9	3.4	2.3	1.1	
	60～69歳	233	73.0	61.4	57.1	46.4	43.3	34.8	27.0	16.7	1.3	2.1	0.9	
	70歳以上	356	68.5	50.0	57.0	42.7	41.3	33.4	20.8	20.5	1.7	4.8	2.8	
性別・年齢別	女性	18～19歳	6	83.3	66.7	66.7	50.0	50.0	33.3	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0
		20～29歳	32	81.3	68.8	43.8	56.3	43.8	34.4	25.0	21.9	0.0	0.0	0.0
		30～39歳	55	67.3	70.9	54.5	61.8	49.1	38.2	34.5	18.2	9.1	0.0	0.0
		40～49歳	77	61.0	72.7	59.7	54.5	53.2	44.2	27.3	20.8	5.2	0.0	0.0
		50～59歳	99	71.7	53.5	59.6	39.4	47.5	37.4	18.2	16.2	2.0	3.0	0.0
		60～69歳	137	78.8	70.8	65.7	48.9	52.6	37.2	30.7	19.0	1.5	0.7	0.7
		70歳以上	210	67.6	54.8	60.0	42.4	47.1	32.4	21.4	25.2	1.4	2.4	4.3
	男性	18～19歳	3	66.7	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
		20～29歳	30	66.7	46.7	46.7	53.3	26.7	30.0	20.0	26.7	0.0	3.3	0.0
		30～39歳	49	59.2	51.0	38.8	61.2	32.7	36.7	24.5	22.4	6.1	4.1	2.0
		40～49歳	59	57.6	50.8	42.4	49.2	27.1	42.4	22.0	15.3	1.7	3.4	0.0
		50～59歳	75	57.3	44.0	38.7	41.3	26.7	34.7	17.3	13.3	5.3	1.3	2.7
		60～69歳	96	64.6	47.9	44.8	42.7	30.2	31.3	21.9	13.5	1.0	4.2	1.0
		70歳以上	146	69.9	43.2	52.7	43.2	32.9	34.9	19.9	13.7	2.1	8.2	0.7
地域別	下越地域	111	73.9	46.8	50.5	42.3	44.1	38.7	21.6	19.8	3.6	6.3	0.9	
	新潟地域	433	66.5	55.4	57.0	47.3	38.8	33.0	22.9	20.6	3.0	1.8	0.9	
	中越地域	301	66.1	58.5	52.2	47.8	41.9	38.9	21.9	17.9	3.3	3.3	1.0	
	魚沼地域	78	64.1	55.1	52.6	34.6	42.3	32.1	20.5	15.4	0.0	5.1	2.6	
	上越地域	118	75.4	61.9	53.4	51.7	43.2	34.7	28.8	16.9	0.8	1.7	3.4	
	佐渡地域	33	60.6	42.4	39.4	60.6	39.4	45.5	33.3	12.1	0.0	3.0	3.0	

問9 男性が家事や育児等に積極的に参加するために必要なこと

〈参考〉

① 令和2年度調査との比較（注1）



【留意事項】

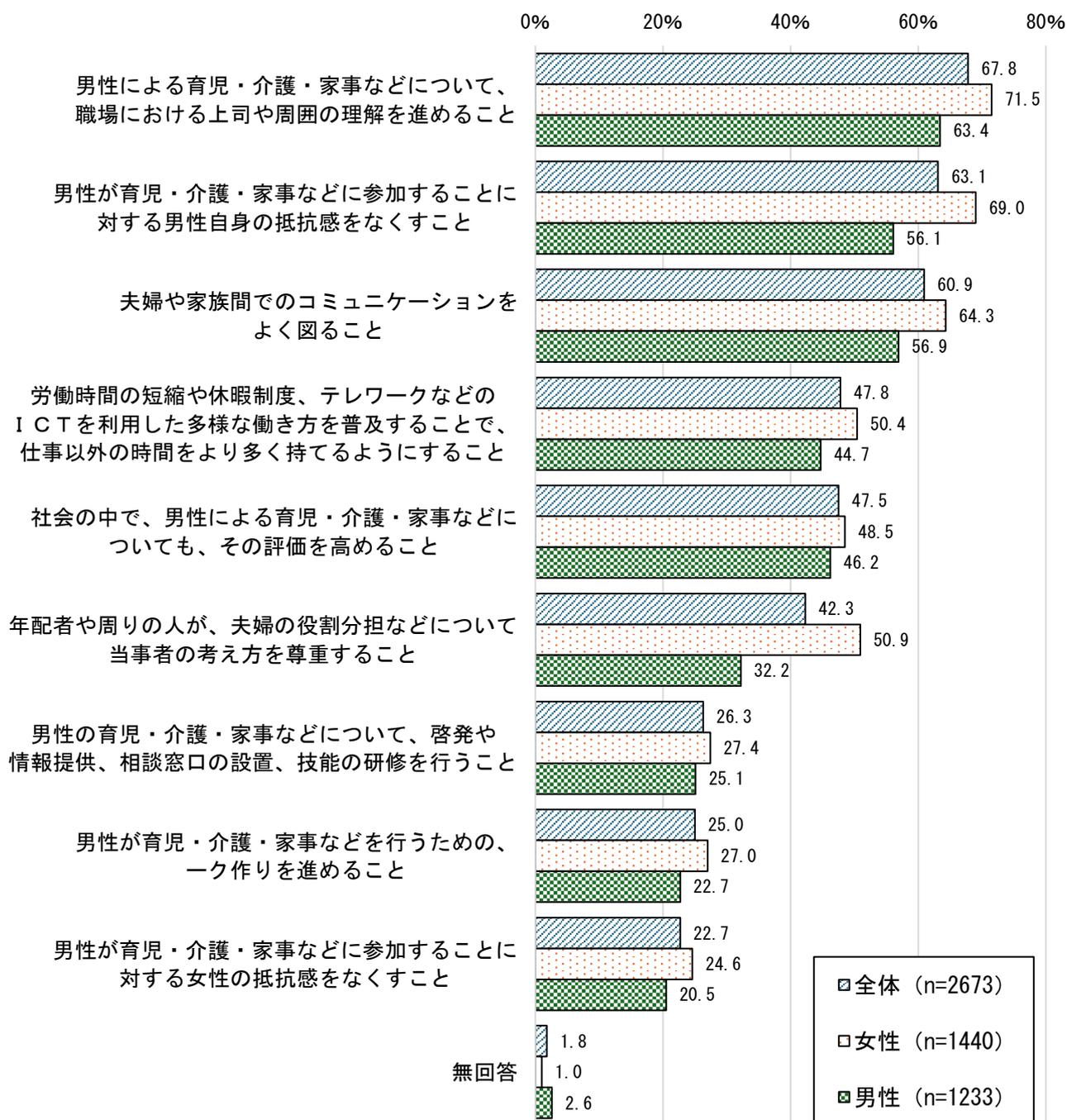
(注1) R2年度調査の設問は「男性が家事、育児、介護、地域活動に積極的に参加していくためにはどのようなことが必要だと思いますか。」

(注2) R2年度調査の選択肢は「労働時間短縮や休暇制度、テレワークなどのICTを利用した多様な働き方を普及させることで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」

(注3) R2年度調査の選択肢は「男性の家事・育児などについて、啓発や情報提供、相談窓口の設置、技能の研修を行うこと」

(注4) R7年度調査では「男性の家事・育児などを行うための、仲間(ネットワーク)作りを進めること」は選択肢なし

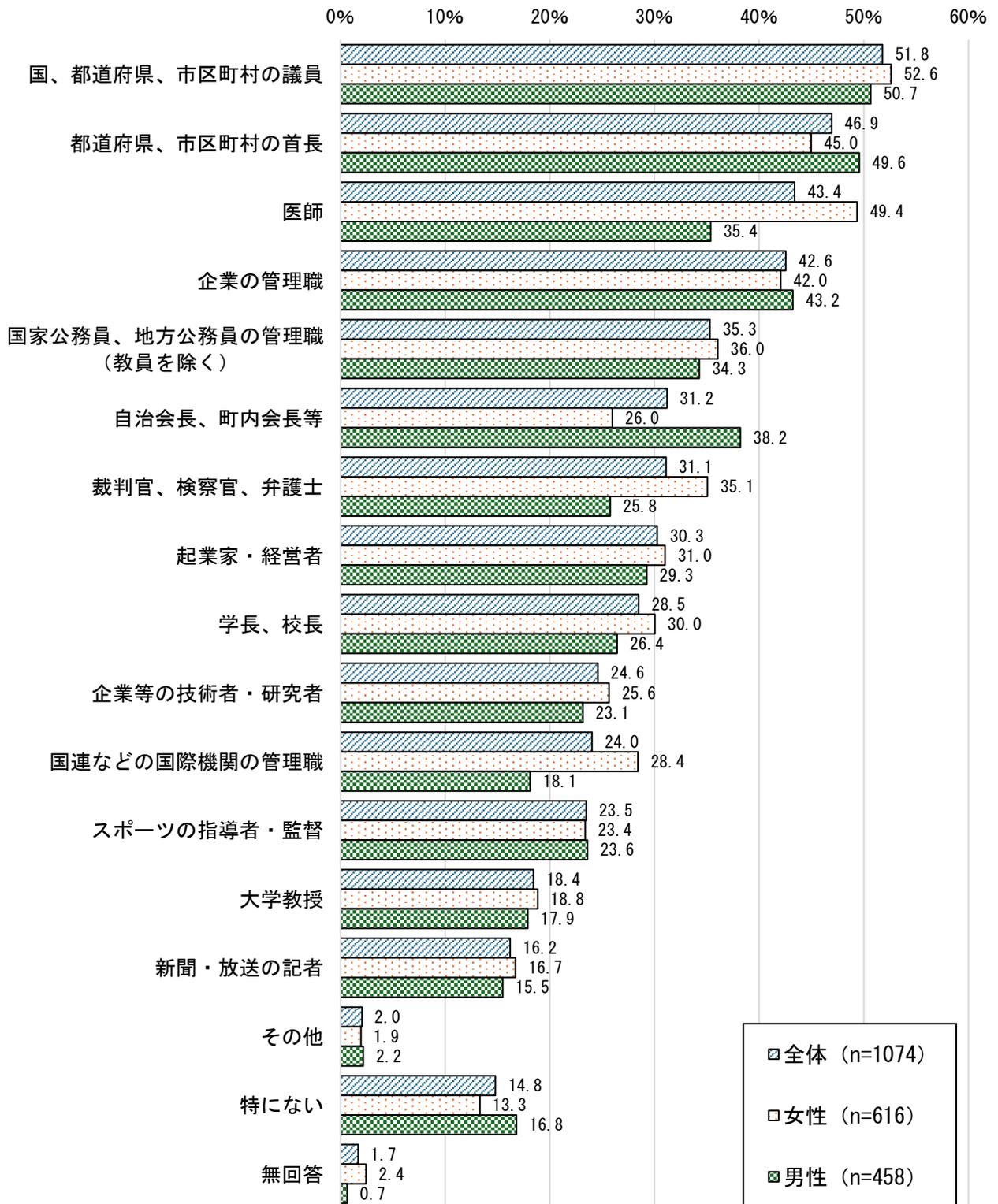
② 内閣府「R6 男女共同参画社会に関する世論調査」（男性が家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加するために必要なこと）



■政策・方針決定過程への女性の参画について

問 10 女性が増えるとよいと思う職業や役職

次にあげる職業や役職のうち、今後女性がもっと増える方がよいと思うのはどれですか。（あてはまるもの全てに○）



【全体】

「国、都道府県、市区町村の議員」（51.8%）が最も高く、次いで「都道府県・市区町村の首長」（46.9%）、「医師」（43.4%）、「企業の管理職」（42.6%）が高い割合を占めている。

【性別】

男女ともに「国、都道府県、市区町村の議員」が最も高い割合となっている。

女性は「医師」（49.4%）、「裁判官、検察官、弁護士」（35.1%）、「国際機関の管理職」（28.4%）など、専門性の高い職種を挙げる割合が男性より高くなっている。一方、男性は「都道府県・市区町村の首長」（49.6%）や「自治会長、町内会長等」（38.2%）が高くなっている。

【年齢別】

10代では、「国家公務員、地方公務員の管理職（教員を除く）」（55.6%）が、30代では、「都道府県・市区町村の首長」（58.7%）が、他の年代では「国、都道府県、市区町村の議員」が最も高くなっている。

【地域別】

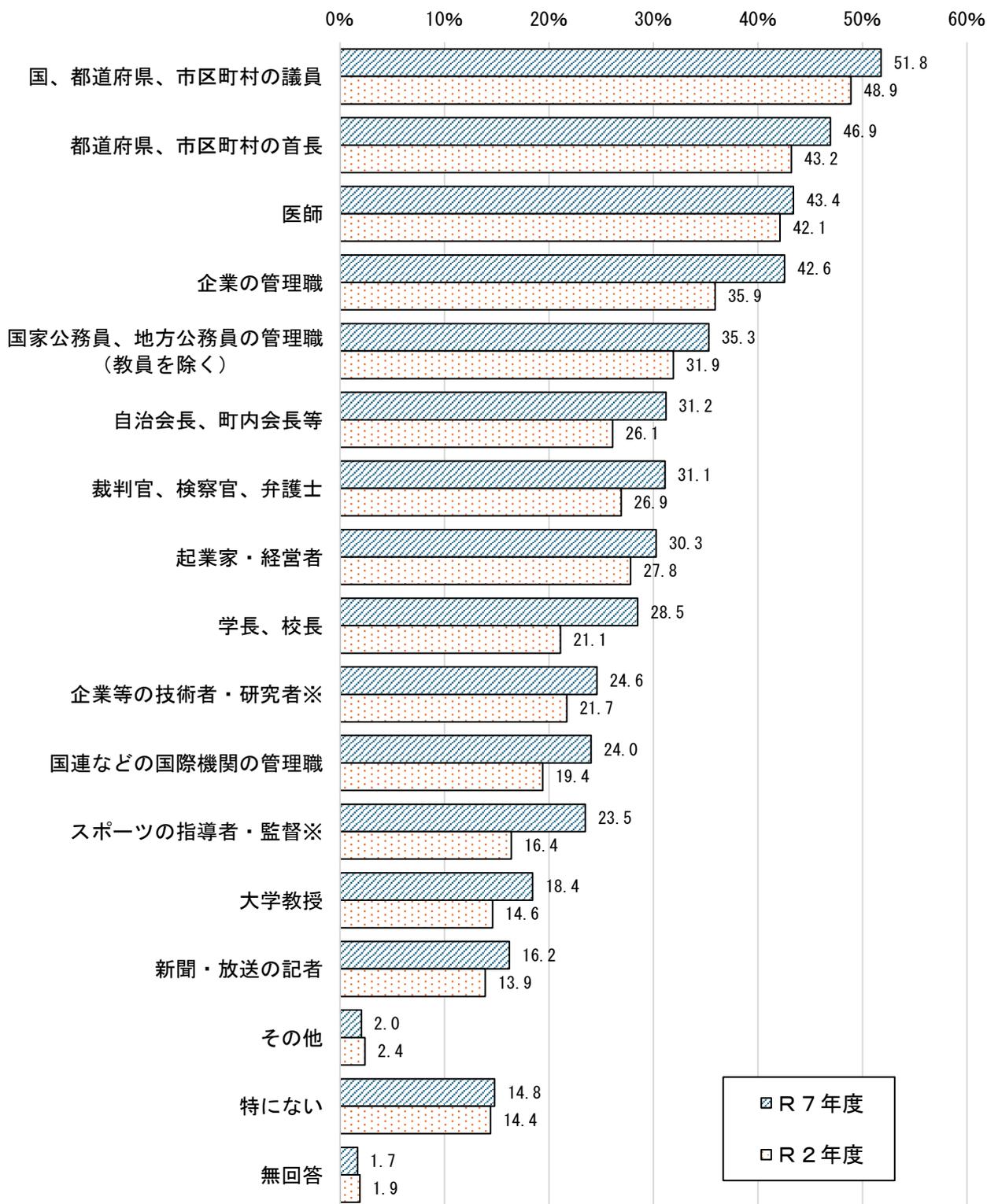
地域別にみると、いずれの地域でも「議員」や「首長」が上位を占めている。

問10 女性が増えるといよと思う職業や役職

		合計	国、都道府県、市区町村の議員	都道府県、市区町村の首長	医師	企業の管理職	国家公務員、地方公務員の管理職（教員を除く）	自治会長、町内会長等	裁判官、検察官、弁護士	起業家・経営者	学長、校長	企業等の技術者・研究者	国連などの国際機関の管理職	スポーツの指導者・監督	大学教授	新聞・放送の記者	その他	特にない	無回答	
		(人)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
	全体	1,074	51.8	46.9	43.4	42.6	35.3	31.2	31.1	30.3	28.5	24.6	24.0	23.5	18.4	16.2	2.0	14.8	1.7	
性別	女性	616	52.6	45.0	49.4	42.0	36.0	26.0	35.1	31.0	30.0	25.6	28.4	23.4	18.8	16.7	1.9	13.3	2.4	
	男性	458	50.7	49.6	35.4	43.2	34.3	38.2	25.8	29.3	26.4	23.1	18.1	23.6	17.9	15.5	2.2	16.8	0.7	
年齢別	18～19歳	9	44.4	44.4	33.3	44.4	55.6	22.2	22.2	33.3	44.4	33.3	33.3	22.2	44.4	33.3	11.1	22.2	0.0	
	20～29歳	62	53.2	46.8	43.5	37.1	41.9	25.8	30.6	25.8	27.4	19.4	29.0	25.8	25.8	16.1	3.2	22.6	0.0	
	30～39歳	104	50.0	58.7	42.3	37.5	36.5	26.0	35.6	30.8	33.7	22.1	21.2	18.3	18.3	17.3	3.8	15.4	1.0	
	40～49歳	136	56.6	55.9	44.1	46.3	43.4	32.4	34.6	35.3	39.0	28.7	33.1	33.1	26.5	23.5	2.2	15.4	0.0	
	50～59歳	174	48.3	44.3	41.4	39.1	32.8	23.6	26.4	30.5	27.6	23.6	21.8	19.5	13.8	10.9	1.1	19.0	1.1	
	60～69歳	233	54.9	50.6	48.1	48.9	36.9	33.5	33.9	30.9	30.9	20.6	24.0	23.6	18.5	16.7	1.3	10.3	0.4	
	70歳以上	356	50.0	39.0	41.6	41.0	30.3	35.7	29.2	28.4	21.6	27.5	21.3	22.8	15.7	14.9	2.0	13.8	3.9	
性別・年齢別	女性	18～19歳	6	66.7	66.7	50.0	50.0	66.7	33.3	33.3	50.0	66.7	33.3	50.0	33.3	50.0	50.0	16.7	0.0	0.0
		20～29歳	32	56.3	53.1	59.4	50.0	43.8	28.1	34.4	31.3	31.3	21.9	37.5	25.0	25.0	21.9	3.1	12.5	0.0
		30～39歳	55	60.0	65.5	54.5	43.6	41.8	30.9	47.3	40.0	40.0	27.3	30.9	21.8	23.6	18.2	1.8	9.1	0.0
		40～49歳	77	62.3	57.1	48.1	49.4	48.1	27.3	37.7	36.4	39.0	32.5	37.7	32.5	33.8	26.0	3.9	13.0	0.0
		50～59歳	99	48.5	39.4	47.5	39.4	31.3	16.2	31.3	32.3	30.3	26.3	26.3	20.2	14.1	10.1	0.0	22.2	1.0
		60～69歳	137	55.5	47.4	56.2	48.9	38.0	29.2	35.0	29.2	32.8	18.2	29.9	23.4	16.8	16.8	1.5	8.8	0.7
		70歳以上	210	46.2	34.3	43.3	34.3	29.0	26.2	32.9	26.7	21.0	27.6	22.4	21.4	13.8	14.3	1.9	13.8	6.2
	男性	18～19歳	3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0
		20～29歳	30	50.0	40.0	26.7	23.3	40.0	23.3	26.7	20.0	23.3	16.7	20.0	26.7	26.7	10.0	3.3	33.3	0.0
		30～39歳	49	38.8	51.0	28.6	30.6	30.6	20.4	22.4	20.4	26.5	16.3	10.2	14.3	12.2	16.3	6.1	22.4	2.0
		40～49歳	59	49.2	54.2	39.0	42.4	37.3	39.0	30.5	33.9	39.0	23.7	27.1	33.9	16.9	20.3	0.0	18.6	0.0
		50～59歳	75	48.0	50.7	33.3	38.7	34.7	33.3	20.0	28.0	24.0	20.0	16.0	18.7	13.3	12.0	2.7	14.7	1.3
		60～69歳	96	54.2	55.2	36.5	49.0	35.4	39.6	32.3	33.3	28.1	24.0	15.6	24.0	20.8	16.7	1.0	12.5	0.0
		70歳以上	146	55.5	45.9	39.0	50.7	32.2	49.3	24.0	30.8	22.6	27.4	19.9	24.7	18.5	15.8	2.1	13.7	0.7
地域別	下越地域	111	51.4	47.7	47.7	37.8	36.9	31.5	36.9	36.0	33.3	28.8	26.1	25.2	22.5	18.0	1.8	18.9	0.9	
	新潟地域	433	53.6	49.7	44.6	45.0	37.6	32.6	34.9	31.2	28.4	24.0	25.6	26.3	19.4	17.6	2.8	12.7	1.8	
	中越地域	301	52.2	46.2	42.2	43.2	32.6	28.6	28.2	27.9	29.9	23.6	23.3	21.6	18.6	16.3	1.7	15.0	1.7	
	魚沼地域	78	47.4	46.2	43.6	35.9	35.9	29.5	23.1	26.9	23.1	17.9	17.9	17.9	12.8	14.1	0.0	16.7	2.6	
	上越地域	118	50.0	41.5	40.7	43.2	32.2	34.7	26.3	31.4	23.7	33.9	22.9	24.6	16.9	13.6	2.5	14.4	1.7	
	佐渡地域	33	42.4	36.4	33.3	33.3	27.3	24.2	24.2	30.3	9.1	21.2	6.1	9.1	6.1	0.0	24.2	0.0		

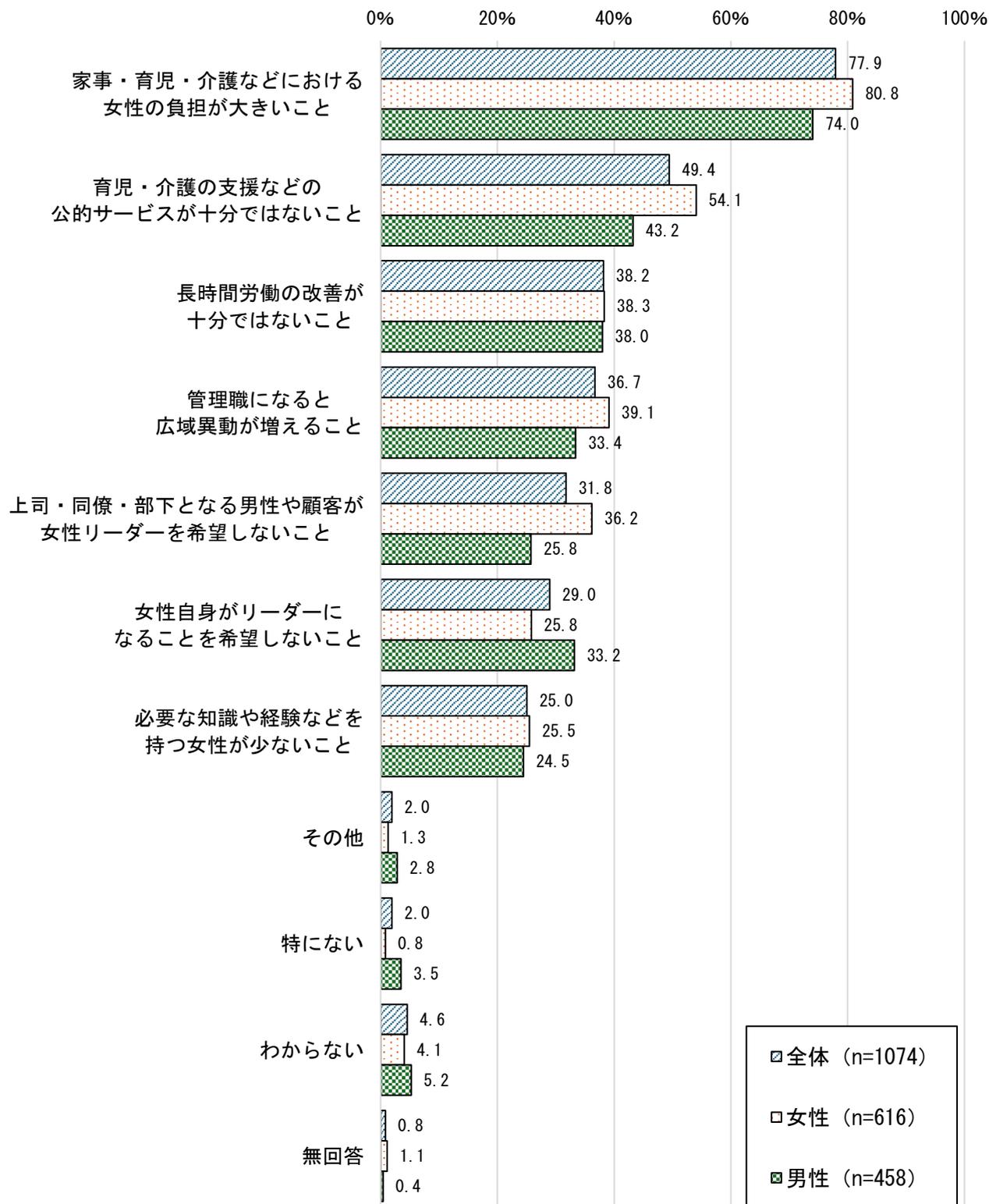
問10 女性が増えるとよいと思う職業や役職

〈参考〉令和2年度調査との比較



問 11 企業等で女性のリーダーを増やすうえで障害となること

企業等において女性のリーダー（経営者や管理職）を増やすうえで障害となることは何だと思えますか。（当てはまるもの全てに○）



【全体】

「家事・育児・介護などにおける女性の負担が大きいこと」が77.9%と最も高く、次いで「育児・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと」（49.4%）、「長時間労働の改善が十分ではないこと」（38.2%）、「管理職になると広域異動が増えること」（36.7%）が続いている。また、「上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性リーダーを希望しないこと」（31.8%）や「女性自身がリーダーになることを希望しないこと」（29.0%）も一定の割合を占めている。

【性別】

男女ともに「家事・育児・介護などにおける女性の負担が大きいこと」が最も高い。女性は「育児・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと」（54.1%）、「管理職になると広域異動が増えること」（39.1%）や「上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性リーダーを希望しないこと」（36.2%）が男性より高くなっている。一方、男性は「女性自身がリーダーになることを希望しないこと」の割合が33.2%と、女性（25.8%）より高い。

【年齢別】

10代では、「家事・育児・介護などにおける女性の負担が大きいこと」に加え、「育児・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと」を挙げる割合が高くなっている。60代では、「管理職になると広域異動が増えること」の割合が他の年代と比べて高くなっており、4割強を占めている。

【地域別】

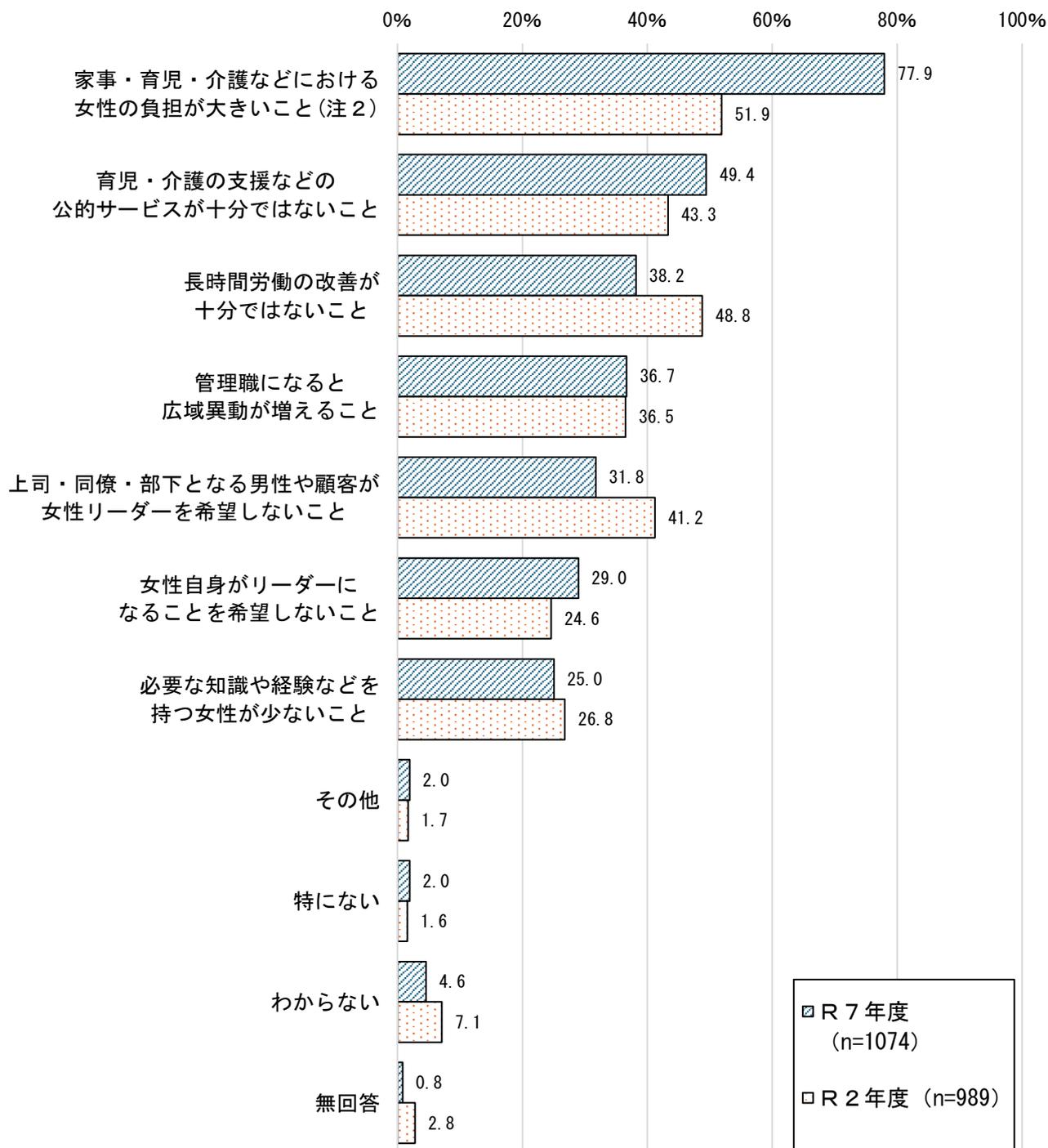
いずれの地域においても、「家事・育児・介護などにおける女性の負担が大きいこと」が最も高い。佐渡地域以外のすべての地域では、「育児・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと」の割合が高く、佐渡地域では「長時間労働の改善が十分ではないこと」を挙げる割合が高くなっている。

問11 企業等で女性のリーダーを増やすうえで障害となること

		合計	家事・育児・介護などにおける女性の負担が大きいこと	育児・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと	長時間労働の改善が十分ではないこと	管理職になると広域異動が増えること	上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性リーダーを希望しないこと	女性自身がリーダーになることを希望しないこと	必要な知識や経験などを持つ女性が少ないこと	その他	特になし	わからない	無回答	
		(人)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
全体		1,074	77.9	49.4	38.2	36.7	31.8	29.0	25.0	2.0	2.0	4.6	0.8	
性別	女性	616	80.8	54.1	38.3	39.1	36.2	25.8	25.5	1.3	0.8	4.1	1.1	
	男性	458	74.0	43.2	38.0	33.4	25.8	33.2	24.5	2.8	3.5	5.2	0.4	
年齢別	18～19歳	9	66.7	55.6	44.4	33.3	33.3	44.4	33.3	0.0	11.1	11.1	0.0	
	20～29歳	62	71.0	32.3	32.3	29.0	35.5	16.1	22.6	0.0	1.6	6.5	0.0	
	30～39歳	104	78.8	42.3	40.4	36.5	27.9	32.7	19.2	1.9	6.7	1.0	1.0	
	40～49歳	136	72.8	55.1	39.7	31.6	25.0	35.3	20.6	6.6	1.5	3.7	0.0	
	50～59歳	174	78.2	43.1	39.1	29.3	25.3	31.6	19.5	2.3	0.6	6.9	0.0	
	60～69歳	233	78.5	56.7	36.1	42.9	37.8	33.5	23.2	0.4	2.1	3.0	0.0	
	70歳以上	356	80.6	50.6	38.8	39.6	34.0	23.0	32.6	1.4	1.1	5.3	2.2	
性別・年齢別	女性	18～19歳	6	66.7	50.0	50.0	33.3	33.3	50.0	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0
		20～29歳	32	78.1	37.5	34.4	40.6	40.6	15.6	12.5	0.0	0.0	3.1	0.0
		30～39歳	55	81.8	43.6	40.0	36.4	29.1	32.7	16.4	0.0	5.5	0.0	0.0
		40～49歳	77	80.5	63.6	37.7	35.1	33.8	35.1	14.3	9.1	0.0	0.0	0.0
		50～59歳	99	83.8	49.5	38.4	32.3	32.3	32.3	20.2	0.0	0.0	4.0	0.0
		60～69歳	137	81.8	62.8	39.4	50.4	46.7	28.5	23.4	0.0	0.0	2.9	0.0
		70歳以上	210	79.5	52.4	37.6	37.1	33.3	16.7	37.6	0.5	0.5	7.6	3.3
	男性	18～19歳	3	66.7	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
		20～29歳	30	63.3	26.7	30.0	16.7	30.0	16.7	33.3	0.0	3.3	10.0	0.0
		30～39歳	49	75.5	40.8	40.8	36.7	26.5	32.7	22.4	4.1	8.2	2.0	2.0
		40～49歳	59	62.7	44.1	42.4	27.1	13.6	35.6	28.8	3.4	3.4	8.5	0.0
		50～59歳	75	70.7	34.7	40.0	25.3	16.0	30.7	18.7	5.3	1.3	10.7	0.0
		60～69歳	96	74.0	47.9	31.3	32.3	25.0	40.6	22.9	1.0	5.2	3.1	0.0
		70歳以上	146	82.2	47.9	40.4	43.2	34.9	32.2	25.3	2.7	2.1	2.1	0.7
地域別	下越地域	111	76.6	55.0	39.6	40.5	26.1	30.6	21.6	1.8	1.8	7.2	0.0	
	新潟地域	433	78.3	51.3	40.0	34.6	32.8	26.8	22.2	2.5	2.8	2.5	0.7	
	中越地域	301	78.1	47.2	37.9	39.2	33.2	31.2	27.9	2.3	2.0	4.7	0.7	
	魚沼地域	78	76.9	46.2	26.9	30.8	17.9	35.9	30.8	0.0	0.0	5.1	2.6	
	上越地域	118	78.0	47.5	35.6	39.8	38.1	26.3	27.1	0.0	0.8	6.8	1.7	
	佐渡地域	33	78.8	42.4	48.5	30.3	33.3	24.2	27.3	3.0	0.0	12.1	0.0	

問11 企業等で女性のリーダーを増やすうえで障害となること

〈参考〉令和2年度調査との比較(注1)



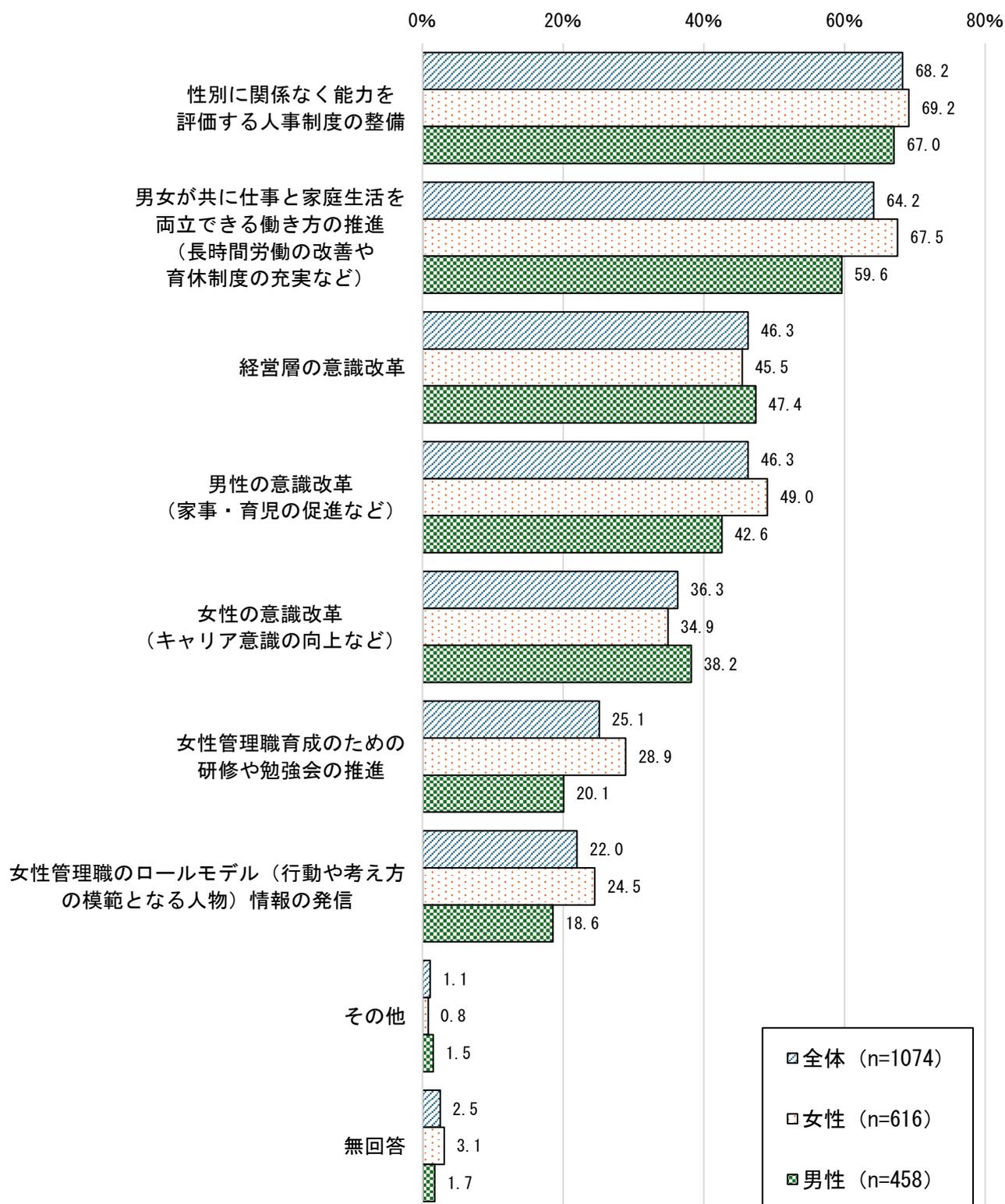
【留意事項】

(注1) R2年度調査の設問は「経済分野で女性リーダー（経営者や管理職）を増やすうえで障害となることは何だと思いませんか」

(注2) R2年度調査の選択肢は「育児・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分ではないこと」

問 12 企業等で管理職への女性登用に必要なこと

企業等において管理職への女性登用を促進するために必要なことは何だと思えますか。（当てはまるもの全てに○）



【全体】

全体では、「性別に関係なく能力を評価する人事制度の整備」（68.2%）と「男女が共に仕事と家庭生活を両立できる働き方の推進」（64.2%）が特に高くなっている。

次いで、「経営層の意識改革」（46.3%）や「男性の意識改革」（46.3%）が同程度で続き、「女性の意識改革」（36.3%）も一定の割合を占めている。

【性別】

男女ともに「性別に関係なく能力を評価する人事制度の整備」と「男女が共に仕事と家庭生活を両立できる働き方の推進」が上位を占めている。

女性は「男女が共に仕事と家庭生活を両立できる働き方の推進」（67.5%）や「男性の意識改革」（49.0%）、「女性管理職育成のための研修や勉強会の推進」（28.9%）、「女性管理職のロールモデル情報の発信」（24.5%）が男性より高くなっている。一方、男性は「経営層の意識改革」（47.4%）や「女性の意識改革」（38.2%）を挙げる割合が女性より高い。

【年齢別】

10代では、「経営層の意識改革」や「男性の意識改革」を挙げる割合が高くなっている。

順位に違いがあるものの、20代～70歳以上では、「性別に関係なく能力を評価する人事制度の整備」と「男女が共に仕事と家庭生活を両立できる働き方の推進」が上位となっている。

【地域別】

いずれの地域においても、「性別に関係なく能力を評価する人事制度の整備」と「男女が共に仕事と家庭生活を両立できる働き方の推進」が高い割合を占めている。

上越地域では「女性管理職育成のための研修や勉強会の推進」や「女性管理職のロールモデル情報の発信」が高く、魚沼地域ではこれらの割合が低くなっている。

佐渡地域では「性別に関係なく能力を評価する人事制度の整備」を挙げる割合が高くなっている。

問12 企業等で管理職への女性登用に必要なこと

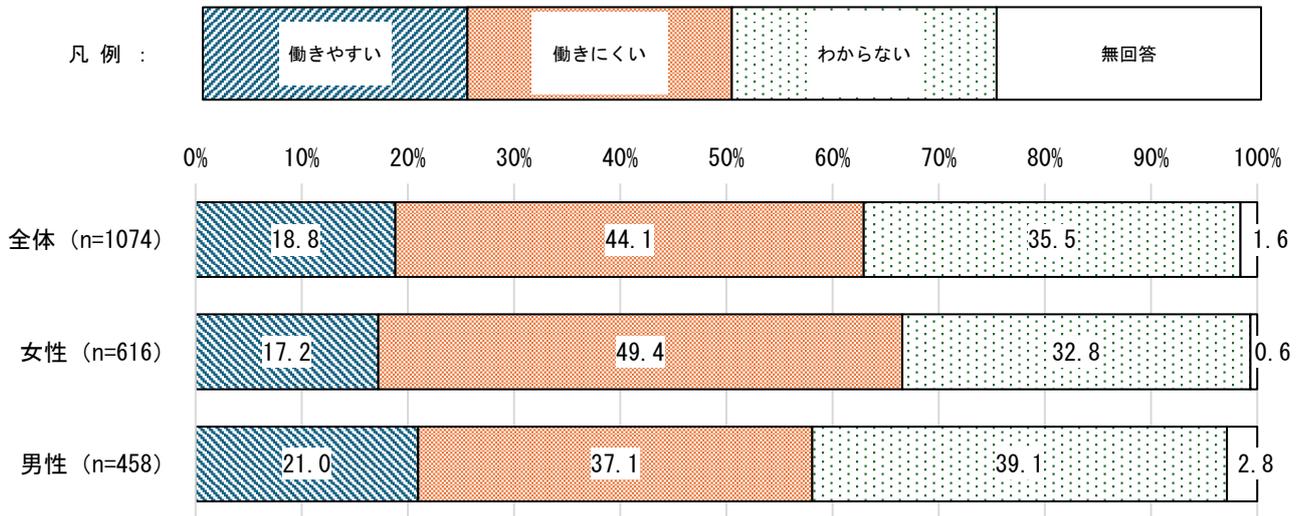
		合計 (人)	性別に関する関係なく能力を評価する人事制度の整備 (%)	男女が共に仕事と家庭生活を両立できる働き方の推進（長時間労働の改善や育休制度の充実など） (%)	経営層の意識改革 (%)	男性の意識改革（家事・育児の促進など） (%)	女性の意識改革（キャリア意識の向上など） (%)	女性管理職育成のための研修や勉強会の推進 (%)	女性管理職のロールモデル（行動や考え方）の模範となる人物）情報の発信 (%)	その他 (%)	無回答 (%)	
全体		1,074	68.2	64.2	46.3	46.3	36.3	25.1	22.0	1.1	2.5	
性別	女性	616	69.2	67.5	45.5	49.0	34.9	28.9	24.5	0.8	3.1	
	男性	458	67.0	59.6	47.4	42.6	38.2	20.1	18.6	1.5	1.7	
年齢別	18～19歳	9	44.4	44.4	66.7	55.6	33.3	11.1	33.3	0.0	0.0	
	20～29歳	62	61.3	56.5	46.8	48.4	37.1	24.2	29.0	1.6	0.0	
	30～39歳	104	56.7	68.3	43.3	53.8	42.3	27.9	30.8	1.9	1.0	
	40～49歳	136	70.6	72.8	46.3	43.4	36.8	23.5	25.0	2.9	0.0	
	50～59歳	174	64.9	58.6	38.5	43.7	35.6	16.1	20.7	1.7	2.3	
	60～69歳	233	76.8	70.8	49.8	48.9	39.9	23.6	21.5	0.4	1.3	
	70歳以上	356	68.5	59.8	48.0	44.1	32.3	30.9	17.7	0.3	5.3	
性別・年齢別	女性	18～19歳	6	50.0	33.3	66.7	66.7	33.3	16.7	33.3	0.0	0.0
		20～29歳	32	56.3	53.1	53.1	56.3	31.3	21.9	31.3	3.1	0.0
		30～39歳	55	60.0	72.7	45.5	61.8	47.3	32.7	32.7	0.0	0.0
		40～49歳	77	70.1	76.6	45.5	48.1	35.1	26.0	27.3	1.3	0.0
		50～59歳	99	67.7	63.6	39.4	45.5	36.4	19.2	22.2	2.0	2.0
		60～69歳	137	79.6	73.0	52.6	52.6	37.2	29.2	24.8	0.0	0.7
		70歳以上	210	67.6	64.3	41.9	43.8	30.0	34.8	21.0	0.5	7.6
	男性	18～19歳	3	33.3	66.7	66.7	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
		20～29歳	30	66.7	60.0	40.0	40.0	43.3	26.7	26.7	0.0	0.0
		30～39歳	49	53.1	63.3	40.8	44.9	36.7	22.4	28.6	4.1	2.0
		40～49歳	59	71.2	67.8	47.5	37.3	39.0	20.3	22.0	5.1	0.0
		50～59歳	75	61.3	52.0	37.3	41.3	34.7	12.0	18.7	1.3	2.7
		60～69歳	96	72.9	67.7	45.8	43.8	43.8	15.6	16.7	1.0	2.1
		70歳以上	146	69.9	53.4	56.8	44.5	35.6	25.3	13.0	0.0	2.1
地域別	下越地域	111	65.8	68.5	38.7	45.9	31.5	27.0	22.5	0.9	4.5	
	新潟地域	433	70.0	65.4	48.3	49.0	36.7	24.9	23.8	1.4	2.1	
	中越地域	301	66.4	62.1	46.8	45.2	37.2	24.9	19.3	1.3	1.7	
	魚沼地域	78	67.9	62.8	43.6	39.7	37.2	12.8	14.1	0.0	2.6	
	上越地域	118	67.8	63.6	47.5	44.9	35.6	34.7	27.1	0.0	3.4	
	佐渡地域	33	72.7	57.6	42.4	42.4	39.4	18.2	21.2	3.0	6.1	

■男女の職業生活について

問13 働きやすい環境にあるか

ア あなたは、現在の社会は「女性」にとって働きやすい環境にあると思いますか。

(1つに○)



【全体】

全体では、「働きやすい」と感じている人は18.8%にとどまり、「働きにくい」は44.1%と高い割合を占めている。また、「わからない」も35.5%と3割を超えており、評価が定まっていない層も多い。

【性別】

男女ともに「働きにくい」と感じている割合が最も高い。

女性は「働きにくい」が49.4%と約半数を占め、男性(37.1%)を大きく上回っている。

男性は「働きやすい」(21.0%)が女性(17.2%)より高い一方、「わからない」も39.1%と女性(32.8%)より高くなっている。

【年齢別】

10代および20代では「わからない」の割合が4割以上となっている。

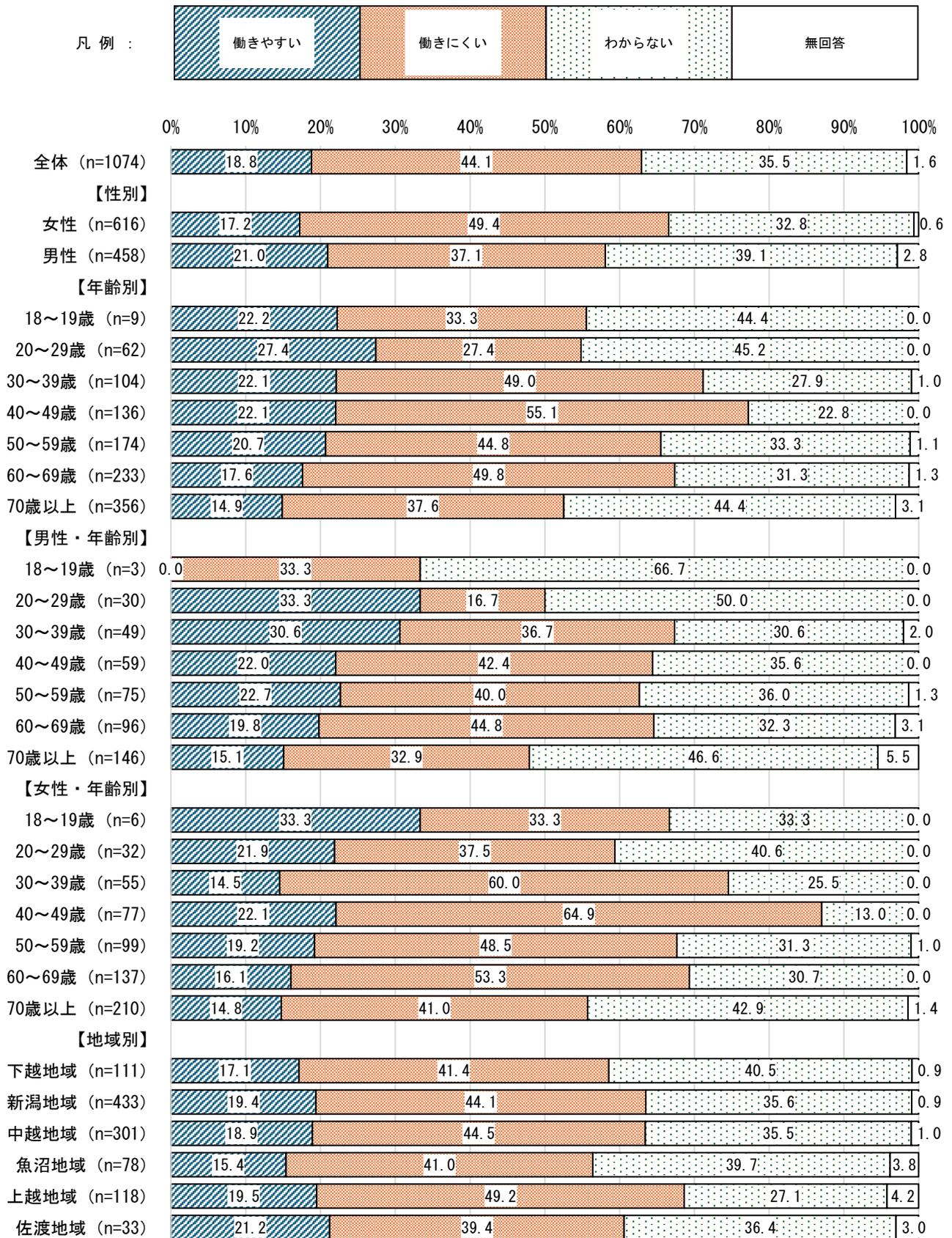
40代では「働きにくい」55.1%と5割半ばとなっている。

【地域別】

いずれの地域においても、「働きにくい」が最も高い割合を占めている。

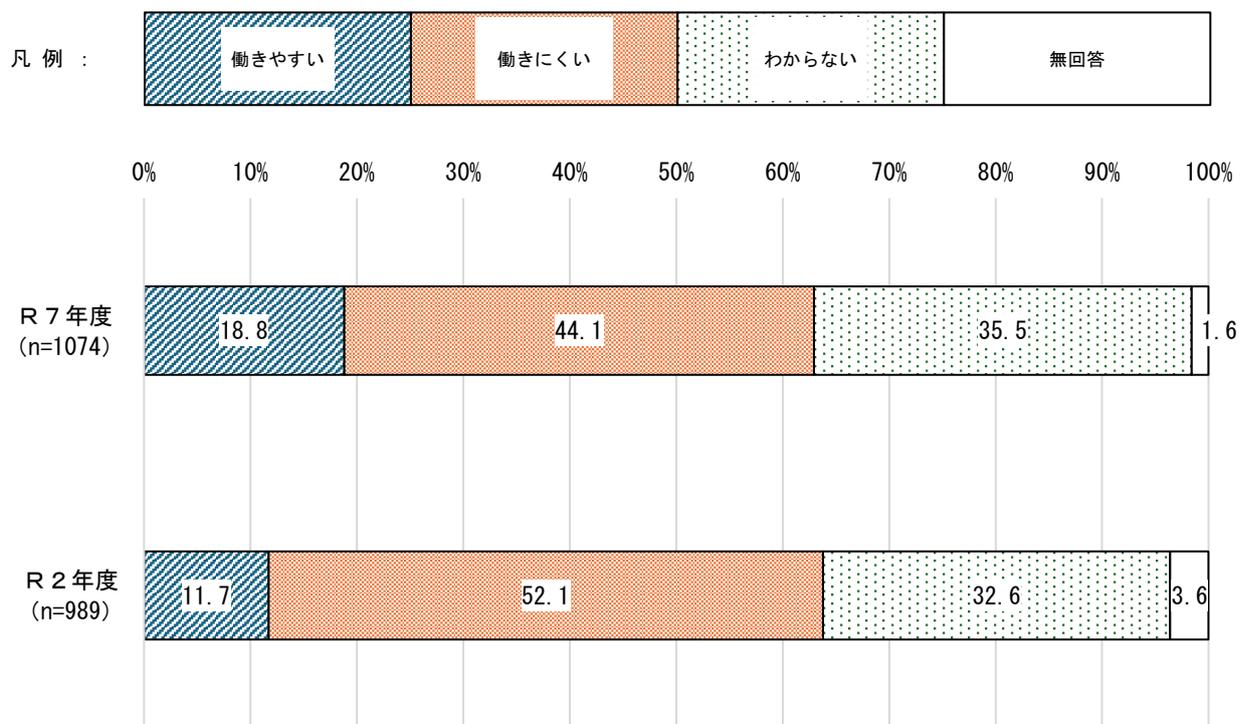
上越地域では「働きにくい」が49.2%と高い一方で、佐渡地域では「働きやすい」が21.2%と他の地域より高くなっている。

ア 女性にとって



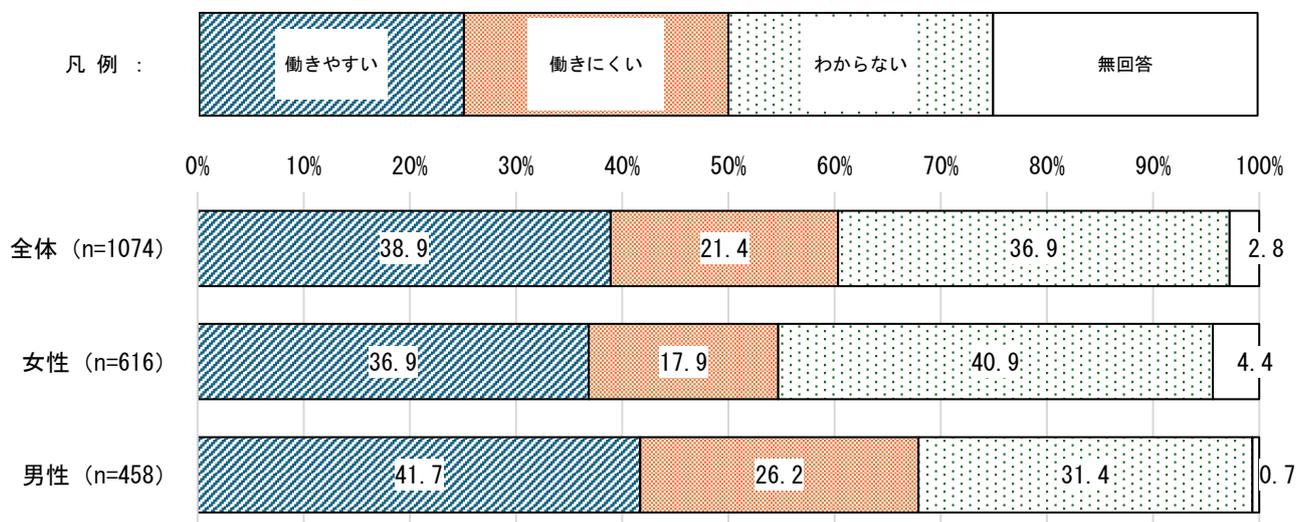
ア 女性にとって

〈参考〉令和2年度調査との比較



問13 働きやすい環境にあるか

イ あなたは、現在の社会は「男性」にとって働きやすい環境にあると思いますか
(1つに○)



【全体】

全体では、「働きやすい」と感じている人が38.9%と最も高く、「働きにくい」は21.4%にとどまっている。一方で、「わからない」も36.9%と4割近くを占めており、評価が定まっていない層も多い状況がみられる。

【性別】

男女ともに「働きやすい」が最も高い割合となっているが、女性は36.9%、男性は41.7%と男性の方が高くなっている。

「働きにくい」は女性17.9%、男性26.2%で、男性の方が高い。一方、「わからない」は女性が40.9%と男性(31.4%)を上回っている。

【年齢別】

20代では「働きやすい」が51.6%と5割強で、他の年代と比べて高くなっている。

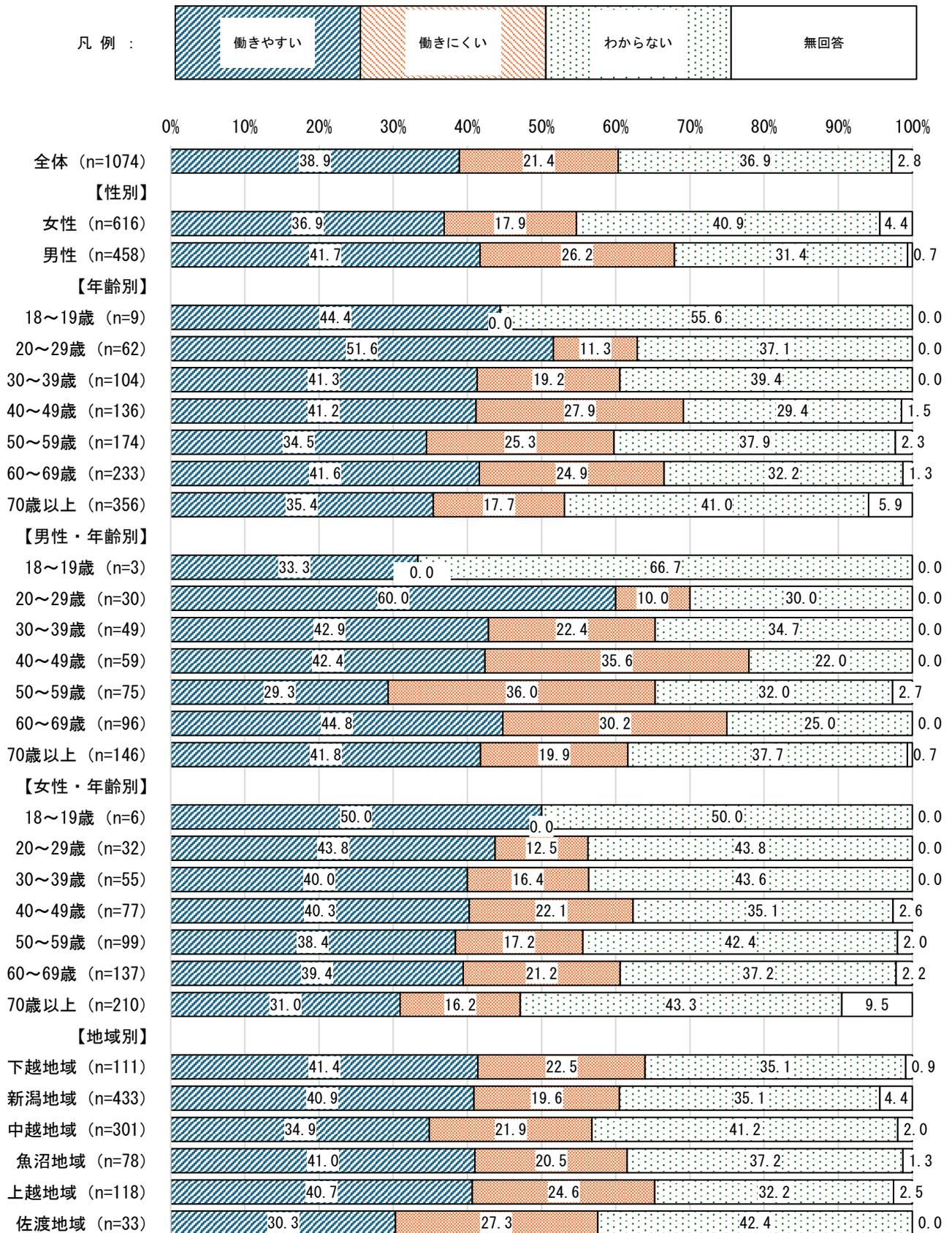
【地域別】

すべての地域で「働きやすい」が3割以上となって最も高い割合を占めている。

新潟地域、下越地域、魚沼地域では「働きやすい」が4割前後となっている一方、中越地域や佐渡地域では「わからない」が4割を超えている。

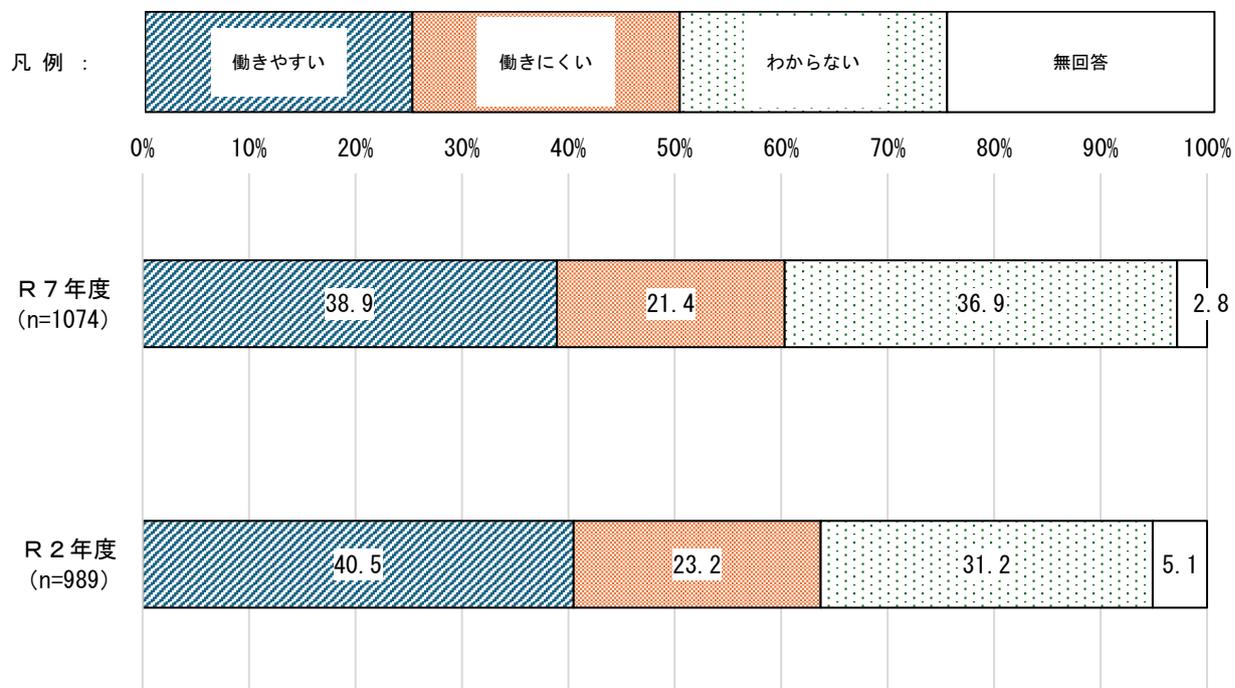
佐渡地域では「働きにくい」が27.3%と他地域と比べて高くなっている。

イ 男性にとって



イ 男性にとって

〈参考〉令和2年度調査との比較

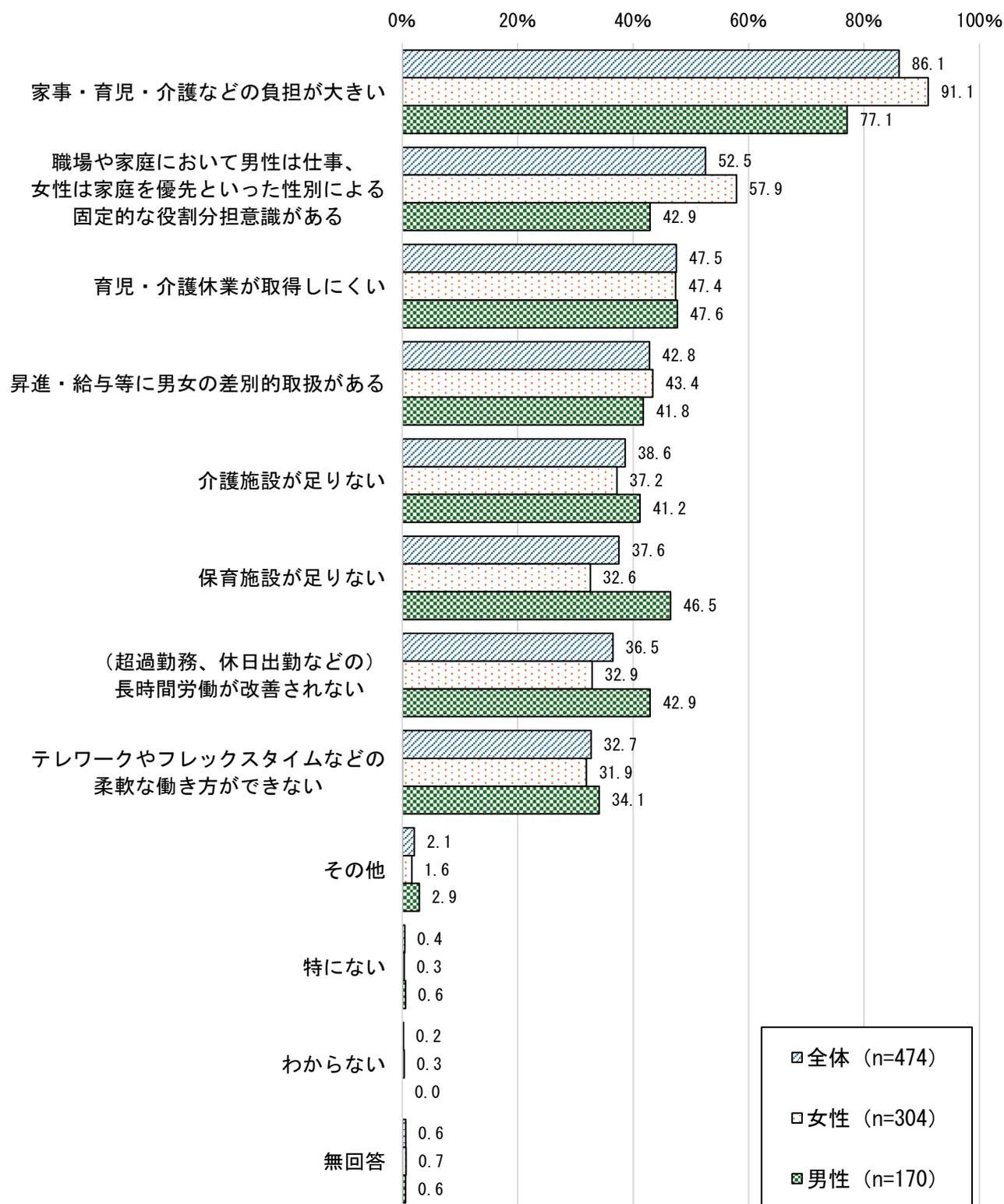


問 14 女性にとって働きにくい理由

【問 13 のアで、「働きにくい」を選択した人のお聞きします。】

現在の社会は「女性にとって働きにくい」と思う理由をお選びください。

(当てはまるもの全てに○)



【全体】

全体では、「家事・育児・介護などの負担が大きい」が86.1%と最も高く、次いで「職場や家庭において、男性は仕事、女性は家庭を優先といった性別による固定的な役割分担意識がある」（52.5%）、「育児・介護休業が取得しにくい」（47.5%）、「昇進・給与等に男女の差別的取扱がある」（42.8%）が続いている。

【性別】

男女ともに「家事・育児・介護などの負担が大きい」が最も高いが、女性は91.1%、男性は77.1%と女性の方が高くなっている。また、「性別による固定的な役割分担意識がある」は女性57.9%、男性42.9%で、女性の方が高い割合となっている。

一方、「長時間労働が改善されない」「保育施設が足りない」「介護施設が足りない」は男性の方が女性より高くなっている。

【年齢別】

すべての年代で「家事・育児・介護などの負担が大きい」が最も高くなっている。20代から60代では、「職場や家庭において、男性は仕事、女性は家庭を優先といった性別による固定的な役割分担意識がある」が、70歳以上では「育児・介護休業が取得しにくい」が2番目に高くなっている。

【地域別】

どの地域でも「家事・育児・介護などの負担が大きい」が8割以上の割合となっている。

佐渡地域では「長時間労働が改善されない」が61.5%と高く6割以上となっている。下越地域や上越地域では「性別による固定的な役割分担意識がある」が他の地域と比較して高くなっている。

問14 女性にとって働きにくい理由

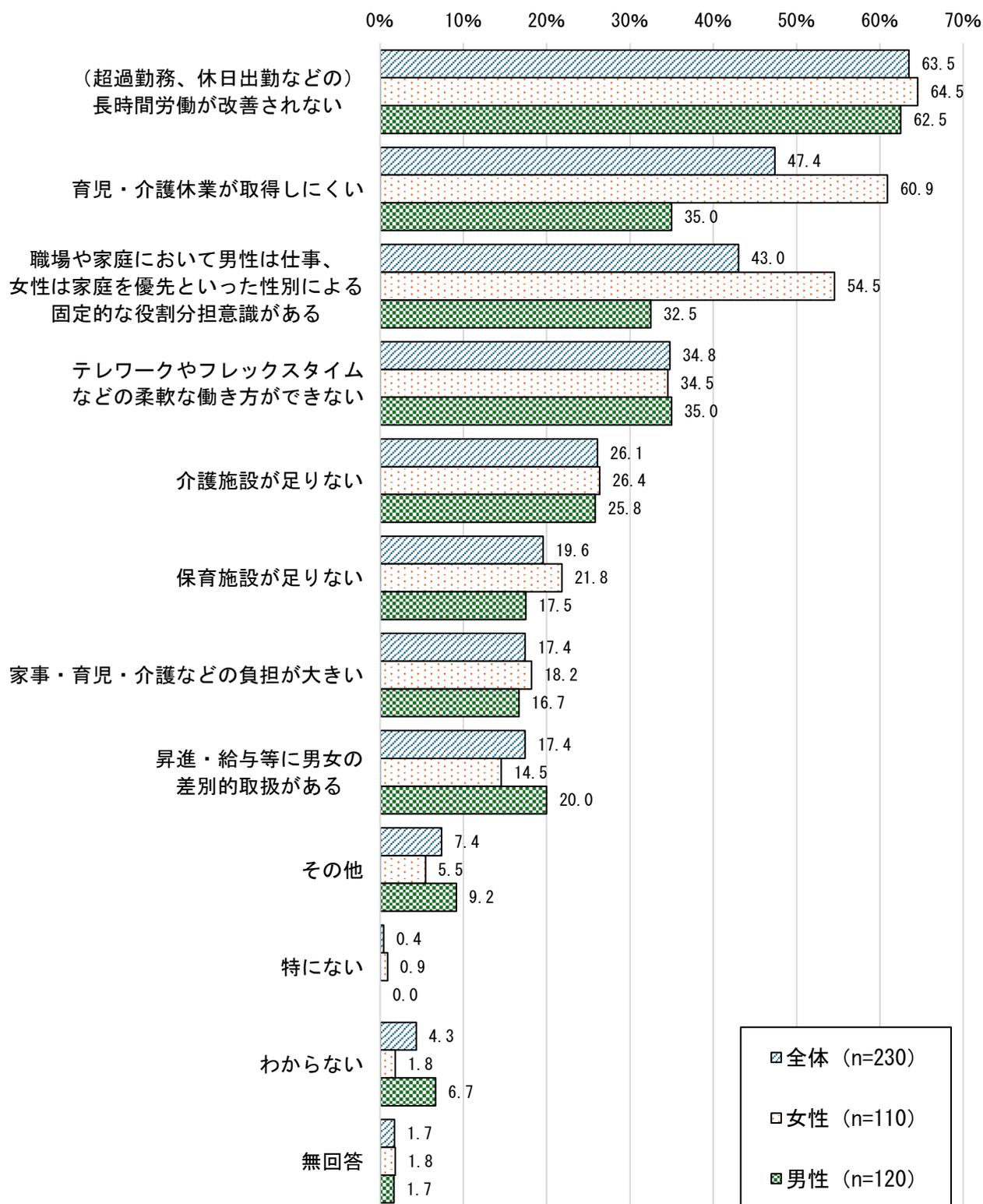
		合計	家事・育児・介護などの負担が大きい	職場や家庭において男性は仕事、女性は家庭的な役割を優先といった性別による固定的な意識がある	育児・介護休業が取得しにくい	昇進・給与等に男女の差別的取扱がある	介護施設が足りない	保育施設が足りない	働（超過勤務、休日出勤などの）長時間労働が改善されない	テレワークやフレックスタイムなどの柔軟な働き方ができない	その他	特にない	
		(人)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
全体		474	86.1	52.5	47.5	42.8	38.6	37.6	36.5	32.7	2.1	0.4	
性別	女性	304	91.1	57.9	47.4	43.4	37.2	32.6	32.9	31.9	1.6	0.3	
	男性	170	77.1	42.9	47.6	41.8	41.2	46.5	42.9	34.1	2.9	0.6	
年齢別	18～19歳	3	100.0	33.3	66.7	33.3	66.7	66.7	33.3	66.7	0.0	0.0	
	20～29歳	17	76.5	29.4	29.4	35.3	23.5	41.2	29.4	23.5	11.8	5.9	
	30～39歳	51	90.2	47.1	37.3	43.1	29.4	41.2	37.3	49.0	7.8	0.0	
	40～49歳	75	80.0	50.7	36.0	36.0	34.7	37.3	44.0	41.3	4.0	0.0	
	50～59歳	78	76.9	44.9	37.2	37.2	38.5	30.8	30.8	19.2	0.0	1.3	
	60～69歳	116	87.1	57.8	48.3	43.1	37.9	37.9	31.0	31.9	0.9	0.0	
	70歳以上	134	93.3	59.0	64.9	50.7	46.3	38.8	41.0	30.6	0.0	0.0	
性別・年齢別	女性	18～19歳	2	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
		20～29歳	12	43.8	25.0	43.8	34.4	56.3	68.8	21.9	81.3	0.0	0.0
		30～39歳	33	90.9	48.5	30.3	42.4	21.2	33.3	30.3	48.5	3.0	0.0
		40～49歳	50	90.0	56.0	38.0	42.0	30.0	28.0	44.0	40.0	4.0	0.0
		50～59歳	48	79.2	54.2	35.4	41.7	41.7	27.1	22.9	22.9	0.0	2.1
		60～69歳	73	91.8	63.0	53.4	42.5	42.5	38.4	27.4	34.2	1.4	0.0
		70歳以上	86	97.7	62.8	62.8	45.3	41.9	30.2	38.4	25.6	0.0	0.0
	男性	18～19歳	1	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
		20～29歳	5	40.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	40.0	40.0	20.0	20.0
		30～39歳	18	88.9	44.4	50.0	44.4	44.4	55.6	50.0	50.0	16.7	0.0
		40～49歳	25	60.0	40.0	32.0	24.0	44.0	56.0	44.0	44.0	4.0	0.0
		50～59歳	30	73.3	30.0	40.0	30.0	33.3	36.7	43.3	13.3	0.0	0.0
		60～69歳	43	79.1	48.8	39.5	44.2	30.2	37.2	37.2	27.9	0.0	0.0
		70歳以上	48	85.4	52.1	68.8	60.4	54.2	54.2	45.8	39.6	0.0	0.0
地域別	下越地域	46	93.5	56.5	50.0	30.4	37.0	28.3	45.7	34.8	2.2	0.0	
	新潟地域	191	85.9	51.3	49.2	41.9	34.6	39.8	33.5	32.5	3.7	0.5	
	中越地域	134	83.6	52.2	42.5	50.7	38.8	38.1	38.8	32.1	0.0	0.7	
	魚沼地域	32	84.4	46.9	46.9	37.5	46.9	43.8	34.4	28.1	0.0	0.0	
	上越地域	58	86.2	58.6	51.7	39.7	51.7	32.8	29.3	32.8	3.4	0.0	
	佐渡地域	13	92.3	46.2	46.2	46.2	23.1	38.5	61.5	46.2	0.0	0.0	

問 15 男性にとって働きにくい理由

【問 13 のイで、「働きにくい」を選択した人のお聞きします。】

現在の社会は「男性にとって働きにくい」と思う理由をお選びください。

(当てはまるもの全てに○)



【全体】

全体では、「長時間労働が改善されない」が63.5%と最も高く、次いで「育児・介護休業が取得しにくい」(47.4%)、「職場や家庭において男性は仕事、女性は家庭を優先といった性別による固定的な役割分担意識がある」(43.0%)が続いている。また、「テレワークやフレックスタイムなどの柔軟な働き方ができない」(34.8%)や「介護施設が足りない」(26.1%)など、働き方や生活環境に関する項目も一定の割合を占めている。

【性別】

男女ともに「長時間労働が改善されない」と感じている割合が高く、6割を超えている。女性では「育児・介護休業が取得しにくい」(60.9%)や「性別による固定的な役割分担意識がある」(54.5%)の割合が高い。一方、男性では「育児・介護休業が取得しにくい」(35.0%)、「テレワークやフレックスタイムなどの柔軟な働き方ができない」(35.0%)、「性別による固定的な役割分担意識がある」(32.5%)が続いている。

【年齢別】

年代別にみると、いずれの年代においても「長時間労働が改善されない」は高い割合で挙げられている。

20代・30代・40代では「テレワークやフレックスタイムなどの柔軟な働き方ができない」や「育児・介護休業が取得しにくい」といった働き方・制度に関する項目が高い。

【地域別】

地域別にみると、すべての地域で「長時間労働が改善されない」が最も多く挙げられている。

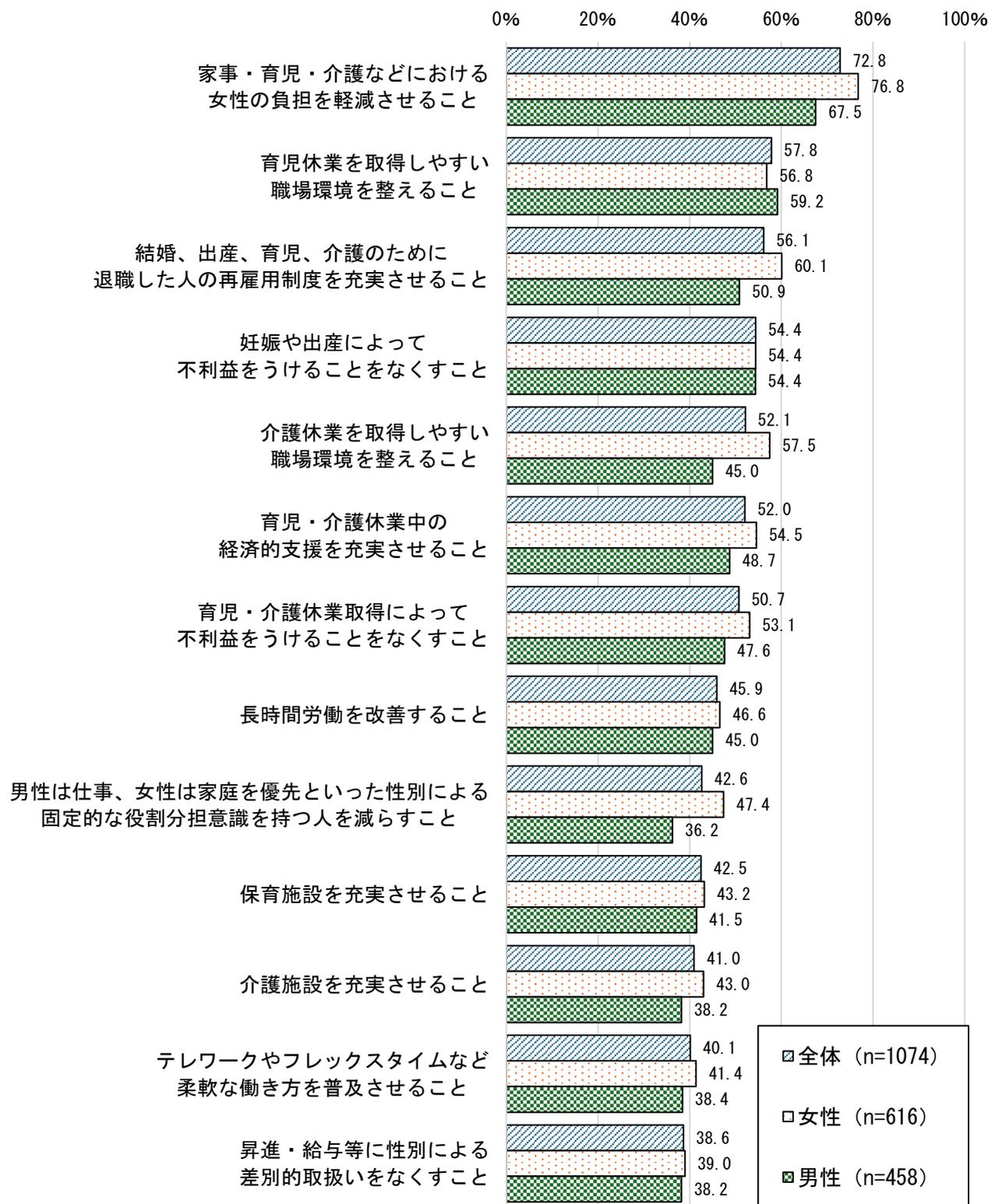
問15 男性にとって働きにくい理由

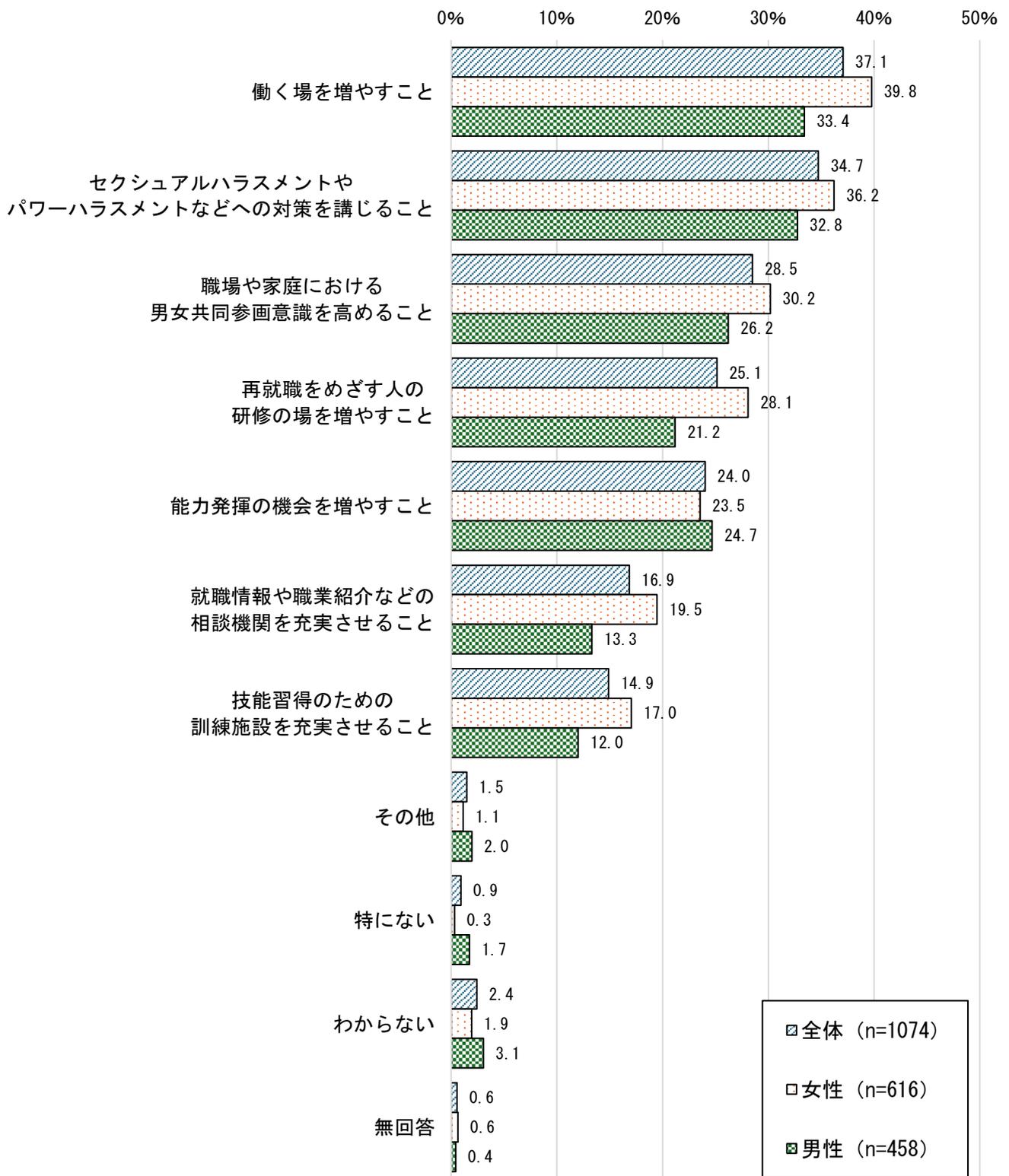
		合計	働 が 改 善 さ れ な い (超 過 勤 務 、 休 日 出 勤 な ど の 長 時 間 労 働)	育 児 ・ 介 護 休 業 が 取 得 し に く い	職 場 や 家 庭 に お い て 男 性 は 仕 事 、 女 性 は 家 庭 を 優 先 と い つ た 性 別 に よ る 固 定 的 な 役 割 分 担 意 識 が あ る	テ レ ワ ー ク や フ レ ッ ク ス タ イ ム な ど の 柔 軟 な 働 き 方 が で き な い	介 護 施 設 が 足 り な い	保 育 施 設 が 足 り な い	家 事 ・ 育 児 ・ 介 護 な ど の 負 担 が 大 き い	昇 進 ・ 給 与 等 に 男 女 の 差 別 的 取 扱 が あ る	そ の 他	特 に な い	わ か ら な い	無 回 答	
		(人)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
全体		230	63.5	47.4	43.0	34.8	26.1	19.6	17.4	17.4	7.4	0.4	4.3	1.7	
性別	女性	110	64.5	60.9	54.5	34.5	26.4	21.8	18.2	14.5	5.5	0.9	1.8	1.8	
	男性	120	62.5	35.0	32.5	35.0	25.8	17.5	16.7	20.0	9.2	0.0	6.7	1.7	
年齢別	18～19歳	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20～29歳	7	100.0	57.1	42.9	42.9	0.0	14.3	28.6	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	
	30～39歳	20	55.0	45.0	40.0	50.0	30.0	25.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	
	40～49歳	38	65.8	50.0	44.7	52.6	26.3	26.3	15.8	18.4	10.5	0.0	2.6	0.0	
	50～59歳	44	52.3	20.5	31.8	27.3	25.0	11.4	20.5	11.4	11.4	2.3	6.8	0.0	
	60～69歳	58	63.8	50.0	43.1	29.3	19.0	15.5	8.6	17.2	5.2	0.0	1.7	6.9	
	70歳以上	63	68.3	61.9	50.8	28.6	34.9	23.8	22.2	25.4	3.2	0.0	7.9	0.0	
性別・年齢別	女性	18～19歳	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		20～29歳	4	100.0	75.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
		30～39歳	9	44.4	55.6	55.6	55.6	33.3	22.2	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
		40～49歳	17	82.4	64.7	70.6	52.9	23.5	29.4	17.6	5.9	11.8	0.0	0.0	0.0
		50～59歳	17	41.2	29.4	41.2	29.4	23.5	11.8	5.9	11.8	11.8	5.9	5.9	0.0
		60～69歳	29	62.1	72.4	48.3	24.1	17.2	17.2	13.8	10.3	0.0	0.0	0.0	6.9
		70歳以上	34	70.6	64.7	58.8	32.4	38.2	26.5	29.4	29.4	0.0	0.0	2.9	0.0
性別・年齢別	男性	18～19歳	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		20～29歳	3	100.0	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
		30～39歳	11	63.6	36.4	27.3	45.5	27.3	27.3	18.2	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0
		40～49歳	21	52.4	38.1	23.8	52.4	28.6	23.8	14.3	28.6	9.5	0.0	4.8	0.0
		50～59歳	27	59.3	14.8	25.9	25.9	25.9	11.1	29.6	11.1	11.1	0.0	7.4	0.0
		60～69歳	29	65.5	27.6	37.9	34.5	20.7	13.8	3.4	24.1	10.3	0.0	3.4	6.9
		70歳以上	29	65.5	58.6	41.4	24.1	31.0	20.7	13.8	20.7	6.9	0.0	13.8	0.0
地域別	下越地域	25	76.0	52.0	56.0	36.0	28.0	12.0	28.0	20.0	0.0	0.0	12.0	0.0	
	新潟地域	85	60.0	47.1	38.8	42.4	23.5	22.4	15.3	16.5	8.2	0.0	4.7	1.2	
	中越地域	66	63.6	40.9	42.4	33.3	31.8	18.2	13.6	24.2	7.6	1.5	3.0	1.5	
	魚沼地域	16	68.8	43.8	31.3	25.0	18.8	18.8	12.5	0.0	12.5	0.0	6.3	6.3	
	上越地域	29	62.1	65.5	51.7	24.1	27.6	24.1	24.1	17.2	6.9	0.0	0.0	3.4	
	佐渡地域	9	55.6	33.3	44.4	22.2	11.1	11.1	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	

問 16 女性にとって働きやすい環境づくりに必要なこと

「女性」が働きやすい環境をつくるには、どのようなことが必要だと思いますか。

(当てはまるもの全てに○)





【全体】

全体では、「家事・育児・介護などにおける女性の負担を軽減させること」が72.8%と最も高く、次いで「育児休業を取得しやすい職場環境を整えること」(57.8%)、「結婚、出産、育児、介護のために退職した人の再雇用制度を充実させること」(56.1%)、「妊娠や出産によって不利益をうけることをなくすこと」(54.4%)、「介護休業を取得しやすい職場環境を整えること」(52.1%)、「育児・介護休業中の経済的支援を充実させること」(52.0%)、「育児・介護休業取得によって不利益をうけることをなくすこと」(50.7%)、「長時間労働を改善すること」(45.9%)が続いている。

【性別】

男女ともに「家事・育児・介護などにおける女性の負担を軽減させること」が最も高い割合となっている。

女性では、「結婚、出産、育児、介護のために退職した人の再雇用制度を充実させること」(60.1%)、「介護休業を取得しやすい職場環境を整えること」(57.5%)、「育児休業を取得しやすい職場環境を整えること」(56.8%)、「育児・介護休業中の経済的支援を充実させること」(54.5%)、「妊娠や出産によって不利益をうけることをなくすこと」(54.4%)、「育児・介護休業取得によって不利益をうけることをなくすこと」(53.1%)「性別による固定的な役割分担意識を持つ人を減らすこと」(47.4%)の割合が高くなっている。

男性では、「育児休業を取得しやすい職場環境を整えること」(59.2%)や「妊娠や出産によって不利益をうけることをなくすこと」(54.4%)が高くなっている。

【年齢別】

年齢別にみると、すべての年齢層において「家事・育児・介護などにおける女性の負担を軽減させること」が高い割合を示している。

20代、40代、50代、60代では、「育児休業を取得しやすい職場環境を整えること」が、30代、70歳以上では「結婚、出産、育児、介護のために退職した人の再雇用制度を充実させること」が2番目に高くなっている。

【地域別】

地域別にみると、すべての地域で「家事・育児・介護などにおける女性の負担を軽減させること」が高い割合を占めている。

あわせて、「育児休業を取得しやすい職場環境を整えること」や「育児・介護休業中の経済的支援を充実させること」、「再雇用制度を充実させること」は多くの地域で共通して高い割合となっている。

問16 女性にとって働きやすい環境づくりに必要なこと（1/2）

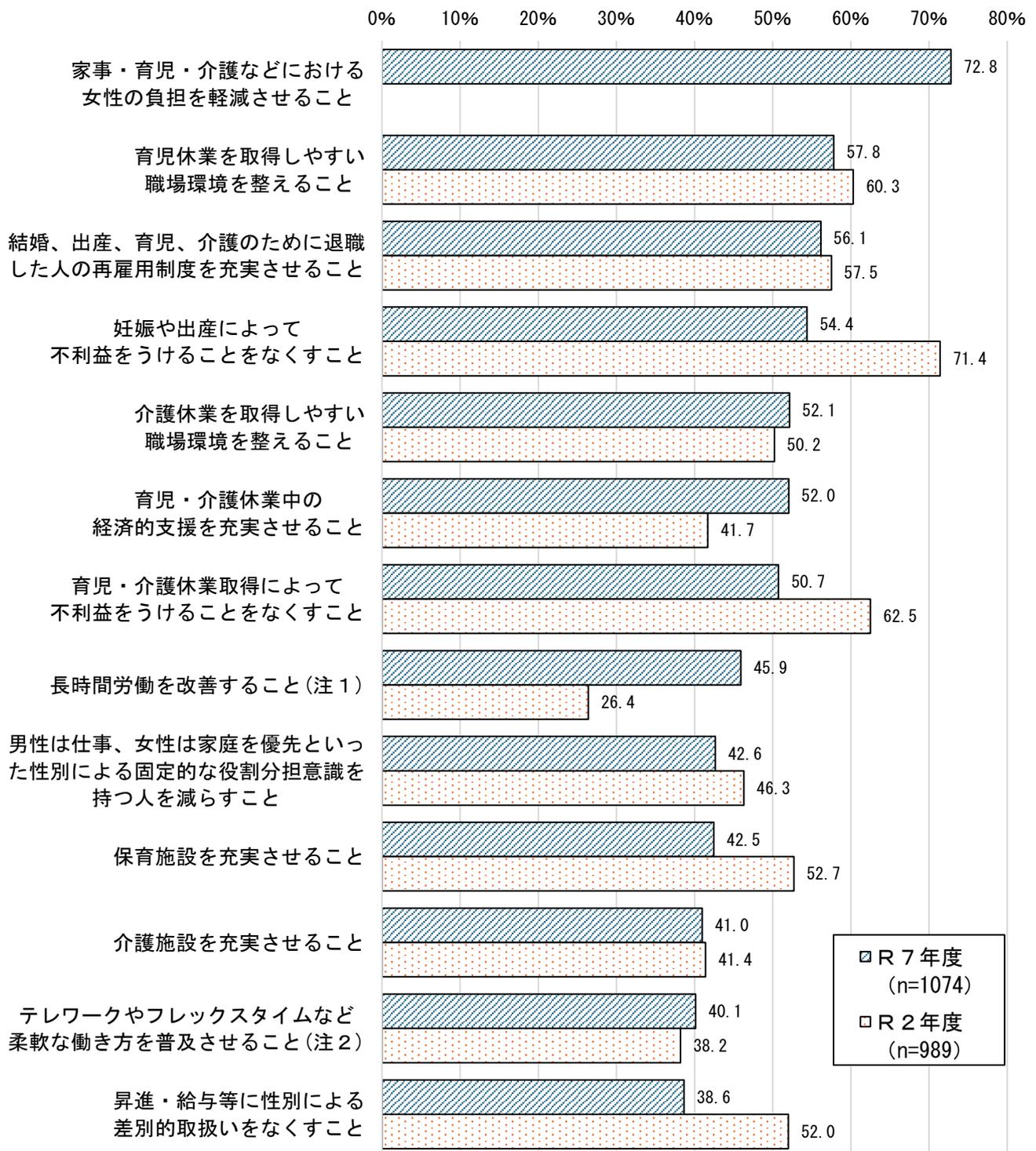
		合計	家事・育児・介護などを軽減させること	育児休業を取得しやすい職場環境を整えること	結婚、出産、育児、介護のために退職した人の再雇用制度を充実させること	妊娠や出産によって不利益をうけることをなくすこと	介護休業を取得しやすい職場環境を整えること	育児・介護休業中の経済的支援を充実させること	育児・介護休業取得によって不利益をうけることをなくすこと	長時間労働を改善すること	男性は仕事、女性は家庭を優先といった性別による固定的な役割分担意識を持つた人を減らすこと	保育施設を充実させること	介護施設を充実させること	テレワークやフレックスタイムなど柔軟な働き方を普及させること	
		(人)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
全体		1,074	72.8	57.8	56.1	54.4	52.1	52.0	50.7	45.9	42.6	42.5	41.0	40.1	
性別	女性	616	76.8	56.8	60.1	54.4	57.5	54.5	53.1	46.6	47.4	43.2	43.0	41.4	
	男性	458	67.5	59.2	50.9	54.4	45.0	48.7	47.6	45.0	36.2	41.5	38.2	38.4	
年齢別	18～19歳	9	77.8	66.7	33.3	66.7	55.6	55.6	55.6	44.4	55.6	66.7	55.6	55.6	
	20～29歳	62	69.4	54.8	50.0	53.2	53.2	53.2	53.2	50.0	32.3	48.4	46.8	53.2	
	30～39歳	104	76.0	56.7	57.7	56.7	41.3	53.8	54.8	50.0	48.1	43.3	31.7	52.9	
	40～49歳	136	69.9	57.4	52.9	57.4	53.7	52.9	50.0	50.0	49.3	42.6	31.6	48.5	
	50～59歳	174	70.1	48.9	47.7	43.1	46.0	45.4	44.8	35.1	40.2	37.9	36.2	31.6	
	60～69歳	233	72.1	66.1	61.8	57.9	59.2	56.7	54.1	43.3	40.3	44.2	43.3	38.6	
	70歳以上	356	75.3	57.6	59.0	55.6	52.8	51.1	50.0	49.4	42.7	41.6	46.6	35.7	
性別・年齢別	女性	18～19歳	6	83.3	66.7	50.0	66.7	50.0	66.7	66.7	50.0	66.7	66.7	50.0	50.0
		20～29歳	32	84.4	56.3	59.4	62.5	62.5	62.5	65.6	50.0	40.6	65.6	62.5	59.4
		30～39歳	55	80.0	52.7	72.7	61.8	41.8	56.4	58.2	45.5	60.0	41.8	27.3	56.4
		40～49歳	77	79.2	55.8	55.8	55.8	58.4	55.8	51.9	48.1	54.5	42.9	31.2	53.2
		50～59歳	99	72.7	47.5	53.5	37.4	53.5	48.5	45.5	38.4	48.5	36.4	40.4	32.3
		60～69歳	137	77.4	69.3	67.2	61.3	68.6	62.0	59.9	45.3	42.3	49.6	48.9	41.6
		70歳以上	210	75.2	54.3	57.1	53.8	55.2	50.0	49.0	50.5	44.8	38.6	45.7	34.3
	男性	18～19歳	3	66.7	66.7	0.0	66.7	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	66.7	66.7
		20～29歳	30	53.3	53.3	40.0	43.3	43.3	43.3	40.0	50.0	23.3	30.0	30.0	46.7
		30～39歳	49	71.4	61.2	40.8	51.0	40.8	51.0	51.0	55.1	34.7	44.9	36.7	49.0
		40～49歳	59	57.6	59.3	49.2	59.3	47.5	49.2	47.5	52.5	42.4	42.4	32.2	42.4
		50～59歳	75	66.7	50.7	40.0	50.7	36.0	41.3	44.0	30.7	29.3	40.0	30.7	30.7
		60～69歳	96	64.6	61.5	54.2	53.1	45.8	49.0	45.8	40.6	37.5	36.5	35.4	34.4
		70歳以上	146	75.3	62.3	61.6	58.2	49.3	52.7	51.4	47.9	39.7	45.9	47.9	37.7
地域別	下越地域	111	74.8	59.5	58.6	54.1	53.2	55.0	49.5	55.0	42.3	42.3	41.4	35.1	
	新潟地域	433	73.9	57.0	55.0	56.8	51.7	49.9	51.7	47.6	44.1	43.6	39.5	42.0	
	中越地域	301	70.1	59.5	56.5	52.8	50.2	53.5	50.5	42.5	39.5	41.2	40.2	41.5	
	魚沼地域	78	74.4	59.0	56.4	52.6	57.7	48.7	47.4	37.2	41.0	39.7	48.7	33.3	
	上越地域	118	74.6	59.3	56.8	50.8	57.6	53.4	53.4	44.9	45.8	40.7	43.2	35.6	
	佐渡地域	33	66.7	39.4	57.6	54.5	39.4	60.6	42.4	48.5	45.5	51.5	39.4	51.5	

問16 女性にとって働きやすい環境づくりに必要なこと（2/2）

		合計	昇進・給与等に性別による差別的取扱いをなくすこと	働く場を増やすこと	セクシユアルハラコメントやパワーハラ	職場や家庭における男女共同参画意識を高めること	再就職をめざす人の研修の場を増やすこと	能力発揮の機会を増やすこと	就職情報や職業紹介などの相談機関を充実させること	就職情報や職業紹介などの相談機関を充実させること	技能習得のための訓練施設を充実させること	その他	特にない	わからない	無回答	
		(人)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
全体		1,074	38.6	37.1	34.7	28.5	25.1	24.0	16.9	14.9	14.9	1.5	0.9	2.4	0.6	
性別	女性	616	39.0	39.8	36.2	30.2	28.1	23.5	19.5	17.0	17.0	1.1	0.3	1.9	0.6	
	男性	458	38.2	33.4	32.8	26.2	21.2	24.7	13.3	12.0	12.0	2.0	1.7	3.1	0.4	
年齢別	18～19歳	9	33.3	22.2	33.3	33.3	44.4	33.3	22.2	11.1	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0	
	20～29歳	62	40.3	25.8	38.7	22.6	25.8	19.4	19.4	16.1	16.1	0.0	0.0	1.6	0.0	
	30～39歳	104	37.5	35.6	37.5	33.7	25.0	26.0	18.3	13.5	13.5	5.8	0.0	1.9	0.0	
	40～49歳	136	37.5	36.0	40.4	31.6	24.3	28.7	18.4	15.4	15.4	3.7	0.7	0.7	0.0	
	50～59歳	174	37.4	33.3	31.6	17.8	14.9	15.5	11.5	9.2	9.2	0.6	1.7	1.1	0.6	
	60～69歳	233	36.9	38.2	34.8	30.0	22.7	20.6	15.0	10.7	10.7	0.9	0.9	2.1	0.0	
	70歳以上	356	41.0	41.3	32.6	30.9	31.5	28.7	19.1	20.5	20.5	0.3	1.1	3.9	1.4	
性別・年齢別	女性	18～19歳	6	50.0	33.3	50.0	50.0	50.0	50.0	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
		20～29歳	32	50.0	31.3	43.8	21.9	28.1	18.8	31.3	21.9	21.9	0.0	0.0	0.0	0.0
		30～39歳	55	40.0	36.4	34.5	36.4	27.3	25.5	16.4	14.5	14.5	3.6	0.0	0.0	0.0
		40～49歳	77	37.7	39.0	41.6	32.5	26.0	27.3	23.4	19.5	19.5	5.2	0.0	1.3	0.0
		50～59歳	99	42.4	38.4	33.3	22.2	22.2	12.1	11.1	9.1	9.1	0.0	1.0	1.0	1.0
		60～69歳	137	38.0	40.9	38.7	34.3	25.5	19.7	20.4	14.6	14.6	0.0	0.0	0.7	0.0
		70歳以上	210	36.2	42.4	32.9	29.5	32.9	29.5	20.0	21.4	21.4	0.0	0.5	4.3	1.4
	男性	18～19歳	3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
		20～29歳	30	30.0	20.0	33.3	23.3	23.3	20.0	6.7	10.0	10.0	0.0	0.0	3.3	0.0
		30～39歳	49	34.7	34.7	40.8	30.6	22.4	26.5	20.4	12.2	12.2	8.2	0.0	4.1	0.0
		40～49歳	59	37.3	32.2	39.0	30.5	22.0	30.5	11.9	10.2	10.2	1.7	1.7	0.0	0.0
		50～59歳	75	30.7	26.7	29.3	12.0	5.3	20.0	12.0	9.3	9.3	1.3	2.7	1.3	0.0
		60～69歳	96	35.4	34.4	29.2	24.0	18.8	21.9	7.3	5.2	5.2	2.1	2.1	4.2	0.0
		70歳以上	146	47.9	39.7	32.2	32.9	29.5	27.4	17.8	19.2	19.2	0.7	2.1	3.4	1.4
地域別	下越地域	111	34.2	39.6	36.0	25.2	26.1	25.2	16.2	14.4	14.4	0.9	0.0	2.7	0.9	
	新潟地域	433	41.3	37.2	36.3	27.0	24.7	23.6	17.3	15.5	15.5	2.3	1.4	1.8	0.7	
	中越地域	301	37.2	34.2	36.2	30.9	25.2	24.6	15.0	15.6	15.6	0.7	1.3	3.0	0.0	
	魚沼地域	78	30.8	30.8	26.9	28.2	21.8	17.9	14.1	7.7	7.7	1.3	0.0	3.8	0.0	
	上越地域	118	40.7	41.5	30.5	31.4	26.3	25.4	22.0	16.9	16.9	1.7	0.0	1.7	1.7	
	佐渡地域	33	42.4	51.5	30.3	27.3	30.3	30.3	30.3	18.2	12.1	12.1	0.0	0.0	3.0	0.0

問 16 女性にとって働きやすい環境づくりに必要なこと

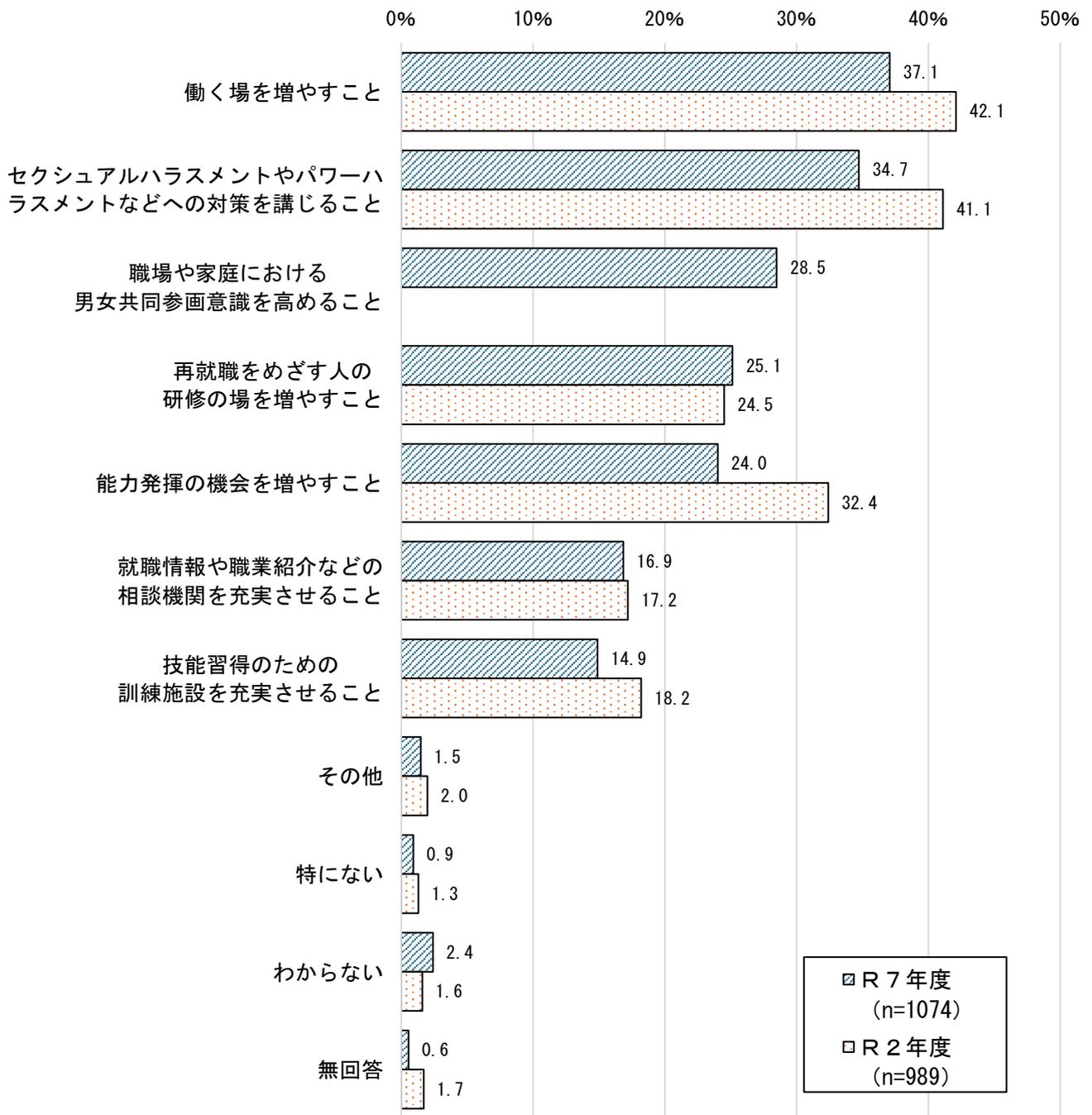
〈参考〉令和2年度調査との比較



【留意事項】

(注1) R2年度調査では「1日の労働時間を減らすこと」

(注2) R2年度調査では「フレックスタイム制や在宅勤務などの柔軟な働き方を普及させること」



【留意事項】

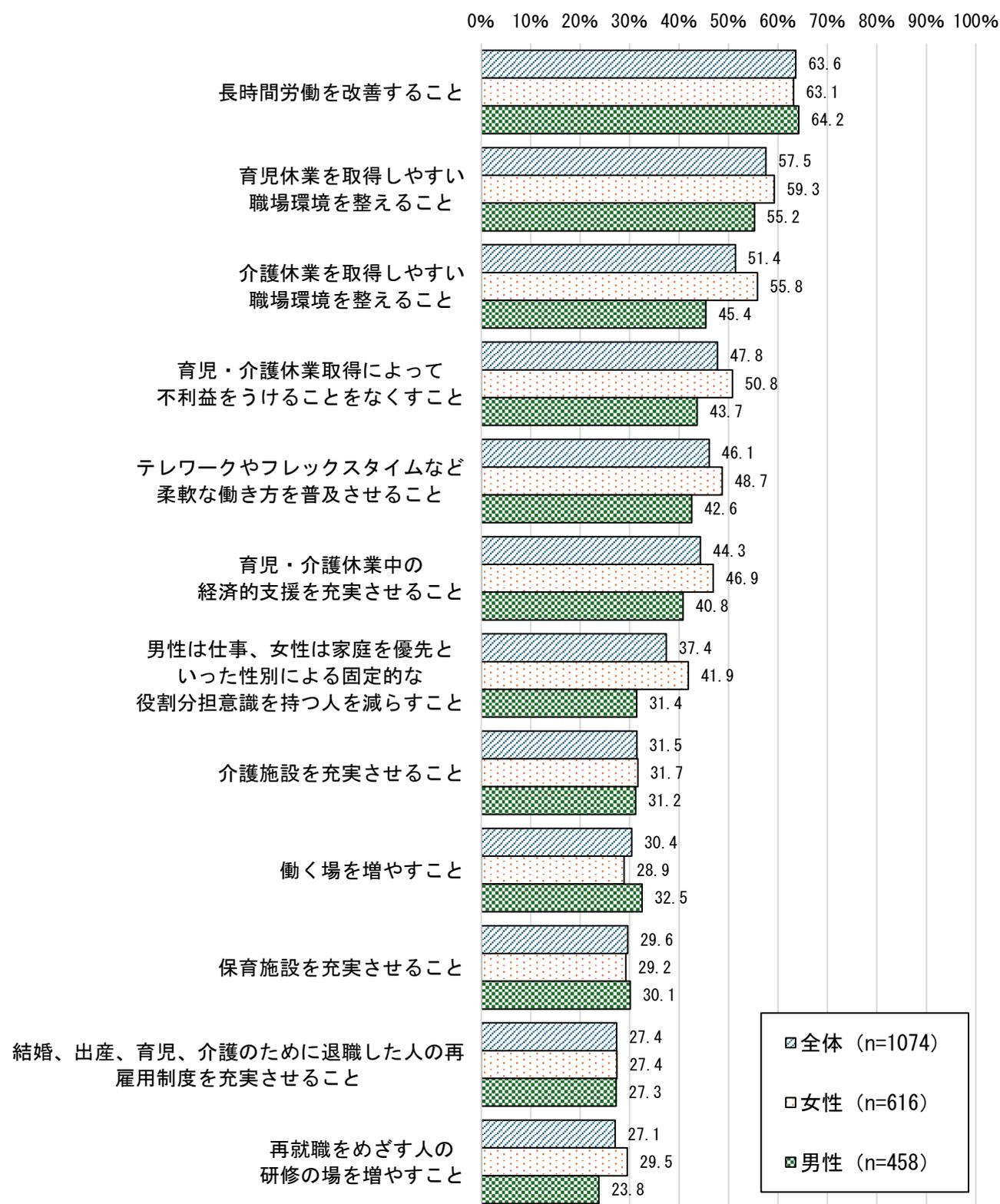
(注3) R 2 年度調査は上記以外に次の選択肢あり

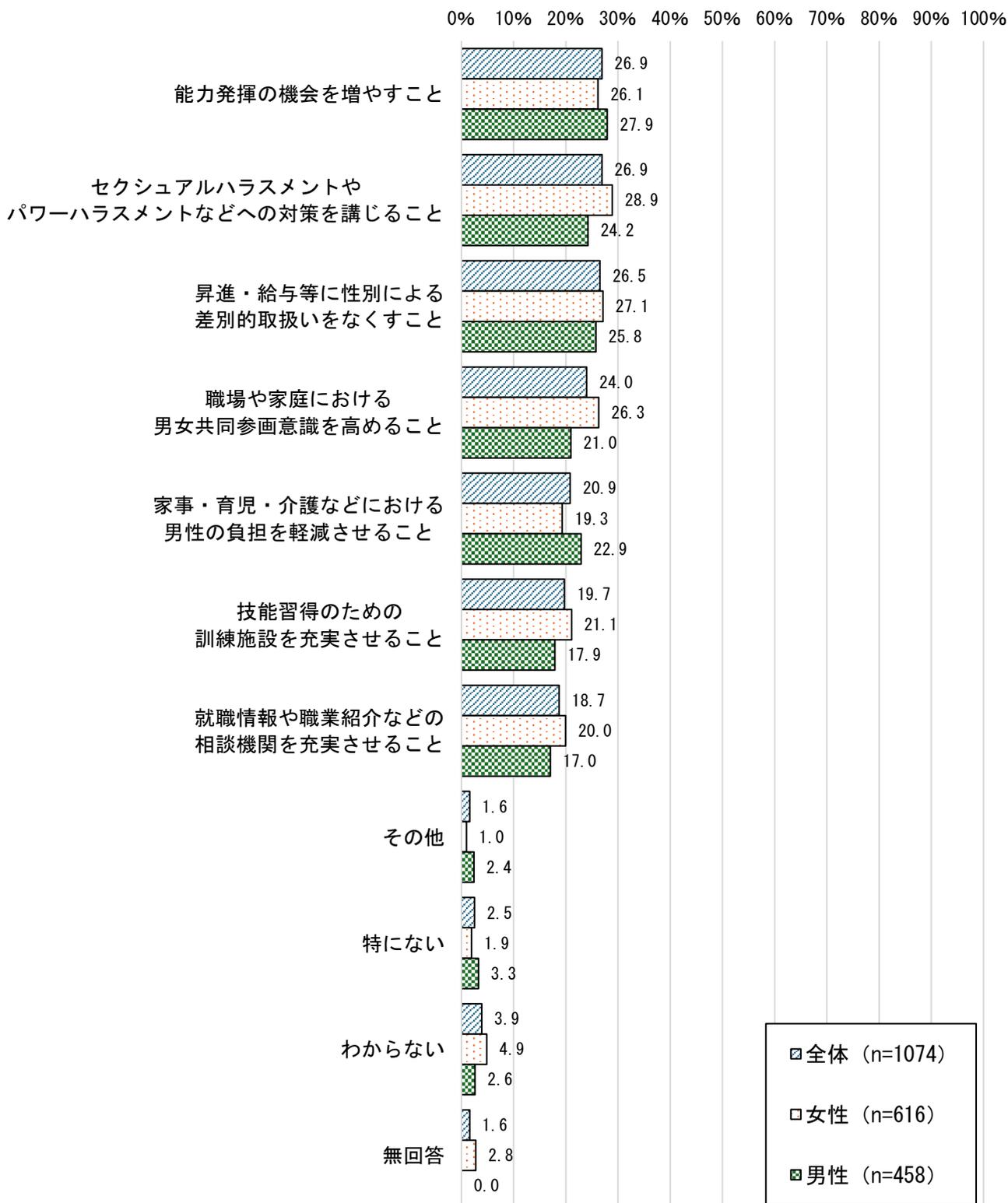
- 「女性が働くことに対する家族や周囲の理解と協力が深まること」
- 「男性が家事・育児をすることに対する家族や周囲の理解と協力が深まること」
- 「経営者・管理職の男女共同参画意識を高めること」
- 「女性の自覚・意欲を高めること」
- 「男性の男女共同参画意識を高めること」

問 17 男性にとって働きやすい環境づくりに必要なこと

「男性」が働きやすい環境をつくるには、どのようなことが必要だと思いますか。

(当てはまるもの全てに○)





【全体】

全体では、「長時間労働を改善すること」（63.6%）が最も高く、次いで「育児休業を取得しやすい職場環境を整えること」（57.5%）、「介護休業を取得しやすい職場環境を整えること」（51.4%）が高い割合を示している。

また、「育児・介護休業取得によって不利益を受けることをなくすこと」や「テレワークやフレックスタイムなど柔軟な働き方を普及させること」、「育児・介護休業中の経済的支援を充実させること」も4割以上となっている。

【性別】

女性では「育児休業を取得しやすい職場環境を整えること」や「介護休業を取得しやすい職場環境を整えること」、「育児・介護休業中の経済的支援を充実させること」など、育児・介護に関する支援策の割合が男性より高くなっている。

一方、男性では「長時間労働を改善すること」や「働く場を増やすこと」など、労働環境や就業機会に関する項目が高くなっている。

【年齢別】

順位に違いがあるものの、すべての年代で、「長時間労働を改善すること」と「育児休業を取得しやすい職場環境を整えること」が上位となっている。20代、30代、40代では、他の年代と比較して「育児休業を取得しやすい職場環境を整えること」の割合が高く6割以上となっている。

【地域別】

地域別にみると、いずれの地域においても「長時間労働を改善すること」や「育児・介護休業を取得しやすい職場環境を整えること」が高くなっている。

問17 男性にとって働きやすい環境づくりに必要なこと（1/2）

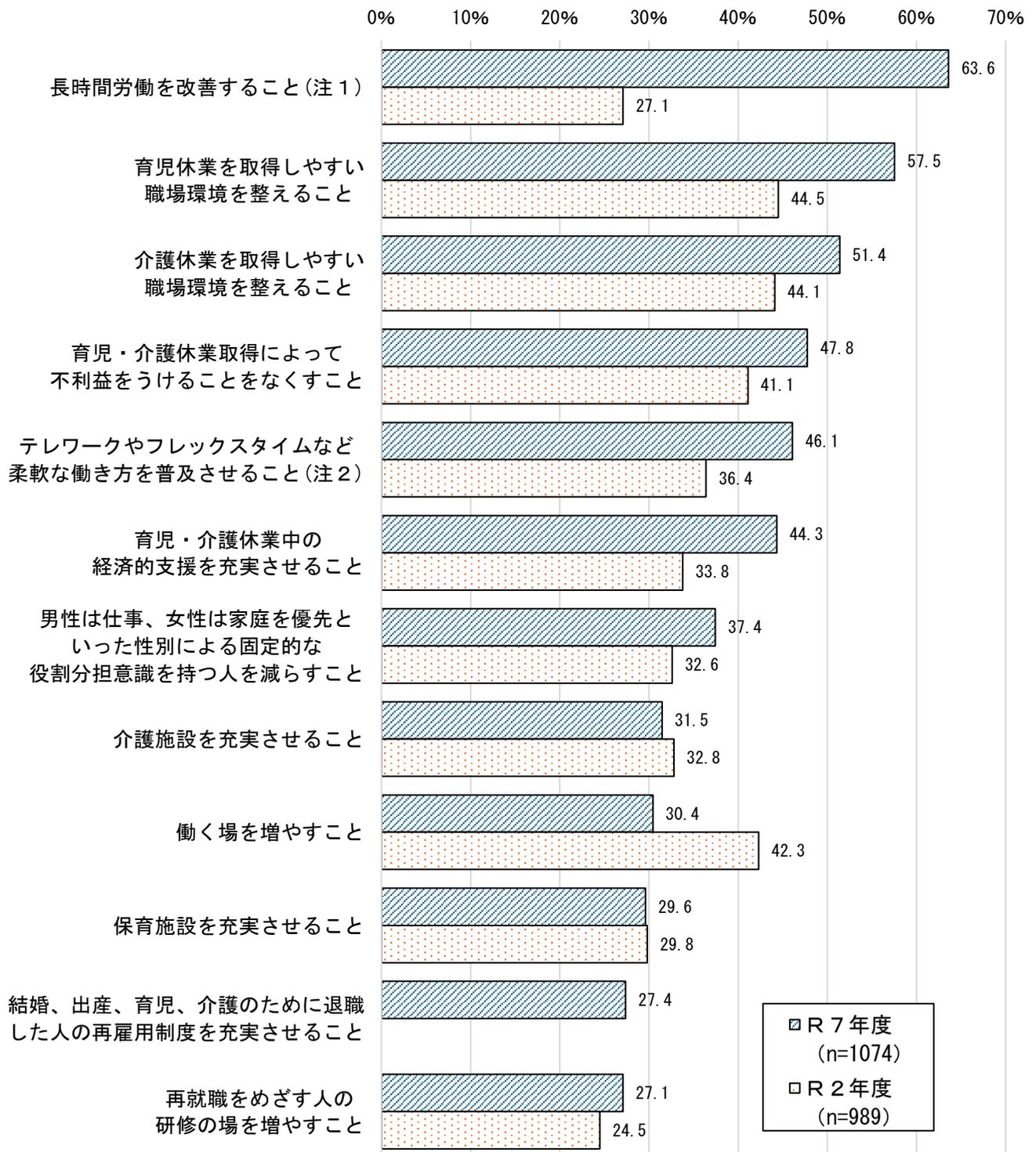
	合計	長時間労働を改善すること	育児休業を取得しやすい職場環境を整えること	介護休業を取得しやすい職場環境を整えること	育児・介護休業取得によって不利益をうけることをなくすこと	テレワークやフレックスタイムなど柔軟な働き方を普及させること	育児・介護休業中の経済的支援を充実させること	男性は仕事、女性は家庭を優先といった性別による固定的な役割分担意識を持つた人を減らすこと	介護施設を充実させること	働く場を増やすこと	保育施設を充実させること	結婚、出産、育児、介護のために退職した人の再雇用制度を充実させること	再就職をめざす人の研修の場を増やすこと		
		(人)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
全体	1,074	63.6	57.5	51.4	47.8	46.1	44.3	37.4	31.5	30.4	29.6	27.4	27.1		
性別	女性	616	63.1	59.3	55.8	50.8	48.7	46.9	41.9	31.7	28.9	29.2	27.4	29.5	
	男性	458	64.2	55.2	45.4	43.7	42.6	40.8	31.4	31.2	32.5	30.1	27.3	23.8	
年齢別	18～19歳	9	55.6	55.6	55.6	55.6	55.6	44.4	55.6	55.6	11.1	55.6	33.3	22.2	
	20～29歳	62	62.9	61.3	56.5	61.3	58.1	48.4	30.6	40.3	22.6	41.9	27.4	24.2	
	30～39歳	104	64.4	68.3	45.2	49.0	53.8	40.4	47.1	23.1	22.1	31.7	27.9	26.9	
	40～49歳	136	61.8	61.8	52.2	50.0	52.2	50.7	44.9	27.9	25.7	30.9	28.7	23.5	
	50～59歳	174	58.6	49.4	45.4	39.7	36.2	42.0	27.6	27.0	24.1	23.0	14.9	16.7	
	60～69歳	233	61.8	58.4	54.5	50.6	46.8	45.5	36.1	29.6	32.6	27.0	26.6	26.2	
	70歳以上	356	68.0	55.6	52.8	46.1	43.5	42.7	38.2	36.5	38.2	30.6	33.1	34.8	
性別・年齢別	女性	18～19歳	6	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	66.7	50.0	16.7	50.0	50.0	33.3	
		20～29歳	32	75.0	68.8	68.8	65.6	68.8	59.4	40.6	53.1	28.1	56.3	34.4	18.8
		30～39歳	55	61.8	74.5	52.7	58.2	56.4	47.3	60.0	20.0	18.2	30.9	29.1	25.5
		40～49歳	77	64.9	61.0	58.4	53.2	55.8	53.2	51.9	26.0	24.7	27.3	31.2	24.7
		50～59歳	99	56.6	53.5	54.5	42.4	37.4	45.5	33.3	26.3	18.2	19.2	16.2	17.2
		60～69歳	137	65.0	61.3	58.4	57.7	52.6	48.2	40.1	32.8	31.4	30.7	24.8	29.9
		70歳以上	210	63.3	54.8	52.9	45.2	43.8	42.4	38.1	34.8	37.1	28.6	31.0	39.5
性別・年齢別	男性	18～19歳	3	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	33.3	33.3	66.7	0.0	66.7	0.0	0.0
		20～29歳	30	50.0	53.3	43.3	56.7	46.7	36.7	20.0	26.7	16.7	26.7	20.0	30.0
		30～39歳	49	67.3	61.2	36.7	38.8	51.0	32.7	32.7	26.5	26.5	32.7	26.5	28.6
		40～49歳	59	57.6	62.7	44.1	45.8	47.5	47.5	35.6	30.5	27.1	35.6	25.4	22.0
		50～59歳	75	61.3	44.0	33.3	36.0	34.7	37.3	20.0	28.0	32.0	28.0	13.3	16.0
		60～69歳	96	57.3	54.2	49.0	40.6	38.5	41.7	30.2	25.0	34.4	21.9	29.2	20.8
		70歳以上	146	74.7	56.8	52.7	47.3	43.2	43.2	38.4	39.0	39.7	33.6	36.3	28.1
地域別	下越地域	111	66.7	58.6	53.2	45.0	38.7	44.1	42.3	30.6	39.6	28.8	27.9	34.2	
	新潟地域	433	63.0	57.5	51.3	47.3	50.8	42.5	37.9	28.9	28.2	30.9	26.8	26.6	
	中越地域	301	63.8	58.1	49.5	49.8	42.9	45.5	34.2	33.9	25.2	29.6	26.9	26.9	
	魚沼地域	78	65.4	56.4	56.4	43.6	41.0	41.0	28.2	32.1	32.1	26.9	25.6	20.5	
	上越地域	118	63.6	56.8	51.7	52.5	49.2	49.2	44.1	33.9	39.8	28.0	33.1	28.0	
	佐渡地域	33	54.5	54.5	51.5	36.4	39.4	48.5	42.4	36.4	39.4	27.3	21.2	24.2	

問17 男性にとって働きやすい環境づくりに必要なこと (2/2)

		合計	能力発揮の機会を増やすこと	セクシュアルハラスメントやパワーハラ	昇進・給与等に性別による差別的取扱いをなくすこと	職場や家庭における男女共同参画意識を高めること	家事・育児・介護などにおける女性の負担を軽減させること	技能習得のための訓練施設を充実させること	就職情報や職業紹介などの相談機関を充実させること	その他	特にな	わからない	無回答	
		(人)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
全体		1,074	26.9	26.9	26.5	24.0	20.9	19.7	18.7	1.6	2.5	3.9	1.6	
性別	女性	616	26.1	28.9	27.1	26.3	19.3	21.1	20.0	1.0	1.9	4.9	2.8	
	男性	458	27.9	24.2	25.8	21.0	22.9	17.9	17.0	2.4	3.3	2.6	0.0	
年齢別	18～19歳	9	11.1	33.3	33.3	44.4	33.3	11.1	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0	
	20～29歳	62	25.8	24.2	32.3	24.2	35.5	19.4	16.1	0.0	1.6	3.2	0.0	
	30～39歳	104	28.8	26.9	19.2	26.9	24.0	19.2	17.3	7.7	1.0	1.9	0.0	
	40～49歳	136	28.7	30.1	25.0	33.1	24.3	18.4	19.1	2.2	3.7	2.9	0.7	
	50～59歳	174	21.3	19.0	21.3	14.4	13.2	10.3	10.9	1.7	4.6	6.3	1.1	
	60～69歳	233	21.9	28.8	21.9	21.5	15.9	15.9	19.3	0.4	2.1	3.4	1.3	
	70歳以上	356	32.3	28.7	33.7	25.6	22.8	27.8	23.0	0.3	2.0	3.9	3.1	
性別・年齢別	女性	18～19歳	6	16.7	50.0	50.0	66.7	50.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
		20～29歳	32	25.0	34.4	31.3	31.3	40.6	21.9	25.0	0.0	0.0	3.1	0.0
		30～39歳	55	23.6	25.5	16.4	29.1	16.4	14.5	14.5	5.5	0.0	1.8	0.0
		40～49歳	77	24.7	32.5	28.6	32.5	20.8	18.2	19.5	1.3	2.6	5.2	1.3
		50～59歳	99	17.2	19.2	24.2	14.1	11.1	9.1	9.1	1.0	5.1	9.1	2.0
		60～69歳	137	24.8	30.7	19.7	25.5	13.9	20.4	21.2	0.0	2.2	2.9	2.2
		70歳以上	210	32.9	30.5	34.3	27.6	22.9	30.0	25.2	0.0	1.0	5.2	5.2
	男性	18～19歳	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
		20～29歳	30	26.7	13.3	33.3	16.7	30.0	16.7	6.7	0.0	3.3	3.3	0.0
		30～39歳	49	34.7	28.6	22.4	24.5	32.7	24.5	20.4	10.2	2.0	2.0	0.0
		40～49歳	59	33.9	27.1	20.3	33.9	28.8	18.6	18.6	3.4	5.1	0.0	0.0
		50～59歳	75	26.7	18.7	17.3	14.7	16.0	12.0	13.3	2.7	4.0	2.7	0.0
		60～69歳	96	17.7	26.0	25.0	15.6	18.8	9.4	16.7	1.0	2.1	4.2	0.0
		70歳以上	146	31.5	26.0	32.9	22.6	22.6	24.7	19.9	0.7	3.4	2.1	0.0
地域別	下越地域	111	28.8	31.5	24.3	22.5	21.6	22.5	23.4	0.9	0.9	2.7	0.0	
	新潟地域	433	25.4	25.9	28.6	24.2	21.5	19.2	17.1	1.8	2.5	3.0	2.5	
	中越地域	301	25.9	27.9	23.3	21.3	20.6	18.9	16.3	1.7	3.7	5.0	1.3	
	魚沼地域	78	28.2	23.1	20.5	24.4	21.8	16.7	19.2	1.3	3.8	6.4	0.0	
	上越地域	118	30.5	27.1	31.4	30.5	19.5	23.7	25.4	1.7	0.8	3.4	0.8	
	佐渡地域	33	33.3	24.2	33.3	27.3	15.2	18.2	21.2	0.0	0.0	6.1	3.0	

問 17 男性にとって働きやすい環境づくりに必要なこと

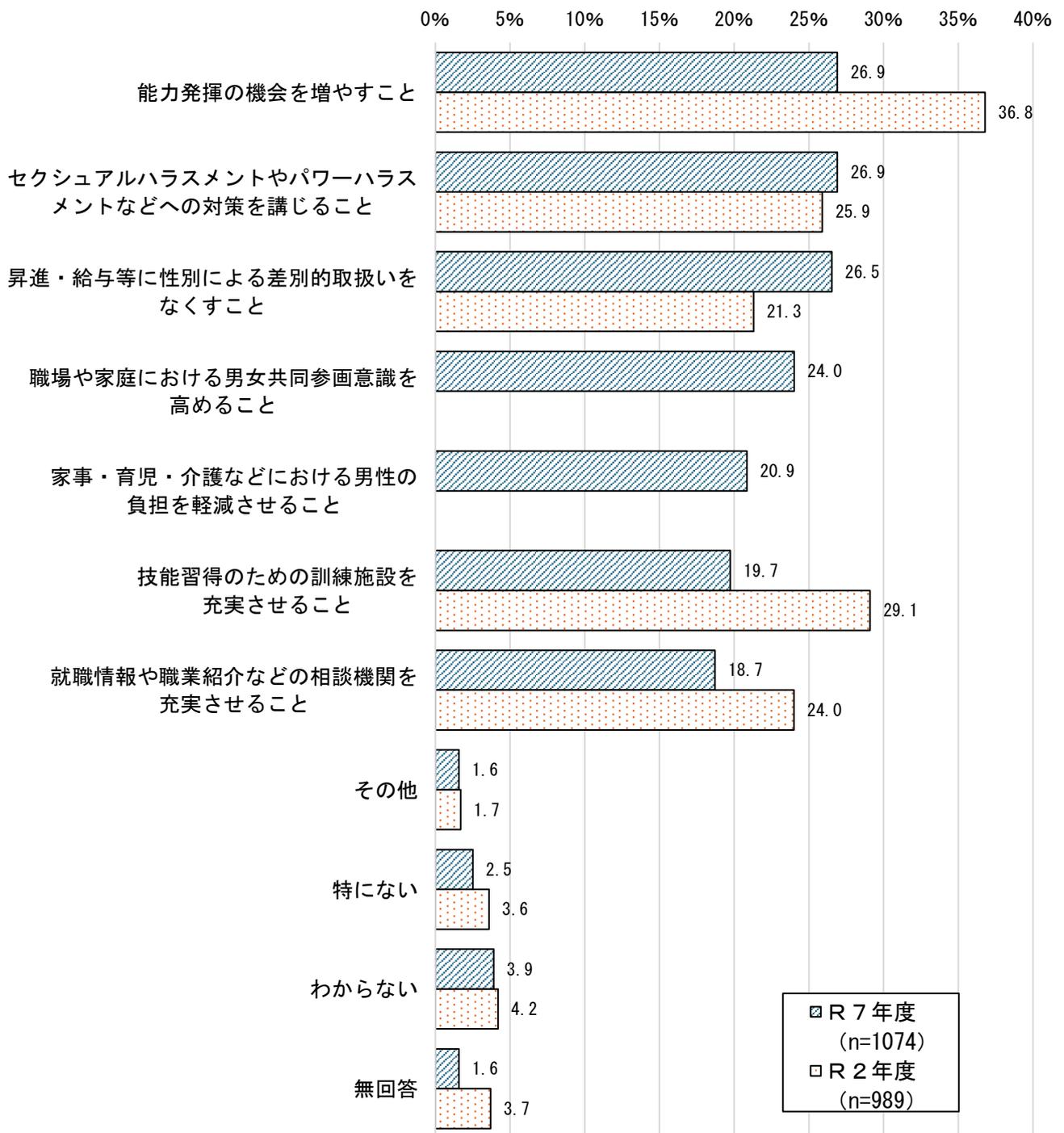
〈参考〉令和2年度調査との比較



【留意事項】

(注1) R2年度調査では「1日の労働時間を減らすこと」

(注2) R2年度調査では「フレックスタイム制や在宅勤務などの柔軟な働き方を普及させること」



【留意事項】

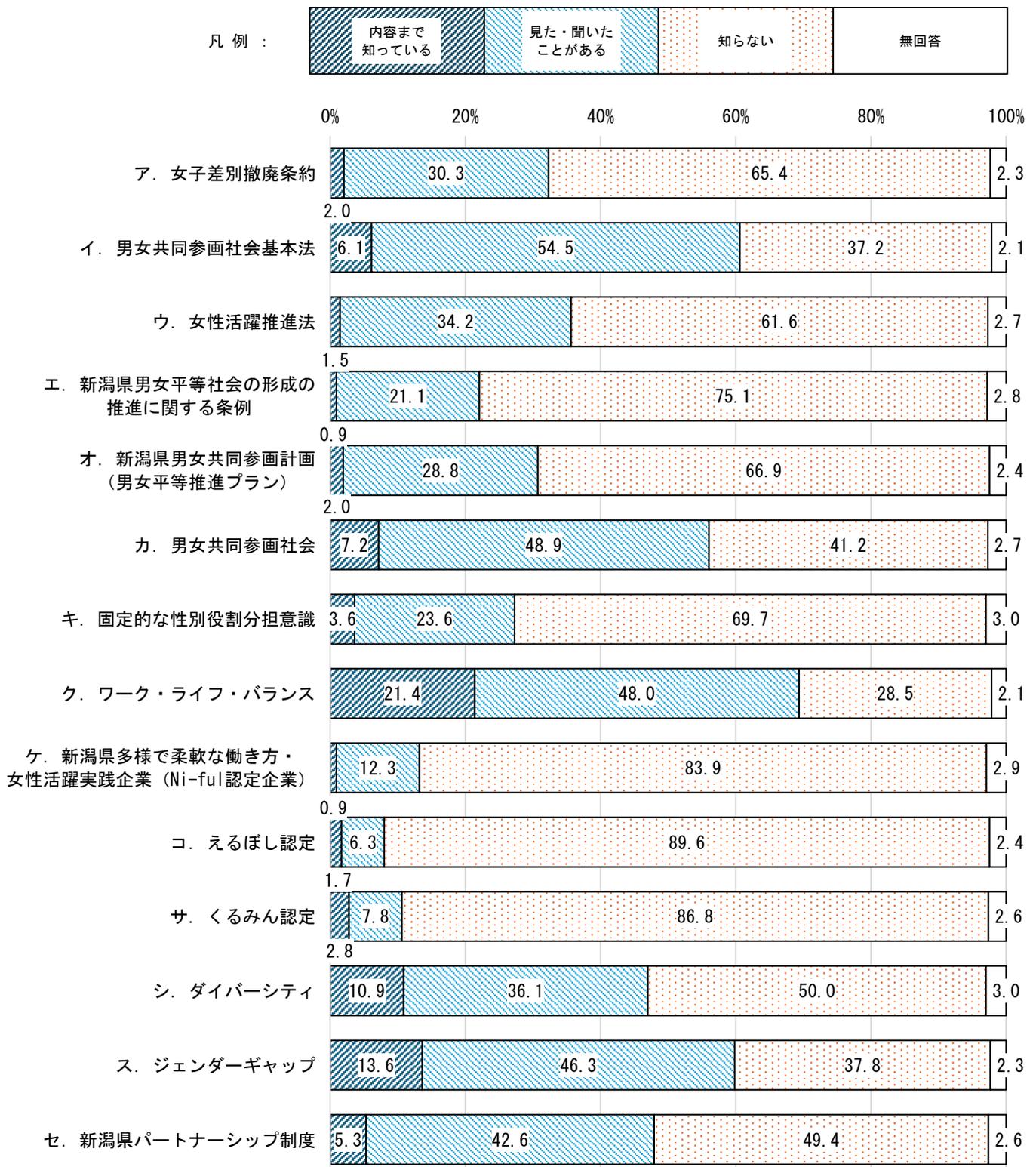
(注3) R 2年度調査は上記以外に次の選択肢あり

- 「女性が働くことに対する家族や周囲の理解と協力が深まること」
- 「男性が家事・育児をすることに対する家族や周囲の理解と協力が深まること」
- 「経営者・管理職の男女共同参画意識を高めること」
- 「女性の自覚・意欲を高めること」
- 「男性の男女共同参画意識を高めること」

■法制度等の認知度について

問 18 法律や用語などの認知度

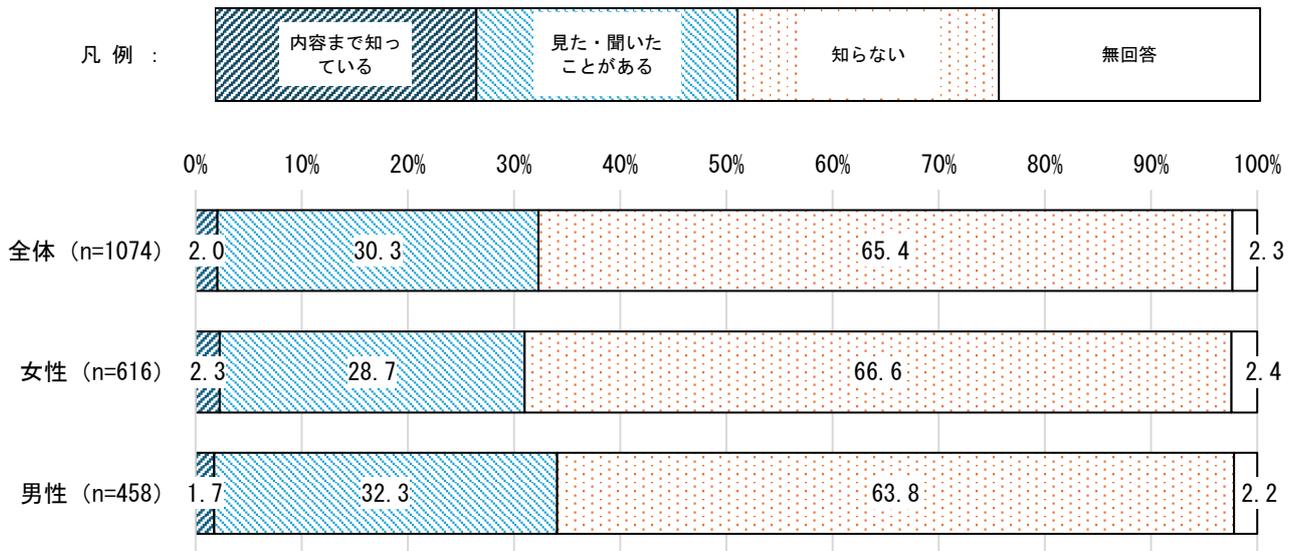
あなたは次のア～セの法律や用語などについて、ご存じですか。（それぞれ1つずつ〇）



【全体】

「内容まで知っている」及び「見た・聞いたことがある」を合計した割合（以下「知っている（計）」という。）でみると、「ワーク・ライフ・バランス」が69.4%と最も高く、次いで「男女共同参画社会基本法」（60.6%）、「ジェンダーギャップ」（59.9%）がいずれも6割前後となっている。一方、「新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業（Ni+ful 認定企業）」（13.2%）、「くるみん認定」（10.6%）や「えるぼし認定」（8.0%）は2割未満となっている。

ア 女子差別撤廃条約



【全体】

「知っている（計）」は32.3%であった。

【性別】

「知っている（計）」は女性が31.0%、男性が34.1%と、男性の方がやや高いものの、性別による大きな差はみられなかった。

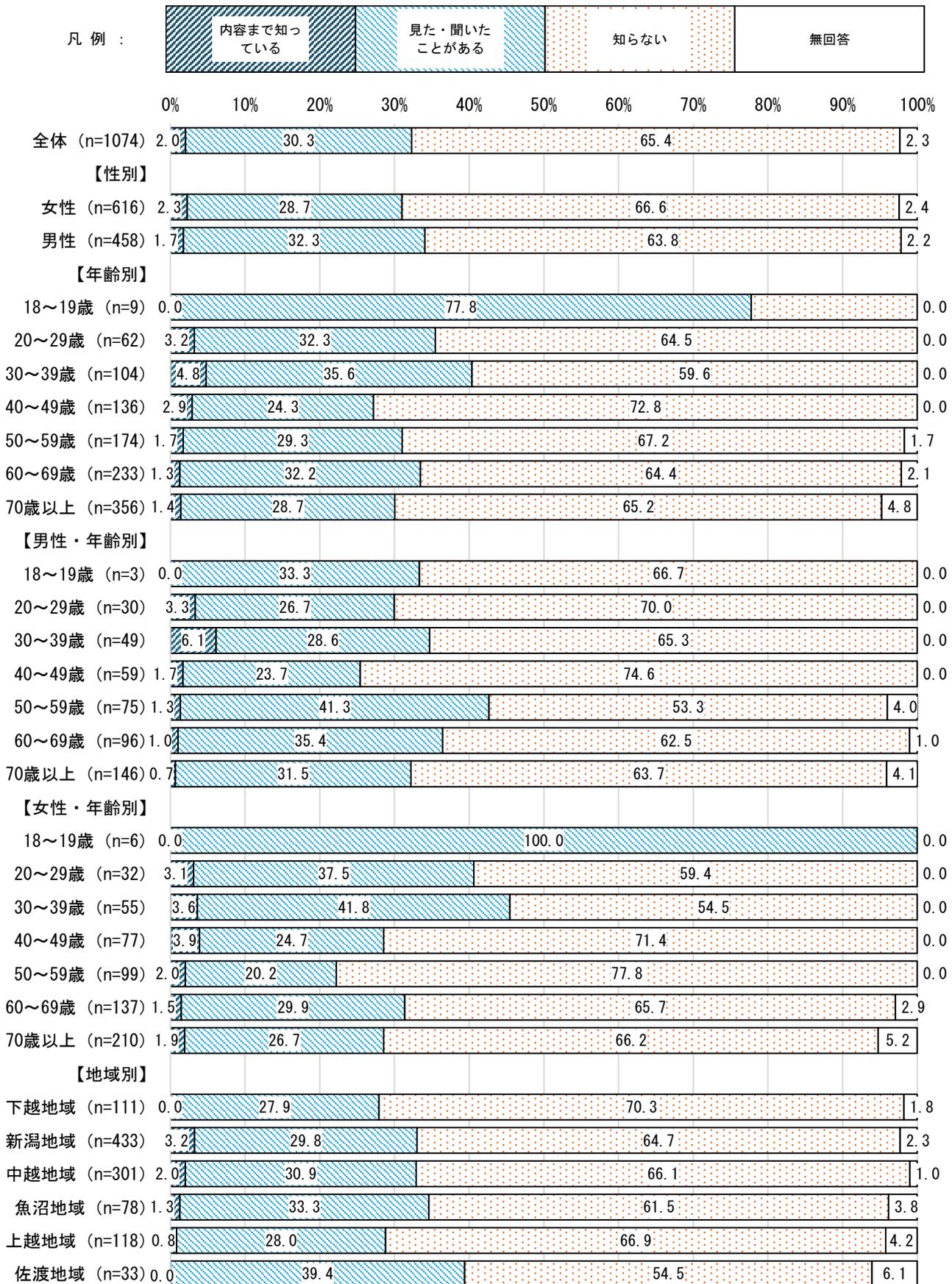
【年齢別】

「知っている（計）」は10代が77.8%と最も高かった。次いで30代（40.4%）、20代（35.5%）となっている。一方、40代は27.2%と最も低く、年齢層によって認知度に差がみられた。

【地域別】

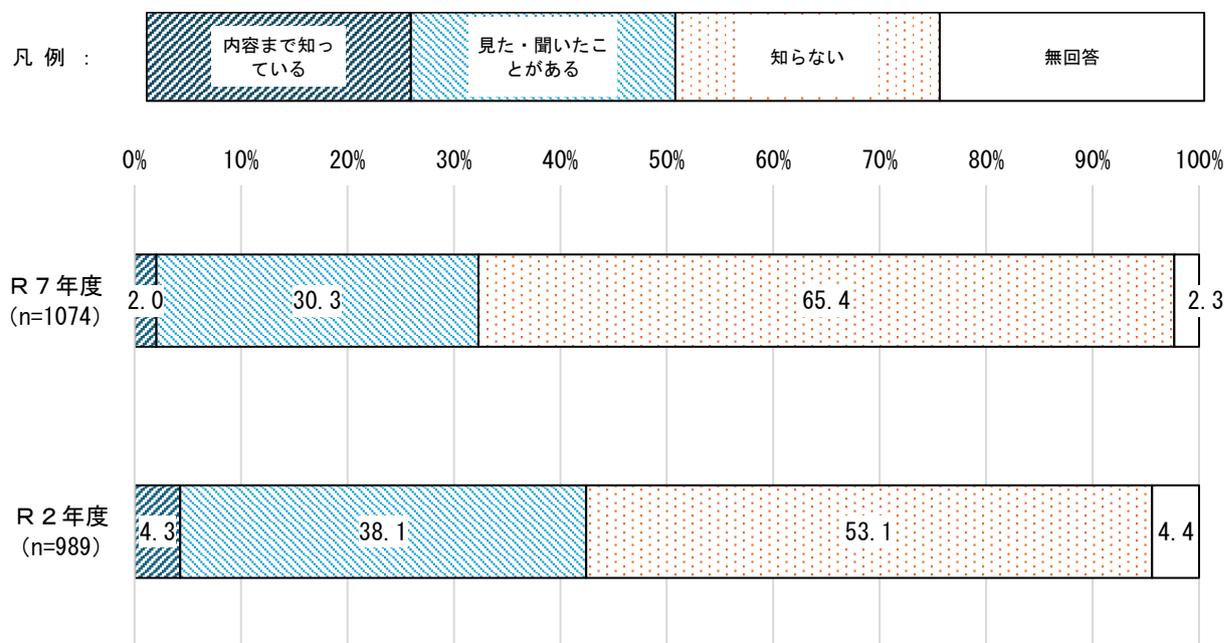
「知っている（計）」は佐渡地域が39.4%とやや高いものの、他地域はいずれも3割前後であり、地域による大きな差はみられなかった。

ア 女子差別撤廃条約

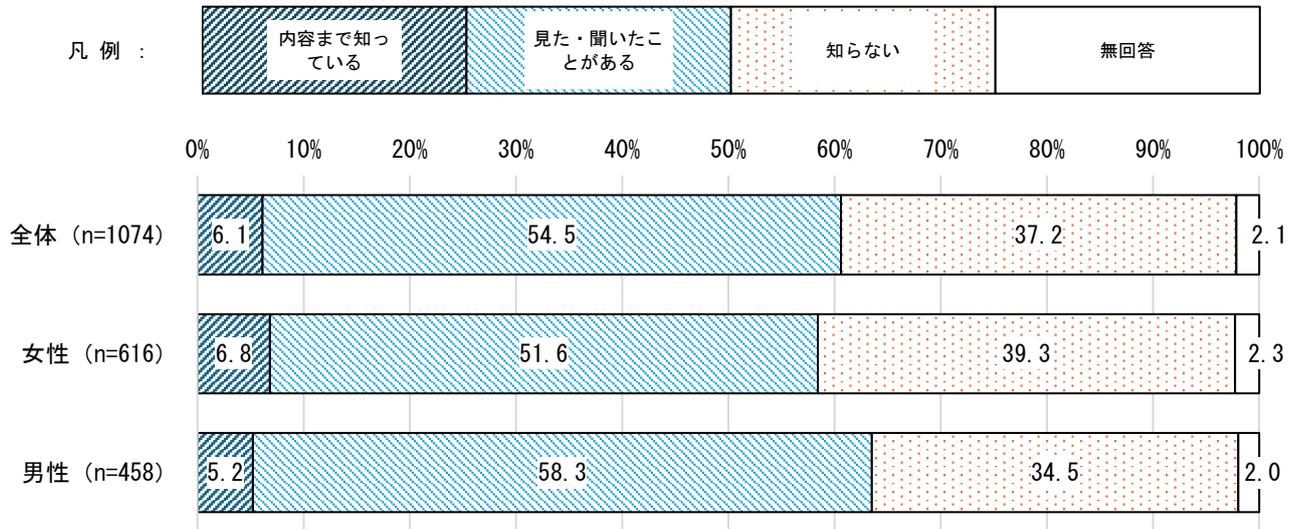


ア 女子差別撤廃条約

〈参考〉令和2年度調査との比較



イ 男女共同参画社会基本法



【全体】

「知っている（計）」は60.6%であった。

【性別】

「知っている（計）」は女性が58.4%、男性が63.5%と、男性の方がやや高かった。

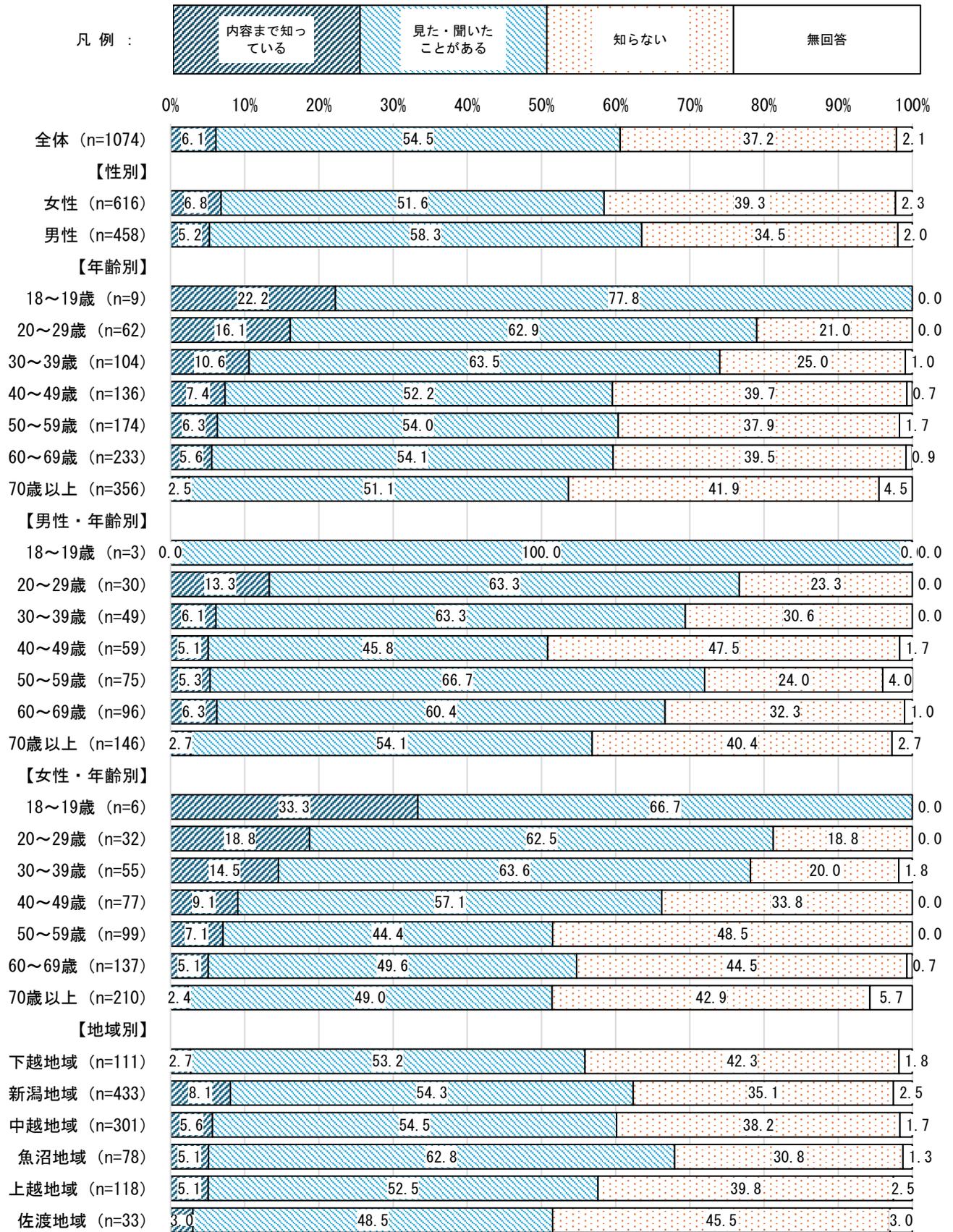
【年齢別】

「知っている（計）」は10代が100.0%と最も高く、次いで20代（79.0%）、30代（74.0%）であった。一方、70歳以上は53.7%と最も低く、年齢が高くなるにつれて低くなっている。

【地域別】

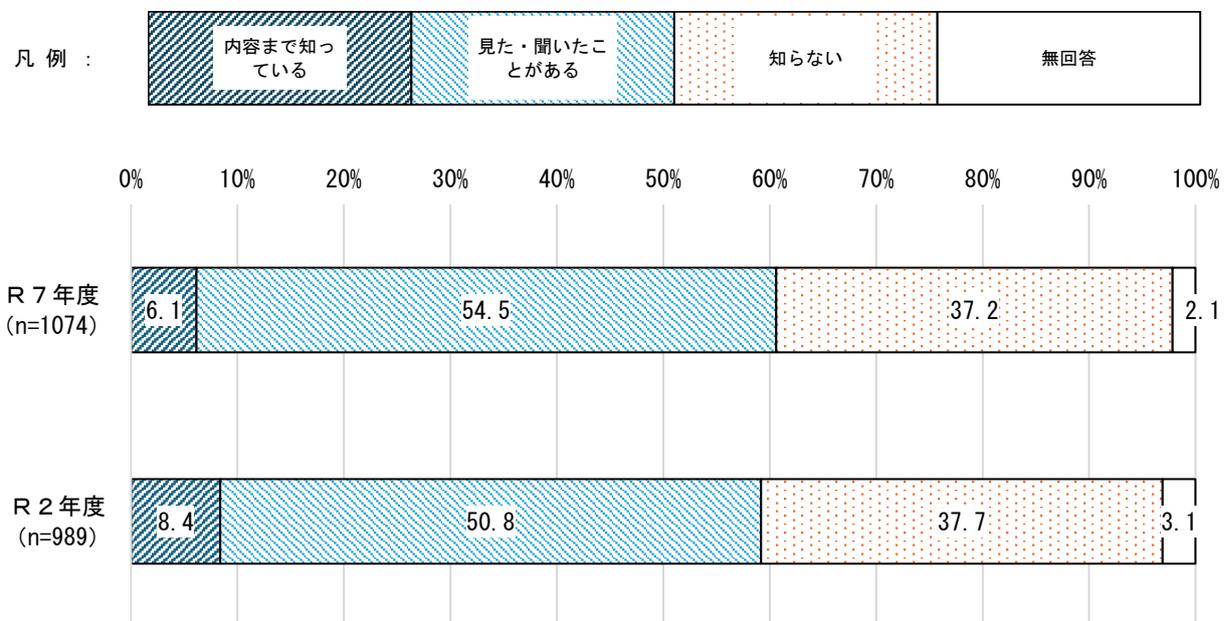
「知っている（計）」は魚沼地域が67.9%と最も高く、佐渡地域が51.5%と最も低かったが、全体としては大きな地域差はみられなかった。

イ 男女共同参画社会基本法

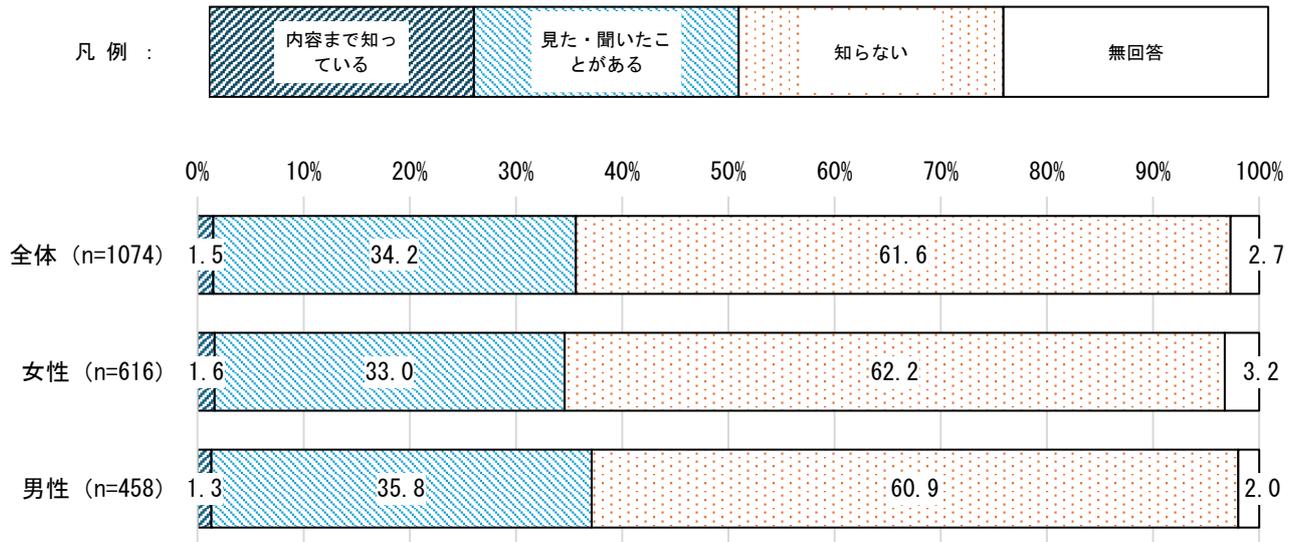


イ 男女共同参画社会基本法

〈参考〉令和2年度調査との比較



ウ 女性活躍推進法



【全体】

「知っている（計）」は35.7%であった。

【性別】

「知っている（計）」は女性が34.6%、男性が37.1%と、男性の方が高くなっている。

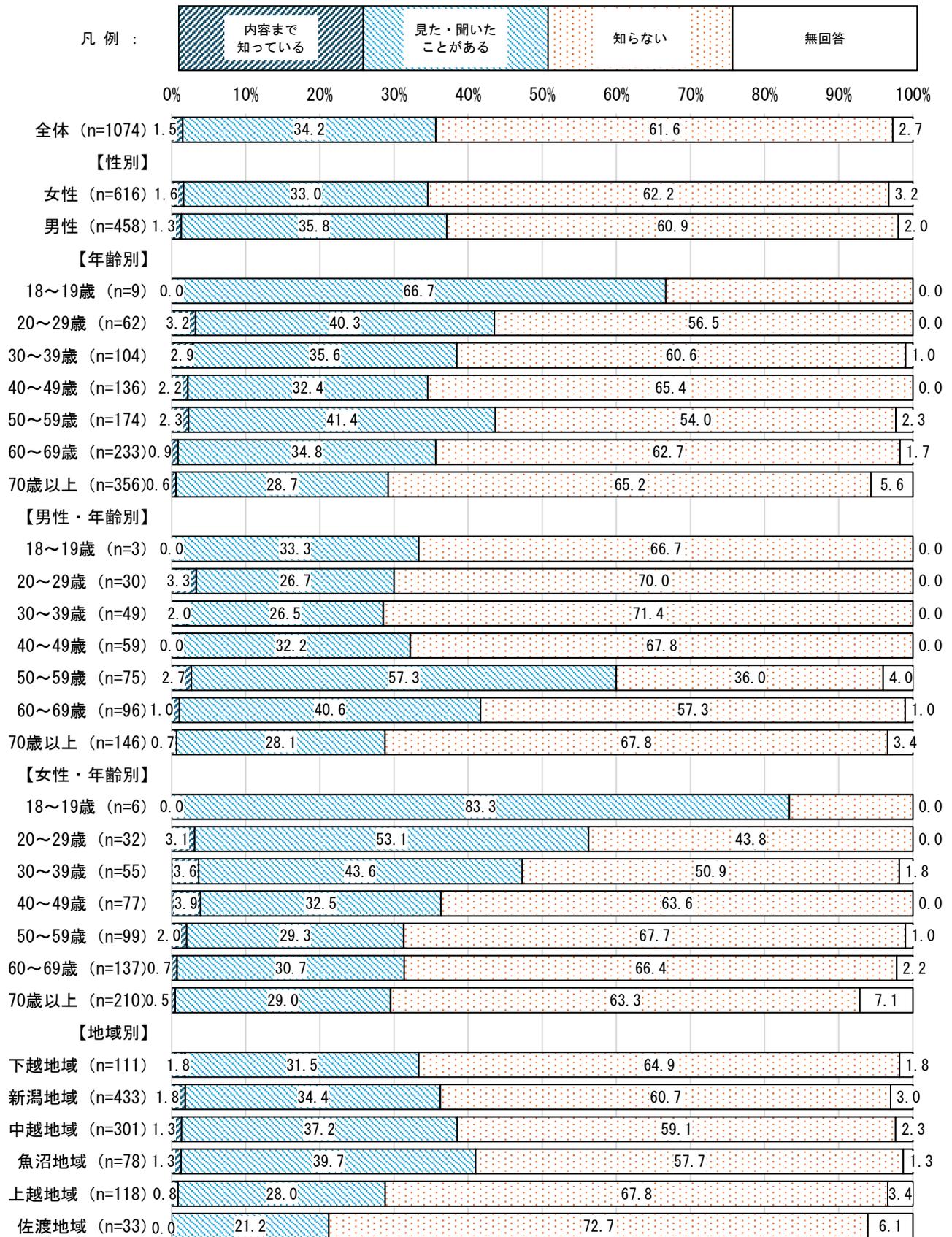
【年齢別】

「知っている（計）」は10代が66.7%と最も高く、次いで50代（43.7%）、20代（43.5%）であった。一方、70歳以上は29.2%と最も低く、年齢が高くなるにつれて割合も低くなっている。

【地域別】

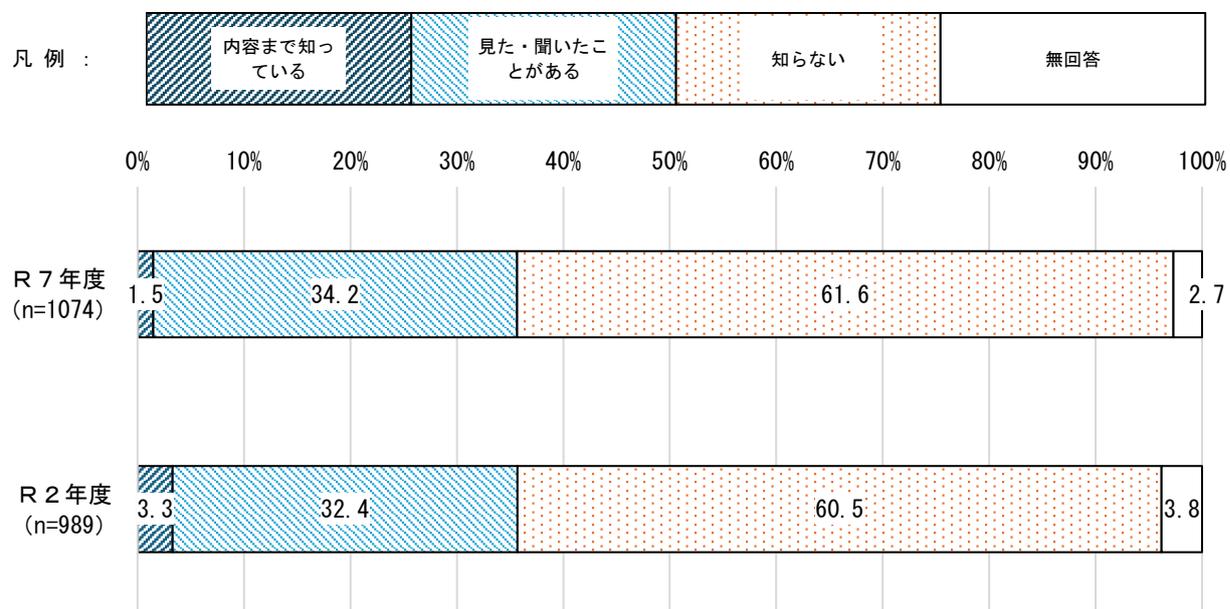
「知っている（計）」は魚沼地域が41.0%と最も高く、佐渡地域が21.2%と最も低かった。全体としては地域による差は大きくなかった。

ウ 女性活躍推進法

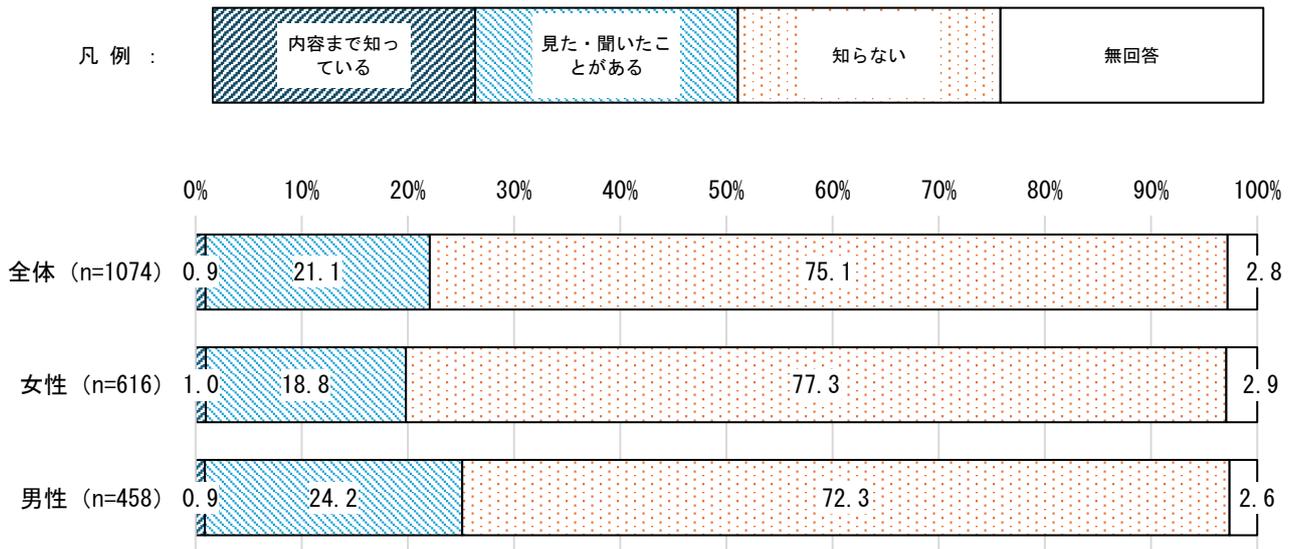


ウ 女性活躍推進法

〈参考〉令和2年度調査との比較



エ 新潟県男女平等社会の形成の推進に関する条例



【全体】

「知らない」が75.1%と7割半ばとなっている。

【性別】

男女ともに「知らない」が約7割を占めている。

【年齢別】

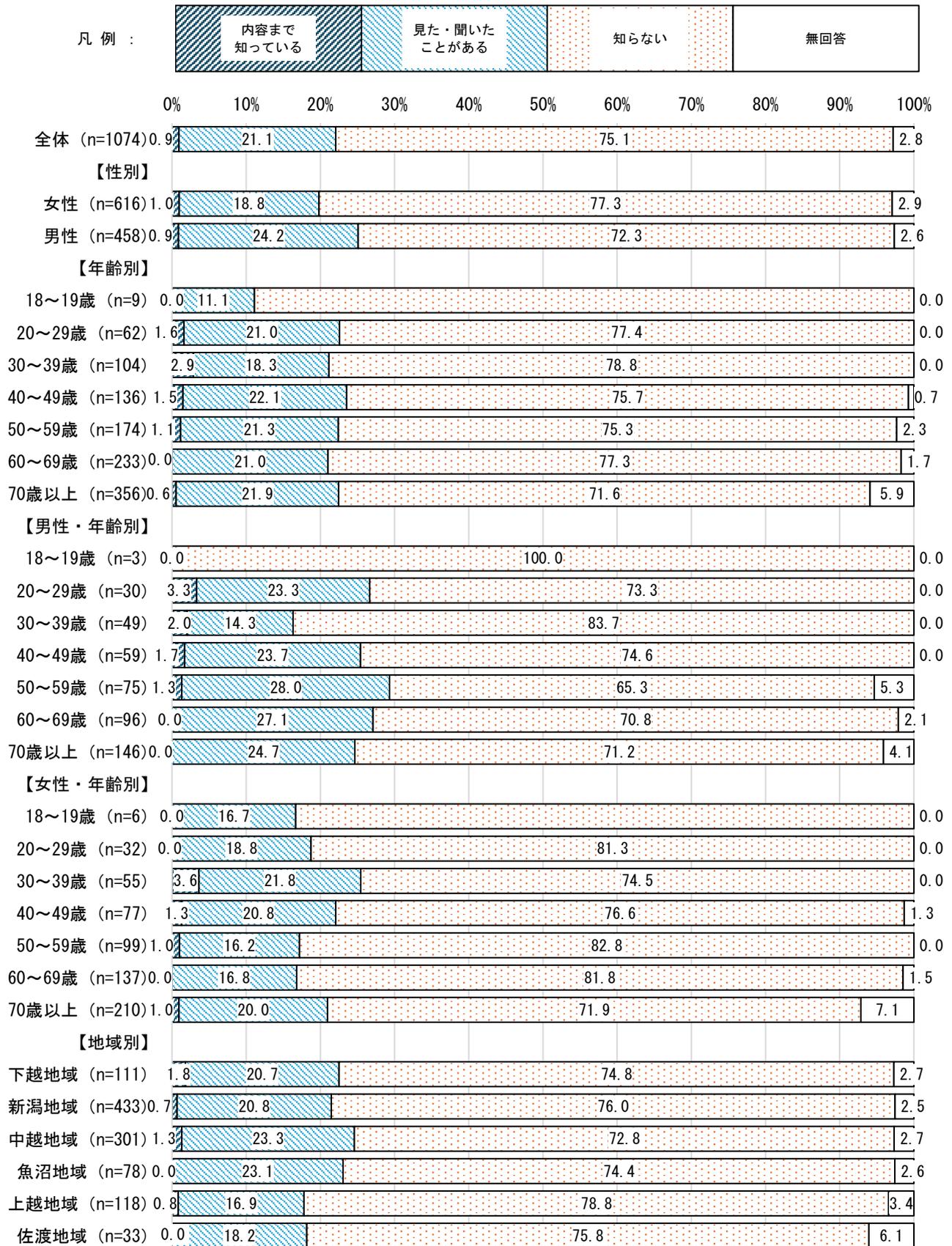
「知っている（計）」は30代が21.2%、70歳以上が22.5%、50代が22.4%であった。一方、10代は11.1%と最も低く、全体として年齢による大きな差はみられなかった。

【地域別】

「知っている（計）」は中越地域が24.6%、魚沼地域が23.1%と高く、上越地域が17.7%と最も低くなっている。

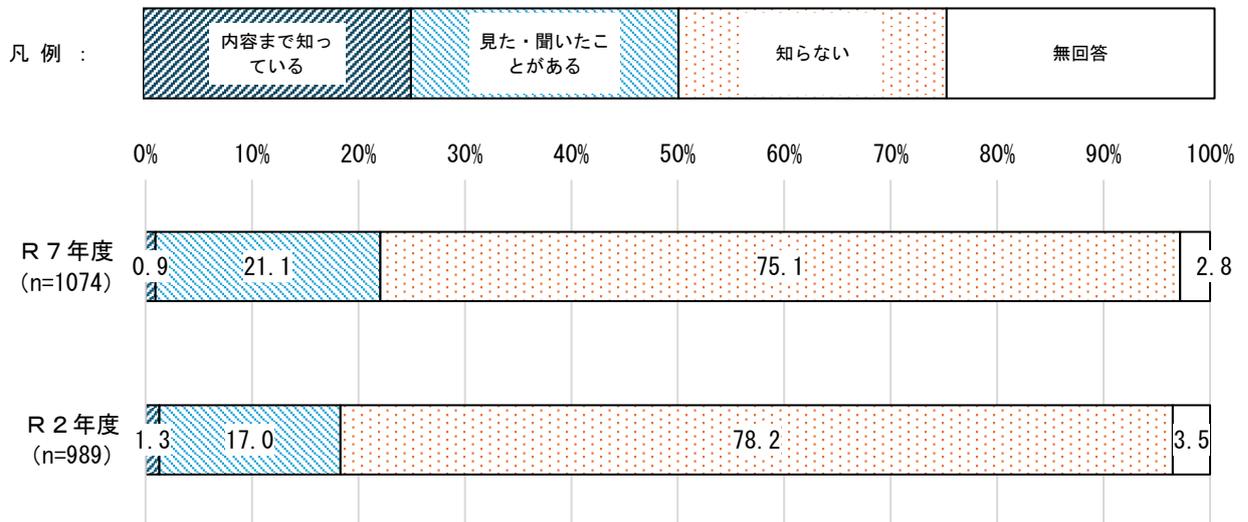
全体として地域差はなかった。

エ 新潟県男女平等社会の形成の推進に関する条例

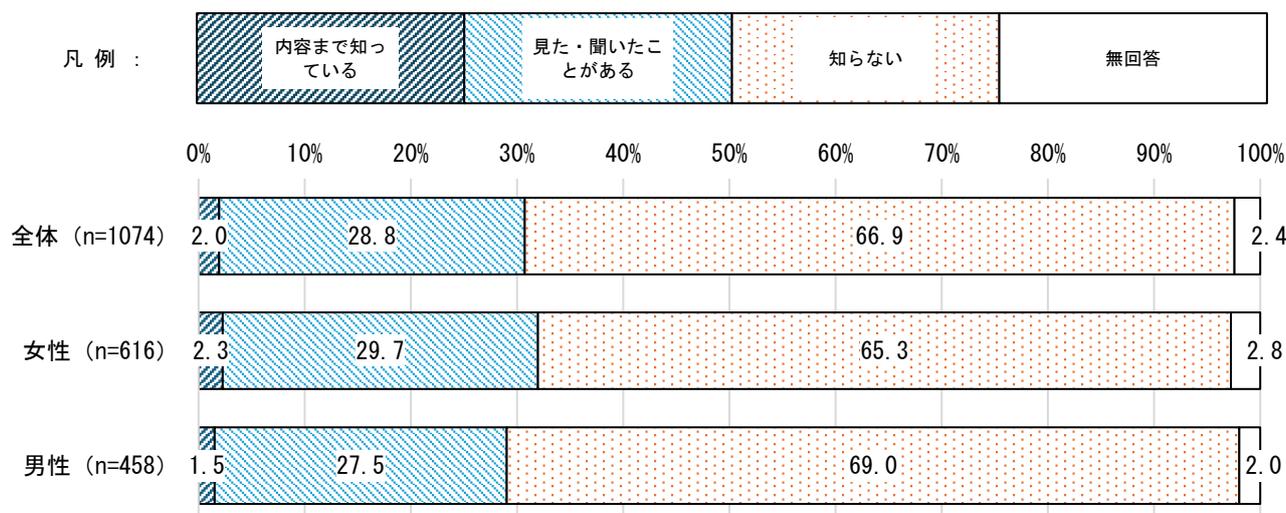


エ 新潟県男女平等社会の形成の推進に関する条例

〈参考〉令和2年度調査との比較



オ 新潟県男女共同参画計画（男女平等推進プラン）



【全体】

「知らない」が66.9%と最も高く、6割半ばを占めている。「見た・聞いたことがある」は28.8%で3割弱となっている。

【性別】

女性は「見た・聞いたことがある」および「内容まで知っている」の割合が男性より高い。一方、男性は「知らない」の割合が69.0%と女性より高くなっている。男女ともに「知らない」が最も高い割合を占めており、性別による大きな差はみられない。

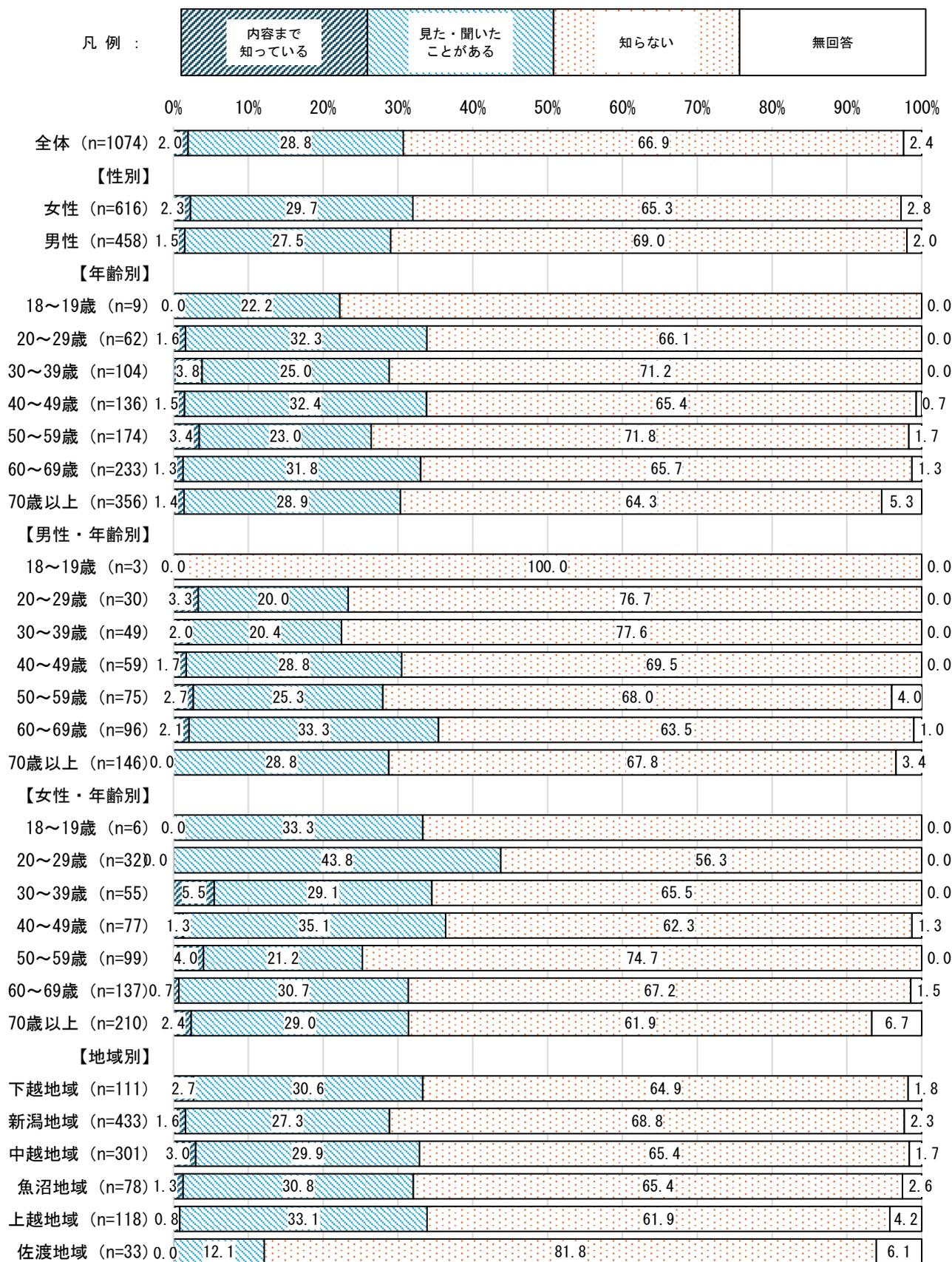
【年齢別】

「知っている（計）」は20代が33.9%、40代が33.8%、60代が33.0%と高くなっている。一方、10代は22.2%と最も低かったが、全体として年齢による大きな差はみられなかった。

【地域別】

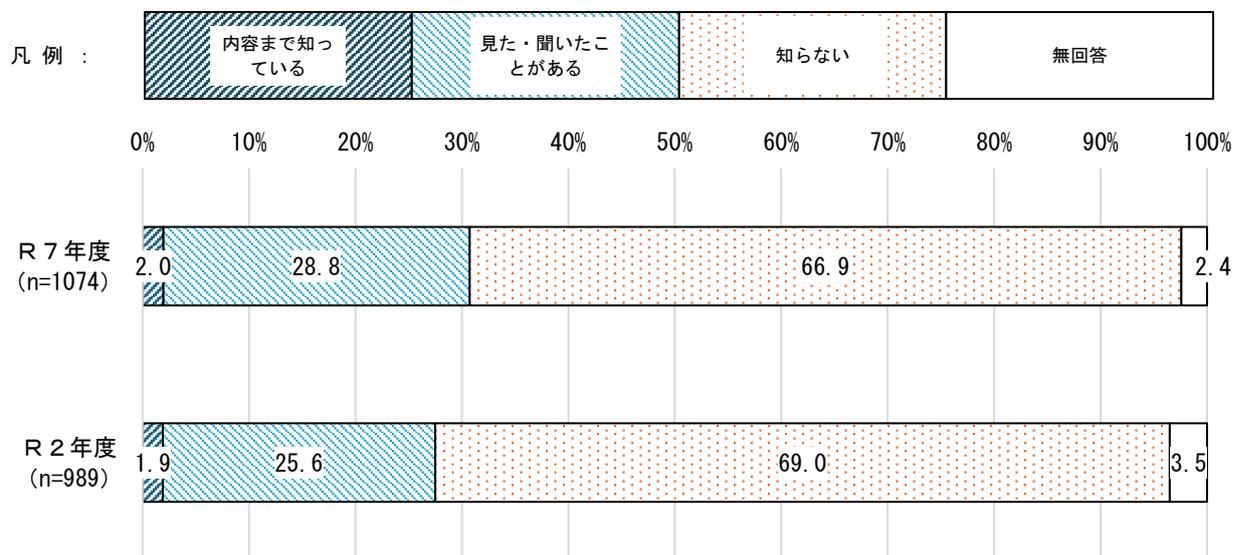
「知っている（計）」は上越地域が33.9%と最も高く、次いで中越地域が32.9%となっている。一方、佐渡地域は12.1%と低い割合であった。

オ 新潟県男女共同参画計画（男女平等推進プラン）

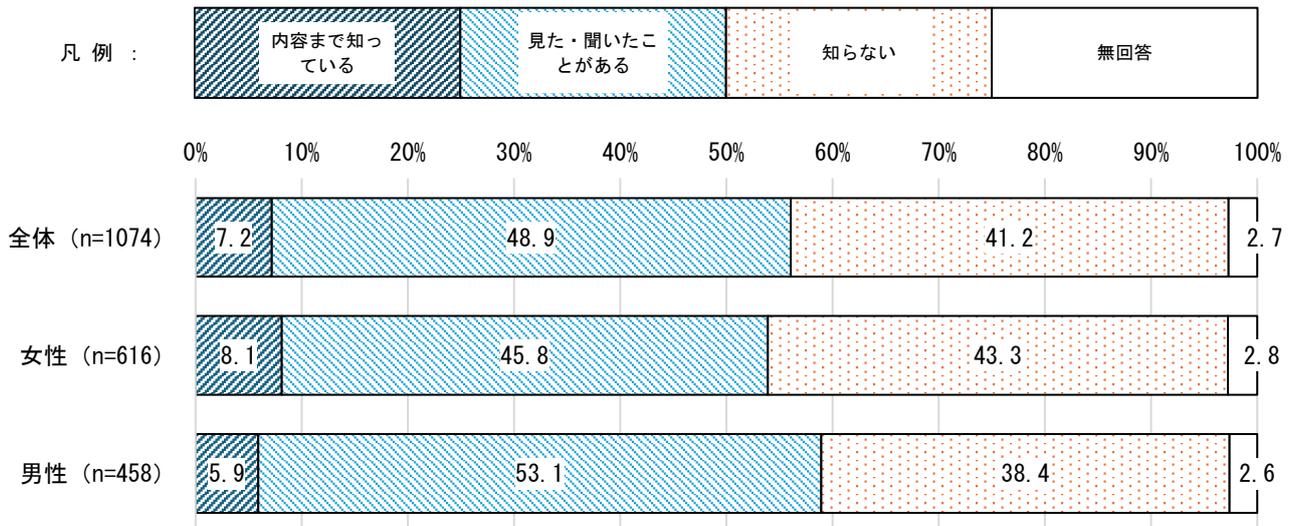


オ 新潟県男女共同参画計画（男女平等推進プラン）

〈参考〉令和2年度調査との比較



カ 男女共同参画社会



【全体】

「知っている（計）」は56.1%で5割半ばとなっている。

【性別】

女性は「内容まで知っている」が8.1%と男性（5.9%）より高い一方、男性は「見た・聞いたことがある」が53.1%と女性を上回っている。

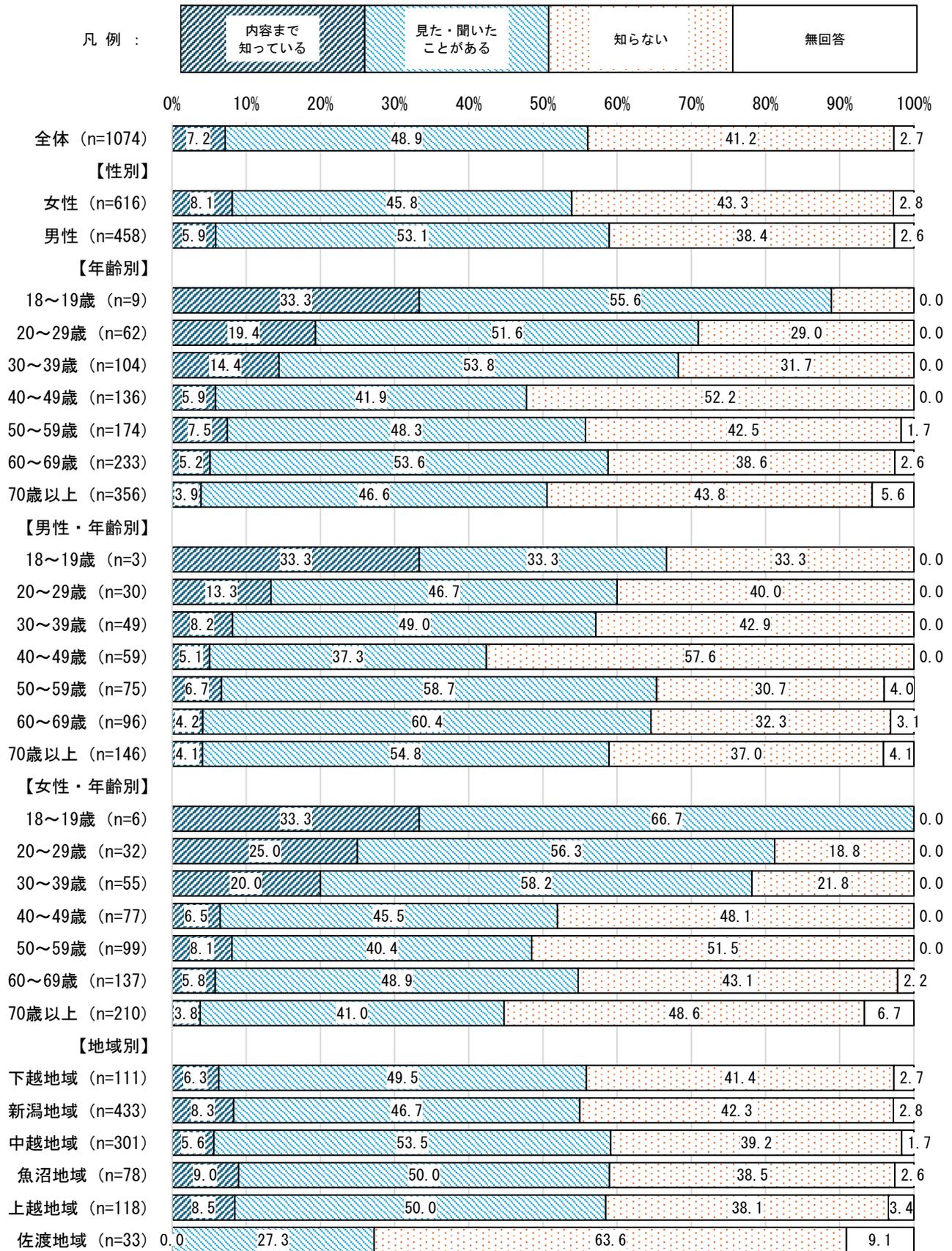
【年齢別】

「知っている（計）」は10代が88.9%と最も高く、次いで20代が71.0%、30代が68.3%であった。一方、40代は47.8%と最も低かったが、全体としては若年層で高く、年齢が上がるにつれて割合は低くなっている。

【地域別】

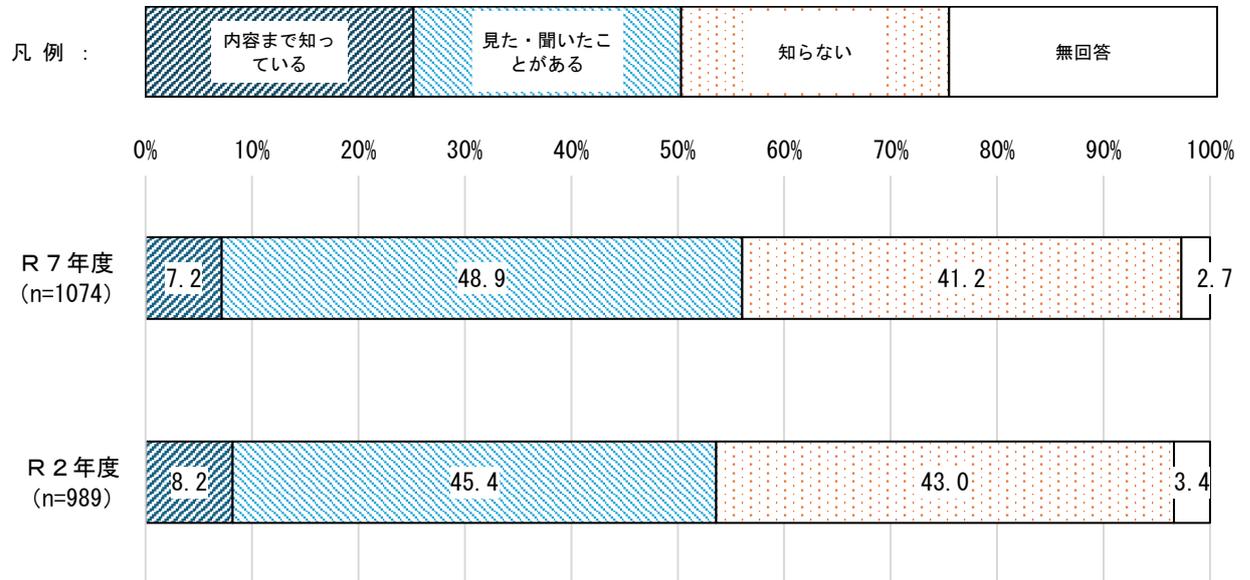
「知っている（計）」は中越地域が59.1%、魚沼地域が59.0%、上越地域が58.5%と高くなっている。一方、佐渡地域は27.3%と低くなっている。

力 男女共同参画社会

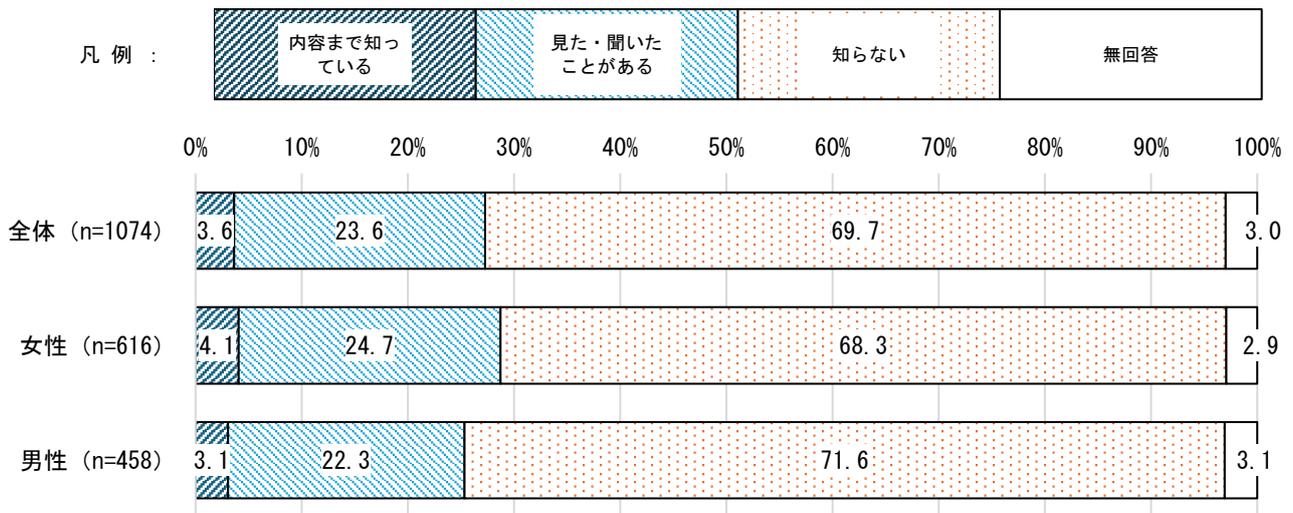


カ 男女共同参画社会

〈参考〉令和2年度調査との比較



キ 固定的な性別役割分担意識



【全体】

「内容まで知っている」は 3.6%、「見た・聞いたことがある」は 23.6%にとどまり、「知らない」が 69.7%と約 7 割を占めている。

【性別】

女性では「内容まで知っている」が 4.1%と男性 (3.1%) より高くなっている。一方、「知らない」の割合は男性が 71.6%と女性 (68.3%) より高くなっている。

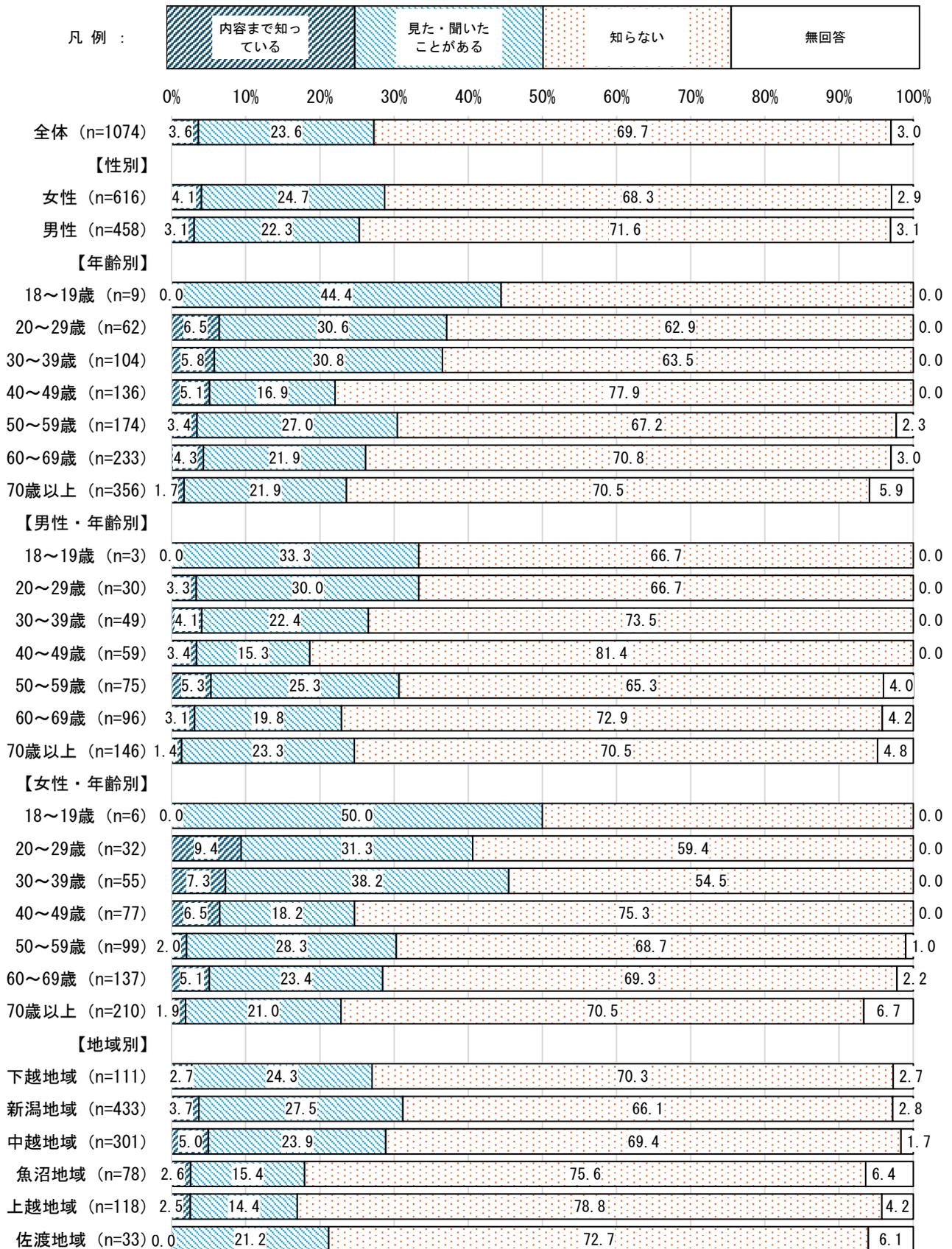
【年齢別】

「知っている (計)」は 10 代が 44.4%と最も高く、次いで 20 代が 37.1%、30 代が 36.5%であった。一方、40 代は 22.1%と低く、全体としては若年層で高く、中高年層で低い割合となっている。

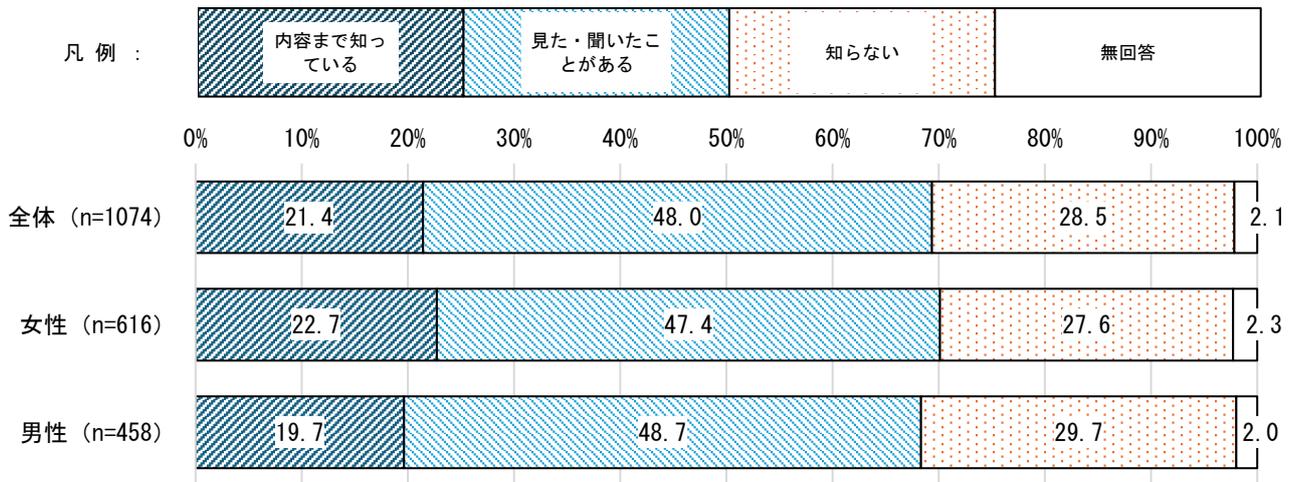
【地域別】

「知っている (計)」は新潟地域が 31.2%、中越地域が 28.9%と比較的高かった。一方、上越地域は 16.9%、魚沼地域は 17.9%と低くなっている。

キ 固定的な性別役割分担意識



ク ワーク・ライフ・バランス



【全 体】

「内容まで知っている」が21.4%、「見た・聞いたことがある」が48.0%となっており、合計割合は69.4%で約7割となっている。一方で、「知らない」は28.5%と3割弱を占めている。

【性 別】

女性では「内容まで知っている」が22.7%と男性（19.7%）を上回っている。一方、「知らない」の割合は男性が29.7%と女性（27.6%）より高くなっている。

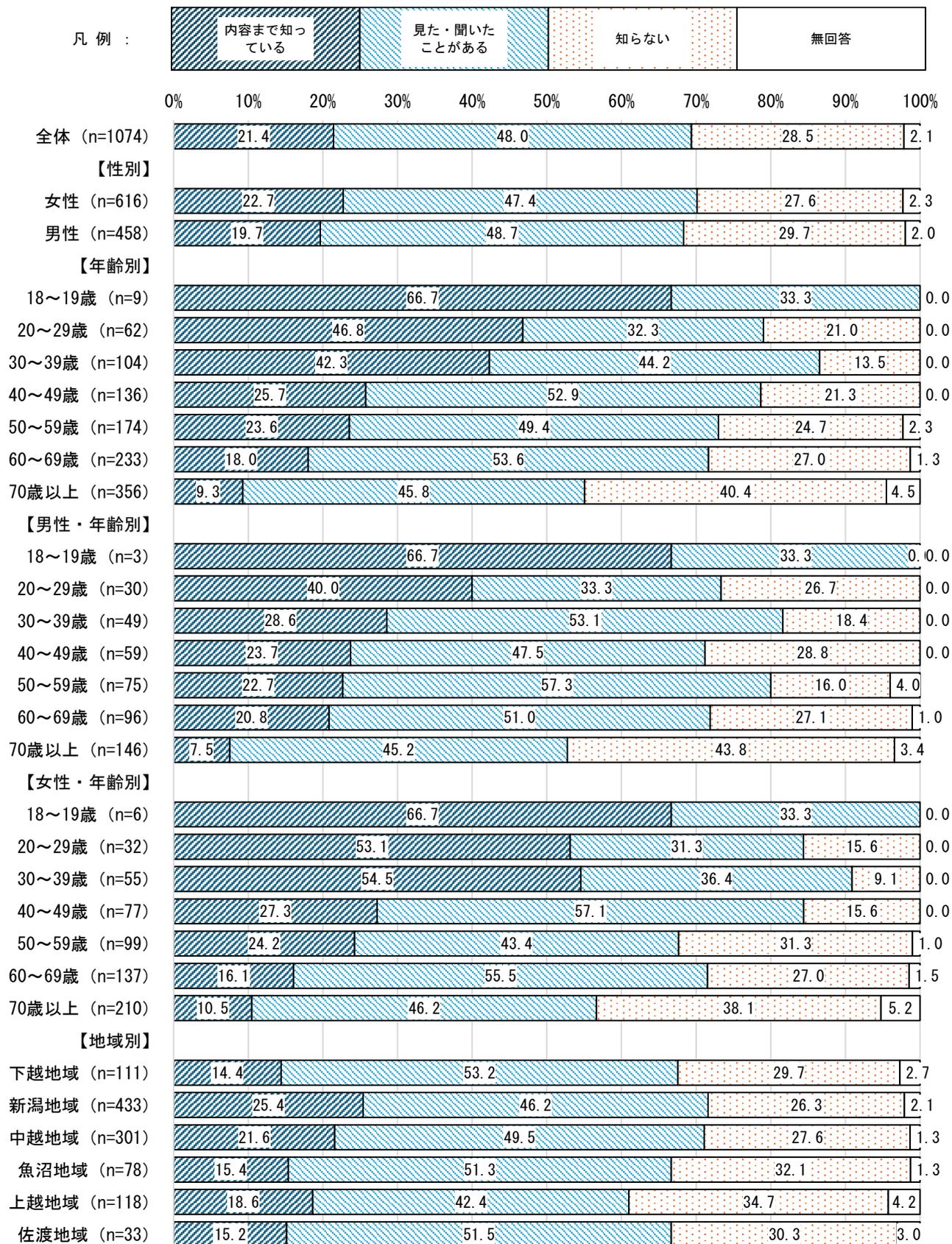
【年齢別】

「知っている（計）」は10代が100.0%と最も高く、次いで30代が86.5%、20代が79.0%であった。一方、70歳以上は55.1%と最も低く、年齢が高くなるにつれて割合が低くなっていく。

【地域別】

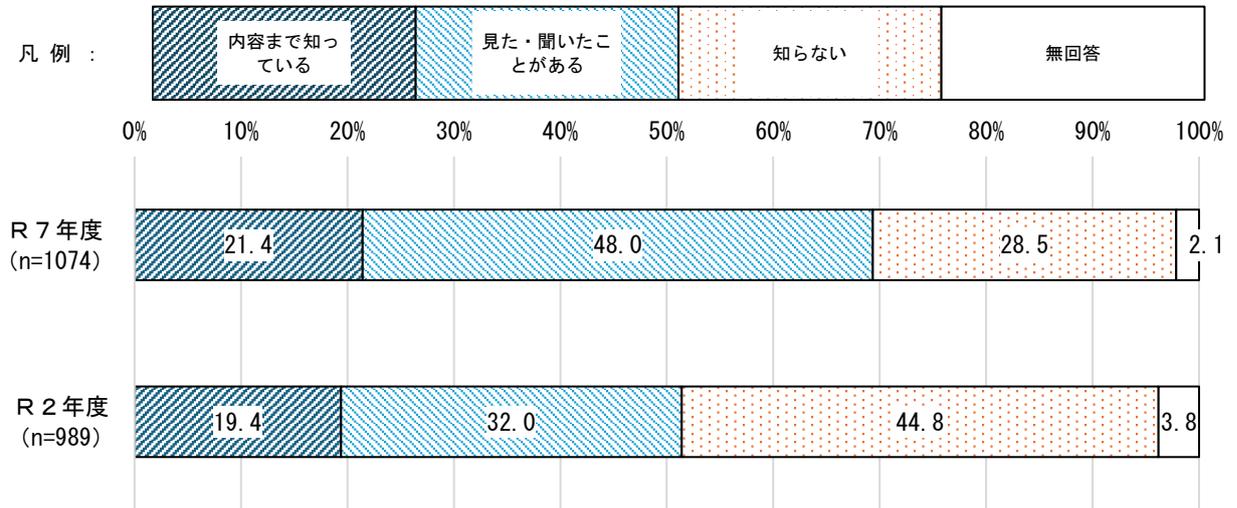
「知っている（計）」は新潟地域が71.6%、中越地域が71.1%と高い。一方、上越地域は61.0%と最も低くなっている。

ク ワーク・ライフ・バランス

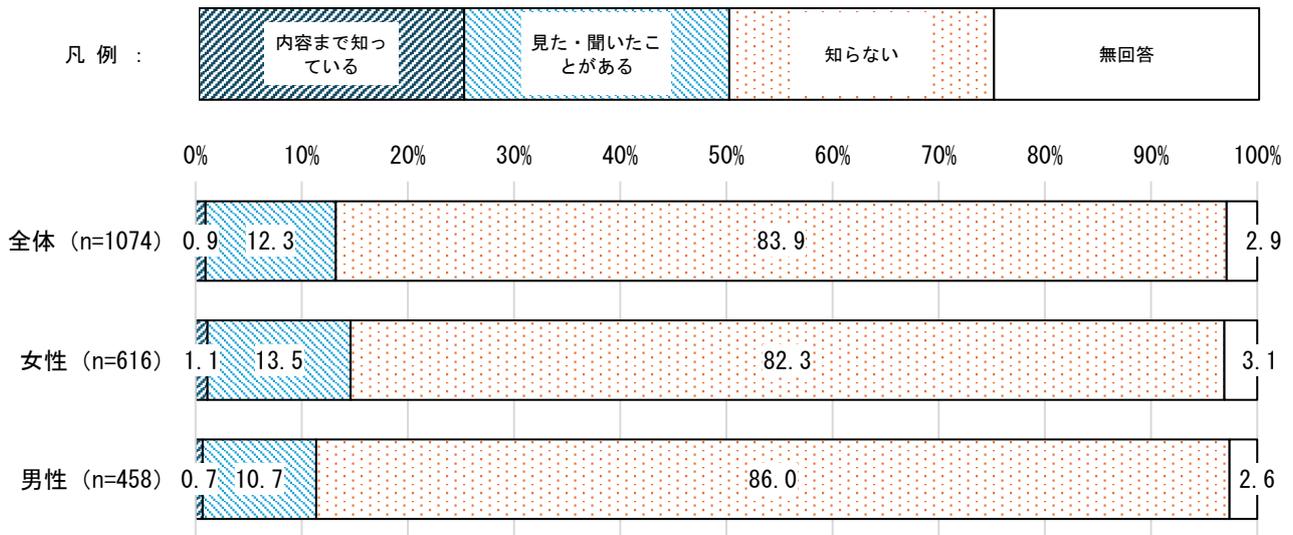


ク ワーク・ライフ・バランス

〈参考〉令和2年度調査との比較



ケ 新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業（Ni-ful認定企業）



【全体】

「内容まで知っている」が0.9%、「見た・聞いたことがある」が12.3%となっている。一方、「知らない」は83.9%と8割を超えている。

【性別】

「知っている（計）」は女性が14.6%、男性が11.4%と、女性の方が高くなっている。

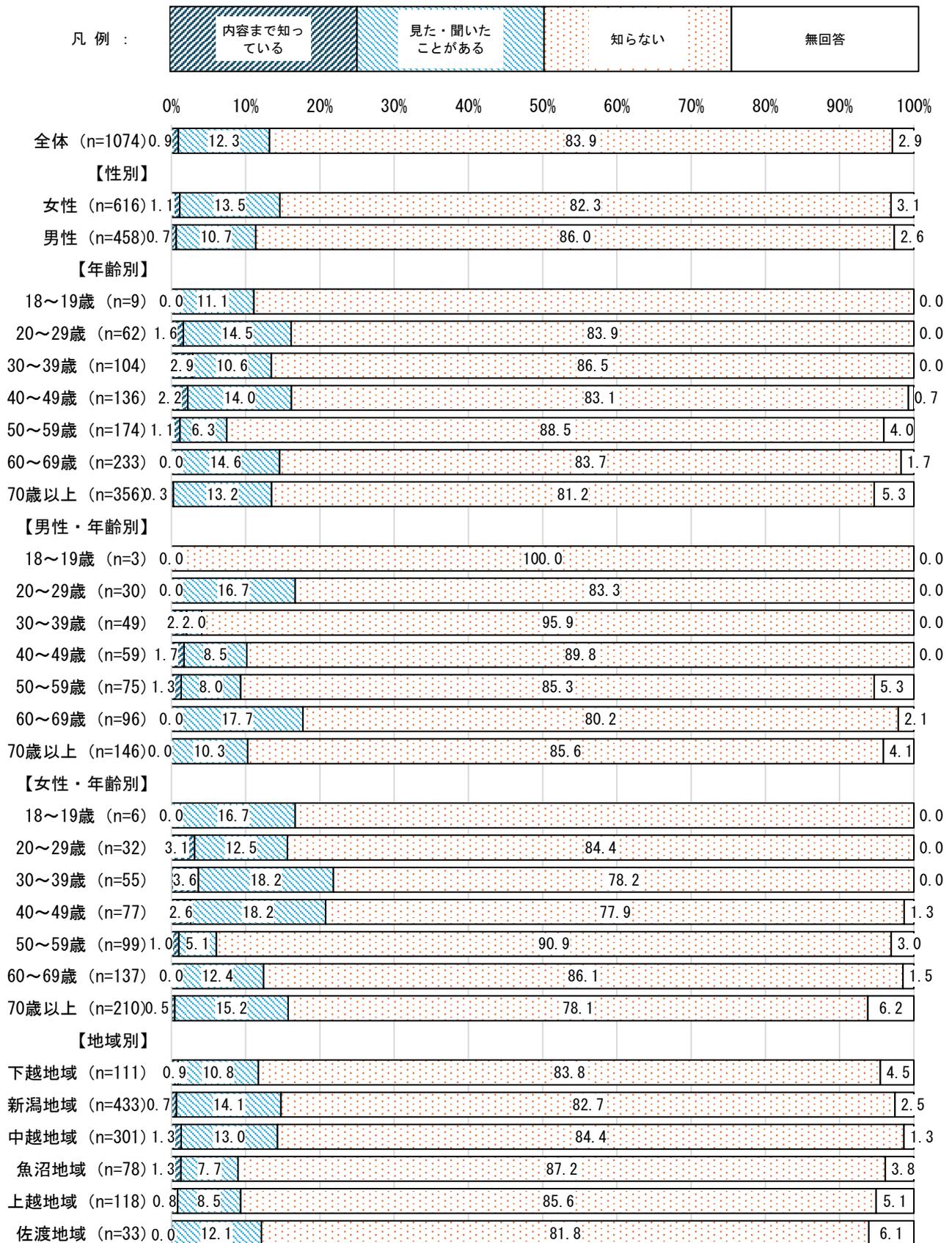
【年齢別】

「知っている（計）」は40代が16.2%、20代が16.1%と高い。一方、50代は7.5%と最も低く、年齢層によってばらつきがみられたが、全体としてはいずれの年代も低水準である。

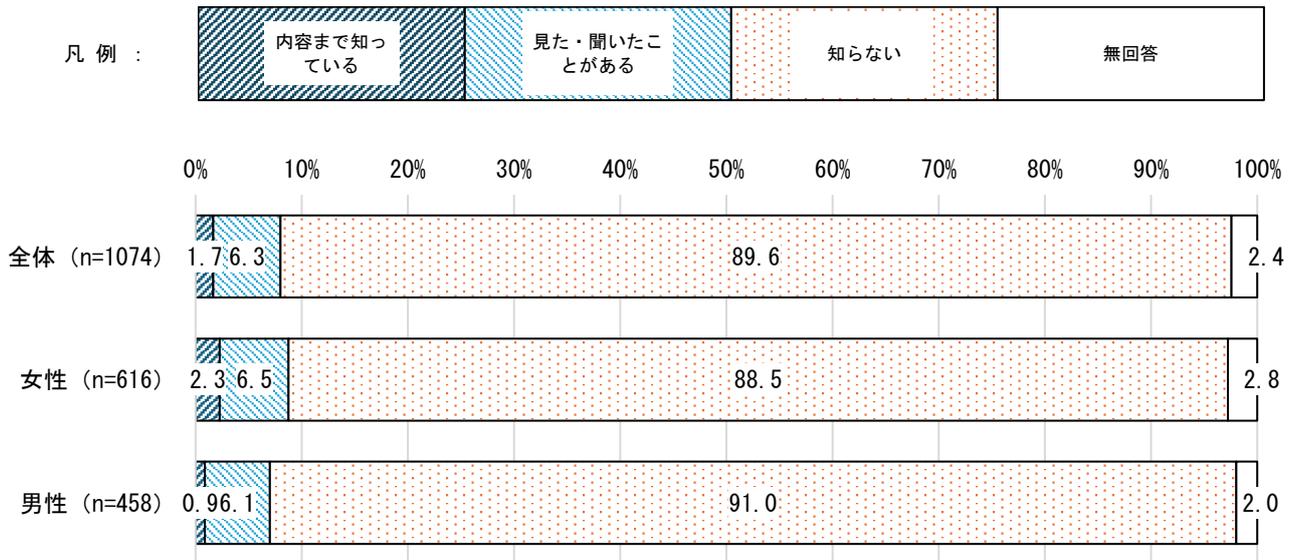
【地域別】

「知っている（計）」は新潟地域が14.8%、中越地域が14.3%と高い。一方、上越地域（9.3%）や魚沼地域（9.0%）は低くなっている。

ケ 新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業（Ni-ful 認定企業）



コ えるぼし認定



【全体】

「内容まで知っている」は1.7%、「見た・聞いたことがある」は6.3%となっている。一方、「知らない」の割合は89.6%と約9割を占めている。

【性別】

女性では「内容まで知っている」が2.3%と男性（0.9%）を上回っているが、いずれも低水準である。「見た・聞いたことがある」については男女差はほとんどみられず、男女ともに「知らない」が約9割を占めている。

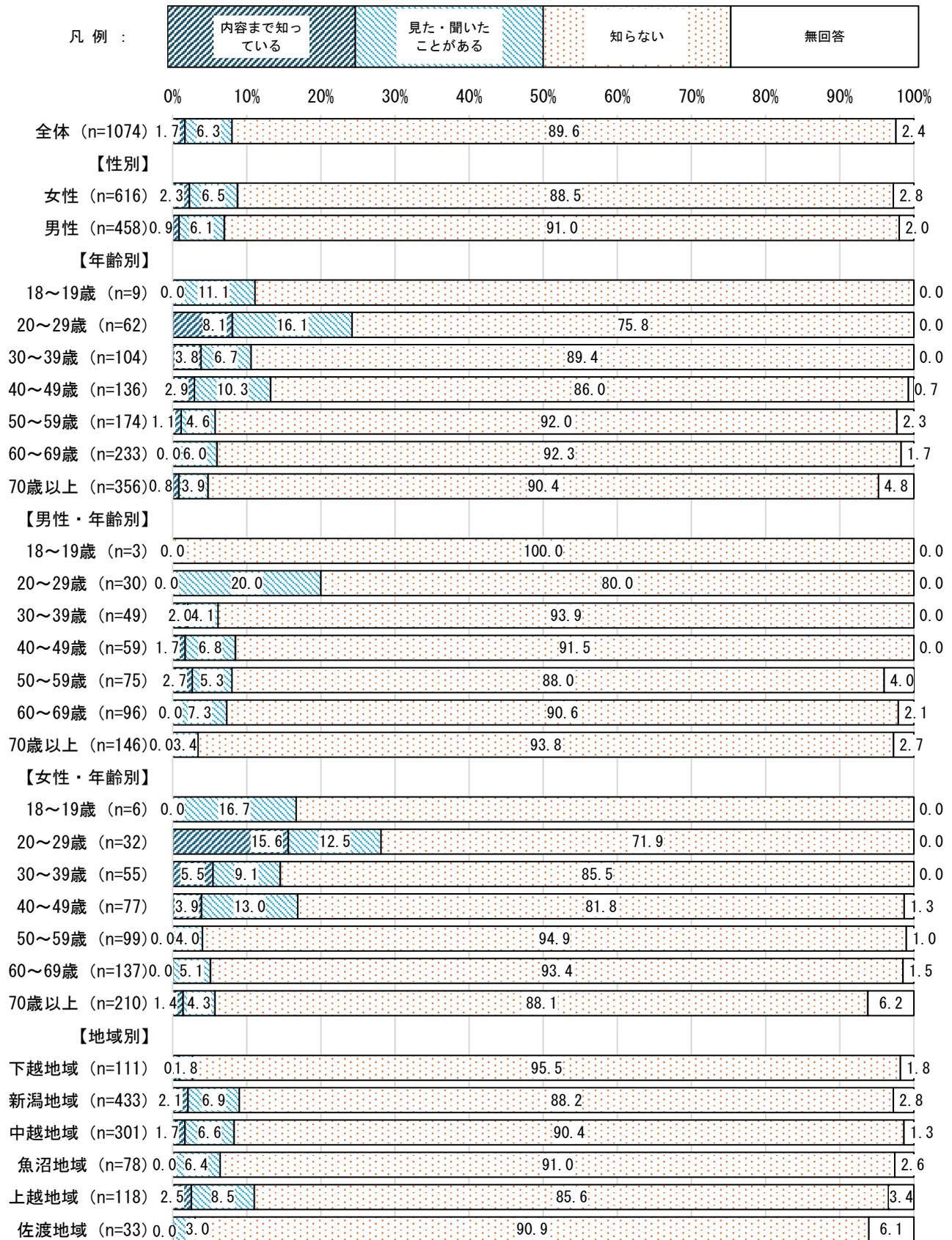
【年齢別】

20代では「内容まで知っている」が8.1%、「見た・聞いたことがある」が16.1%と、他の年齢層に比べ高くなっている。

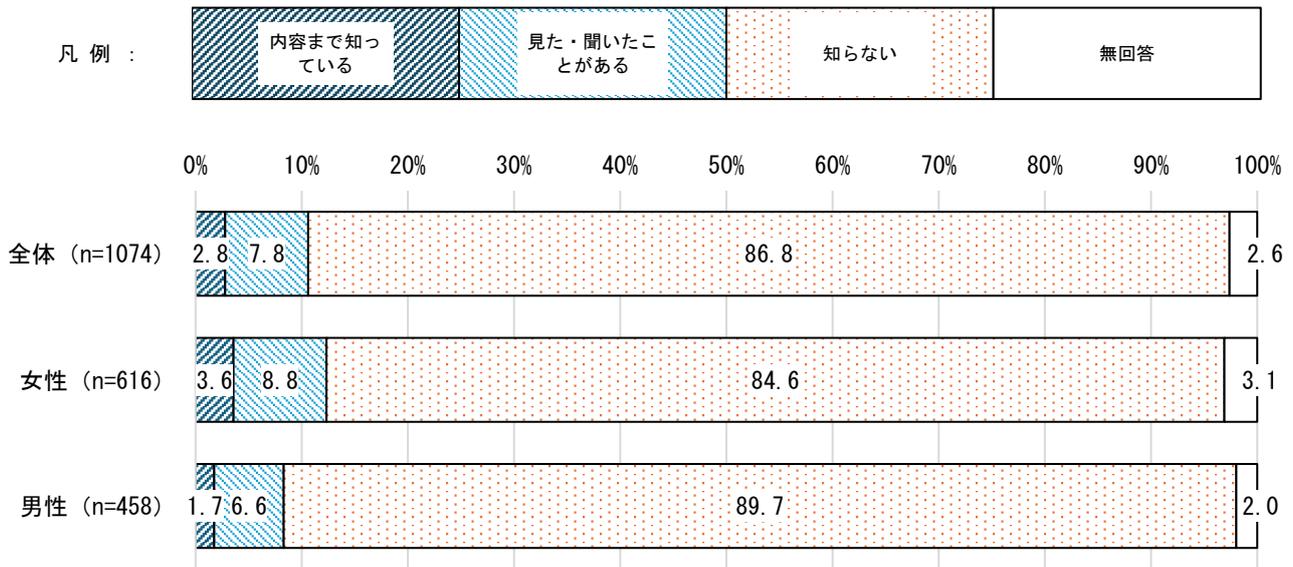
【地域別】

上越地域では「見た・聞いたことがある」が8.5%と高いものの、全体として地域差は見られない。いずれの地域でも「知らない」が85%以上を占めている。

コ えるぼし認定



サ くるみん認定



【全体】

「内容まで知っている」は2.8%、「見た・聞いたことがある」は7.8%にとどまり、認知（計）は約1割に満たない水準となっている。一方、「知らない」は86.8%と高くなっている。

【性別】

女性では「内容まで知っている」が3.6%と男性（1.7%）を上回っている。「見た・聞いたことがある」についても女性の方がやや高いが、男女ともに「知らない」が8割以上を占めており、性別による大きな差はみられない。

【年齢別】

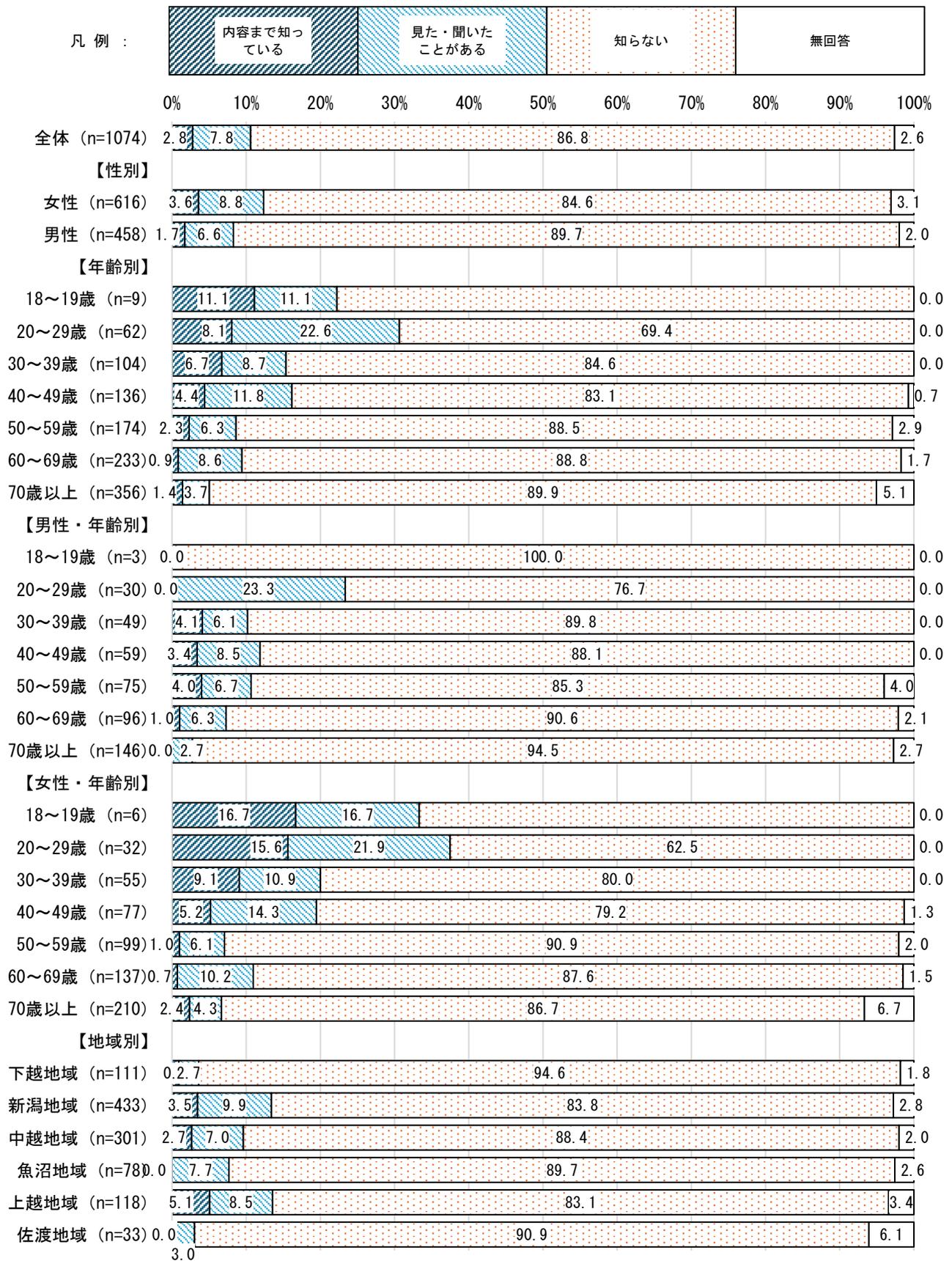
10代および20代では「内容まで知っている」や「見た・聞いたことがある」の割合が高くなっている。

一方で50代、60代、70歳以上では「内容まで知っている」と「見た・聞いたことがある」の合計は低く、1割未満となっている。

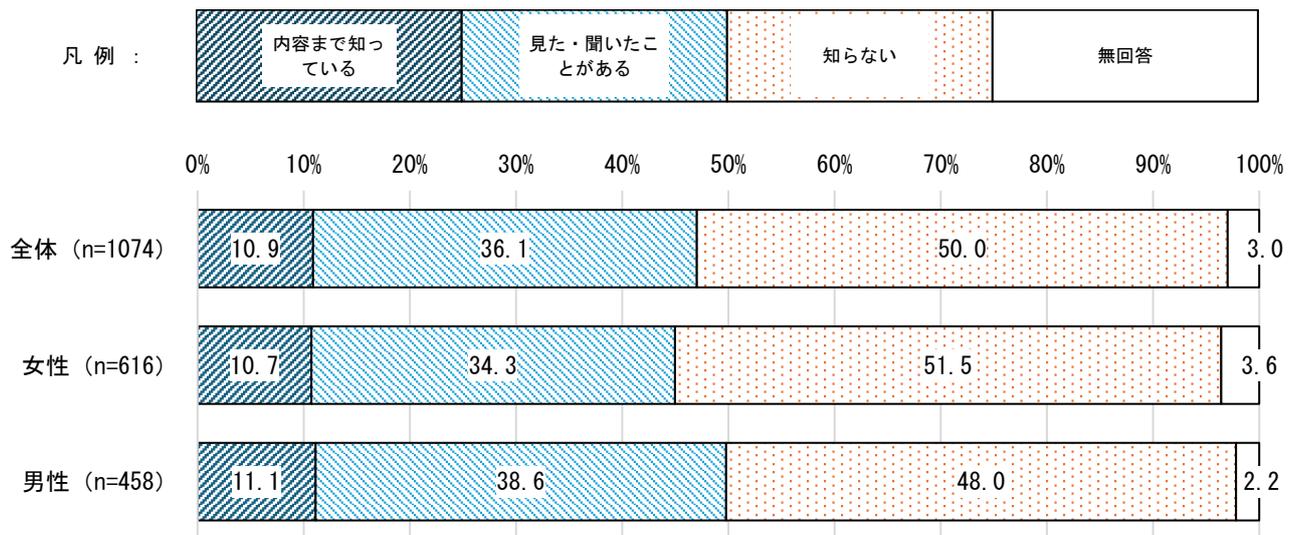
【地域別】

新潟地域や上越地域では「内容まで知っている」や「見た・聞いたことがある」の割合が高いものの、いずれの地域でも「知らない」が8割以上を占めている。

サ くろみん認定



シ ダイバーシティ



【全 体】

「内容まで知っている」が10.9%、「見た・聞いたことがある」が36.1%となり、認知（計）は47.0%で4割半ばとなっている。一方で、「知らない」は50.0%を占めている。

【性 別】

「内容まで知っている」は女性10.7%、男性11.1%とほとんど差は見られない。「見た・聞いたことがある」は男性（38.6%）が女性（34.3%）を上回っているが、男女ともに「知らない」が約5割を占めている。

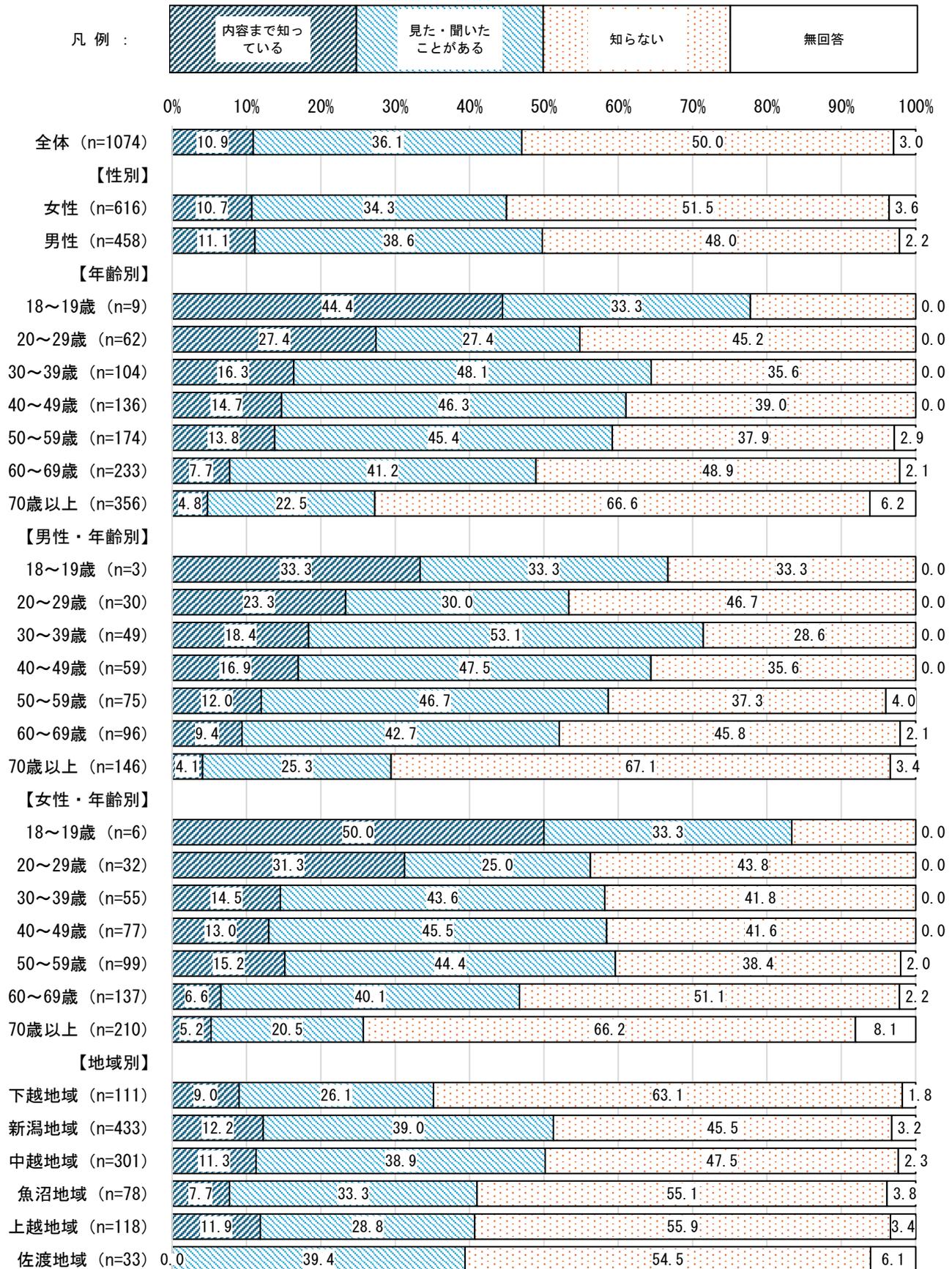
【年齢別】

10代および20代では「内容まで知っている」の割合が高く、若年層ほど高くなっている。一方、70歳以上では「知らない」が66.6%と高く、年齢が高くなるにつれて認知度が低くなっている。

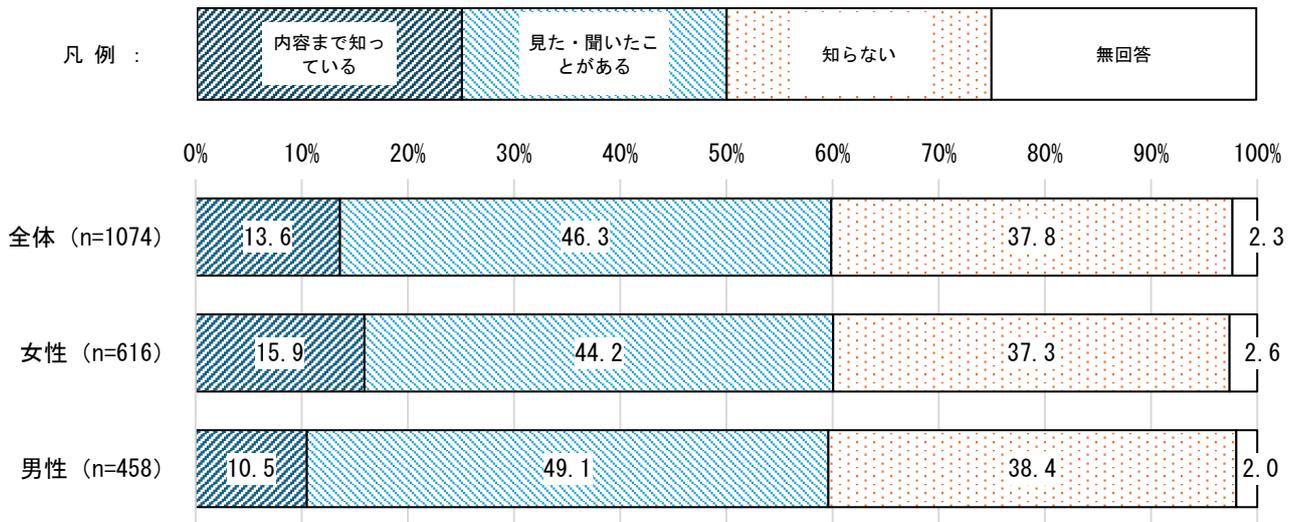
【地域別】

新潟地域や中越地域では「内容まで知っている」および「見た・聞いたことがある」の割合が高い。一方、下越地域や魚沼地域、上越地域では「知らない」が5割以上となっている。

シ ダイバーシティ



ス ジェンダーギャップ



【全体】

「内容まで知っている」は13.6%、「見た・聞いたことがある」は46.3%、「知らない」は37.8%となっており、「見た・聞いたことがある」が最も高い割合を占めている。

【性別】

「内容まで知っている」の割合は女性（15.9%）が男性（10.5%）を上回っている。一方、「見た・聞いたことがある」の割合は男性（49.1%）が女性（44.2%）より高く、「知らない」の割合は男女で大きな差はみられない。

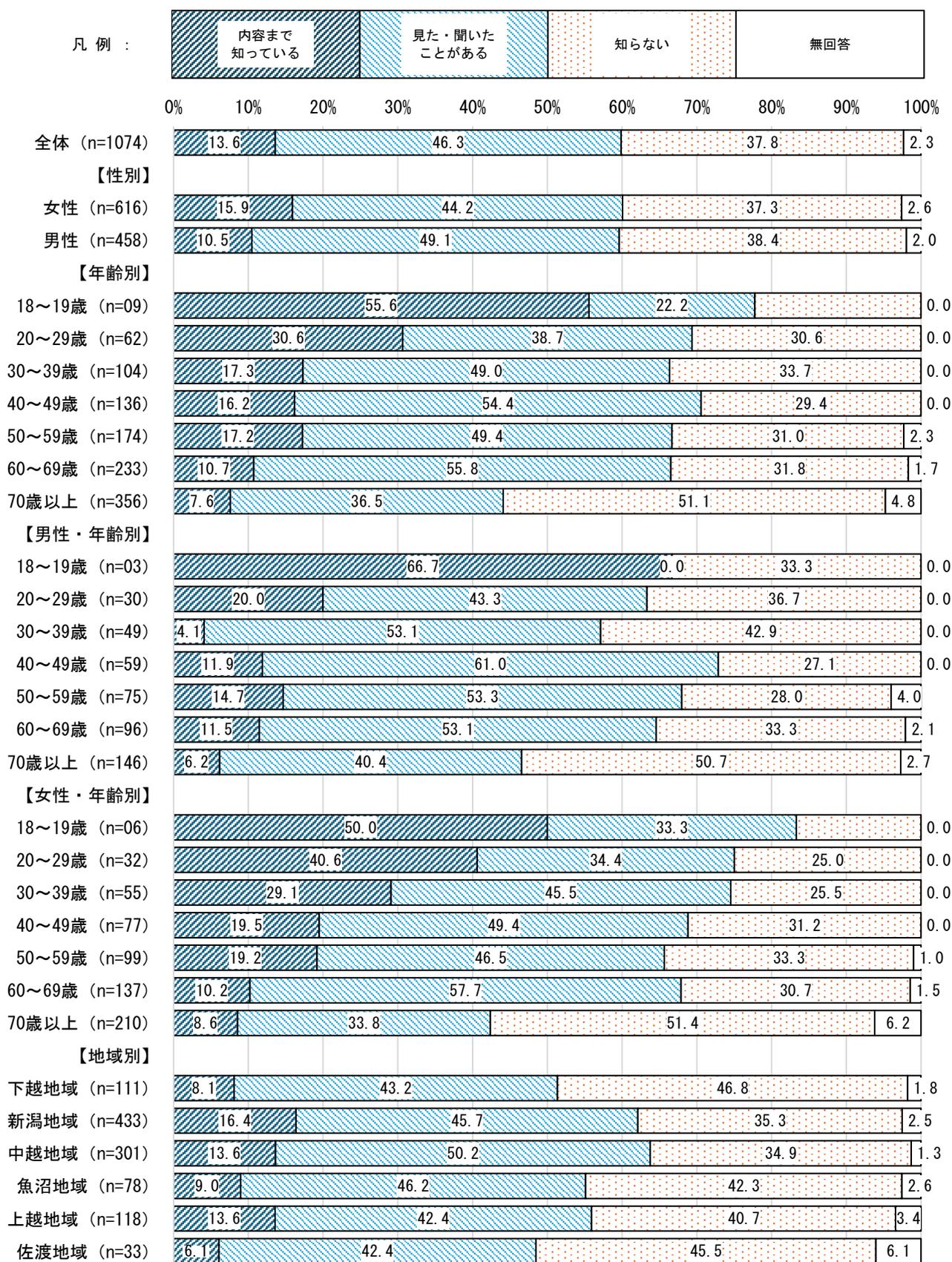
【年齢別】

「内容まで知っている」の割合は10代（55.6%）が最も高く、次いで20代（30.6%）、30代（17.3%）となっており、年齢が上がるにつれて割合は低下する傾向がみられる。一方、「知らない」の割合は70歳以上（51.1%）が最も高くなっている。

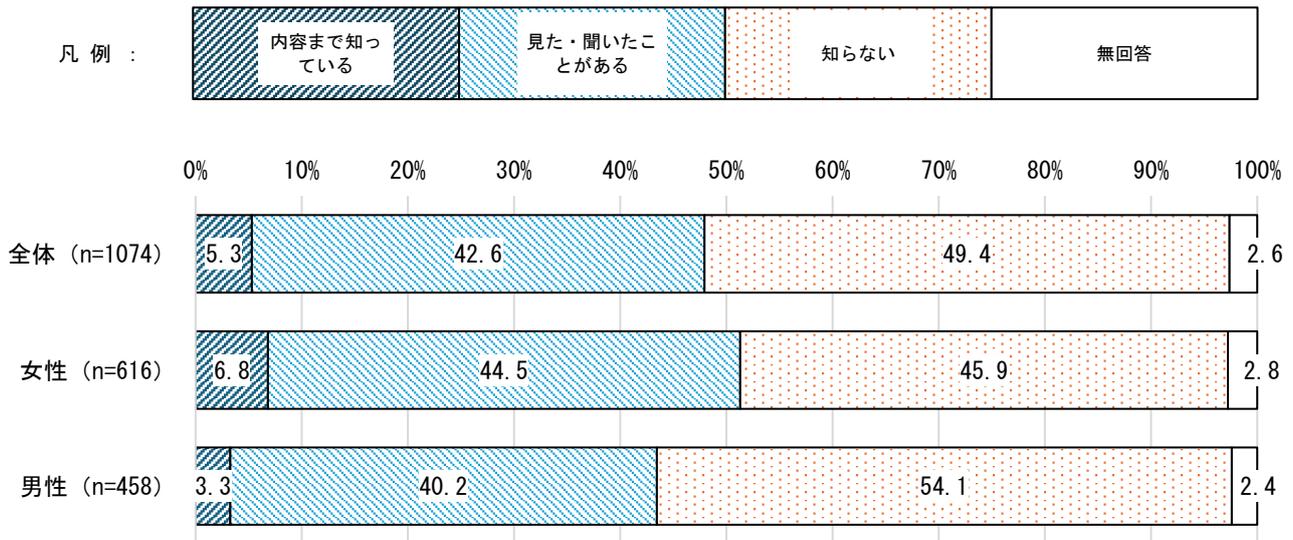
【地域別】

「知らない」の割合は下越地域（46.8%）および佐渡地域（45.5%）で高くなっている。

ス ジェンダーギャップ



セ 新潟県パートナーシップ制度



【全体】

「内容まで知っている」は5.3%、「見た・聞いたことがある」は42.6%、「知らない」は49.4%となっており、「知らない」が約5割を占めている。

【性別】

「内容まで知っている」の割合は女性（6.8%）が男性（3.3%）を上回っている。一方、「知らない」の割合は男性（54.1%）が女性（45.9%）より高く、男性の認知度が低くなっている。「見た・聞いたことがある」は女性（44.5%）が男性（40.2%）を上回っている。

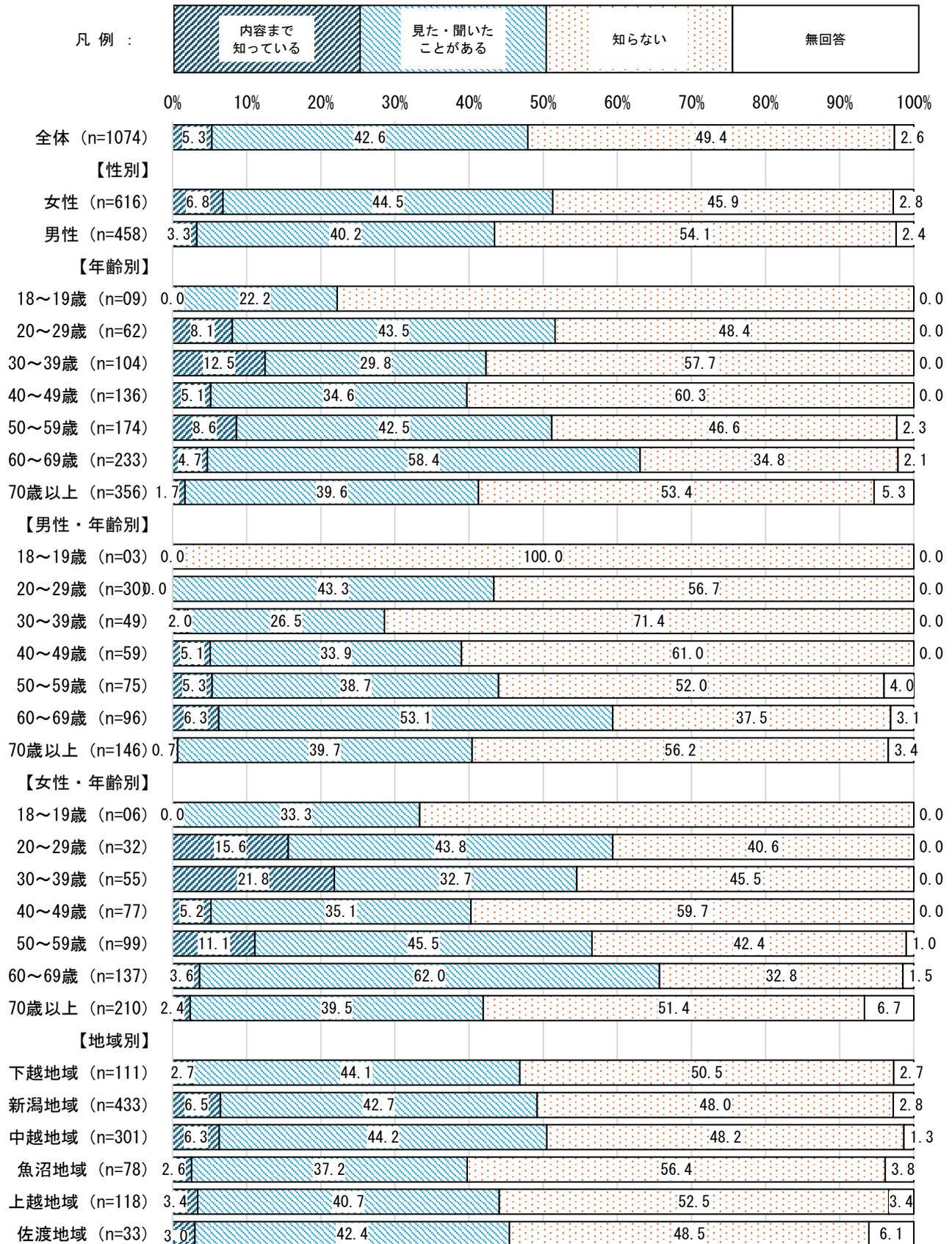
【年齢別】

「内容まで知っている」の割合は30代（12.5%）および50代（8.6%）で高い。一方、10代では0.0%と低い。「知らない」の割合は10代（77.8%）で最も高く、40代（60.3%）、30代（57.7%）と続いている。

【地域別】

「内容まで知っている」の割合は新潟地域（6.5%）および中越地域（6.3%）で高い。一方、下越地域（2.7%）および魚沼地域（2.6%）では低い。「知らない」の割合は魚沼地域（56.4%）および上越地域（52.5%）で高くなっている。

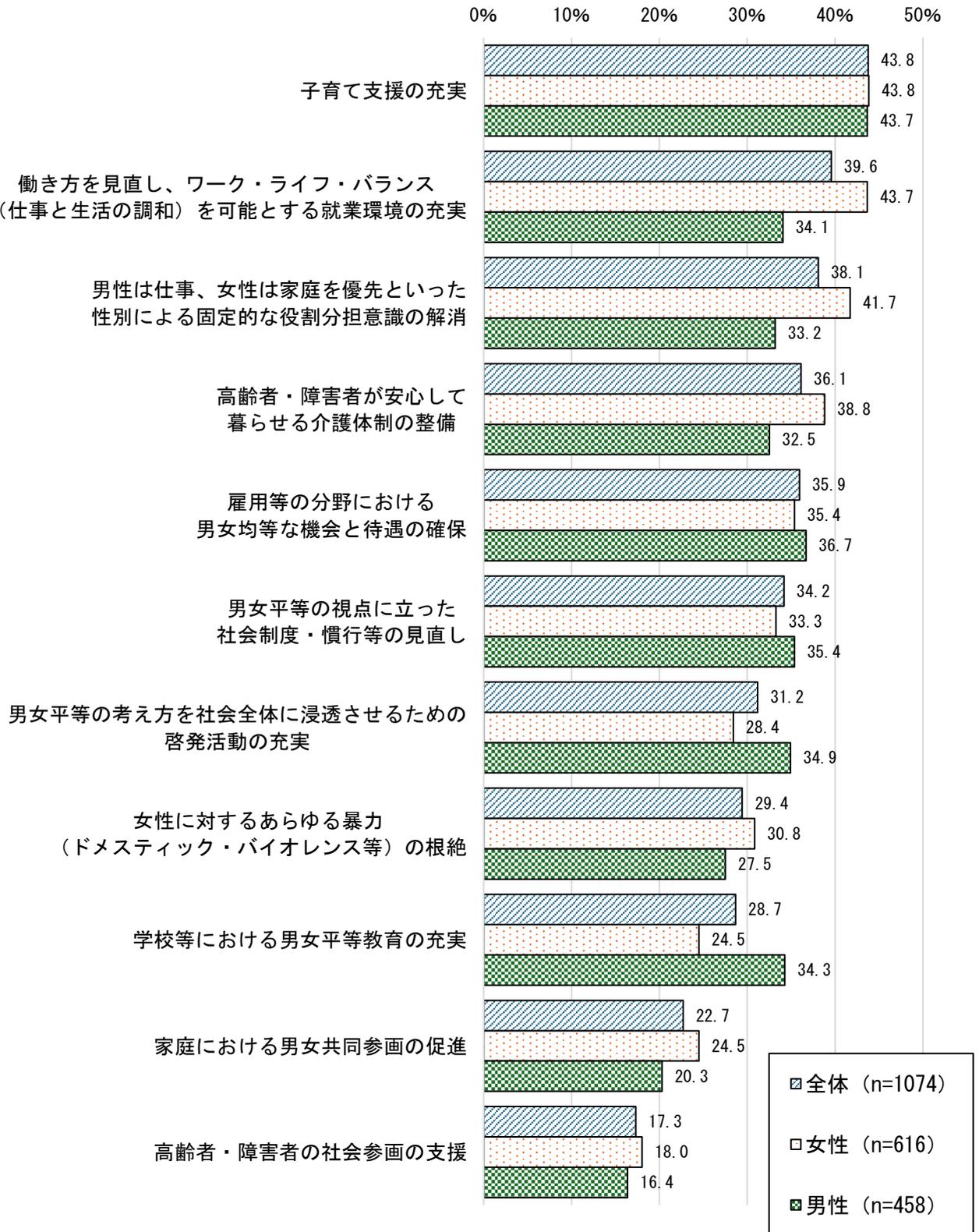
セ 新潟県パートナーシップ制度

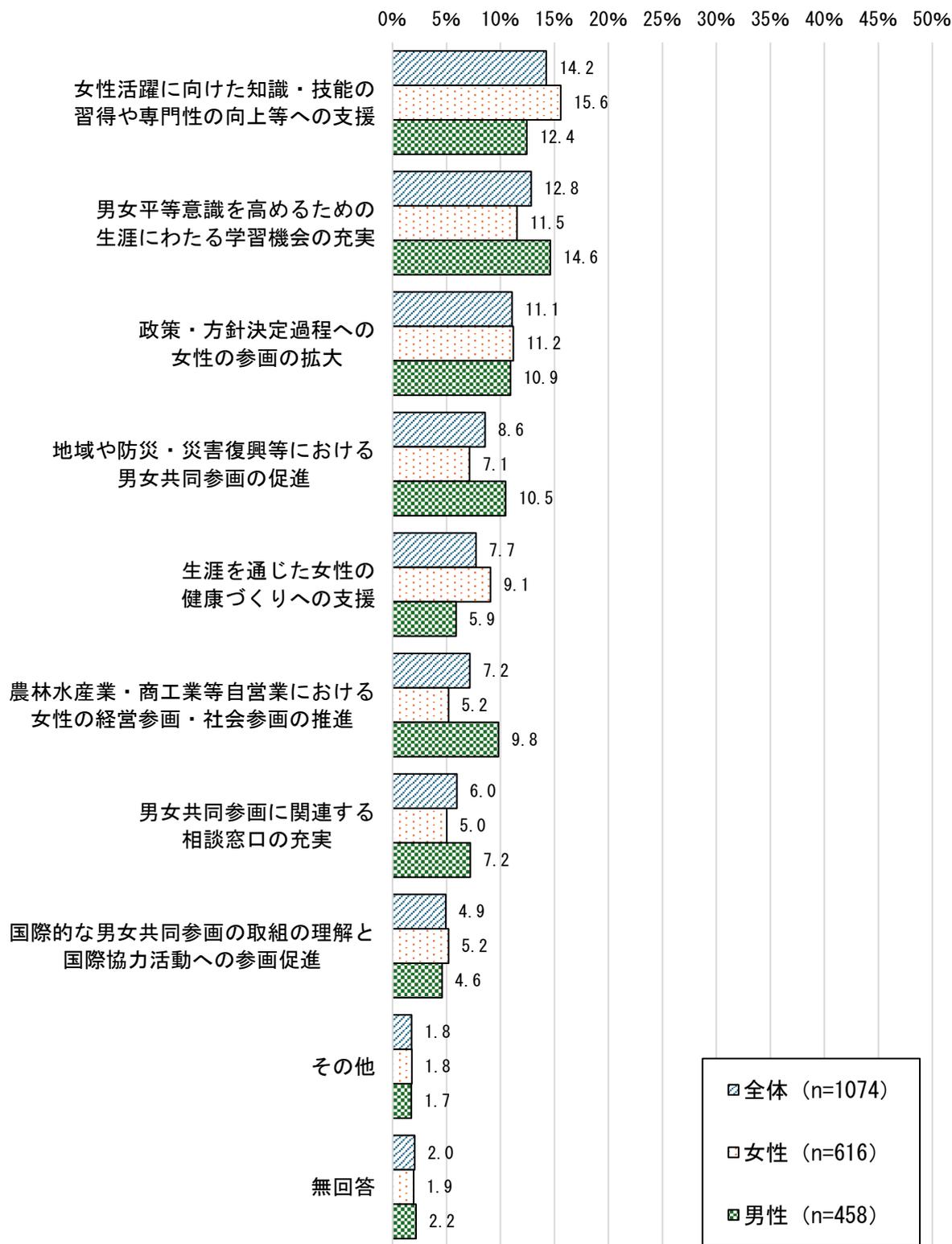


■ 県の取組について

問 19 県が力を入れていくべき施策

男女共同参画社会の実現のため、県は今後どのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。
 (特に重要だと思うものを5つまで選び○)





【全体】

「子育て支援の充実」（43.8%）が最も高く、次いで「働き方を見直し、ワーク・ライフ・バランスを可能とする就業環境の充実」（39.6%）、「性別による固定的な役割分担意識の解消」（38.1%）、「高齢者・障害者が安心して暮らせる介護体制の整備」（36.1%）、「雇用等の分野における男女均等な機会と待遇の確保」（35.9%）が続いている。

【性別】

女性では「子育て支援の充実」（43.8%）や「働き方を見直し、ワーク・ライフ・バランスを可能とする就業環境の充実」（43.7%）、「性別による固定的な役割分担意識の解消」（41.7%）が高い。一方、男性では「子育て支援の充実」（43.7%）に加え、「雇用等の分野における男女均等な機会と待遇の確保」（36.7%）や「男女平等の視点に立った社会制度・慣行等の見直し」（35.4%）が高くなっている。

【年齢別】

年齢別にみると、10代では「働き方を見直し、ワーク・ライフ・バランスを可能とする就業環境の充実」（66.7%）や「子育て支援の充実」（55.6%）が高い。20代～60代では、「子育て支援の充実」の割合が最も高く、「働き方を見直し、ワーク・ライフ・バランスを可能とする就業環境の充実」が2番目に高くなっている（30代は同率）。70歳以上では「高齢者・障害者が安心して暮らせる介護体制の整備」（49.2%）が最も高くなっている。

【地域別】

地域別にみると、いずれの地域でも「子育て支援の充実」や「働き方を見直し就業環境の充実」が上位に挙げられている。特に下越地域や上越地域では「高齢者・障害者が安心して暮らせる介護体制の整備」の割合が高くなっている。

問19 県が力を入れていくべき施策（1/2）

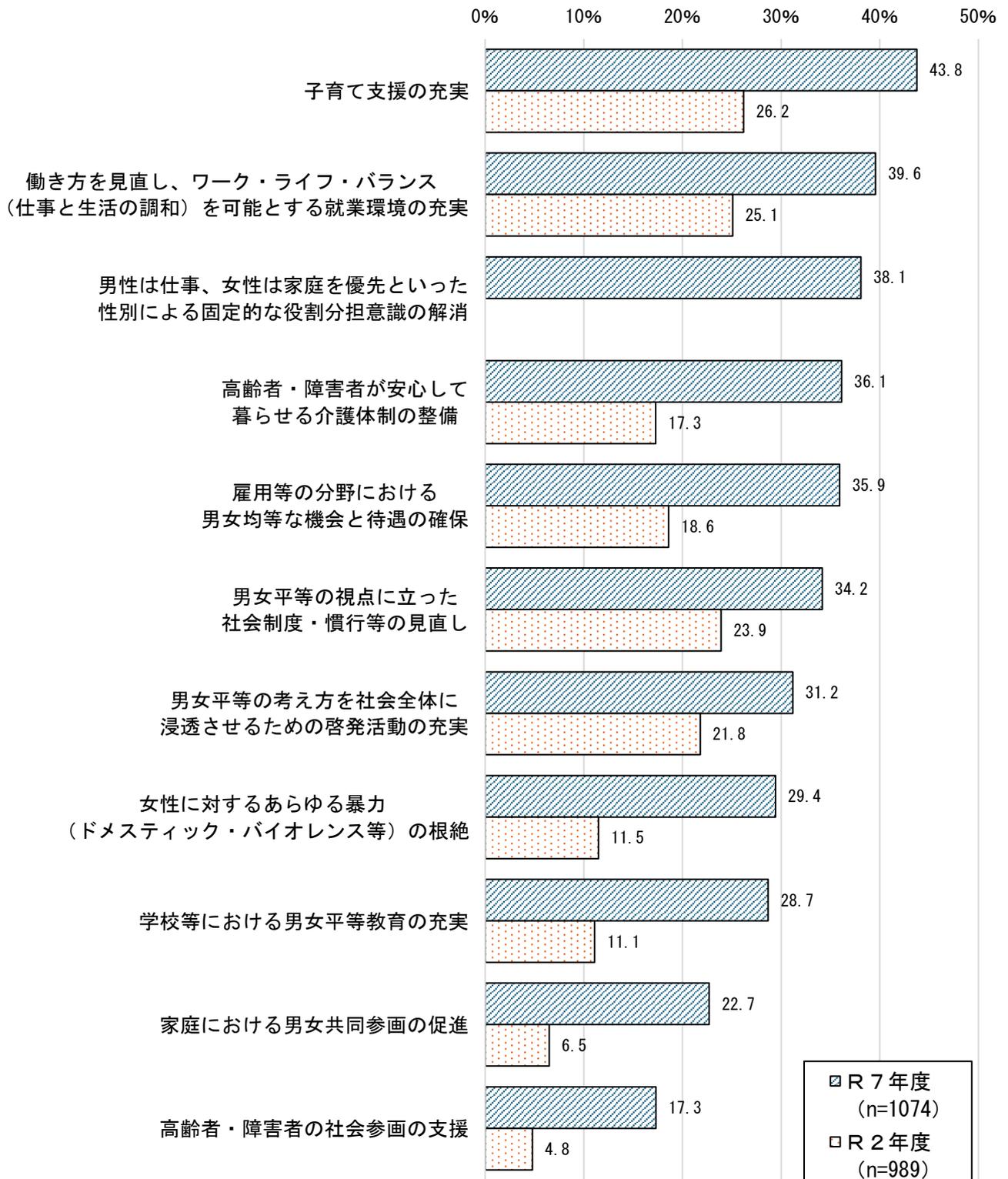
		合計 (人)	子育て支援の充実 (%)	働き方を見直し、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を可能とする (%)	男性は仕事、女性は家庭を優先と意識の解消した (%)	高齢者・障害者が安心して暮らせる介護 体制の整備 (%)	雇用等の分野における男女均等な機会と 待遇の確保 (%)	男女平等の視点に立った社会制度・慣行 の見直し (%)	男女平等の考え方を社会全体に浸透させ るための啓発活動の充実 (%)	女性に対するあらゆる暴力（ドメスティック・バイオレンス等）の根絶 (%)	学校等における男女平等教育の充実 (%)	家庭における男女共同参画の促進 (%)	高齢者・障害者の社会参画の支援 (%)	
全体		1,074	43.8	39.6	38.1	36.1	35.9	34.2	31.2	29.4	28.7	22.7	17.3	
性別	女性	616	43.8	43.7	41.7	38.8	35.4	33.3	28.4	30.8	24.5	24.5	18.0	
	男性	458	43.7	34.1	33.2	32.5	36.7	35.4	34.9	27.5	34.3	20.3	16.4	
年齢別	18～19歳	9	55.6	66.7	55.6	0.0	33.3	55.6	33.3	22.2	22.2	44.4	0.0	
	20～29歳	62	50.0	48.4	29.0	19.4	22.6	33.9	29.0	19.4	25.8	38.7	14.5	
	30～39歳	104	59.6	59.6	43.3	15.4	29.8	36.5	20.2	24.0	26.0	19.2	9.6	
	40～49歳	136	48.5	47.8	36.8	25.0	27.9	32.4	23.5	25.0	29.4	30.1	10.3	
	50～59歳	174	44.3	42.5	40.8	36.2	42.0	30.5	27.6	35.6	19.5	20.7	18.4	
	60～69歳	233	42.5	39.1	38.2	37.8	41.6	37.3	31.3	37.8	30.9	19.7	12.4	
	70歳以上	356	36.5	27.2	36.8	49.2	36.5	33.4	39.3	26.1	32.9	20.5	25.8	
性別・年齢別	女性	18～19歳	6	33.3	66.7	66.7	0.0	33.3	50.0	50.0	33.3	33.3	50.0	0.0
		20～29歳	32	62.5	56.3	25.0	28.1	21.9	40.6	18.8	18.8	28.1	43.8	21.9
		30～39歳	55	61.8	58.2	54.5	12.7	27.3	38.2	20.0	27.3	29.1	20.0	5.5
		40～49歳	77	46.8	53.2	44.2	24.7	29.9	31.2	26.0	20.8	24.7	36.4	11.7
		50～59歳	99	39.4	48.5	49.5	37.4	43.4	24.2	26.3	36.4	16.2	20.2	17.2
		60～69歳	137	46.7	49.6	38.7	40.9	43.1	35.0	26.3	39.4	22.6	19.0	12.4
		70歳以上	210	35.7	27.6	37.6	52.9	32.9	34.3	34.8	29.0	27.6	23.3	27.6
	男性	18～19歳	3	100.0	66.7	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
		20～29歳	30	36.7	40.0	33.3	10.0	23.3	26.7	40.0	20.0	23.3	33.3	6.7
		30～39歳	49	57.1	61.2	30.6	18.4	32.7	34.7	20.4	20.4	22.4	18.4	14.3
		40～49歳	59	50.8	40.7	27.1	25.4	25.4	33.9	20.3	30.5	35.6	22.0	8.5
		50～59歳	75	50.7	34.7	29.3	34.7	40.0	38.7	29.3	34.7	24.0	21.3	20.0
		60～69歳	96	36.5	24.0	37.5	33.3	39.6	40.6	38.5	35.4	42.7	20.8	12.5
		70歳以上	146	37.7	26.7	35.6	43.8	41.8	32.2	45.9	21.9	40.4	16.4	23.3
地域別	下越地域	111	38.7	35.1	40.5	44.1	36.9	28.8	33.3	32.4	30.6	21.6	19.8	
	新潟地域	433	45.3	41.3	39.0	33.5	35.6	34.6	31.9	27.7	28.2	25.4	16.6	
	中越地域	301	42.2	40.5	34.2	33.9	36.2	34.6	28.2	29.9	31.9	20.3	16.3	
	魚沼地域	78	43.6	39.7	35.9	41.0	35.9	41.0	26.9	32.1	29.5	24.4	14.1	
	上越地域	118	46.6	35.6	44.1	44.1	33.9	30.5	35.6	29.7	22.9	20.3	21.2	
	佐渡地域	33	45.5	36.4	36.4	24.2	42.4	39.4	36.4	30.3	18.2	18.2	21.2	

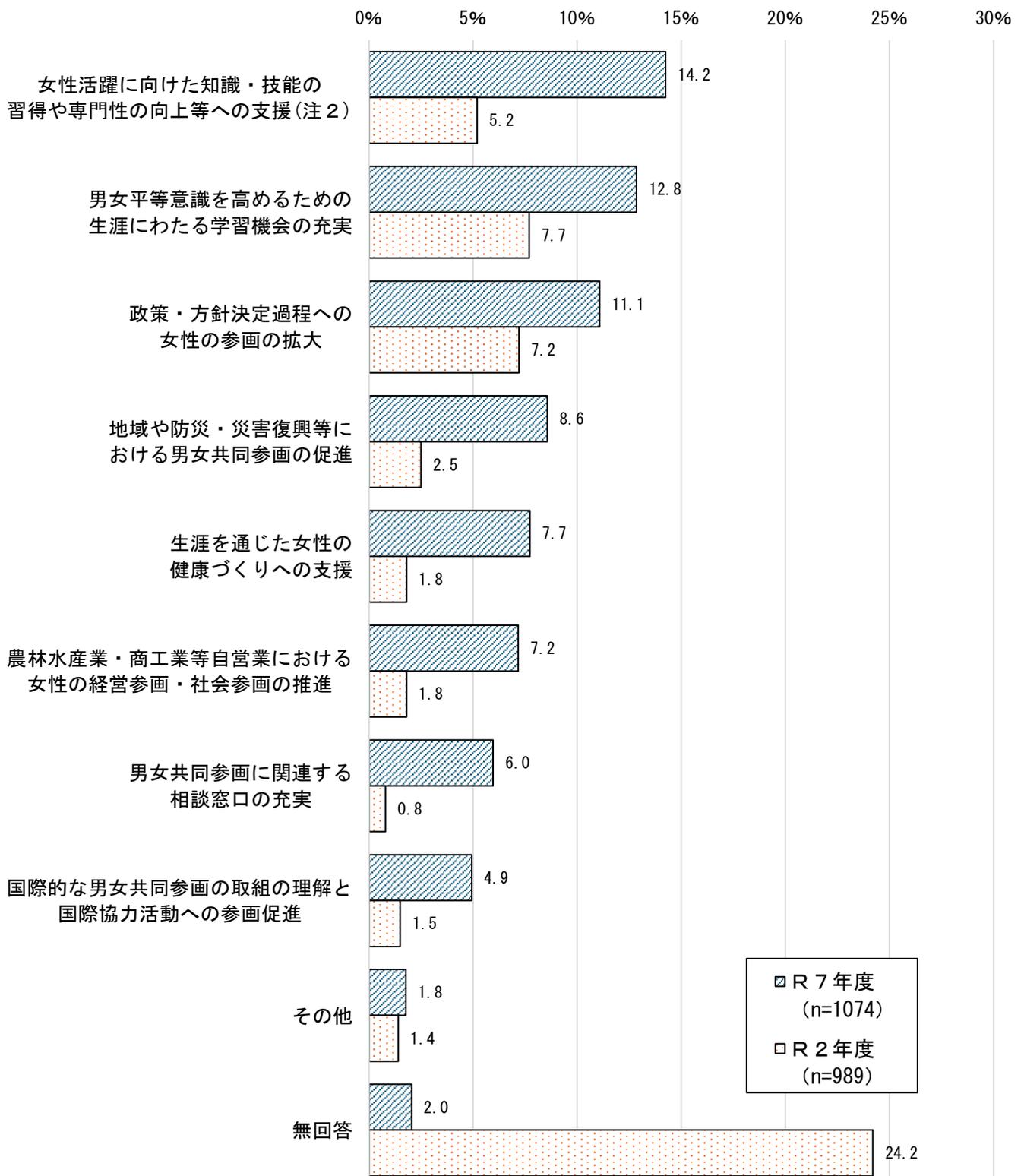
問19 県が力を入れていくべき施策（2/2）

		合計 (人)	女性の活躍に向けた知識・技能の習得や専門性の向上への支援 (%)	男女平等意識を高めるための生涯にわたる学習機会の充実 (%)	政策・方針決定過程への女性の参画の拡大 (%)	地域や防災・災害復興等における男女共同参画の促進 (%)	生涯を通じた女性の健康づくりへの支援 (%)	農林水産業・商工業等自営業における女性の経営参画・社会参画の推進 (%)	男女共同参画に関連する相談窓口の充実 (%)	国際的な男女共同参画の取組の理解と国協力の活動への参画促進 (%)	その他 (%)	無回答 (%)	
全体		1,074	14.2	12.8	11.1	8.6	7.7	7.2	6.0	4.9	1.8	2.0	
性別	女性	616	15.6	11.5	11.2	7.1	9.1	5.2	5.0	5.2	1.8	1.9	
	男性	458	12.4	14.6	10.9	10.5	5.9	9.8	7.2	4.6	1.7	2.2	
年齢別	18～19歳	9	22.2	11.1	11.1	11.1	0.0	11.1	11.1	22.2	11.1	0.0	
	20～29歳	62	4.8	11.3	11.3	9.7	6.5	6.5	3.2	4.8	0.0	0.0	
	30～39歳	104	13.5	8.7	8.7	7.7	11.5	9.6	4.8	4.8	5.8	0.0	
	40～49歳	136	11.0	10.3	11.8	8.1	8.8	5.1	8.1	2.2	2.2	0.7	
	50～59歳	174	16.1	13.8	5.2	4.6	8.6	6.9	3.4	4.0	3.4	1.1	
	60～69歳	233	13.3	14.6	14.6	6.0	6.0	6.0	6.4	4.7	1.3	0.9	
	70歳以上	356	16.9	13.8	12.1	12.4	7.3	8.1	6.7	6.2	0.0	4.8	
性別・年齢別	女性	18～19歳	6	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	16.7	33.3	16.7	0.0
		20～29歳	32	6.3	12.5	18.8	6.3	9.4	3.1	3.1	3.1	0.0	0.0
		30～39歳	55	9.1	5.5	12.7	1.8	9.1	7.3	3.6	5.5	7.3	0.0
		40～49歳	77	10.4	10.4	7.8	5.2	10.4	3.9	6.5	2.6	1.3	0.0
		50～59歳	99	19.2	13.1	4.0	3.0	10.1	4.0	4.0	4.0	3.0	0.0
		60～69歳	137	14.6	13.1	15.3	6.6	8.8	3.6	5.8	5.1	1.5	0.7
		70歳以上	210	19.0	11.4	11.4	11.4	8.6	6.7	4.8	6.2	0.0	5.2
	男性	18～19歳	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		20～29歳	30	3.3	10.0	3.3	13.3	3.3	10.0	3.3	6.7	0.0	0.0
		30～39歳	49	18.4	12.2	4.1	14.3	14.3	12.2	6.1	4.1	4.1	0.0
		40～49歳	59	11.9	10.2	16.9	11.9	6.8	6.8	10.2	1.7	3.4	1.7
		50～59歳	75	12.0	14.7	6.7	6.7	6.7	10.7	2.7	4.0	4.0	2.7
		60～69歳	96	11.5	16.7	13.5	5.2	2.1	9.4	7.3	4.2	1.0	1.0
		70歳以上	146	13.7	17.1	13.0	13.7	5.5	10.3	9.6	6.2	0.0	4.1
地域別	下越地域	111	10.8	13.5	7.2	6.3	7.2	4.5	3.6	8.1	0.9	1.8	
	新潟地域	433	13.2	10.6	12.2	6.7	6.2	6.7	5.3	3.7	2.5	1.6	
	中越地域	301	13.0	14.6	11.6	8.3	9.0	8.6	6.3	5.6	1.3	2.3	
	魚沼地域	78	23.1	19.2	9.0	12.8	11.5	5.1	9.0	3.8	2.6	0.0	
	上越地域	118	20.3	11.9	11.9	16.1	7.6	9.3	9.3	5.9	0.8	4.2	
	佐渡地域	33	9.1	12.1	6.1	6.1	9.1	6.1	0.0	3.0	0.0	3.0	

問 19 県が力を入れていくべき施策

〈参考〉令和2年度調査との比較（注1）





【留意事項】

(注1) R 2 年度調査は選択 3 つまで

(注2) R 2 年度調査では「女性の能力開発への支援」

Ⅲ 調査票様式

■ 男女共同参画社会の実現についてお聞きします

問1 あなたは、「男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会」を実現するためには、どのようなことが必要だと思いますか。(特に重要だと思うものを5つまで選び○)

- 1 法律や制度の上での見直しを行い、性差別につながるものを改めること
2. 小さいときから家庭や学校で男女平等の意識を醸成すること
3. 性別に基づく様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること
4. 男性が家事・育児等を行うことへの理解・促進を図ること
5. 女性の家事・育児等の負担軽減を図ること
6. 長時間労働の改善やテレワーク、フレックスタイム、在宅勤務の普及など働き方の見直しが進むこと
7. 職場において性別による待遇（配置や昇進など）の差をなくすこと
8. 女性が出産後も働き続けることへの理解が進むこと
9. 政府や企業などの重要な役職に一定の割合で女性を登用する制度の採用・充実を図ること
10. 育児・介護を支援する施設やサービスの充実を図ること
11. その他（)
12. わからない

■ 男女の地位の平等についてお聞きします

問2 男女の地位の平等について、次のア～クの状況ごとに、あなたのお考えに一番近いものをお選びください。(それぞれ1つずつ○)

	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等である	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている	どちらとも言えない
ア. 家庭の中で	1	2	3	4	5	6
イ. 職場の中で	1	2	3	4	5	6
ウ. 社会慣習（しきたり）について	1	2	3	4	5	6
エ. 法律や制度の面で	1	2	3	4	5	6
オ. 政治経済活動の場で	1	2	3	4	5	6
カ. 学校教育の場で	1	2	3	4	5	6
キ. 地域社会の中で	1	2	3	4	5	6
ク. 社会全体について	1	2	3	4	5	6

■ お住まいの地域での経験についてお聞きします

問3 あなたがお住まいの地域で見聞きしたり、経験したことを次のア～ソからお選びください。(それぞれ1つずつ○)

	よくあった	時々あった	あまりなかった	全くなかった	わからない
ア. 性別に合わせた話し方、服装、ふるまいをしたほうがよいとの発言や態度	1	2	3	4	5
イ. 個人の価値観よりも世間体が大事との発言や態度	1	2	3	4	5
ウ. 結婚することや子どもを持つことは当然であるとの発言や態度	1	2	3	4	5
エ. 家事・育児・介護は女性が行うものとの発言や態度	1	2	3	4	5
オ. 子どもが生まれたり、女性が仕事を控えめにしたほうがよいとの発言や態度	1	2	3	4	5
カ. 家を継ぐのは男性がよいとの発言や態度	1	2	3	4	5
キ. 男性が前面に立ち、女性が後ろで支えるべきとの発言や態度	1	2	3	4	5
ク. 正社員は男性、女性は非正規社員との発言や態度	1	2	3	4	5
ケ. 職場でのお茶出しや事務補助などのサポート業務は女性が行うものとの発言や態度	1	2	3	4	5
コ. 自治会長など地域での主要な役職は男性が担うものとの発言や態度	1	2	3	4	5
サ. 地域や親戚の集まりでの食事の準備やお茶出しは女性が行うものとの発言や態度	1	2	3	4	5
シ. 学校で先生からの、女子だから・男子だからという状況・言動等	1	2	3	4	5
ス. 進学・就職時の家族等からの、性別による差別的な状況・言動等	1	2	3	4	5
セ. その他()	1	2	3	4	5
ソ. 特になし	1	2	3	4	5

■ 結婚、家庭、人生観などについてお聞きします

問4 家庭や家事・育児などに関する考え方について、次のア、イごとに、あなたのお考えに一番近いものをお選びください。(それぞれ1つずつ○)

	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対
ア. 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである	1	2	3	4
イ. 夫と妻が平等に家事・育児等を負担すべきである	1	2	3	4

【問4のアで、1または2を選択した方のみにお聞きします】

問5 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に賛成の理由をお選びください。(当てはまるもの全てに○)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本の伝統的な家族の在り方だと思うから 2. 自分の両親も父は仕事、母は家庭、という役割分担をしていたから 3. 夫が外で働いていると、妻が外で働きたくても家庭に専念せざるを得ないから 4. 妻が家事・育児・介護と両立しながら働くことは大変だと思うから 5. 妻が家庭を守った方が、子どもの成長などにとって良いと思うから 6. その他 () 7. 特にない 8. わからない |
|--|

【問4のアで、3または4を選択した方のみにお聞きします】

問6 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に反対の理由をお選びください。
(当てはまるもの全てに○)

- | |
|------------------------------------|
| 1. 男女平等に反すると思うから |
| 2. 固定的な夫と妻の役割分担の意識を押しつけるべきではないから |
| 3. 自分の両親も外で働いていたから |
| 4. 夫も妻も働いた方が、多くの収入が得られると思うから |
| 5. 妻が働いて能力を発揮した方が、個人や社会にとって良いと思うから |
| 6. その他 () |
| 7. 特にない |
| 8. わからない |

問7 単身世帯以外にお聞きします。あなたの家庭では、次のア～ウの家事等を主にどなたが行っていますか。(それぞれ1つずつ○)

	自分	配偶者	共に担っているが、自分の方が多い	共に担っているが、配偶者の方が多い	自分と配偶者が同程度	夫婦以外の家族	ホームヘルパーなどの外部サービス	家族全員	該当なし・その他
ア. 家事(食事のしたく、掃除、洗濯等)	1	2	3	4	5	6	7	8	9
イ. 育児	1	2	3	4	5	6	7	8	9
ウ. 介護	1	2	3	4	5	6	7	8	9

問8 仕事と家庭生活のバランスについて、あなたの「理想」に一番近いものはどれですか。また、「現実」に一番近いものはどれですか。（それぞれ1つずつ○）

	家庭生活よりも仕事に専念する	家庭生活にも携わるが、仕事を優先させる	家庭生活と仕事を両立させる	仕事にも携わるが、家庭生活を優先させる	仕事よりも家庭生活に専念する	わからない
ア. 理想	1	2	3	4	5	6
イ. 現実	1	2	3	4	5	6

問9 あなたは、男性が家事や育児、介護を積極的に行うためにはどのようなことが必要だと思いますか。（当てはまるもの全てに○）

1. 男性が家事・育児等を行うことに対する男性自身の抵抗感をなくすこと
2. 男性が家事・育児等を行うことに対する女性の抵抗感をなくすこと
3. 夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること
4. 年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重すること
5. 男性が家事・育児等を行うことについて、社会における評価を高めること
6. 男性が家事・育児等を行うことについて、職場における上司や周囲の理解を進めること
7. 長時間労働の改善や休暇制度、テレワークなどを利用した多様な働き方を普及させることで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること
8. 男性が家事・育児等を行うことについて、啓発や情報提供などを行うこと
9. その他（ ）
10. 特に必要なことはない

問 12 企業等において管理職への女性登用を促進するために必要なことは何だと思えますか。(当てはまるもの全てに○)

- | |
|---|
| 1. 経営層の意識改革
2. 性別に関係なく能力を評価する人事制度の整備
3. 男女が共に仕事と家庭生活を両立できる働き方の推進
(長時間労働の改善や育休制度の充実など)
4. 男性の意識改革(家事・育児の促進など)
5. 女性の意識改革(キャリア意識の向上など)
6. 女性管理職育成のための研修や勉強会の推進
7. 女性管理職のロールモデル(行動や考え方の模範となる人物)情報の発信
8. その他() |
|---|

■ 男女の職業生活についてお聞きします

問 13 あなたは、現在の社会は「女性」及び「男性」にとって働きやすい環境にあると思えますか。(それぞれ1つずつ○)

	働きやすい	働きにくい	わからない
ア. 女性にとって	1	2	3
イ. 男性にとって	1	2	3

【問 13 のアで、2 を選択した方のみにお聞きします】

問 14 現在の社会は「女性にとって働きにくい」と思う理由をお選びください。
(当てはまるもの全てに○)

1. 家事・育児・介護などの負担が大きい
2. (超過勤務、休日出勤などの) 長時間労働が改善されない
3. テレワークやフレックスタイムなどの柔軟な働き方ができない
4. 育児・介護休業が取得しにくい
5. 昇進・給与等に男女の差別的取扱がある
6. 保育施設が足りない
7. 介護施設が足りない
8. 職場や家庭において男性は仕事、女性は家庭を優先といった性別による固定的な役割分担意識がある
9. その他 ()
10. 特にない
11. わからない

【問 13 のイで、2 を選択した方のみにお聞きします】

問 15 現在の社会は「男性にとって働きにくい」と思う理由をお選びください。
(当てはまるもの全てに○)

1. 家事・育児・介護などの負担が大きい
2. (超過勤務、休日出勤などの) 長時間労働が改善されない
3. テレワークやフレックスタイムなどの柔軟な働き方ができない
4. 育児・介護休業が取得しにくい
5. 昇進・給与等に男女の差別的取扱がある
6. 保育施設が足りない
7. 介護施設が足りない
8. 職場や家庭において男性は仕事、女性は家庭を優先といった性別による固定的な役割分担意識がある
9. その他 ()
10. 特にない
11. わからない

問 16 「女性」が働きやすい環境をつくるには、どのようなことが必要だと思いますか。
(当てはまるもの全てに○)

1. 家事・育児・介護などにおける女性の負担を軽減させること
2. 長時間労働を改善すること
3. テレワークやフレックスタイムなど柔軟な働き方を普及させること
4. 育児休業を取得しやすい職場環境を整えること
5. 介護休業を取得しやすい職場環境を整えること
6. 育児・介護休業取得によって不利益をうけることをなくすこと
7. 育児・介護休業中の経済的支援を充実させること
8. 昇進・給与等に性別による差別的取扱いをなくすこと
9. 保育施設を充実させること
10. 介護施設を充実させること
11. 男性は仕事、女性は家庭を優先といった性別による固定的な役割分担意識を持つ人を減らすこと
12. 働く場を増やすこと
13. 就職情報や職業紹介などの相談機関を充実させること
14. 能力発揮の機会を増やすこと
15. 技能習得のための訓練施設を充実させること
16. 妊娠や出産によって不利益をうけることをなくすこと
17. セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントなどへの対策を講じること
18. 結婚、出産、育児、介護のために退職した人の再雇用制度を充実させること
19. 再就職をめざす人の研修の場を増やすこと
20. 職場や家庭における男女共同参画意識を高めること
21. その他 ()
22. 特にない
23. わからない

問 17 「男性」が働きやすい環境をつくるには、どのようなことが必要だと思いか。
(当てはまるもの全てに○)

1. 家事・育児・介護などにおける男性の負担を軽減させること
2. 長時間労働を改善すること
3. テレワークやフレックスタイムなど柔軟な働き方を普及させること
4. 育児休業を取得しやすい職場環境を整えること
5. 介護休業を取得しやすい職場環境を整えること
6. 育児・介護休業取得によって不利益をうけることをなくすこと
7. 育児・介護休業中の経済的支援を充実させること
8. 昇進・給与等に性別による差別的取扱いをなくすこと
9. 保育施設を充実させること
10. 介護施設を充実させること
11. 男性は仕事、女性は家庭を優先といった性別による固定的な役割分担意識を持つ人を減らすこと
12. 働く場を増やすこと
13. 就職情報や職業紹介などの相談機関を充実させること
14. 能力発揮の機会を増やすこと
15. 技能習得のための訓練施設を充実させること
16. セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントなどへの対策を講じること
17. 結婚、育児、介護のために退職した人の再雇用制度を充実させること
18. 再就職をめざす人の研修の場を増やすこと
19. 職場や家庭における男女共同参画意識を高めること
20. その他 ()
21. 特にない
22. わからない

■ 法制度等についてお聞きします

問 18 あなたは次のア～セの法律や用語などについて、どの程度知っていますか。
(それぞれ1つずつ○)

	内容まで知っている	見た・聞いたことがある	知らない
ア. 女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（女子差別撤廃条約）	1	2	3
イ. 男女共同参画社会基本法	1	2	3
ウ. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）	1	2	3
エ. 新潟県男女平等社会の形成の推進に関する条例	1	2	3
オ. 新潟県男女共同参画計画（男女平等推進プラン）	1	2	3
カ. 男女共同参画社会	1	2	3
キ. 固定的な性別役割分担意識	1	2	3
ク. ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）	1	2	3
ケ. 新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業（Ni-ful 認定企業）	1	2	3
コ. えるぼし認定	1	2	3
サ. くるみん認定	1	2	3
シ. ダイバーシティ	1	2	3
ス. ジェンダーギャップ	1	2	3
セ. 新潟県パートナーシップ制度	1	2	3

- ア **女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（女子差別撤廃条約）**
男女の完全な平等の達成に貢献することを目的として、女子に対するあらゆる差別を撤廃することを基本理念とした条約
- イ **男女共同参画社会基本法**
男女共同参画社会の形成のための基本理念を定め、行政と国民の責務を明らかにし、基本的施策を定めた法律
- ウ **女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）**
自らの意思によって職業生活を営み又は営もうとする女性の個性と能力が十分に発揮できるよう、女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現を図ることを目的に定めた法律
- エ **新潟県男女平等社会の形成の推進に関する条例**
新潟県が、男女が互いの人権を尊重しながら、性別にかかわらず、その個性と能力を発揮できる男女平等社会の実現に向けて、基本的な考え、県・県民・事業者の責務、県の施策の基本となる事項を定めた条例
- オ **新潟県男女平等参画計画（男女平等推進プラン）**
新潟県が、男女が共に参画し、多様な生き方ができる社会の実現に向けて、「新潟県男女平等社会の形成の推進に関する条例」に基づき、「男女共同参画社会基本法」に定める基本計画として策定した計画
- カ **男女共同参画社会**
男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会
- キ **固定的な性別役割分担意識**
男女を問わず個人の能力等によって役割の分担を決めることが適当であるにもかかわらず、「男は仕事・女は家庭」、「男性は主要な業務・女性は補助的業務」等のように、男性、女性という性別を理由として、役割を固定的に分ける考え方
- ク **ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）**
「仕事」と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」を調和させ、その両方を充実させる働き方・生き方
- ケ **新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業（Ni-ful認定企業）**
多様で柔軟な働き方の推進や仕事と家庭・その他の活動との両立支援、女性の登用・育成などに積極的に取り組む企業として、新潟県が認定した企業
- コ **えるぼし認定**
「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、女性の活躍促進に関する状況などが優良な企業を認定する制度
- サ **くるみん認定**
「次世代育成支援対策推進法」に基づき、仕事と子育ての両立支援の取組などが優良な企業を認定する制度
- シ **ダイバーシティ**
「多様性」を意味し、性別や国籍、年齢などに関わりなく、多様な個性や力を発揮し、共存できる社会や組織等を目指す考え方
- ス **ジェンダーギャップ**
経済、教育、政治、健康など様々な分野における男女間の格差
- セ **新潟県パートナーシップ制度**
双方又はいずれか一方が性的マイノリティである二人が、パートナーシップ関係（お互いを人生のパートナーとして、日常の生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係）にあることについて新潟県に届出を行い、県が届出受理証等を交付して、届出があったことを証明する制度

■ 県の取組についてお聞きします

問 19 男女共同参画社会の実現のため、県は今後どのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。(特に重要だと思うものを5つまで選び○)

1. 男女平等の考え方を社会全体に浸透させるための啓発活動の充実
2. 男女平等の視点に立った社会制度・慣行等の見直し
3. 男性は仕事、女性は家庭を優先といった性別による固定的な役割分担意識の解消
4. 家庭における男女共同参画の促進
5. 学校等における男女平等教育の充実
6. 男女平等意識を高めるための生涯にわたる学習機会の充実
7. 女性に対するあらゆる暴力（ドメスティック・バイオレンス等）の根絶
8. 雇用等の分野における男女均等な機会と待遇の確保
9. 農林水産業・商工業等自営業における女性の経営参画・社会参画の推進
10. 地域や防災・災害復興等における男女共同参画の促進
11. 国際的な男女共同参画の取組の理解と国際協力活動への参画促進
12. 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大
13. 女性活躍に向けた知識・技能の習得や専門性の向上等への支援
14. 男女共同参画に関連する相談窓口の充実
15. 働き方を見直し、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を可能とする就業環境の充実
16. 子育て支援の充実
17. 生涯を通じた女性の健康づくりへの支援
18. 高齢者・障害者の社会参画の支援
19. 高齢者・障害者が安心して暮らせる介護体制の整備
20. その他（）

◆ あなたご自身のことについてお聞きします

ア あなたの性別をお答えください。(○は1つ)

- | | |
|-------|-------|
| 1. 女性 | 2. 男性 |
|-------|-------|

イ あなたの年齢をお答えください。(○は1つ)

- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 18～19歳 | 2. 20～29歳 | 3. 30～39歳 | 4. 40～49歳 |
| 5. 50～59歳 | 6. 60～69歳 | 7. 70歳以上 | |

ウ あなたのお住まいはどちらですか。該当する番号に○をつけてください。(○は1つ)

1 新潟市	2 長岡市	3 三条市	4 柏崎市	5 新発田市
6 小千谷市	7 加茂市	8 十日町市	9 見附市	10 村上市
11 燕市	12 糸魚川市	13 妙高市	14 五泉市	15 上越市
16 阿賀野市	17 佐渡市	18 魚沼市	19 南魚沼市	20 胎内市
21 聖籠町	22 弥彦村	23 田上町	24 阿賀町	25 出雲崎町
26 湯沢町	27 津南町	28 刈羽村	29 関川村	30 粟島浦村

エ あなたの職業をお答えください。(○は1つ)

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| 1. 会社、団体などの経営者・役員・理事 | |
| 2. 会社、団体などの管理職（課長級以上） | |
| 3. 正社員・正職員 | 4. 派遣社員・契約社員・非常勤嘱託員 |
| 5. パート・アルバイト | 6. 自営業（商工・サービス業、自由業） |
| 7. 自営業（農業、林業、漁業） | 8. 専業主婦・専業主夫 |
| 9. 学生 | 10. 無職 |
| | 11. その他（ ） |

オ あなたは結婚されていますか。(○は1つ)

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1. 結婚している（事実婚を含む） | → 「カ」へお進みください |
| 2. 結婚したが、離別・死別した | } 「キ」へお進みください |
| 3. 結婚していない | |

【「オ」で「1. 結婚している」と答えた方にお聞きします】

カ あなたは共働きですか。それとも夫婦どちらか一方が働いているご家庭ですか。(○は1つ)

- | |
|--------------------------|
| 1. 共働きしている（パートタイムなどを含む） |
| 2. 自身のみが働いている |
| 3. 配偶者のみが働いている |
| 4. 夫婦とも働いていない（退職した場合を含む） |
| 5. その他（ ） |

キ あなたにはお子さんがいらっしゃいますか。(〇は1つ)
いる場合は人数もご記入ください。

- | |
|---|
| 1. いる 人数 _____ 名 (うち同居 _____ 名) → 「ク」へお進みください |
| 2. いない → 「ケ」へお進みください |

【「キ」で「1. いる」と答えた方にお聞きします】

ク あなたのお子さんの内訳をお聞かせください。(当てはまるもの全てに〇)

- | | | | |
|-------------|--------|------------------|--------|
| 1. 乳幼児 | 2. 小学生 | 3. 中学生 | 4. 高校生 |
| 5. 大学生以上の学生 | 6. 社会人 | 7. その他 (_____) | |

ケ あなたの現在の世帯構成は次のどれに当てはまりますか。(〇は1つ)

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1. 単身世帯 (一人住まい) | 2. 1世代世帯 (夫婦のみ) |
| 3. 2世代世帯 (親と子ども) | 4. 3世代世帯 (親と子どもと孫) |
| 5. その他 (_____) | |

◆ **ご意見・ご要望等**

新潟県では、男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会の実現を目指し、様々な施策を進めています。

県に対してのご意見やご要望がありましたら、自由にご記入ください。

以上で質問は終わりです。お忙しいところご協力いただきありがとうございました。

ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)に入れて、
令和7年12月31日(水)までにご投函ください。

令和7年度
男女平等社会づくりに向けた県民調査報告書

新潟県知事政策局政策企画課
男女平等・共同参画推進室

〒950-8570新潟市中央区新光町4番地1
Tel 025-280-5787
E-mail ngt000160@pref.niigata.lg.jp
ホームページ <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/danjobyodo/>